1．教育
Education

中等科学教育実技
Practice of Science Education for Secondary School

集団 0980004
主分野課題：教育－前期中等教育
副分野課題：教育-後期中等教育

対象国の条件：英語圏アフリカ諸国

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
＜目標＞ 日本の理科教育システムを理解し、物理・化学・生物・地学の各実験・観察スキルの習得を通じて、教具の効果的な活用と改善に係る能力を向上させる。 ＜成果＞ (1)日本の理科教育のシステムや指導法を理解する。 (2)物理・化学・生物・地学の各実験・観察スキルを習得し、教材の開発方法や同教材を使用した指導法を習得する。 (3)日本の学校における理科教育、インフォーマル科学教育の現状について理解する。 (4)本研修で得た知識・スキルに基き、帰国後の教育活動に活かしていく方途を提案できる。	(1)中等学校で科学教育の指導に従事している者あるいは科学教育分野の現職教員研修に従事している者 (2)科学教育分野で3年以上の指導経験を有する者 ＊行政官、大学研究者、及び数学教員は本研修に適していない

内 容		
開発途上国の科学教育の振興を妨げている要因は数多いが、その大きな要因の一つに観察・実験など実践的な指導力を十分有していない教員が教壇に立ち、教科書読み上げ方式による授業を行っていることが挙げられる。この現状、及びアフリカ地域の学校の状況から、自然の素材や身近な日用品等、財政基盤が脆弱な地方の学校でも入手可能な低コストの材料を用いた観察・実験教材の開発技術、及びそれを用いた効果的な科学教育手法を有する教員の養成に、高い研修ニーズが存在している。 本研修は主に以下のとおり構成されている。以下(2)では科学教育の複合的性質を勘案し、物理・化学・生物・地学の4教科すべてを体験する。(3)では各参加者の希望に応じて、物理・化学・生物・地学・理科教育学の5分野から異なる2分野を選び、それぞれの担当講師の研究室で個別に研修を行う。 (1)日本の理科教育制度・学習指導 (2)科学観察・実験 (3)専門分野研修 (4)学校訪問(授業参観) (5)研修旅行 (6)討論	本邦研修期間	2009/8/4 ～ 2009/9/27
	主要協力機関	広島大学大学院教育学研究科
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は15年以上の受入実績を有している。

職業能力開発行政セミナー
Seminar on Human Resource Development Administration

集団 0980346
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

対象国の条件：職業開発行政を実施している国

定員： 13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
1 参加各国において、日本の職業能力開発行政のノウハウと経験が活用され、自国の職業能力開発行政システムが整備拡充されること。 2 このため、我が国の労働事情、職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加者が自国及び他国の職業能力開発の現状と問題点について比較討議を行うこととし、これにより、自らが取り組むべき課題を明確にして、実行計画(アクションプラン)を策定すること。	【対象組織】 職業能力開発行政を所管する政府関係機関 【対象人材】 1 職業能力開発行政の策定、実施等において管理的立場にある行政官(局長、課長職) 2 行政官として政府又は産業界の人材育成に携わり、10年以上の経験を有する者 3 英語が堪能であり、健康であること

内 容		
1 事前活動 参加者が所属先組織内で自国の職業能力開発行政における現状と問題点を整理、カントリーレポートを作成。 2 本邦活動 1)日本の職業能力開発行政の変遷と概要、公共・民間の職業能力開発・能力評価システム等に関する座学研修 2)公共・民間の職業能力開発・管理システムに関する現場研修 3)グループ討議及び取り組み課題の整理(アクションプランとして取りまとめ、プレゼンテーションを行う)	本邦研修期間	2010/1/18 ～ 2010/2/7
	主要協力機関	中央職業能力開発協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	準高級

メカトロニクス指導技術
Enhanced Mechatronics Technology for VET Instructors

集団 0980571
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

対象国の条件：職業訓練分野でＪＩＣＡ協力実績を有する国

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
各国におけるメカトロニクス技術分野の指導レベルが向上する。 職業訓練機関の先導的指導員の、メカトロニクス分野の職業訓練実施に関する知識・技能が向上する。	【対象組織】 国・政府の職業訓練機関または工業高校 （過去にJICAの協力受入実績のある機関が望ましい） 【対象人材】 職業訓練機関または、工業高校で機械工学分野の指導に従事している先導的指導員。（JICAの協力を得た実績がある機関が望ましい。） 高等技術専門学校や大学で機械工学を専攻した者。また、これと同等の専門知識・経験を有する者。なお、大学院を修了した者、現在大学で教職に就いている者等は除外する。 充分な英語使用能力を持つ者。25歳～45歳の者。政府の推薦を得た者。健康な者。

内　容		
一般研修：オリエンテーション、日本語、コースミーティング、研修旅行（関連技術革新の動向を視察）、工場見学（自動化生産ラインの視察）、評価会 技術研修： ①コースニーズ検討、本邦短大レベルカリキュラムの検討、カリキュラム開発手法、訓練計画編成手法 ②設計製図、加工、組立、 ③制御技術、検査（メカトロニクス関連技術を体系的に学習、1軸主導搬送機の機能付加、仕様変更、設計変更、 ④製作計画の検討作業手順書（JobSheet）、訓練教材、補助教材（TP）を作成 ⑤短大制御技術科と受講者の国情との比較検討、アクションプラン作成	本邦研修期間	2009/6/15 ～ 2009/12/6
	主要協力機関	独立行政法人雇用・能力開発機構
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	応募にあたり、①現在の業務内容、②業務遂行上の問題点、③ﾒｶﾆｽﾞﾑの設計・製作・ｱｸﾁｭｴｰﾀｰ・ｾﾝｻの選定・駆動・制御の中で、最も力を入れて習得したい項目および帰国後の活用方法についてまとめ、提出すること。

拡大中東・北アフリカ（BMENA）諸国産業技術教育・職業訓練における官民連携
Improvement of TVET Management with public-private partnership (PPP) for BMENA Countries

地域別 0984211
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

対象国の条件：拡大中東・北アフリカ（BMENA）諸国

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
・BMENA諸国行政官または実施機関幹部の官民連携の具体的な方策を含めた産業技術教育・職業訓練(TVET)政策策定能力の向上が図られる。 ・BMENA諸国における、TVET拡充のための具体的取組の相互視察、意見交換を通じて、BMENA諸国関係者のネットワーク構築、情報共有・連携が促進される。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1)日本のTVET政策が理解される。 (2)民間のTVET実施機関の役割と官民パートナーシップの取り組みが理解される。 (3)BMENA諸国の官民連携を踏まえたTVET政策の改善に向けたアクションプランが作成される。	【対象組織】 TVET実施機関 【対象人材】 (1)TVET実施機関の課長職に相当する責任者 (2)TVET実施機関での経験を5年以上の有する者

内　容		
本研修は、異なる環境のTVETセクターを比較・分析できるよう、日本およびヨルダン（調整中）で実施する。 【日本での研修内容】 1.講義： (1)日本のTVET政策とTVET機関の役割の概要、日本の職業安定行政・雇用対策、 (2)TVETの役割と官民連携、民間職業訓練の施策,民間企業内訓練施策 2.視察： (1)公共/民間のTVET機関、(2)企業内訓練・研修施設、(3)工業高校 【ヨルダン（調整中）での研修内容】 1.JICAによるTVET分野のプロジェクト視察 2.ヨルダンのTVET分野における官民連携 3. ヨルダン（調整中）TVET関係者を交えたワークショップ	本邦研修期間	2009/11/26 ～ 2009/12/10
	主要協力機関	財団法人海外職業訓練協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	・上記研修期間を予定しているが変更となる可能性がある ・15日間程度の本邦研修および4日間程度の在外研修（ヨルダン－調整中）を予定。

中南米地域産業と連携した職業訓練
Vocational Training for its Application to Businesses for Central and South America

地域別 0984225
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

対象国の条件：中南米地域

定員：12 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、日本の職業教育による産業界の人材ニーズへの対応、連携等を理解し、自国の職業訓練の課題を抽出し、より産業界の実情にあったカリキュラムの策定、人材育成ができるようになる。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 日本の職業訓練制度、学校制度の全体像、政策、各教育機関の役割を理解する。 (2) 日本の職業訓練、技術教育の産業界へのニーズの対応、カリキュラムの工夫、就職支援やその他連携について理解する。 (3) 上記理解を基に、自国の職業訓練の課題を抽出し、より産業界の実情にあったカリキュラムの策定、人材育成ができるようアクションプランを策定する。	【対象人材】 (1) 職業訓練校、工業高校の教員あるいは指導員カリキュラムを作成する者 (2) 実務経験5年以上

内 容		
(1) 日本の職業訓練、教育機関の実情と企業への就職 （職業訓練校、職業開発大学校、工業高校、工業大学など） 日本と北九州市の職業能力開発行政 (2) 日本と北九州市における産業界と職業教育界の連携と実情 企業の求める人材像、社内における金型製作技能者の育成、 日本企業の品質管理、生産性向上、クリーナープロダクション (3) ジョブレポート発表、グループディスカッション、アクションプラン策定	本邦研修期間	2010/2/2 ～ 2010/2/28
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

中東地域小学校理数科教育改善
Science and Mathematics Education Improvement for Middle East

地域別 0984230
分野課題：教育－初等教育

対象国の条件：中東地域

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 理数科において児童中心のアプローチを適用するための現職教員研修を実施する適切な能力を習得するために、以下の習熟を目標とする。 【成果】 1. 自国の理数科教育の現状と課題を明確に理解できる。 2. 日本の教育システムおよび理数科カリキュラムについて説明できる。 3. 現職教育研修の効果的実践方法についての知識と技術を習得できる。 4. 模擬授業案を作成し、実践することができる。 5. 現職教員研修の効果的な実施のためのアクションプランが作成される。	【対象組織】 教員養成校（TTC）や教育省教員養成局など、教員養成を担当する中央または地方機関 【対象人材】 学校教育現場での理数科教員としての実務経験を3年以上有する者 初等教育理数科分野において現職教員研修に携わるもの。 年齢層 ・30～45才

内 容		
上記の成果の達成のために、以下の講義、実習、視察等を実施する。 (1)【発表】カントリー＆ジョブレポート、【討議】課題分析ワークショップ (2)【講義】日本の教育システム/日本の理数科カリキュラム、【視察】日本の学校現場視察 (3)【講義】日本における現職教員研修制度、【実習】授業研究、【視察】現職教員研修の現場（校内研修を含む） (4)【講義、実習】教材開発/模擬授業計画案【発表、討論】模擬授業 (5)【発表】アクションプラン作成及び発表	本邦研修期間	2009/9/28 ～ 2009/11/20
	主要協力機関	鳴門教育大学
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

理数科教員資質向上（長期）
Improvement of Mathematics and Science Teacher Education (Master's Degree: Mathematics and Science Education)

長期 0981103
分野課題：教育－初等教育

対象国の条件：JICAが理数科協力を現在または今後実施する予定の国。

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国の理数科教育のカリキュラム開発や教員研修に関わる業務に携わる研修員が、修士論文の作成を通じて、自国の理数科教育の改善に求められる「生徒中心型」授業の実践手法や授業の改善過程である授業研究等の手法を習得する。 【成果】 (1)課題の抽出作業や研究計画(案)の策定ができる。 (2)専門分野の学問的体系と教材開発にかかる基本的概念・理論を説明することができる。 (3)教員教育手法とその応用の留意点について説明することができる。 (4)自国の課題の解決に向けて、実践的な教材開発・改善策の提案ができる。	【対象組織】 JICAが実施中または実施予定のプロジェクトのカウンターパート機関(中央政府、地方政府、研究機関等において理数科教育に携わる機関。) 【対象人材】 ＜職位＞ ・当該国の関係省等で教員養成，教員研修に携わる中核的人材 ・JICAが現在実施中または今後実施予定のプロジェクトのカウンターパート ＜職務経験＞当該分野における実務経験3年以上 ＜その他＞40歳以下，英語に堪能な事

内 容		
開発途上国において理数科教育のカリキュラム開発や教員研修に携わる人材の生徒中心型の授業展開能力や授業研究能力が向上を目的とする研修。 ＜研修内容1＞ 研修員は，事前に自国の理数科教育のカリキュラム，教員養成，そして現職教育システムの現状と課題をまとめる。さらに，大学側と電子メールを用いて意見交換しながら，指導教員と研究計画(案)を策定し，レポートとして取りまとめる。 ＜研修内容2＞ 数学又は理科の科目内容の背景にある学問的体系を俯瞰し、説明できるとともに、生徒中心型授業の基礎となる教材の開発法を学び、これをもとに教材開発を行う。 ＜研修内容3＞ 日本と自国の教育行政構造を比較しながら，その共通性や背景となる法制について理解するとともに，日本における教員のキャリアに即した研修構造を踏まえ自国に適用可能な仕組み案についてレポートにまとめる。 ＜研修内容4＞ 自国の理数科教育の現状と課題を踏まえ，その解決に向けた理数科教材，授業案，授業研究が含まれた修士論文を作成し、修士号を取得する。	本邦研修期間	2010/3/31 ～ 2012/3/1
	主要協力機関	鳴門教育大学
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

環境調和と持続的発展のための基礎工学教育（長期）
Engineering Science for Sustainable Development in Harmony with Environments

長期 0981104
分野課題：教育－高等教育

定員：1 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 教育研究機関の科学技術開発の実施・人材育成の担当者、中央政府・行政機関の科学技術政策立案の担当者の、持続的発展に向けた科学技術の計画立案・実践能力が向上する。 【成果】 (1)基礎工学の重点課題である基礎理論の習得(ナノサイエンス、環境・エネルギー、ロボティックス、システム情報、半導体デバイス、フォトニクスなど) (2)上記に記した自分の研究内容と、関連分野の融合・統合能力の習得 (3)環境調和と持続発展のための研究手法の習得 (4)上述の研究から得られた成果をもとに、環境調和型社会の育成に関する研究を行い、その内容を論文にまとめる	【対象組織】 国立大学、科学技術担当省庁、教育担当省庁 【対象人材】 ＜職位＞帰国後に研修成果を活かせる職位につけることが約束されていることが望ましい。 ＜職務経験＞科学技術担当省庁または、地方自治体に在職中の理工系出身者 ＜その他＞研修終了後に、本国においてJICA活動、または日本の現地活動(企業を含む)に参加することが期待される。

内 容		
(1)先端科学技術と環境調和型基礎工学の概念に係る講義と実践的研究活動 (2)科学技術の社会受容、アジア循環型社会の構築に関する講義 環境工学に関するコロキュームの実施 (3)資源循環型社会、環境・エネルギーシステムの構築に係る調査及び研究手法の講義 インターンシップ (4)自国における研究調査計画の作成 関連する文献の購読 論文執筆に関する継続的な指導	本邦研修期間	2010/3/20 ～ 2012/3/10
	主要協力機関	大阪大学大学院 基礎工学研究科
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	他の外国人留学生の参加する一般英語コース・ベトナム共同大学院コースと併設。 人間科学研究科、法学研究科、国際公共政策研究科、工学研究科をはじめ、サステナビリティサイエンス研究機構(RISS)とも連携して積極的に単位交換制度の利用可能。

産業人材育成のための工学教育（長期）
Development of human resources in the field of engineering for strengthening industry and economy (Master's Degree: Engineering)

長期 0981105
分野課題：教育－高等教育

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 開発途上国の公的機関、高等教育・研究機関、民間セクターにおける工学教育・研究に携わる若手教官及び若手研究者の実践的な研究能力が向上する。 【成果】 (1)コースワーク (2)指導教員による研究指導、論文作成指導	【対象組織】 政府・公企業、大学、民間セクター 【対象人材】 ＜職位＞自国の工業分野で将来リーダーシップをとる若手研究者、技術者、行政官等 ＜職務経験＞N/A ＜その他＞当該年度の4月1日時点で35歳未満であること、16年間の学校教育課程を終了していること。

内 容		
(1)大学院工学研究科修士課程英語特別コースにおいて、定められた履修要件に従って、講義、演習、輪講を受講し、修了要件単位を取得する(一般科目(6単位)、専門科目(12単位)、ゼミ等)(受講科目詳細: http://www.tut.ac.jp/english/index.html) (2)所属する研究分野の教員を主とする集団指導体制による研究指導を受け、修士学位論文を作成する(機械システム工学、生産システム工学、物質工学、建設工学、知識情報工学、エコロジー工学)。	本邦研修期間	2009/11/18 ～ 2011/11/30
	主要協力機関	国立大学法人豊橋技術科学大学
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	定員は、大学院工学研究科修士課程英語特別コース(機械システム工学、生産システム工学、物質工学、建設工学、知識情報工学、エコロジー工学)の合計数(各系2～3名程度)。要望が特定コースに集中した場合、定員調整の可能性あり(可能な範囲で対応)。

工学デザイン（長期）
Engineering Technology (Master's Degree: Engineering)

長期 0981106
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

定員： 2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 情報通信技術を共通コアにして機械、環境、電気、情報工学に関する教育研究を推進することによって、研修員自身が自らの国が抱える実際の問題を彼ら自身が考え、地域の実情に合わせて解決できるような人材を育成する。 【成果】 以下の4専攻から1つの専攻を選択する。 (1)機械： 材料システム工学, 熱流体工学, 数理機械工学の3分野のいずれかで高度な専門知識および専門技術を修得する. (2)環境： 環境計画学, 設計工学, 環境防災工学の3つの講座のいずれかで高度な専門知識及び専門技術を習得する. (3)電気・電子： 電磁エネルギー工学, 電子物性工学, 電子システム工学の3分野のいずれかで高度な専門知識および専門技術を修得する. (4)情報： ICT分野の深い専門知識, 専門技術および基本的な研究推進能力を修得する.	【対象組織】 中央政府、地方自治体および研究機関等の環境管理および工学技術開発に携わる組織。 【対象人材】 ＜職位＞中央政府または地方自治体の環境管理もしくは工学技術開発に携わる技官 ＜その他＞修学年数が16年以上の者又はこれと同等以上の学力を有する者。英語能力を十分に有する者。

内 容		
各専攻について科目を以下に記する。 ＜機械＞ 材料学, 材料力学, 設計システム工学, 加工システム工学, 機械システム動力学, 熱工学, 流体力学, 熱移動工学, 流体機械学, エネルギーシステム工学, 計測工学, 制御工学, 機械基礎工学, 情報通信技術 ＜環境＞土木計画, 都市・地域施設計画, 地域環境工学, 建築計画学, 建築環境・設備工学, 構造工学, 構造解析学, コンクリート工学, 耐震設計工学, 構造設計システム, 地盤工学, 基礎構造, 耐風工学, 水工学, 情報通信技術 ＜電気・電子＞自然エネルギーを含む電気エネルギーの発生・変換・輸送・蓄積, エレクトロニクス装置(例えばコンピュータ等の作成の基礎となる半導体電子材料の専門知識), 電子デバイスの作製プロセス技術, 電子回路技術, 通信工学, 制御工学, 電気及び光計測工学, システム制御工学, 情報通信技術 ＜情報＞コンピュータ・ハードウエア, ソフトウエア, コミュニケーション等。研究プロジェクトには, 無線通信用VLSI設計, 画像処理, 音声処理, 自然言語処理, 人工知能, 複雑系システム, 知能ロボット, など。	本邦研修期間	2009/9/27 ～ 2011/9/30
	主要協力機関	琉球大学大学院 理工学研究科
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	下記補完プログラムを実施する。 ・日本人学生によるチューター配置システム。 ・専門分野と関連のある民間企業等見学制度。

生命農学(長期)
Bioagricultural Sciences (Master's or Doctor's Degree: Agriculture)

長期 0981138
分野課題：教育－高等教育

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の中央政府、地方政府、研究機関、大学等高等教育機関における、農業技術者あるいは農学研究者の農業開発における実践的な研究立案能力が向上する。 【成果】 (1)コースワーク(博士前期課程のみ) (2)指導教員による研究指導、論文作成指導(前期課程、後期課程共通)	【対象組織】 中央政府及び地方政府の農業研究政策立案機関あるいは農学高等教育機関 【対象人材】 ＜職位＞1)中央政府あるいは地方政府の農業研究の政策策定に従事している行政官あるいは 2)農業分野の高等教育機関の研究者 ＜職務経験＞上記1)、2)のいずれも職務経験3年以上の者 ＜その他＞修士号を取得しようとする者については、35歳以下で学士号を、博士号を取得しようとする者については40歳以下で修士号を有する者。博士号取得希望者は、本邦で修士号を取得していることが望ましい。

内 容		
(1)定められた履修要件に従って、講義、演習、輪講を受講し、修了要件単位(30単位以上)を取得する。 (2)所属する研究分野の教員を主とする集団指導体制による研究指導を受け、学位論文(前期課程の場合には修士学位論文、後期課程の場合には博士学位論文)を作成する。	本邦研修期間	2010/3/17 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	名古屋大学大学院生命農学研究科
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	英語による研究指導と論文作成指導が中心となる。また前期課程のみに課せられるコースワークにおいては、既存の授業科目の一部を、英語によっても受講可能にする。詳細については、名古屋大学のウェブサイト http://www.agr.nagoya-u.ac.jp/を参照のこと。

アフリカ初中等教育の質的改善(長期)
Enhancing the Quality of Primary and Secondary Education in Sub-Saharan Africa

長期 0981144
分野課題：教育－教育

対象国の条件：アフリカ地域（英語圏）

定員： 2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 教員養成機関講師／教育行政官(研修参加者)の初中等教育の質的改善に向けた問題解決あるいは政策立案能力が向上する。 【成果】 (1)教育開発基礎理論および教育研究方法論の習得 (2)教育セクター分析手法および教育計画策定手法の習得 (3)理数科教育開発に係る実践的手法の習得(選択) (4)実践経験の習得 (5)論文作成	【対象組織】 教員養成系機関、教育省 【対象人材】 1)教員養成機関講師、教育行政官で当該分野で3年以上の実務経験を有する者。 2)年齢が原則35歳以下であること。

内 容		
(1)教育開発総論、アフリカ教育開発論、教育研究方法論 (2)教育開発計画論、教育統計概論、国際教育協力論 (3)理科教育開発論、数学教育開発論 (4)インターンシップ(アジアの大学等において実施予定) (5)演習	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2011/10/2
	主要協力機関	広島大学大学院国際協力研究科
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本研修を終了した研修員に対しては、広島大学より修士(教育)の学位が授与される。

教育工学に基づく教育設計（長期）
Educational Technology-based Instructional Systems（Master's degree: Instructional System）

長期 0981148
分野課題：教育－その他教育

対象国の条件：マレーシア、マラウイ

定員：#N/ 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府及び地方自治体における人材育成・啓蒙普及担当者の効果的な遠隔教材作成能力が向上する。 【成果】 (1)教育の効果・効率・魅力を高めるための方法論であるインストラクショナル・デザインの知識を習得する。 (2)E-leaningに不可欠な情報通信技術を習得する。 (3)著作権などの教育コースを開発・流通する上での重要な知的財産権に関する知識を習得する。 (4)教育活動、教育ビジネスや開発プロジェクトのマネージメントスキルを習得する。 (5)その他専門分野のスキルを習得すると供に、修士論文を作成する。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公共機関 【対象人材】 ＜職位＞人材育成(教育)・啓蒙普及計画に係る中央・地方行政官・技官 ＜職務経験＞学士を有していること。当該当分野で2年以上の経験を有していること。 ＜その他＞英語が堪能なこと。

内 容		
(1)eラーニング概論、インストラクショナル・デザインI、II (2)学習支援情報通信システム論 (3)ネットワーク上の知的財産権及び私権 (4)教育ビジネス経営論、遠隔教育実践論 (5)eラーニング実践演習I、II、情報リテラシー教育におけるeラーニング、高等教育におけるeラーニング、職業人教育訓練におけるeラーニング	本邦研修期間	2009/9/1 ～ 2011/3/31
	主要協力機関	熊本大学社会文化科学研究科、日本国際協力センター(JICE)
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	総単位数30単位のうち、28単位を本邦研修にて取得、残り2単位(修士論文作成)は、自国にて調査・作成した後再来日し、本邦にて論文完成により、取得する。

保健医療行政学（長期）
Healthcare Administration (Master's Degree: Science)

長期 0981208
分野課題：教育－高等教育

定員： 3 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の中央政府、地方政府における保健医療行政を担当する政策立案担当者の保健行政政策立案能力が向上する。 【成果】 (1)定められた履修要件に従って、講義、演習を受講し、修士要件単位を取得するとともに、履修事項の説明ができる。 (2)所属する研究分野の教員による研究指導を受け、課題について科学的な解析・評価を行い科学的に説明できる。 (3)所属する研究分野の教員や招聘講師等による補完的な講座の受講、および研修旅行に参加し、自国の現状とニーズを踏まえた研究テーマを設定できる。 (4)所属する研究分野の教員による学位論文(修士学位論文)を政策提案の観点から作成する。	【対象組織】 中央政府及び地方政府の保健医療政策立案機関 【対象人材】 ＜職位＞中央政府あるいは地方政府の保健医療の政策策定に従事している行政官 ＜職務経験＞職務経験2年程度(5年以上の経験が望ましい)

内 容		
中央・地方政府の政策立案者が、保健医療行政に関する学問的解析手法を習得し、学位(修士)論文の作成を通じ、政策立案能力の向上を図る。 (1)コースワーク (2)指導教員による研究指導 (3)指導教員等による特別講座及び研修旅行 (4)指導教員による論文作成指導	本邦研修期間	2009/9/20 ～ 2010/9/30
	主要協力機関	名古屋大学大学院 医学系研究科
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	英語による研究指導と論文作成指導が中心となる。また、修士課程のみに課せられるコースワークについては、授業科目を英語を用いて講義形式で実施する。また、行政庁や医療機関等の現地視察も予定している。

職業訓練指導員・南南協力・国内普及基盤強化
Vocational Training Instructors (Step up the technical basis for South-South Cooperation and spreading know-how through the domestic training centers)

集団 0980785
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

対象国の条件：職業訓練分野のJICA技術協力プロジェクトの実績国

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 割当国において先導的な役割を果たす職業訓練指導員及び所属機関が、国内研修や・第三国研修等の南南協力の企画・実施に必要な専門技術及び訓練運営管理手法を習得、向上し、前述の研修等が企画・実施・評価される。 【成果】 (1)専門技術(1年目)CAD／CAM技術 (2)専門技術(2年目)制御技術 (3)専門技術(3年目)溶接技術 (4)教材作成 (5)TMC(トレーニング マネジメント サイクル) (6)アクションプラン	【対象組織】 実施期間を通じて同一対象組織(者)を固定 【対象人材】 ＜職位＞公的職業訓練機関に所属する職業訓練指導業務に従事する者 ＜職務経験＞5年以上の実務(指導)経験のある者 ＜その他＞JICA技術協力プロジェクト実施済み機関職員に限る。

内 容		
(1)CAD/CAM技術CNC機械加工技術 (2)PLC制御技術ワンチップマイコン制御通信制御 (3)溶接技術溶接評価試験施工管理技術 (4)上記専門技術を踏まえ、帰国後の研修／訓練実施に必要な教材を作成する (5)ニーズ調査、カリキュラム開発、研修／訓練計画作成、研修評価のための手法を理解し、研修企画ができる。 (6)上記企画のアクションプラン／ロードマップを作成する。	本邦研修期間	2009/7/1 ～ 2009/9/27
	主要協力機関	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	専門技術に係る研修内容／分野は実施年次ごとに変更し、幅広い専門分野での研修実施・企画能力を習得する。それ以外の研修内容は3年間共通とする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

メカトロニクス・ロボット実践技術
Practical Technology for Mechatronics and Robots

集団 0980886
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 職業訓練校、大学、技術高校において、市場が求めるメカトロニクス・ロボット技術に関する指導基本計画が改善または作成される。 【成果】 (1)メカトロニクスに関する基礎的な知識・技術が説明できる。 (2)メカトロニクスの各要素技術が説明できる。 (3)システム制御技術・マネジメント技術が説明できる。 (4)指導基本計画案が策定される。 (5)指導基本計画案が所属組織内で検討される。	【対象組織】 メカトロニクス・ロボット技術の教育に携わる職業訓練校、大学、技術高校（主に技プロのC/P機関、ボランティアの所属機関等を想定。） 【対象人材】 ＜職位＞職業訓練機関、高等・技術教育機関の指導員クラス

内　容		
職業訓練校、大学、技術高校の講師・指導員を対象に、企業での実習・演習等を通じメカトロニクス・ロボットの実践技術の向上を図り、産業界のニーズに合致した人材育成を目指す。 (1)機構と要素 基礎制御理論、計算機制御の基礎 (2)インバータ制御 ACサーボ制御、電子回路と制御、センサー技術、シュミレーション技術、油圧・空圧制御 (3)数値制御・モーションコントロール NC工作機械、射出成型機、PICによる機器制御、PLCによるシーケンス制御 産業用ロボット制御 (4)・アクション・プランの作成・指導 ・アクション・プランの発表 (5)・アクション・プランの組織内での発表・共有 ・ファイナルレポートの作成	本邦研修期間	2010/1/18 ～ 2010/5/13
	主要協力機関	財団法人　北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	講義40%、実習（演習）50%、工場見学10%

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

博物館学集中コース
Intensive Course on Museology

集団 0980898
分野課題：教育－その他教育

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 総合的・効果的な博物館運営に必要な実践的技術とノウハウが研修員の自主的・自律的な普及活動の実施により所属する博物館等の学芸員・実務スタッフの間で共有される。 【成果】 1. 単元終了時に、研修員が、博物館学の総論を学び、博物館活動に必要な一般的事項を説明できるようになる。 2. 単元終了時に、研修員が、博物館資料の収集・収蔵手法、資料の点検、環境整備、虫害管理など資料の保存手法、および、写真撮影、映像記録、データベース化など、資料の情報化・整理手法を説明できるようになる。 3. 単元終了時に、研修員が、様々な形式の展示の設計と実施など、展示による資料の活用手法を説明できるようになる。 4. 単元終了時に、研修員が、博物館に求められている社会連携（教育活動、地域住民との連携など）を説明できるようになる。 5. 研修で得た成果を元に、研修員が所属博物館の状況に見合ったテーマと方法による普及プログラム案を作成する。	【対象組織】 博物館 【対象人材】 ＜職位＞次にあげるいずれかの分野において実務経験持つ博物館活動の専門家：収集、ドキュメンテーション、保存、展示企画、教育、その他の関連分野 ＜職務経験＞原則として、上記のいずれかの分野において3年以上の経験を有すること ＜その他＞原則として25才以上45才以下で、大学を卒業した者、もしくはこれと同等の学力を有する者、英語の会話と読み書きが十分にできる者

内　容		
【事前活動】 自国における美術館運営、また所属先における美術館および専門分野での活動に関するカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 以下の項目に関する講義および現場実習を行う。 1. 博物館額総論 日本での博物館制度、博物館と文化表象、博物館と観光、世界の美術館、メディアと博物館、文化行政と文化財保護政策、知的財産 2. 収集・保存 資料整理と利用、情報の利用とそのための施設、データベース、映像記録、博物館における環境、保存と修理、危機対策・保安・防災・防犯、輸送と梱包、映像資料の管理3. 展示 博物館の建築、常設展示－設計・ディスプレイ、特別展示－設計・ディスプレイ、近隣の博物館の見学、モデル作成－目的と設計 4. 社会連携 教育活動、市民サービス、利用者交流、評価（来館者調査）、博物館とバリアフリー、歴史教育と博物館、人権と博物館、売店経営・商品開発、文化遺産と開発 5. 普及プログラム案作成 【事後活動】 普及プログラム案が研修員所属の博物館で承認され、そのことが帰国後1年以内にJICA事務所に報告される。	**本邦研修期間**	2009/9/1 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	国立民族学博物館・滋賀県立琵琶湖博物館
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・約3週間、各自の専門分野についてグループ分けして研修実施する、個別研修プログラムを導入している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南アジア地域小学校理科教育の質的向上(「教えと学び」の現場教育)
Quality Improvement in Science of Primary Education ("Teaching and Learning" at on-site education)

地域別 0984009
分野課題：教育－初等教育

対象国の条件：南アジア地域

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属する教員養成機関の再訓練を受ける現職教師および学生により、暗記に頼らない簡易実験の導入や学習指導案の作成を通じた理科実験の教授手法が共有される。 【成果】 (1) 日本の理科教育現場を理解し、自国への適応可能性を検討できる。 (2) 初等教育に係わる幅広い理科簡易実験や実習を理解・体験し、実際に実施・開発できる。 (3) 課題設定、課題解決のプロセス、授業評価などの基本要素が含まれており、かつ児童の学習段階に応じた初等理科指導計画を作成できる。 (4) 理科教育手法の普及にかかるインテリムレポートが作成される。 (5) 所属の教員養成機関において普及計画案に基づいた知識・技術が伝達される。	【対象組織】 教員養成機関 【対象人材】 ＜職位＞教員養成学校教官、教育大学教官、その他教員養成を行う者 ＜職務経験＞理科教育を含む教育現場の経験を5年以上有する者。視学官の経験があれば望ましい。

内　容		
【事前活動】 業務内容と直面している問題点、ならびに研修で学びたい項目とその理由を記載したインセプションレポートを作成する。また質問票を提出する。 【本邦活動】 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1)小・中学校や社会教育施設の訪問および研究授業への参加。 (2)簡易理科実験実習。 (3)授業案作成の意義の理解。 (4)インセプションレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の活動目標、成果、主な活動内容等を明記した具体的なインテリムレポートを作成する。 【事後活動】 帰国後本邦で作成したインテリムレポートにしたがって、ファイナルレポートとして進捗状況を6ヶ月以内に提出する。	本邦研修期間	2009/10/12 ～ 2009/12/17
	主要協力機関	北海道教育大学 帯広市教育委員会
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

大洋州地域における算数･数学教育に関する教授法の改善(教員対象)
Mathematics Education in Primary and Secondary School in Pacific Small Island States

地域別 0984037
分野課題：教育－初等教育

対象国の条件：大洋州域内国

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 算数･数学教育の改善に関して、研修員の所属組織で、カリキュラム改善案が作成できる。 【成果】 (1)算数･数学科教育の理論･方法論に関する知識を獲得し、自国の課題(カリキュラム、教材、指導方法)等を整理できる。 (2)学校教育現場の観察を通して、算数･数学科の授業実践における課題や留意点を整理できる。 (3)授業設計、教材開発、学習指導案の作成、授業評価ができる。 (4)校内研修における授業研究の企画運営ができる。 (5)自国における算数･数学教育の課題の改善や学校現場への普及を意図したアクションプランを作成できる。(作成したアクションプランは、本邦研修修了3ヵ月後に、在外事務所に提出する。)	【対象組織】 過去または現在JICAボランティアが派遣されている算数･数学分野の教員教育に携わる教育機関 【対象人材】 ＜職位＞初等中等教育において、算数･数学の教員を養成･研修する実施機関の教職員、或いは学校において教科主任として教員の研修を実施する教員(選考の際には、過去または現在、ボランティア事業等JICA事業と連携している候補者を優先する。) ＜職務経験＞3年以上の実務経験 ＜その他＞大学或いは教員養成学校卒業、またはこれに準じる学歴を有する者

内 容		
算数･数学のカリキュラム開発や教員研修に携わる人材を対象に、算数･数学教育の実施における諸課題の解決に向けて授業研究等の実践的な手法の習得を目指した研修。 (1) ･【事例研究】日本の教育制度･･算数･数学教育の諸問題 ･【事例研究】世界の算数･数学教育の諸問題 ･【講義】算数･数学のカリキュラム ･【演習･討議】算数数学教育の教材研究手法 ･【演習･討議】算数･数学教育の学習指導法･授業研究 (2) ･【視察】 日本の教育現場視察及び討議 (3) ･【実習】授業設計 ･【実習】教材作成 ･【実習】学習指導案作成 ･【実習】模擬授業 ･【実習】授業評価 (4) ･【演習･討議】模擬校内研修 (5) ･【調査･研究】研修報告書作成(指導案、教材含む) ･【調査･研究】アクションプラン策定 ･【演習･討議】アクションプランに関するプレゼンとディスカッション ･【討議(帰国後)】所属組織の関係者へのアクションプランの説明/共有、および、最終計画案の作成/JICA事務所への提出 ･【実践(帰国後)】アクションプランの実施	本邦研修期間	2009/6/1 ～ 2009/7/19
	主要協力機関	鳴門教育大学
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	帰国した研修員に対して、ボランティア事業やフォローアップ事業のスキーム等を活用し、効果的なフォローを行うことを想定している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中西部アフリカ地域　幼児教育
Early Childhood Education in Central and Western Africa

地域別　0984053
分野課題：教育－乳幼児ケアと就学前教育

対象国の条件：仏語圏の中西部アフリカ

定員：9　名　／使用言語：　フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 幼児教育・ECDに関する専門知識・日本の経験・手法を学び、伝達のためのテキストが作成され、所属組織及び他関係者へ共有される。 【成果】 1．各国でのリサーチに基づき、幼児教育の問題　点を発見・整理し、解決すべき課題を抽出することができる。 2．子どもの発達段階に応じた適切な保育内容・保育方法・評価手法など、幼児教育についての専門知識を説明することができる。 (3)幼児教育に係る施策や制度、関係者間の連携について説明できる。 (4)本邦研修終了前に、ECD拡充のためのテキストが作成・発表される。 (5)作成した普及計画につき、帰国後、自国の組織内で共有・実践し、これをファイナルレポートとして本邦に報告する。	【対象組織】 中央・地方の幼児教育・保育関連省庁、教員養成校 【対象人材】 ＜職位＞中央および地方の幼児教育・ECD関連行政官、教員養成校教員、その他幼児教育分野で指導的な立場にある者 ＜職務経験＞幼児教育・ECD分野において5年以上 ＜その他＞大学卒業または同程度の資格（教員養成カレッジ等）を有し、特にECD・幼児教育分野を専攻していた者。将来も引き続き確実にECD・幼児教育分野の職務に従事する者。

内　容		
中西部アフリカの仏語圏の国を対象に乳幼児の発達を促進するための保育環境の整備に関する専門知識を習得し、幼児教育拡充のためのテキストを作成する。 (1)インセプションレポート発表・意見交換（広く専門家からのインプットを得るため、公開セミナー形式で実施） (2) 1.日本の幼児教育・保育概要（保育現場の視察）、国際動向 2.乳幼児の発達と母子保健・衛生管理 3.幼児教育のカリキュラムと教育方法 4.幼児教育における評価と調査手法 5.教材作成と指導法の理論と実践 (3) 1.日本の幼児教育・保育政策と行政 2.日本の幼児教育・保育概要 3.保育者の養成と研修 4.障害児保育 5.貧困と子ども：児童福祉・生活保護 (4) 1.研修のまとめ・ディスカッション 2.テキストの作成 3.発表 (5) 1.事後活動の実施 2.ファイナルレポートの提出	**本邦研修期間**	2009/9/23　～　2009/10/22
	主要協力機関	お茶の水女子大学
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域　乳･幼児を対象とした就学前教育の拡充
Expansion of Pre-Primary (Baby and Infant) Education for Middle East Countries

地域別　0984061
分野課題：教育－乳幼児ケアと就学前教育

対象国の条件：中東アラビア語圏の国

定員：10 名　／使用言語：　アラビア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加者の所属組織がJOCVと連携し、本邦研修期間中に学んだことを活用し、自国の乳･幼児教育改善計画を策定、実施できるようになる。 【成果】 1. 日本の乳･幼児教育の考えや方針を理解する。 2. 日本の幼稚園教諭･保育士などの育成カリキュラムを理解する。日本の幼稚園･保育園などの教育内容、保育技術を理解する。 3. 今後の乳･幼児教育の質の改善を目指したスタディ･レポートが作成される。 4. JOCVと連携し、スタディ･レポートを活用した自国の乳･幼児教育改善計画が実施される。	【対象組織】 就学前教育担当機関、保育園･幼稚園教諭など 【対象人材】 1. 教育省、社会労働省等の担当省庁及び地方支部等の就学前教育部門責任者、研修担当者等（初年度）、幼稚園･保育園園長･教諭 2. 上記分野の実務に携わり、3年以上 3. 45歳以下であることが望ましい

内　容		
1. 事前活動として、JOCVとともに自国の乳･幼児教育改善計画案を策定する。 2. 我が国の乳･幼児教育に関する法体系などの講義、視察する幼稚園･保育園などでの理念紹介。 3. 教員養成課程についての紹介、学生との意見交換など。 公立、民間など各種の保育園･幼稚園の視察、教員や保護者との意見交換など。 4. 学んだ内容を反映させたレポートを研修の最後に作成する。レポートには改善内容実施のための具体的な方策を盛り込む。 5. スタディ･レポートが完成し、何らかの形で実施に移される。	本邦研修期間	2009/11/23　～　2009/12/8
	主要協力機関	鶴見大学
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	就学前教育分野の協力隊員が派遣されている国が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

学校保健
School Health

集団 0980038
主分野課題：教育－初等教育
副分野課題：保健-保健医療システム
定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
途上国では、学校保健（保健室の併設、衛生教育・HIV/AIDS教育等の実施、子どもの健康管理、安全な水の確保、学校給食等）の取り組みは十分でなく、子どもの健康が脅かされている。 一方で、日本では、学校保健法等の制度整備、養護教諭等の人材育成、保健室等設備の整備により、子どもの保健管理と保健教育が行われている。 本プログラムでは、日本の学校保健の制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・実践改善に係る示唆を得ることを目的とする。 上記目標のため、以下を達成する。 (1)学校保健の現状認識 ：自国の学校保健に係る問題点・課題を明確化することができる。 (2)現場体験に基づいた学校保健の考察 ：日本の実例を参考にしながら、学校保健システムの改善方法について、自国の状況に即して考察することができる。 (3)学校保健システム構築への展望 ：自国における学校保健システムの改善に資する政策・制度・実践計画の策定に係る方向性を設定することができる。	【対象組織】 学校保健に関連した教育担当中央省庁、地方行政組織 （教育省又は保健省） 【対象人材】 1. 学校保健及び教育担当中央省庁・地方行政組織の学校保健担当部局の長、担当行政官 2. 学校保健、母子保健等に関する基礎知識を有すること 3. 当該分野における経験年数5年以上

内　容		
(1)事前プログラム ジョブレポートの作成 (2)本邦研修 1)自国の学校保健の現状把握 レポートの作成と討論 2)システム管理・運営 システム管理・人材育成（養護教諭養成課程、現任者研修他） 3)学校保健概論 歴史的考察・制度の概要並びに日本の学校保健の今日的課題 4)健康教育／保健指導 性・食育・喫煙・薬物防止・児童・生徒への個別の保健指導他 5)健康教育／保健学習 保健室業務・教科学習としての保健体育活動・養護教諭による保健教育活動・授業視察と現場交流他 6)環境管理 学校薬剤師の業務と実践活動 7)健康管理 学校健診システム 8)地域保健活動への展開 保健組織活動並びに学校保健とリンクした感染症対策の実践 9)学校給食 学校給食システムの理解と現場での運用状況の視察 10)アクションプラン作成・発表 (3)事後プログラム 進捗レポート作成	**本邦研修期間**	2009/5/17 ～ 2009/7/4
	主要協力機関	あいち小児保健医療総合センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

初等理数科教授法
Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education

集団 0980041
分野課題：教育－初等教育

定員：12 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 綿密な教材開発と授業検討から、児童の学習意欲を促す理数科授業を構築できる。 【成果】 (1) 日本の教育制度に関する知識習得を通じて、自国に適用可能で効果的な教育制度を考察できる。 (2) 日本での事例観察を通じて、教員研修制度と教員を取りまく環境についての理解を深め、自国で実施可能な研修形態を考察できる。 (3) 日本での事例観察から、学校のしくみと役割及び地域社会とのつながりについて理解を深め，自国で適用できる活動プランを考察できる。 (4) 日本の事例を通じて、初等理数科の授業改善に向けた取り組みに関する理解を深め，児童の主体的な学びを促す授業の具現化を図ることができる。 (5) 課題設定、課題解決のプロセス、授業評価などの基本要素が含まれており、かつ児童の学習段階に応じた初等理数科指導案を作成できる。	【対象組織】 教育行政機関、教員研修機関、初等教育機関 【対象人材】 次のいずれかに該当する者：①視学官、②教員養成機関又は現職教員研修機関の教官、③小学校の主任教師(Senior Teacher) ・初等教育機関において5年以上の理数科の教師経験を有すること ・十分な英会話能力、英語読解能力を有する者 ・45歳未満が望ましい

内 容		
＜事前活動＞ 業務経験や学習指導法に関する課題を記載した事前レポートを作成する。 ＜本邦活動＞ カントリーレポート発表 (1)日本の教育制度と教育行政、日本教育の課題と教育改革、学習指導要領・教育課程の特徴、日本の子どもの生活と発達の特徴、教員、教育大学の役割 (2)教育施設見学、日本の学校の実際(学習指導案、授業研究、教材研究、授業検討の実例) (3)学校における教師の仕事、学校を取り巻く環境(PTA、地域社会)、生徒指導と学習指導 (4)日本の理数科教育、理数科授業の実際(小中)(学習指導案、授業研究、教材研究の実例)、理数科授業研究のあり方 (5) 学習指導案の意義と内容、学習指導案の作成要領 (6)アクションプランの作成 ＜事後活動＞ 帰国後3ヶ月を目処にアクションプランの進捗状況をファイナルレポートとして報告する。	本邦研修期間	2009/6/2 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	北海道教育大学
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本コースは下記日程・定員により2回実施 (A)コース 6/2～7/18 12名 (B)コース 10/6～11/21 12名

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

基礎教育における地域格差是正
Improvement on Regional Disparity in Basic Education

集団 0980054
分野課題：教育－教育行政

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、自国の基礎教育における地域間格差の課題を明確化し、研修で修得した知識、経験を通じて改善策を計画立案する。そのために以下のことを達成する。 【成果】 (1)基礎教育推進の事例として、日本の教育行政システムを学び、自国が抱える地域格差の課題を分析する。 (2)離島等遠隔地の教育対策や、戦後の教育復興等、沖縄県の経験を事例検討する。 (3)自国の基礎教育における地域格差是正に関し、研修の経験を踏まえて帰国後の行動計画を作成する。	【対象組織】 教育省義務教育担当部局 【対象人材】 (1)職位: 中央政府の教育部局において、基礎教育分野の地域間格差改善計画、事業管理を担当する教育行政官。 (2)経験: 教育分野の実務経験を5年以上有する者。 (3)学歴:大学卒業もしくは同等レベルの学力を有する者 (4)語学力:発表およびレポート記述に充分な英語力を有する者

内 容		
本コースは、基礎教育分野の教育行政官が、自国の基礎教育における地域間格差の課題を日本との比較を通じて分析し、沖縄県のへき地教育施策等から自国の課題改善への示唆を得る機会を提供するものである。 1.事前活動 (1)参加者が自国において基礎教育における地域間格差の課題を分析する。 (2)ジョブレポートにまとめ、要請書とともにJICAに提出する。 2.本邦活動 (1)・教育基本法等の法体系の整備(講義) ・学校制度(講義、見学) ・日本における戦後教育復興の概要(講義) ・教育行政の組織体制と役割(国、自治体)(講義、見学) ・教育に係る経費負担の仕組み(講義)、・教員研修(講義、見学) ・課題分析ワークショップ(講義、演習、討論) (2)沖縄における戦後教育復興(講義、見学) ・沖縄県の教育行政と離島およびへき地教育対策(講義、見学) ・学校経営(講義、見学) ・学校訪問(見学、討論) (3)・PCM研修(講義、実習、討論) ・アクションプラン作成および発表(実習、発表、討論) 3.事後活動 研修参加組織が、自国においてアクションプランに取り組み、その進捗状況をまとめ、本邦研修6ヶ月後にJICAに提出する。	本邦研修期間	2009/10/13 ～ 2009/11/14
	主要協力機関	財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	当該分野のJICAプログラムと関連する者が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

教員養成課程における教育改善方法の検討
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher

集団 0980077
分野課題：教育－初等教育

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修者が帰国後、自国の教員養成計画に参画し、日本の教育制度および教育方法を参照して、自国の教員養成教育の質の向上（カリキュラム作成、授業および教材研究、教員免許取得制度の整備）に有効な取組について提言することが可能な能力を修得する。 【成果】 (1) 日本や世界の教育制度・手法の理解 (2) 教育手法の活用法の習得 (3) 教員養成教育の質を向上するための手法の習得 (4) 自国の教員養成教育の改善案の作成	【対象組織】 教育省、教員養成大学および教員養成に準じる機関 【対象人材】 ＜職位＞教育行政官、大学教員 ＜職務経験＞教員養成課程における制度設計や教育内容等の企画・立案等に携わっている者・もしくは携わる予定の者 ＜その他＞英語で研修を受講可能な者

内　容		
(1)日本と外国の教育制度と教員免許制度および日本の教員養成大学の教育課程についての講義、附属小学校および中学校の教育現場の視察 (2)教育の方法と技術についての講義、授業研究・教材研究に関する大学講義の参観、教科横断型教育（総合学習、国際理解教育、環境教育等）の体験研修、教育委員会関係者との懇談 (3)教育素材収集法・情報管理法、学校における教材とマネージメントの実情調査、教育効果（授業評価）の測定法の習得、学校教員との懇談、教育関連施設等の見学 (4)自国の教育の改善点の発表と内容の討論、研修において作成された改善案を自国の所属機関で提案し検討を行う。	本邦研修期間	2009/11/13 ～ 2009/12/7
	主要協力機関	宮城教育大学
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

初等理数科教授法(筑波大学)
Improving Teaching Methods in Science and Mathematics in Primary Education(University of Tsukuba)

集団 0980078
分野課題：教育－初等教育

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加国の初等教育に関わる教育関係者により作成される、児童の主体的な学びの促進と生活の中で必要な数学的・理科的思考力を向上するための初等理数科教授法のｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝが、所属地域・組織において共有・実施検討される。 【成果】 (1)所属する地域・学校の初等理数科教授法の現状分析と課題を把握する。 (2)日本の教育概要(制度、行財政等)と教員研修における授業研究の位置づけと役割を理解する。 (3)日本の算数・理科教育のｶﾘｷｭﾗﾑ内容について理解する。 (4)算数の学習指導案作りのために必要な知識・ﾉｳﾊｳを習得する。 ※指導案の意義及び作成方法、教科書分析、教具・教材の意義・知識等 (5)算数の授業研究実施のために必要な知識・ﾉｳﾊｳを習得する。 ※授業研究のための実施体制・準備ﾌﾟﾛｾｽ、教材研究、指導計画作り、指導案作り、発問方法等 (6)所属する地域・学校の初等理数科教授法のためのｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝが作成される。 (7)帰国後、ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝが関係者で共有・実施検討され、検討結果についてﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄとして提出される。	【対象組織】 教員養成機関、教育行政機関、初等教育教員研修機関等 【対象人材】 ①3年以上の初等教育算数の教師経験又は教師教育経験を有する者 ②現在の職位が以下のいずれかに該当する者 ・教員養成機関の教員 ・教育行政組織の視学官・指導主事 ・初等教育教員研修機関等に所属する現職教員を指導する立場にある者

内 容		
【事前活動】 ｲﾝｾﾌﾟｼｮﾝﾚﾎﾟｰﾄ作成 (1)自国の教員養成制度について (2)自国の初等理数科教授法における現状と課題 (3)自国における授業研究実施様式 (4)所属組織について(組織全体の説明、組織内の自身の担当業務、予算等) (5)算数教育の質の向上のために現在行っている活動 (6)ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ(案)作成 【本邦活動】 ＜講義＞ ・日本の教育行財政、学校教育制度、教員養成・現職教員研修制度 ・日本における算数・理科教育の質改善のための政策 ・日本の授業づくりと考え方 ・日本の授業研究、教員研修、教材研究等 ＜関係機関訪問や授業参観＞ ・国公立小・中学校訪問及び授業参観 ＜実習＞ ・授業研究のための教材研究 ・授業づくり(指導法・指導内容と指導案づくり、発問改善) ・小学校での模擬授業等 ＜ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ＞ 自身の地域・学校の初等理数科教授法の現状課題分析ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ ＜ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ＞ ・指導教官等を交えたﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ ＜ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ＞ ・ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ作成のためのｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ・講義・ﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ等 ＜発表会＞ 研修成果のまとめ及びｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの発表 【事後活動】 ・帰国報告会の実施(教育省、所属学校、大学、他学校等の関係機関) ・本邦活動で作成したｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの所属組織及び関係機関における共有・検討 ・ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの共有・検討結果をふまえたﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄの作成及び提出	本邦研修期間	2010/1/25 ～ 2010/3/7
	主要協力機関	筑波大学、筑波大学附属小学校、つくば市教育委員会等
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

教員養成課程における教育改善方法の検討(アジア・アフリカ)
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Asian and African Countries

集団 0980081
分野課題：教育－高等教育

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の教員養成・現職教員研修の質の向上(教員養成・現職教員研修制度、教員免許制度、カリキュラム、授業づくりの手法等)にかかる改善計画が立案され、帰国後に研修員所属組織によって検討・共有される。 【成果】 上記案件目標を達成するため、2008 年度研修の到達目標を以下の通り設定する。 1)自国の教員養成の問題点について、議論や他国との比較を経て課題を分析する。 2)日本や他国の教員養成に関する経験、現在の制度や状況について理解する。 3)教員としての資質、効果的な教授法・カリキュラム等の教育手法について実践的な知識を習得する。 4)研修で得た知見をもとに自国組織で実践可能な事項を検討し、各所属機関の抱える現状課題に即した有効な改善案を作成する。	【対象組織】 教育省、教員養成大学および教員養成に準じる機関 【対象人材】 ＜職位＞教育行政官、教員養成課程の教員 ＜職務経験＞教員養成課程における制度設計や教育内容等の企画・立案等に携わっている者・もしくは携わる予定の者 ＜その他＞英語で研修を受講可能な者

内 容		
(現在調整中) 【事前活動(来日前)】 事前研修において自国所属組織内で課題を分析しレポートに取り纏め、JICAに提出する。 【本邦研修】 主な研修項目は以下のとおり。 ・インセプションレポート発表・討議(ディスカッション) ・問題分析ワークショップ ・日本の教育制度の歴史(変遷)現在に至る過程(途上国の参考になる部分) ・日本の教育行政制度・教員免許制度 ・日本の学校現場の実際(視察) ・教育委員会の役割・現場(視察) ・日本の教員養成課程・日本の教員養成過程の変遷　現在に至る過程 ・日本の教員養成課程の実際(視察)、教育実習の視察 ・日本の現職教員研修 ・授業計画(指導案作成・指導方法など) ・学級運営方法 ・教材開発・研究 ・カリキュラム研究 ・インテリムレポート発表・討議・総括 【事後活動(帰国後)】 帰国後、本邦で作成したインテリムレポート案を現地所属機関にて報告し、検討する。 検討後、その計画案に基づき、現地にて改善に取り組む。 活動進捗をプログレスレポートに取り纏め、JICAに提出する。(本邦研修修了後6ヶ月を目処)	本邦研修期間	2009/11/23 ～ 2009/12/19
	主要協力機関	千葉大学
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

教員養成課程における教育改善方法の検討(仏語圏アフリカ)
Study on Educational Improvement of Teacher Training Courses for French Speaking African Countries

集団 0980088
分野課題：教育－高等教育

対象国の条件：仏語圏アフリカ

定員：12 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】教員養成機関または教員養成を担当する行政機関において、教育の質向上のための教員養成課程の改善策が検討される。 単元目標1:単元終了時に、初等教育分野における、教育の質について各国または地域での課題が分析される。 単元目標2:単元終了時に、研修員が初等教育分野における教育の質向上のための、教員教育(教員養成及び現職教育)について各国または地域での課題を分析できるようになる。 単元目標3:本邦研修終了時に、研修員が自国の課題について、日本の事例を元に改善案が作成される。	【対象組織】 教員養成機関又は教員養成を担当する行政機関 【対象人材】 ＜職位＞教員養成機関教員、教育行政官 ＜職務経験＞教員養成課程における制度設計や教育内容等の企画・立案等に携わっている者・もしくは携わる予定の者 ＜その他＞仏語で研修を受講可能な者

内 容		
(1)視察:小学校、教員養成機関 (2)講義:日本の教育制度、日本の教員養成制度 (3)討議:各自の所属先での課題分析と応用策の検討 (4)実習:アクションプラン作成 (1)～(4)を複数回繰り返す。	本邦研修期間	2009/11/16 ～ 2009/12/19
	主要協力機関	大阪教育大学
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

教員養成課程における教育改善方法の検討(中南米地域)
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for Latin American Countries

集団 0980092
分野課題：教育－高等教育

対象国の条件：中南米

定員： 7 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加国の教員養成の質の向上のためのアクションプランが策定され、検討される。 【成果】 (1) 自国の教員養成教育や所属組織の教員養成課程の現状・課題を整理する。 (2) 日本における教育の概要(歴史、教育行財政、学校制度、教員養成、現職教員研修など)を，その根底にある文化・社会的背景とともに理解する。 (3) 日本の教員養成課程について理解する。 (4) 所属組織における教員養成教育の質の向上のためのアクションプラン及び研修レポートを作成する。 (5) 所属組織が情報共有のための機会を設定し、帰国報告会を実施する。 (6) 所属組織がアクションプランの内容を試行し、その結果をファイナルレポートとして提出する。	【対象組織】 1)初等教育教員養成を大学で行う国 ①教育大学 ②教育学部を有する一般の大学 2)初等教育教員養成を教員養成学校で行う国 教員養成学校 【対象人材】 ・教育大学 教員養成の責任者 (学長、副学長、学部長、学科長又は主任教授) ・教育学部を有する一般の大学 教員養成の責任者 (教員養成を担う学部の学部長、学科長又は主任教授) ・教員養成学校 責任者(校長、教頭又は教務主任)

内 容		
【事前活動】 自国の問題・課題の予備的整理(インセプションレポートの作成) (1)自国の教員養成制度について 1:現状 2:長所 3:課題 (2)所属組織について 1:組織図 2:所属組織の主要業務 3:所属組織における自身の担当業務 4:教員を養成するにあたり所属組織が抱える課題 【本邦研修】 (1) 自国の教員養成における現状・課題の整理 (2) 日本の教育概要 ・日本の教育行政、財政 ・日本の学校教育制度 ・日本の評価制度(国レベル、学校レベル) ・学習指導要領 ・教科書のつくり方と使い方 (3) 日本の教員養成 ・日本の教員養成の歴史 ・日本の大学での教員養成課程 ・教員養成カリキュラム ・現職教員研修、大学での教員研修 ・学校文化、教師文化 (4) 日本の指導法と教師の専門教育 ・学級経営能力、学校経営能力の習得 ・教材研究能力の習得 ・カリキュラム開発能力の習得 (5) アクションプランの作成 ・自国と日本の教育養成の比較 ・所属教育機関における教員養成のアクションプランの作成 【事後活動】 (1)本邦活動で作成したアクションプランの所属組織内での共有・検討・試行 (2)アクションプランの共有・検討結果を踏まえたファイナルレポートの作成及び提出 (3)帰国報告会TV会議の実施	**本邦研修期間**	2009/10/28 ～ 2009/11/24
	主要協力機関	筑波大学
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

教員養成課程における教育改善方法の検討(英語圏アフリカ)
Study on Education Improvement of Training Course of Teacher for African Countries

集団 0980104
分野課題：教育－高等教育

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加国の教員養成教育の質の向上(カリキュラム作成、授業及び教材研究、教員免許取得制度の整備等)にかかる改善計画が、研修員の所属組織によって検討される。 【成果】 (1)単元終了時に、研修員が初等教育分野における問題点を整理し、他参加者との共有・議論や他国との比較を通して、自国での課題を分析できるようになる。 (2)単元終了時に、研修員が初等教育分野における教育の質向上のための効果的な教授法・カリキュラム等の実践的な教育方法について説明できる。 (3)本邦研修終了時に、研修員が自国にて応用可能な事項を検討し、研修員の各所属組織が抱える現状の課題に即した有効な改善計画が作成できる。 (4)帰国後、研修員の所属組織において改善計画が共有される。	【対象組織】 教育省 教員養成大学 教員養成に携わる機関 【対象人材】 ＜職位＞ 教育行政官、大学教員(教員養成課程における教育内容等の企画・立案等に携わっている者) ＜職務経験＞ 5年以上の実務経験 ＜その他＞ 英語で研修を受講可能な者 30～50歳の者 実施期間内において、同一国の同一機関より複数人受講されることが望ましい

内 容		
(1) 【講義】日本の教育制度の歴史(変遷)、日本の教育行政制度・教員免許制度、教育委員会の役割、学級経営・学校経営 【視察】県教育委員会、市教育委員会、教育センター (2) 【視察】付属小学校の授業観察(算数、国語、理科)、鹿児島市立山下小学校の研究公開参観 【討論】 教科担当教員との質疑討論(算数、国語、理科) (3) まとめとワークショップ、全体発表会 (4) 所属組織への研修成果の報告、所属組織における改善計画の検討・修正	本邦研修期間	2009/11/4 ～ 2009/11/29
	主要協力機関	鹿児島大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	日本の教育手法を研修参加国の教員養成教育の質の向上に活用するための研修を実施する。対象者としては、教育行政官および教員養成課程の教育に携わる教員を想定している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域　研究を基礎とした教育の質的向上のための政策形成能力開発
Capacity Development for Research-based Policy Formulation towards Quality Improvement in Education for Sub-Saharan Africa

集団　0980130
分野課題：教育－教育行政

対象国の条件：サブサハラ・アフリカ諸国　　定員：6　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 教育の質的改善に資する自国の優先課題を抽出し、その課題を解決するためにどのような研究を行い、その成果を活用すべきか、ならびに政策形成、施策立案、実施の行動計画案を作成し、帰国後、当該行動計画が教育省内部で検討され、共有される。 【成果】 (1)インセプションレポートの発表および討議を通じ、教育の質的課題に関する政策と実践例をレビュー、共有し、政策決定が研究成果(証拠)に基づいているか否かについて理解を深める。 (2)教育研究の行政への貢献の方策を含め、日本の教育行政と研究の関係に関する理解が深まる。 (3)日本や他のアジア諸国の研究に基づく教育政策形成の方法について、自国の社会的文脈性に照らし、批判的に分析し、教訓を導き出せる。 (4)教育の質を改善するための参加各国の課題を抽出し、どのような研究成果を活用し、政策形成、施策立案の方法、およびそれを実施する行動計画案をインテリムレポートとして作成する。 (5)日本以外のアジア諸国に蓄積された知識と経験から、研究成果を教育政策形成、施策立案に結びつける方法を学び、ファイナルレポートを作成する。	【対象組織】 教育省および大学 【対象人材】 ＜職位＞中央教育省行政官、大学研究者 ＜職務経験＞当該分野で5年以上の実務経験

内　容		
＜事前活動＞ インセプションレポートの発表、意見交換　　教育の質的改善に資する研究と政策形成に関するワークショップを開催する。 ＜本邦活動＞ (1)日本の教育行政と研究の関連性および研究成果の行政への貢献方法およびその事例に関する講義と意見交換を行う。 (2)日本や他のアジア諸国の関係者および研修員間で、研究成果(証拠)に基づく教育政策形成の経験および知見をもとに、意見交換、討議を行う。 (3)国別チームによる自主的な活動を中心とし、必要に応じ、指導助言を行い、行動計画案を作成し、その発表をもとに、リソースパーソンおよび研修員間で意見交換を行う。 ＜在外補完研修＞ アジアでの在外補完研修において、教育研究成果をどのように教育行政に活用するか具体的な事例を学ぶ。 ＜事後活動＞ ファイナルレポートを帰国後提出する。	本邦研修期間	2009/11/1　～　2009/12/1
	主要協力機関	広島大学教育開発国際協力研究センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	研修プログラムの詳細については、今後変更の可能性あり。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

職業訓練管理セミナー
Seminar on Training Management in Vocational Training Institutions

集団 0980345
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

対象国の条件：公共職業訓練校（学校）を保有する国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
職業訓練校が産業界のニーズに適合した訓練を効果的に実施する。 我が国の職業能力開発行政の変遷と現状を紹介し、職業訓練管理を構成する調査・企画分野、教材開発・管理分野及び訓練指導分野、更に訓練施設の管理・運営についての理解を深めると共に研修参加国の事情と我が国の事情を比較検討することにより、研修参加国の職業訓練管理の改善に資する。	【対象組織】 公共職業訓練校(学校) 【対象人材】 1 職業訓練施設の校長または管理・運営に従事する者。 2 訓練校の管理・運営の業務経験が5年以上。 3 年齢30歳～50歳の者。英語の会話・記述に堪能な者。 4 研修に耐え得る精神力、身体的健康を有する者。

内 容		
1. 事前活動 研修員は所属先組織における課題を整理し、カントリーレポートにまとめる。そのレポートは研修参加前に現地事務所を通してJICA横浜センターに提出する。 2. 本邦活動 1- ①マクロの視点に立って、日本の経済・社会の発展に伴う労働問題を追う ②労働問題の中で、特に職業能力開発を取り上げ論を展開する 2- ①日本の職業能力開発行政 ②公立と民間の職業訓練 ③職業訓練の変遷 ④指導員育成と再訓練、指導員の役割 ⑤職業能力評価制度 3- ①職業訓練のプロセス管理 ②職業訓練と労働安全衛生 ③産業界との連携 4- ①訓練マネージメント(資機材管理、施設管理、教材管理) 5- ①ｼｽﾃﾑﾕﾆｯﾄ訓練②職業訓練ﾆｰｽﾞの把握 ③ﾆｰｽﾞに基づいたｺｰｽ設定 ④訓練ｶﾘｷｭﾗﾑの開発 ⑤実技指導法 ⑥訓練評価 ⑦就職支援 ⑧ｷｬﾘｱｶﾞｲﾀﾞﾝｽ 6- ①研修ガイダンス ②カントリーレポート発表・討議 ③問題分析とリーダーシップ ④中間討議 7- ①質疑応答 ②作成演習 ③発表 ④評価会合計日数 3. 事後活動 研修員は帰国後3ヶ月以内に、研修結果報告会等実施状況や上司や関係機関の反応についての報告をFinal Report にまとめて現地事務所を通してJICA横浜センターに提出する。	**本邦研修期間**	2010/1/12 ～ 2010/2/13
	主要協力機関	(財)海外職業訓練協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

職業訓練向上
ENHANCEMENT OF VOCATIONAL TRAINING

集団 0980869
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中核的職業訓練機関において、PDCAサイクルによる職業訓練管理手法による各訓練過程の課題把握がなされ、労働市場ニーズに合った訓練の向上・改善のための活動計画が策定される。 【成果】 (1)日本の職業能力開発機関が実践している官民連携の下でのPDCA手法による訓練管理を理解し、訓練の質の向上における職業訓練指導員の役割が理解。また、自機関の訓練の向上を図る上での問題点が説明できる。 (2)「プロセスⅠ、Ⅱ、Ⅲ」 関係機関や産業界との協働の基に、人材ニーズを的確に把握し、訓練分野選定やカリキュラム設定する過程を理解し、自機関の課題把握及びその改善の為の活動が理解される。 (3)「プロセスⅣ、Ⅴ」 訓練コースの準備、実施過程の管理手法を理解し、自機関の課題把握及びその改善のための活動が理解される。 (4)「プロセスⅥ、Ⅶ」 訓練コースの評価および改善、進路指導の過程とそのための官民連携が理解され、自機関の課題把握・改善のための活動が理解される。 (5)アクションプランの作成・帰国後の実施に向けた検討 プロセス管理手法を視点にもつ訓練改善計画をつくり、帰国後これをもとに関係者と検討し、実施に向けた活動を行う。	【対象組織】 公共職業能力開発機関 【対象人材】 ＜職位＞職業訓練指導員 ＜職務経験＞8年以上 ＜その他＞大学卒または同等以上、英会話・記述に堪能な者、研修に耐えうる精神力・身体的健康を有する者、軍籍に無い者

内 容		
講義、視察及び討議等を通してPDCA管理手法による訓練管理法を修得し、自機関の自律的改善活動のための計画案をつくる。	本邦研修期間	2009/9/27 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	(財)海外職業訓練協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

産業技術教育
Industrial Technology Education

集団 0980891
分野課題：教育－職業訓練・産業技術教育

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 工業教育のための教員養成カリキュラム及びテキストについて改善計画案を作成し、その基本的方向性が組織内で整理される。 【成果】 1. 自国の教育制度、教育内容、教育方法、教育評価等の現状について、課題を整理し討議によってさらに明確化する。 2. (1)教育と産業技術：学校教育の現状を学ぶと共に、産業技術の現状を説明できる。 (2)産業技術教育：日本の産業技術教育の内容と方法について説明できる。 (3)教員養成と教材選定：産業技術教育のための日本の教員養成と教材選定について説明できる。 3. 産業技術社会：日本の産業技術にかかわる会社、施設と、日本の産業技術と産業 技術教育について説明できる。 4. 研修を基に自国の産業技術教育における教員養成カリキュラム及びテキストの改善 提案と、その実施に向けた行動計画を含むインテリウムレポート(アクションプラン)を作成する。 5. 研修員所属組織において、改善計画素案の実行可能性が検討される。	【対象組織】 教育省 職業訓練省 人材育成省 【対象人材】 ＜職位＞中等教育レベルにおける産業技術教育分野に従事する中央および地方行政官、教員養成関係者 ＜職務経験＞当該分野で5年以上の実務経験を有するもの ＜その他＞年齢が25歳から45歳まで，十分な英語能力を有する者，相手国政府の推薦による者

内 容		
開発途上国の産業技術教育の推進と充実をめざして、我が国が有する産業技術教育分野の取り組み手法と内容を中心に研修を実施し，各国の課題解決に向けた改善計画案を作成し、その基本的方向性を組織内で整理する。 1. 自国の中等教育における産業技術教育の現状と課題を整理したインセプションレポートの準備およびインセプションレポートの発表と討議を行う。 (2年次・3年次は各前年次に作成されたインテリムレポートの活動報告とその活動に伴う課題の整理を行う) 2. (1)教育と産業技術：日本の学校教育、日本の教育評価、日本の産業、日本の科学技術社会の現状について (2)産業技術教育：教員養成中学校の経営、工業教育，工業教育の経営，学校教材、工業高専の経営について (3)教員養成と教材選定：教員養成大学、教員養成制度、教材選定のしくみ、木材加工、金属加工、電気，機械，栽培，情報等について 3. 機械系，工具系，電気機器系，電子機器系，自動車系，木質材料系，セラミックス系，コンピュータ等について 4. 自国の産業技術教育について、教育制度や、教育内容・教育方法、教育評価等を、時間軸を横軸に、アクションの内容・方法の広がりを縦軸に示す図等を用いて、具体的な課題解決行動の提案を行う。 5. 帰国後、研修に作成したインテリウムレポート(アクションプラン)の実行可能性を検討する。	**本邦研修期間**	2009/6/4 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	愛知教育大学
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	(1)研修用テキストを開発し使用

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域（仏語圏） INSET運営管理
INSET Management for Francophone Countries in Africa

地域別 0984003
分野課題：教育－教育行政

対象国の条件：仏語圏アフリカ

定員：12 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 仏語圏アフリカ地域で、教員研修を担当している教育行政官が作成する教員研修の改善計画案が自国の関係者と共有される。 【成果】 (1)各国の教員研修に係る課題が整理される。 (2)現職教員研修の運営管理に係る仕組み、各行政レベルに求められる役割が整理される。 (3)現職教員研修の事例から現実的かつ合理的な改善計画案が作成できる。 (4)研修員が策定した改善計画が所属組織の関係者間で共有され、その実施のためのポイントが所属組織によって整理される。	【対象組織】 中央・地方教育行政機関 【対象人材】 ＜職位＞教員研修を担当している中央又は地方教育行政官、指導主事から2名。ただし、地方教育行政官は必ず1名含めること。 ＜職務経験＞上記職位において5年以上の経験を有している者

内　容		
【事前活動】 ・所属組織内での課題点の洗い出し、レポート作成 ・「日本の教育経験」ビデオによる事前学習 【本邦活動】 ・各国の課題、具体的事例を共有する課題分析ワークショップの実施 ・講義、討議：日本の教育制度の概要、関係機関の役割、現職教員研修制度の概要 ・視察、意見交換：行政による現職教員研修、授業研究や校内研修 ・教員研修に係る改善計画案の作成。 【事後活動】 ・所属組織での関係者に向けて教員研修改善案のプレゼンテーションと関係者からの意見の収集 ・所属組織による、プレゼンテーションでの意見を踏まえた修正計画の作成	本邦研修期間	2009/9/29 ～ 2009/11/6
	主要協力機関	広島大学、広島県教育センター等
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南米地域　特別支援教育
Special Needs Education for South American Countries

地域別　0984010
分野課題：教育－その他教育

対象国の条件：南米

定員：8　名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 教育省の障害児教育担当部署・養護学校・大学の連携により、養護学校(知的障害・自閉症対象)及びその教師教育の質向上のための改善活動計画と成果普及計画案が策定されるため、以下を達成する。 【成果】 (1)管轄地域の特別支援学校(特に知的障害や自閉症)における学校及び教師教育の課題が整理される。 (2)日本の教育及び障害児教育概要、日本の障害児教育の教師教育概要を理解し、学校や教師の質向上のための多様なアプローチを理解し、自国で適用可能な取り組みを抽出する。 (3)管轄地域・所属学校の学校及び教師教育改善のための活動改善案及び成果普及計画案が作成される。 (4)関係機関において活動改善案・成果普及計画案が共有・検討される。	【対象組織】 教育省の障害児教育担当部署、養護学校(知的障害・自閉症対象)、障害児教育のカリキュラムを有する大学・教員養成校 【対象人材】 (1)①国又は県の障害児教育担当指導主事、②養護学校(知的障害and/or自閉症対象)の校長、③障害児教育の教育課程を有する大学又は教員養成校の教員 職位は、①～③を一つのチームとして構成。国により障害児教育の教育課程がない場合は、②の同一学校の中堅教員に代替することも可。 (2)50歳未満 (3)職務経験3年以上

内　容		
日本の特別支援教育(特に知的障害・自閉症を対象)における教師教育の概要を理解し、所属地域・特別支援学校における特別支援教育教員に対する教師教育の改善活動計画を策定する。帰国後、研修員らは所属組織間で同計画を共有し、同計画をもとに教育の改善に向けた活動を実施する。 【事前活動】 インセプションレポート(管轄地域・所属学校の学校及び教師教育の現状・課題把握)作成 【本邦研修】 (1)・(発表・ディスカッション)現状・課題の現状・課題分析 (2)・(講義)日本の教育及び教師教育の歴史・制度、 ・知的障害・自閉症に関する基礎知識・心理検査の意義 ・(講義)日本の特別支援学校(特に知的障害・自閉症)におけるカリキュラム ・(講義)日本の教師教育概要 ・(講義)知的障害や自閉症教育における教材・教具、個別指導計画、指導案の意義 ・(講義・視察)日本の障害児教育における授業研究 (3)・(ディスカッション)学校及び教師教育改善案の整理 ・(ワークショップ)活動改善案・成果普及計画案の作成 ・(発表)活動改善案・成果普及計画案の発表 【事後活動】 ・第三国(チリ)における先進事例視察研修 ・遠隔研修による活動進捗の共有	本邦研修期間	2009/8/30　～　2009/10/10
	主要協力機関	筑波大学、茨城県内の公立学校
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	帰国研修員の活動が活発なチリにおける在外補完研修を本邦研修直後に予定(2009年10月11日～17日)。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

サブ・サハラアフリカ地域における学校運営改善 II
Improvement of school management in Sub-Saharan Africa II

地域別 0984016
分野課題：教育－初等教育

対象国の条件：サブ・サハラアフリカ地域

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府の教育行政機関または、中央政府の選定する地方行政機関における教育局において、学校運営改善の取り組みを反映した、初等教育機関における「学校運営における好事例集（案）」が作成され、共有される。 【成果】 (1) ＜単元目標1＞ 自国における学校運営の状況が確認され、優先して対応すべき課題が抽出される。 (2)＜単元目標2＞ 学校運営上の優先課題（1年次対象）に関する好事例集（案）及び好事例をモデル校で実践するための具体的な学校運営改善計画が策定、共有される。 (3)＜単元目標3＞ 学校運営上の優先課題（2年次対象）に関する好事例集（案）及び好事例を地区で実践するための具体的な行政からの学校支援計画が策定、共有される。 (4)＜単元目標4＞ 学校運営上の優先課題（3年次対象）に関する好事例集（案）が策定され、好事例をモデル校で実践するための具体的な学校運営改善計画が策定、共有される。 (5)＜単元目標5＞ 取りまとめた好事例集（案）が関係者間で検討され、共有される。	【対象組織】 教育行政機関および教育行政機関に指定された初等教育機関 【対象人材】 ＜職位＞ (1年次/3年次) ・中央政府の教育行政官または中央政府の選定する地方行政機関における教育行政官 ・学校現場責任者：教育行政機関がモデルと認定した初等教育機関の運営責任者 (2年次) ・中央政府の教育行政官または中央政府の選定する地方行政機関における教育行政官 ＜職務経験＞ ・自身の職位において、5年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞ ・学校現場責任者は、1年次と3年次に参加することとし、行政官が協力できる地区から選出する。各国の状況に応じ、行政官のみに限定することも可能とする。

内 容		
基礎教育の就学率向上にむけて、より適切な学校運営を多くの地域・学校で実現するために参考となる、学校運営の好事例集（案）を策定する。 (1)＜研修内容1＞ ・学校運営に関するSituation Analysis Reportの作成 ・Situation Analysis Reportの関係者との共有 ・優先課題の設定 ・好事例集の全体構成の設定 (2)＜研修内容2＞ ・学校運営における教育行政機関および学校責任者の役割 ・地域と協働した学校運営の実現に向けた戦略 ・学校改善に向けた学内での学校運営の戦略 ・学内メンバーで取り組む学校運営課題（1年次）に関する好事例集（案）の策定/共有 ・モデル校での学校運営改善計画の策定/共有/実践 (3)＜研修内容3＞ ・日本における学校運営の取り組み ・学校改善に向けた学校と行政で取り組む学校運営の戦略 ・学校と行政で取り組む学校運営課題（2年次）に関する好事例集（案）の策定/共有 ・モデル地区での行政からの学校支援計画の策定/共有/実践 (4)＜研修内容4＞ ・これまでのアクションプランのモニタリング ・地域と協働した学校運営の実現に向けた戦略 ・学校改善に向けた地域と学校で取り組む学校運営の戦略 ・地域と学校で取り組む学校運営課題（3年次）に関する好事例集（案）の策定/共有 ・モデル校での学校運営改善計画の策定/共有/実践 (5)＜研修内容5＞ ・各年次で策定した好事例集（案）の取りまとめ ・取りまとめた好事例集（案）の報告、検討	本邦研修期間	2009/9/8 ～ 2009/10/17
	主要協力機関	国立大学法人 金沢大学
	所管国内機関	JICA北陸
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・事前・事後活動において、レポートやガイドライン案や学校運営改善計画は、フェーズ1を含めた過去の研修員や、初等教育分野のJICAプロジェクト・JICAボランティアを含めた関係者に共有され、協議されることとする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南米地域 算数
Teaching Methods in Mathematics for South American Countries

地域別 0984020
分野課題：教育－教育

対象国の条件：南米地域のうちスペイン語圏を対象

定員： 8 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加国の算数教育における課題解決に適した、児童の学習意欲を促す学習指導案及び算数教育改善に向けた活動計画が作成され、帰国後に関係者間で共有・検討される。 【成果】 (1)自国や所属組織の算数教育の抱える課題の整理・分析を行う。 (2)日本の算数教育概要(歴史、制度、カリキュラム、学校現場等)を理解する。 (3)授業研究手法についての理解を深め、自国の持つ課題に応じた1つの単元について学習指導案を作成、授業研究の実践を行う。 (4)自国や所属組織の算数教育改善のための活動計画(アクションプラン)が作成され、所属組織に提案される。	【対象組織】 教育省算数担当部門、教育委員会算数担当部門、小学校算数担当部門 【対象人材】 ＜職位＞初等教育機関の主任教師、教育養成機関または現職教員研修機関の担当官、教育委員会算数指導主事 ＜職務経験＞初等教育機関において、5年以上の算数の教師経験を有すること

内 容		
【事前活動】 (1)インセプションレポートの作成 【本邦活動】 (1)日本の教育制度についての理解 日本の教育の歴史、教育制度・教育行政、学習指導要領・教育課程、日本の算数カリキュラム、現職教員研修のしくみ・役割 等 (2)教育現場の見学 小中学校(筑波大学付属小学校、茨城県内・東京都内の公立小中学校等)、教育研修センターなどの研修機関、県・市町村教育委員会 等 (3)学習指導案の作成、模擬授業研究の実施 具体的な単元を設定した学習指導案の作成 、研修員間での模擬授業研究実施、講師との学習指導案検討 (4)活動計画(アクションプラン)の作成及び発表 【事後活動】 (1)ファイナルレポートの作成・提出 (帰国後3ヶ月を目処にアクションプランの進捗状況を報告)	**本邦研修期間**	2009/11/05 ～ 2009/12/04
	主要協力機関	筑波大学付属小学校
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域「日本の教育経験」
Education in Japan: Applying Japan's Experience to Developing Countries for Latin American Countries Ⅱ

地域別 0984040
分野課題：教育－教育行政

対象国の条件：JICA中南米地域教育分野協力の重点国

定員： 8 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が自国のカリキュラム改善のための方策を所属組織において検討し策定するため、以下を達成する。 【成果】 (1)中南米地域及び自国における教育の現状・課題が共有される。 (2)日本の教育経験について理解し、帰国後の活用方法について整理できる。 (3)自国の課題を踏まえ本邦研修の成果を活かした教育制度(カリキュラム)改善のための提案書が策定される。 (4)帰国後、所属組織において研修成果が共有される。	【対象組織】 教育分野二国間協力の関係中央教育省 【対象人材】 ＜職位＞中央教育省の局長、副局長

内　容		
中南米カリブ地域の教育制度の共通課題であるカリキュラム(改訂とその実施)について研修員による発表やディスカッションを通して課題を確認し共有する。また、講義や学校訪問等を通して日本においてカリキュラムがどのようにPDCAサイクルの中で改善されているかを理解する。それらの成果を基に研修員はトップダウン・ボトムアップの双方からの改善方策について検討する。 【事前課題】 インセプションレポート(各国のカリキュラムの理念、特徴及び各国のカリキュラム改訂・実施のフローの作成) 【本邦研修】 (1)発表:インセプションレポート (2)講義:日本の教育制度、日本の教育政策、日本のカリキュラム改訂・実施 (3)視察:学校訪問、文部科学省、教育委員会 (4)提案書作成:教育制度改善 【事後活動】 所属機関での提案書の共有	**本邦研修期間**	2009/6/14 ～ 2009/6/27
	主要協力機関	文部科学省、茨城県教育委員会、筑波大学附属小学校
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	準高級研修員を対象とする。 3年間共有のテーマ(カリキュラム改訂と実施)を設定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

仏語圏アフリカINSET運営管理(校内研修導入・改善支援)
INSET Management For Franchophone Countries～Assistance for Introduction and Improvment of School-Based Teacher's Training～

地域別 0984157
分野課題：教育－教育行政

対象国の条件：仏語圏アフリカ

定員：10 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 仏語圏アフリカ地域で、教員研修を担当している教育行政官が作成する教員研修の改善計画案が自国の関係者と共有される。 【成果】 (1)各国の教員研修に係る課題が整理される。 (2)校内研修の運営管理に係る仕組み、各行政レベルに求められる役割が整理される。 (3)校内研修の事例から具体的な改善計画案が作成される。 (4)帰国後、研修員が策定した改善計画案が所属組織の関係者間で共有され、その実施のためのポイントが所属先によって整理される。	【対象組織】 中央・地方教育行政機関 【対象人材】 ＜職位＞初等中等学校の現職教員研修(校内研修を含む)の運営管理を担当している中央・地方教育行政官、または、理数科の現職教員を対象に校内研修を実施している初等中等学校の校長及び校内研修のリーダー格教員(人選の際は、前年度(2008年度)研修員のアクションプラン実施に携わる候補者を優先する。) ＜職務経験＞上記職位において5年以上の経験を有している者 ＜その他＞年齢45歳以下の者

内 容		
【本邦研修】 (1)日本の教育制度の概要、関係機関の役割等に関する講義 現職教員研修制度の概要に関する講義、意見交換 (2)現職教員研修の事例の視察、意見交換 (3)学校訪問(小、中、高)時における授業研究や校内研修現場の見学、意見交換 (4)教員研修に係る改善提案(計画)書案の作成 【事後活動】 ・所属組織での関係者に向けて教員研修改善案のプレゼンテーションと関係者からの意見の収集 ・所属組織によるプレゼンテーションでの意見を踏まえた修正案と実施に向けての計画案を作成(本邦研修修了3ヵ月後にJICA在外事務所へ提出)	本邦研修期間	2010/1/18 ～ 2010/2/21
	主要協力機関	鳴門教育大学
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	研修員が抱えている課題、各国で実施されている取組みを共有、分析することを目的に、課題分析ワークショップ等を組み入れる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

教育評価セミナー
Seminar for Educational Evaluation and Monitoring

地域別 0984158
分野課題：教育－教育行政

対象国の条件：英語圏アフリカ　　定員：11 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】(3 年間を通して達成する目標) 授業評価に関する視点を開発することにより、研修員の授業評価能力が向上する。 【成果】 (1)授業評価を通しての教育改善について課題が共有される。 (2)教育評価の理論(主に授業評価)について理解する。 (3)授業評価を通しての教育改善について、実践面から理解する。 (4)研修参加者が教科における授業評価の特性と評価手法を習得する。 (5)自国の現状に即した有効な授業評価の視点をツールとして開発する。	(調整中) 【対象組織】 教育省、教育関係研究機関 【対象人材】 (1) 現在の職位:国レベルの教育行政組織(教育省または教育省付属の研究・研修機関)で、教員研修・教員養成あるいは授業の評価を担当する者。 (2) 経験年数:次の条件のいずれか a)教員経験(算数・数学)2 年以上 b)現職教員研修(算数・数学)での指導経験3 年以上 c)教員養成での指導経験3 年以上

内　容		
(調整中) 【事前活動(来日前)】 ・所属組織内で問題分析を行う。 ・インセプションレポートを作成しJICAに提出する。 【本邦研修】 (1) インセプションレポート発表 (2) 問題分析ワークショップ(共通課題の抽出, 各国課題比較) (3) 講義及び視察　(日本の教育経験／日本の教育制度と教育政策／教育評価の国際的動向／教育評価／授業評価の計画と実践／授業視察・授業研究・教材研究・授業評価の実際(主に算数・数学)) (4) 授業評価のためのツール作成(演習) (5) インテリムレポート(活動計画案)発表 レポート発表を行い各国の現状・課題を把握し、その課題を分析するためのワークショップを行なう。その後、日本の教育経験、特に授業評価に関する講義および実際の授業の観察から授業を見る視点・教授法等に関する知識を得る。本研修の核の部分としては、日本の実際の授業について、その事前準備から授業後までを十分観察し、その実践について理解を深める。その際各コマ毎で振り返りや議論の時間を設け、自国での適応可能性を探る。最終的に、自国で適応可能な授業評価に関する手法／ツールを作成し、その具現化のための活動計画案を策定する。 【事後活動(帰国後)】 ・帰国後、活動計画案を所属先で共有・修正する。 ・活動計画に沿って、活動を実施する。 ・活動の進捗報告を取りまとめ、6ヶ月後にJICAへ提出する。	**本邦研修期間**	2009/9/30　～　2009/10/17
	主要協力機関	東京学芸大学
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	理数科教育関連の技術協力プロジェクト関係者が参加することが望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

サブサハラアフリカ地域 地方教育強化(SMASE-WECSA)
Strengthening of Local Education for SMASE-WECSA for Sub-Saharan Africa

地域別 0984190
分野課題：教育－教育行政

対象国の条件：サブサハラアフリカ地域

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加国におけるASEI-PDSI及び教員の資質向上を目指すための現職教員研修が改善される。 【成果】 (1)授業改善のための教員活動を理解する。 (2)現職教員研修の計画、実施、教育現場への普及、評価など、運営管理を理解する。 (3)授業改善を支える教育行政及び学校運営の役割を理解する。 (4)授業改善のためのシステム及び活動を改善、強化することを目的としたアクションプランを作成する。 *ASEI-PDSI： SMASSEプロジェクトで導入した授業改善の理念。	【対象組織】 初中等教育機関、地方教育行政機関、教員研修機関 【対象人材】 小中学校の教員による授業改善に貢献出来る立場にあり、授業改善に貢献できる立場にある次のいずれかに該当する者： ①教育行政官 ②小中学校の校長か教頭、或いは学年主任 ③教員養成大学か教育大学で5年以上の教育手法講師経験のある者

内 容		
【事前活動】 カントリーレポートの作成 【本邦研修】 －日本の教育制度(文部科学省と地方教育行政、教育関連法令、教員養成) －教員研修制度、教育センターの役割、 －学校訪問(種類の異なる学校における授業の現場視察)、 －各学校や教室における授業改善の取り組み(授業研究見学、教員との討論) －学校運営のあり方、学校訪問、学校経営について、 －日本の初任者研修の見学 －小中学校の校長との討議、アクションプランの作成、発表 【事後活動】 アクションプランの実践、進捗状況の報告	**本邦研修期間**	2010/1/11 ～ 2010/2/11
	主要協力機関	札幌市教育センター
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本コースは、SMASE－WECSAプロジェクトに携わる教育行政官、学校の校長、教頭、学年主任、教員養成機関の講師を対象とする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域学校運営改善
School Management Development for Central and South America

地域別 0984231
分野課題：教育－教育行政

対象国の条件：中南米地域

定員：12 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 日本の学校運営にかかる知識、ノウハウを習得し、学校教育現場の運営改善のための学校教育計画（案）を策定し、研修員の所管管轄地域・学校で共有し試行するため、以下を達成する。 【成果】 1. 研修員の管轄地域・学校の運営の現状と課題について整理できる。 2. 日本の教育行政全般についての知識を習得する。特に、学校・地域コミュニティ、地方教育行政の連携による効果的な学校運営管理のための手法・アプローチについて知識と理解を深める。 3. 研修員の管轄地域・学校の学校運営改善のためのアクションプラン（学校教育計画案及び年度計画案）が策定される。 4. 研修員の管轄地域・学校においてアクションプランが共有され、改善のための取組みが試行される。	【対象組織】 各国政府あるいは地方行政機関が指定する初等中等教育モデル校または教員養成校 【対象人材】 ・学校管理職クラス（校長または教頭）/教員養成校管理職クラス（校長または教頭） ・概ね55歳以下

内　容		
地域の教育ニーズに対応した教育が営まれるように、学校運営管理のための手法を習得する。 【事前活動】 自身の学校、学校運営の現状及び課題を分析及びプレゼンテーションの作成 【本邦研修】 1. 発表：自国の学校、学校運営の現状・課題について 　討議：自国の学校、学校運営の改善について 2. 講義：日本の教育概要、学校運営、校長等の学校管理職の役割、コミュニティースクール等 　視察：公立小中学校、教育委員会 3. 演習：学校運営の改善に向けたアクションプラン（学校教育計画案及び年度計画案）の作成 　発表：アクションプラン 【事後活動】 ・研修員の管轄地域・学校でのアクションプランの共有と試行 ・発表：アクションプラン進捗状況・成果の共有（J-net） ・在外補完研修：アクションプラン進捗状況・成果の共有	**本邦研修期間**	2010/1/14 ～ 2010/2/4
	主要協力機関	筑波大学、つくば市教育委員会、常総市教育委員会
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	2009年度の割当国はグアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、エルサルバドル、ドミニカ共和国の5カ国（各国3名ずつ）。 2010年第三四半期に在外補完研修を予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域ノンフォーマル教育拡充
Promotion of Non-formal Education for Asia

地域別 0984237
分野課題：教育－ノンフォーマル教育

対象国の条件：東南アジア・南西アジア地域

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属部署において、EFA達成を目指したノンフォーマル教育に係る改善計画案が立案、共有される。 【成果】 (1)EFA中間評価結果を参考にしながら、カントリーレポート発表や意見交換を通じ、ノンフォーマル教育に係る政策や事例、改善点が検証・共有される。 (2)コミュニティー・ラーニング・センター(CLC)や他の活動を通じ、タイにおけるノンフォーマル教育への理解が深まる。 (3)生涯教育を含む日本の教育開発への理解が深まる。 (4)日本におけるコミュニティー開発の事例から教訓を導き出し、分析することができる。 (5)ノンフォーマル教育拡充に向けた活動計画案を立案する。 (6)研修員の帰国後3ヶ月以内に、本研修中に作成された改善計画案が所属組織内で共有される。	【対象組織】 ①ノンフォーマル教育行政担当省庁(中央、地方) ②ノンフォーマル教育分野に関し研究を行っている大学・研究機関 【対象人材】 ・ノンフォーマル教育分野で以下のいずれかの業務を担当している者 ・政策立案、プログラム作成、プロジェクトマネージメント、教材カリキュラム開発、研修、大学又はNFE関係機関での研究開発

内　容		
<タイ在外補完研修プログラム > (1)タイのノンフォーマル教育政策・体制 (2)コミュニティー・ラーニング・センターの活動事例視察 (3)意見交換 <本邦研修プログラム> (1)講義：日本の生涯学習、社会学習の概要、経験 (2)視察：公民館、コミュニティーセンター (3)実習：ノンフォーマル教育拡充のための改善計画案の作成 (4)発表：カントリーレポート、改善活動計画 <事後活動> 改善計画案の所属組織における共有・検討。JICAへの結果の提出(3ヶ月以内)	本邦研修期間	2010/2/8 ～ 2010/3/14
	主要協力機関	広島大学、UNESCOバンコク事務所
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	2月8日－2月16日タイでの在外補完研修を予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域(英語圏)INSET運営管理
INSET Management for Anglophone Countries in Africa

地域別 0984258
分野課題：教育－教育行政

対象国の条件：SMASE-WECSAのメンバー国のうち英語圏の国

定員：18 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 初中等教育現職教員研修の運営管理を担当している教育行政機関において、改善案が検討され、今後の方針を含む検討結果が取りまとめられる。 【成果】 (1)各国の現職教員研修の運営管理に係る課題が整理される。 (2)日本の現職教員研修制度の仕組み、各行政レベルの役割が整理される。 (3)地方レベル・学校レベルでの現職教員研修運営管理について整理される。 (4)現実的かつ合理的な現職教員研修運営管理改善計画案が作成される。 (5)帰国後、研修員が策定した改善計画が所属組織の関係者間で共有され、実施のためのポイントが整理される。	【対象組織】 初中等教育の現職教員研修を担当している中央または地方教育行政機関 【対象人材】 ＜職位＞初等・中等教育分野の現職教員研修の運営管理を担当している中央又は地方教育行政官、指導主事 ＜職務経験＞上記職位において5年以上の経験を有している者 ＜その他＞ SMASE-WECSAプロジェクトと関連のある者

内　容		
【事前活動】 ・所属組織内での課題点の洗い出し、レポート作成 ・「日本の教育経験」ビデオによる事前学習 【本邦活動】 ・各国の課題、具体的事例を共有する課題分析ワークショップ ・講義、討議：日本の教育制度の概要、現職教員研修の仕組みとそれに係る各行政レベルでの役割 ・講義、視察、意見交換：教育センターでの現職教員研修、授業研究、校内研修、授業改善のためのモニタリング、日本の教師の職能成長 ・教員研修に係る改善計画案作成 【事後活動】 ・所属組織での改善計画を報告し、検討、実施 ・帰国後3ヶ月を目途にした活動進捗の取りまとめとプログレス・レポートのJICAへの提出	**本邦研修期間**	2009/11/17 ～ 2009/12/20
	主要協力機関	広島大学大学院国際協力研究科
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	参加国内のネットワーク構築を目指し、事前、事後活動を前年度参加組織を含めて、実施する。 本案件は、同一内容でマラウイ一カ国を対象に2009/1/19-2009/2/21に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

2. 保健医療
Health

農村医学
Agricultural Medicine and Rural Health –Occupational Hazard of Agriculture and Community Health in Rural Area–

集団 0980008
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が各国・地域の実情に適した農村保健計画立案能力を習得する。 【成果】 以下の項目に係る知識、技術の習得 (1) 農村におけるプライマリーヘルスケア (2) 農村における住居、水および廃棄物処理 (3) 農林業における健康障害 (4) 農薬による問題	(1)国家・地方レベルでの地域保健の計画・管理に従事する医師もしくは保健行政官で、中間管理職以上の者 (2)農村医学に関する基本的な知識を持ち合わせている者 (3)(望ましい)50歳以下の者

内 容		
(1)講義/視察 日本の保健衛生行政・日本の保健医療制度 (2)講義/視察 中部浄化・扇田環境・東部環境向上・石坂グループ (3)講義/視察 職業性呼吸器障害 (4)講義/視察 農薬の環境汚染・水俣病 ・ワークシップ、グループスタディ、Field visits、アクションプラン発表会	本邦研修期間	2009/9/7 ～ 2009/11/8
	主要協力機関	(財)日本国際協力センター
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

病院経営・財務管理
Hospital Management

集団 0980010
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国においては、ヒト、モノ、カネ、情報など限られた経営資源を効率的に結び付け、有効活用していくことで多くの地域住民に対して広く医療サービスを提供することや医療サービスを充実させることが重要な課題となっている。 本研修では、参加者が各病院にて効率的・効果的な病院運営を行えるようになるため、以下を達成する: (1)病院管理の概念・実践技術を適用する (2)意思決定に必要な適切な情報の収集と整理ができる (3)収集した目標を病院管理に活用できる (4)各職場における病院運営改善案を計画できる	【対象組織】 病院運営改善を行っている病院 【人材】 (1)現在病院経営・財務管理業務に従事しており、5年以上の職務経験を持つ者 (2)(望ましい)30歳以上40歳以下の者 (3)十分な英語の会話力、読解力を有するもの

内 容		
(1)現状の把握1(病院組織論、組織・人事管理、診療情報管理、病院内各課の業務内容と管理体制、PCM手法、在庫管理、PFFCコンセプトと活動の実際):講義、視察 (2)現状の把握2(病院組織論、PFFCコンセプトと活動の実際、財務管理概論、病院機能評価、病院管理のポイント、途上国の医療機器管理、外国における病院管理部門指導経験、在庫管理) (3)目標の設定 (地域医療連携、日本の厚生行政・社会保障制度、聖マリア病院の経営理念、インフォームドコンセント、変化する病院の役割、PCM手法、PFFCのコンセプトと活動の実際) (4)計画の作成 (組織・人事管理、部門別原価計算、病院のマーケティング、国立病院の予算と会計、PCM手法) 上記項目を講義、視察、実習を通して研修する。 ＊ PFFC (Patient and Family Focused Care)	本邦研修期間	2009/9/7 ～ 2009/11/14
	主要協力機関	医療法人雪ノ聖母会聖マリア病院
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	2006年度から南東欧州地域別研修実施(3年計画)。対象国(セルビア、モンテネグロ、ボスニアヘルツェゴビナ、マケドニア)は地域別研修に参加願いたい。

健康と栄養改善のための女性指導者研修
Women Leaders' Training on Health Promotion and Nutrition Improvement

集団 0980219
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：アフリカ　　定員：10 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 コミュニティで食と栄養を核としたヘルスプロモーション活動を実践するための人材が育成される。 【成果】 (1)食と栄養を核としたヘルスプロモーション活動の意義を理解し、幅広い視野で地域住民の栄養と健康の関係について説明できる。 (2)コミュニティでの食と栄養の問題を分析でき、その解決のノウハウを活用できる。 (3)コミュニティの生活環境に即した食生活・栄養改善を目的としたヘルスプロモーション活動の計画を策定できる。	【対象組織】 各国の保健行政を担う国や地方自治体等の行政機関 【対象人材】 (1) コミュニティを基盤とした栄養指導、衛生指導の政策（施策）、立案に従事している中堅職員。 (2) 当該分野で3年以上の経験を有する者。 (3) 期間が長く、冬は道路が凍結して危険なため、妊娠していないほうが望ましい。

内　容		
＜事前活動＞ 業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目およびその理由を記載したジョブレポートを作成し、質問票を提出する。 ＜本邦活動＞ 以下の内容の講義、実習、視察、討議を行う。 (1)ヘルスプロモーション概論、食事調査、JICAアフリカ医療協力、女性のエンパワメント・リプロダクティブヘルス、HIV/AIDSと栄養 (2)地域栄養、コミュニティエンパワメントと参加型栄養教育、栄養指導、公衆栄養学 (3)ヘルスプロモーションの実践的展開、自治体による取組み、保健所の組織・役割と公衆衛生業務、生活習慣病、病院における現場実習、学校給食、学校および地域における保健教育等 (4)ジョブレポートで記載した問題点の分析を行い、帰国後の主な活動内容等を記載した具体的なアクションプランを作成する。 ＜事後活動＞ 帰国後本邦で作成した行動計画案の進捗状況を6ヶ月以内に報告書を提出する。	本邦研修期間	2009/11/10 ～ 2010/1/23
	主要協力機関	帯広大谷短期大学、帯広市保健福祉センター
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

ワクチン品質管理技術
Vaccine Quality Control Technology

集団 0980367
分野課題：保健医療－予防接種

定員：4 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
研修員が自国で製造もしくは輸入されたワクチンの検査および保存・輸送・適切な使用方法といった品質管理技術を習得し、それにより、各国においてワクチンが適切に活用され、伝染病の予防に寄与することを目的としており、そのために、以下の成果を達成する。 (1)ワクチンの品質管理技術について、日本の生物学的製剤基準および必要に応じてWHOの基準も参照して品質管理技術を習得する。 (2)バリデーションの必要性について理解する (3)研修した試験が、ワクチンの安全性、有効性、純度のいずれに関わるのかを理解する (4)DPTワクチンのプロトコール（製造試験記録）に記載されている事項を理解する (5)DPTワクチンの仕様書に記載されている項目を把握する	【対象組織】 国立品質管理技術機関 【対象人材】 ワクチン品質管理を行う技術者 3年以上

内　容		
本研修は、全研修員共通の研修科目と実験室でのグループ研修に分けられている。共通科目は以下の通り。 (1)DPTワクチンの品質管理 (2)ワクチン品質における輸送及び保存状況の効果 (3)適正な製造過程	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	(財)阪大微生物病研究会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

熱帯地の医師のための臨床医学と研究
Clinical Medicine and Research for Tropical Doctors

集団 0980813
分野課題：保健医療－その他感染症

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者に対し熱帯病に関する基礎から応用に至る系統的な知識や技術を授け、熱帯医学の臨床に直結する知識と問題発見・解決能力を持つ高度専門職業人の養成を図る。 【成果】 (1)臨床熱帯医学に関する不可欠な、また高度な知識を習得する。 (2)発展途上国において、病院や地域の現場で実際の熱帯病患者の診察・治療を学ぶことにより、疾病対策を効果的に実施するための知識・手法を習得する。 (3)熱帯医学修士号の取得	【対象組織】 熱帯性疾患対策に携わる政府機関、研究所またはNGO 【対象人材】 ＜学歴＞大学医学部卒業で、医師免許保持者である者 ＜職務経験＞臨床経験を最低2年以上有する者 ＜年齢＞24歳～40歳 ＜語学力＞十分な英語力を有する者

内 容		
(1)講義・実習(4～7月):臨床を切り口として疫学・公衆衛生学、微生物学(ウイルス、細菌、原虫、ぜん虫)から環境(疾病媒介昆虫、医療・開発政策など)まで、熱帯地域における医学的諸問題の広範な知識と技能を習得する。講義・実習は熱研および長崎大学医学部をはじめ、各分野で日本を代表する講師陣に加え、ロンドン大学・リバプール大学熱帯医学校の講師らが行う。 (2)海外実習(必修:2週間程度、8月):タイ国保健省の協力を得て、国レベル・地方レベルの病院や医療行政機関で見学・実習を行う。前半の講義で得た熱帯医学の知識をもとに、病院や地域で実際の熱帯病患者の診察・治療を学ぶことにより、より深い理解を得る。 (3)研究・修士論文作成(9～3月):専門分野を選択し、各研究室で指導を受けながら各自の計画に沿った研究を行う。	本邦研修期間	2010/3/29 ～ 2011/3/26
	主要協力機関	長崎大学 熱帯医学研究所
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本コース修了者で、長崎大学大学院熱帯医学修士課程修了条件を満たしたものには、熱帯医学修士号が授与される。

病院管理技術とヘルスサービスマネージメント
Hospital Administration and Health Services Management

集団 0980959
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 病院管理とヘルスサービスマネージメントに必要な知識・技能を習得し、自国での活動計画を含めたファイナルレポートとしてまとめる。 【成果】 (1) 保健医療システムの世界的潮流の1モデルとして、日本の事例・経験を理解する。(2) ケーススタディを通して総合的質的管理及び保健医療サービスにおける患者の安全管理対策等を理解する。 (3) ①人材管理(人件費の確保と人材育成)、②物品管理(保健医療施設の消耗品及び薬剤管理)、③財務管理(予算の組み立てと徴収、共有、分配における様々な手法ならびに利点・欠点)、④マーケティング(地域レベルでのニーズ把握調査と情報収集)、の知識を習得する。 (4) 自国において安全で質の高い適切な保健医療サービスを提供するため、講義・演習で学んだことを踏まえて、論文テーマを個別に設定し、調査・分析を行い、自国での活動計画も含めてファイナルレポートとしてまとめる。	【対象組織】 病院および医療施設 【対象人材】 ＜職位＞以下のうちいづれか。 (1)現在病院管理に従事している管理者(院長もしくは副院長) (2)地域保健医療或いは病院管理部門で責任ある立場にある行政官 ＜学歴＞大学卒業或いは同程度の学力がある者。

内 容		
(1)インセプションレポートの発表・討議 (2)ケーススタディ 病院経営のケースをグループで検討 (3)講義 [総論] 医療をめぐる現状と課題／病院経営戦略策定／日本の保健医療制度と社会保障制度／ヘルスセクターファイナンシング／医療情報と病院管理／地域情報の収集(マーケティング)／医療の質と安全性の管理／総合的質的管理／途上国の医療サービス改善状況(スリランカ等の事例) [各論] 病院の財務管理／病院施設の計画とデザイン／医療物品・機器メンテナンス、病院の人材育成と労務管理／医薬品マネジメント (4)見学・視察 保健医療施設の見学(行政機関／病院／保健センター／老人保健施設) (5)討議 (6)ファイナルレポート(リサーチペーパー)策定・発表	本邦研修期間	2009/8/18 ～ 2009/9/26
	主要協力機関	国立保健医療科学院
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

薬物乱用防止啓発活動
Drug Abuse Prevention Activities

集団 0980965
主分野課題：保健医療－保健医療システム
副分野課題：ガバナンス-その他ガバナンス
定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
世界各地において薬物乱用防止啓発活動のリーダーとなる人 材を育成することにより、世界諸地域の麻薬対策の向上に寄与することを目的とする。上記目的のために参加者は以下を達成する。 (1) 日本における薬物乱用防止活動の取り組みについて理解する。 (2) 薬物乱用防止啓発活動に関する手法や方法論を習得し、自国での活用方法について考察する。 (3) 講義や研修員間におけるディスカッションを通じて、各国での薬物乱用防止活動の取り組みに関する知見を広げる。 (4) 上記(1)～(3)を踏まえてアクション・プランを作成する。	(1)啓発活動に従事しているNGO又は政府職員 (2) 大学卒業か同等のレベルの学力を有する者 (3) 薬物乱用防止の分野で3年以上の経験を有する者 (4) 年齢30歳以上で45歳以下の者

内 容		
・講義: (1)日本の薬物概況　(2)日本の薬物情勢 (3)薬物乱用防止教育概論　(4)地域社会と学校での啓発活動 (5)啓発活動の概念(キャラバンカーを中心にして) (6)地方自治体の薬物乱用防止対策　(7)医療用麻薬について (8)マスコミと薬物乱用問題 ・視察・見学: (1)地域における薬物乱用防止キャンペーン (2)薬物中毒者の治療とリハビリについて (3)医療用麻薬とその管理について ・討論: (1)各国の薬物乱用防止啓発活動の現状についての比較研究(カントリーレポート) (2)各国で実現可能な啓発活動(アクションプラン)	本邦研修期間	2010/1/12 ～ 2010/2/5
	主要協力機関	(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

医療技術スタッフ練成コース
Medical Staff Training Course

集団 0980998
分野課題：保健医療－保健医療システム
定員： 10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本研修では、開発途上国において実務に従事している医療技術スタッフを対象に実習に重点をおいた人材育成と基礎技術指導を行うことにより、研修員が、所属組織の問題解決のためのアクションプラン策定を行う。 【成果】 本プログラムは、診療放射線コース、リハビリコースを設置する。 A<診療放射線技術グループ> (1)画像構築にあたっての基礎的因子の習得、(2)画像機器の目的役割の理解、(3)周辺機器の概要理解、(4)画像の制度管理と実際の理解、(5)画像診断の習得 B<リハビリテーショングループ> (1)リハビリテーションシステムとチームワーク、(2)CBRの概要の理解と実践、(3)障害児・者への早期介入とリハビリテーションの基礎的知識・技術の獲得、(4)障害児・者の日常生活技術指導法の習得、(5)生活福祉機器・用具の作成技術の習得、(6)障害者の自立ならびに所得創出活動のための作業の評価と指導の理解 CBR: Community based rehabilitation	【対象組織】 開発途上国において診療放射線あるいはリハビリテーション(CBRを実践あるいは実践しようとしている)により地域社会に適切な医療を提供する組織 【対象人材】 (1) 研修で習得した技術・知識を国内で普及できる職務にある者 (2) 現在、当該職種の業務に従事し、当該分野で5年以上の業務経験がある者 (3) 診療放射線技師、理学・作業療法士(医師、看護師、研究者、主として教育業務に従事する教育者は対象外とする) (4) CBRの実践者あるいは、CBRを実践しようとしている者(リハビリコース)

内 容		
【本邦活動】 2グループ別で講義、実習、視察、研修を行う。 A<診療放射線技術グループ> (1)画像構築にあたっての基礎的因子の習得、(2)画像機器の目的役割の理解、(3)周辺機器の概要理解、(4)画像の制度管理と実際の理解、(5)画像診断の習得 B<リハビリテーショングループ> (1)リハビリテーションシステムとチームワークについて、(2)CBRの概要の理解と実践、(3)障害児・者への早期介入とリハビリテーションの基礎的知識・技術の獲得、(4)障害児・者の日常生活技術指導法の習得、(5)生活福祉機器・用具の作成技術の習得、(6)障害者の自立ならびに所得創出活動のための作業の評価と指導の理解 ＜共通＞日本の医療事情、国際保健、プライマリーヘルスケア、チーム医療概論の共通講義、ワークショップ(問題分析・目的分析)の実施と所属施設の課題解決のためのアクションプランの作成 【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポート	本邦研修期間	2010/1/4 ～ 2010/3/19
	主要協力機関	(財)国際医療技術交流財団
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

仏語圏アフリカ臨床検査技術
Clinical Laboratory Technology for Francophone African Countries

地域別 0984015
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：仏語圏アフリカ

定員：12 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修対象国において最も頻繁に見られ、かつ重要な疾病である細菌を原因とする髄膜炎、腸管感染症、尿路感染症、及び生殖器感染症について、迅速かつ安価な検査技術（狭義の技術のみならず、データの臨床応用、院内のチームワーク体制、試薬・機材の管理・調達等のソフト面を含む）を習得し、対象国民の生活改善に資する。 【成果】 1. 検査技術が改善される。 2. 医師等の連携等チームワークの有効性を理解する。 3. 前項1～2で修得した内容を帰国後他の検査技師に効率的に指導・伝達するための手法を習得する。 4. 前項1～3で習得した技術・知識を母国で活用するためのアクションプランを作成する。	【対象組織】 本邦研修の成果を活用出来る検査室を有する病院、検査機関 【人材】 1. 細菌分野の臨床検査業務の実務に原則2年以上従事、または実務経験を有する上級検査技師、エンジニア(※仏語圏アフリカで管理職に該当する臨床検査技師の称号)を対象とする。 ※主として研究所や学校で勤務する研究者・教育者は資格要件から外れる。医師、看護師、薬剤師、行政官も資格要件から外れる)。 2. 帰国後研修で得た知識・技術を用い、他の臨床検査技師を指導する立場にある者。

内 容		
1. 病院・医療機器・民間検査機関の視察による我が国の細菌検査事情の把握 2. ジョブレポート発表会による対象国間の細菌検査に係る情報共有、研修課題の明確化 3. 細菌検査技術研修（髄膜炎、腸管感染症、尿路感染症、及び生殖器感染症に係る講義、基礎実習） 4. 小グループ研修（病院実習） 1）検体採取法、保存法、検体処理法、結果の報告に係るタイミングと方法 2）資材、使用器具などの保管方法 3）滅菌処理法と再生法 4）消毒薬の使用法と効果検定法 5）主治医、看護師、患者とのコミュニケーション法 6）患者病態情報収集法 7）感染症関連検査結果の理解と解釈法 5. 前項1～4で習得した知識・技術を帰国後円滑に指導・伝達するための手法を習得する。 6. 前項1～5の成果をアクションプランとして取りまとめる。	本邦研修期間	2009/8/4 ～ 2009/10/25
	主要協力機関	近畿臨床検査技師会、国際医療技術交流財団
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

中米地域血液スクリーニング検査向上
Improvement of Blood Screening for Central American Countries

地域別 0984044
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：中米

定員：9 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、血液スクリーニングの知識・技術を向上させ、自国における制度化・能力向上を計画する能力を修得する。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1)血液の安全性の理論と基準について理解する。 (2)血液スクリーニング検査及び評価の技術を習得する (3)各国の血液スクリーニング体制の相互理解を深め、改善に向けた提案、計画を行う能力を修得する。	(1)病院・研究所・大学等の血液検査ラボで実際に血液スクリーニング検査に携わる検査技師または医師 (2)当コースに関連する部署において中級クラス以上の管理者にある者 (3)当コースに関連する分野で5年以上の経験を有する者 (4)年齢50歳以下の者

内 容		
A. 講義 1) 輸血のコンピューター管理 2) 輸血全般 3) 輸血と細菌感染症 4) 血液供給システム 5) 輸血とウイルス感染症 6) 自己血輸血 7) 輸血医療 8) 日本の輸血事業 ～地方の組織としての役割と機能～ 9) 輸血の総論 10) 大学輸血部の役割 11) 輸血関連感染症 12) ウイルス血清学的検査 13) B型とC型肝炎ウイルス検査 14) ウイルスの不活化・除去 15) シャーガス 16) 感染症情報 17) A型肝炎ウイルス 18) デング・ウエストナイル 19) マラリア 20) 輸血と検査医学 21) 血液製剤製造と品質管理 B. ジョブレポート、アクションプラン発表	本邦研修期間	2010/1/18 ～ 2010/2/13
	主要協力機関	国立感染症研究所
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

中南米地域医療機材管理・保守
Medical Equipment and Maintenance for Central and South America

地域別 0984131
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：中南米地域

定員：9 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
我が国は中南米諸国の保健医療事情向上のため、医療研究所や医療教育機関及び総合病院・地域中核病院、さらに地域保健センターなどにさまざまな医療機材を供与している。協力効果を持続させるため同研修を通じてこれらの機材の管理・保守方法を紹介、習得させること、第1フェーズ、第2フェーズの元研修員とネットワークを設立し、各国内及び地域内で情報を共有し、知見の交流を実施出来る体制、組織作りを目的とする。 電気電子の基礎から主要医療機材の構造、操作方法、分解、組立、トラブルシューティング、日常の保守法を習得させることを研修目的とする。 1. 研修員が電気・電子の基礎を理解する。 2. 研修員が医用工学の基礎について理解する。 3. 研修員が医療関連機材の管理・保守について理解する。 4. 研修員が帰国後に同僚や部下に対して医療機材管理保守の指導を行なうことができる。	【対象組織】 各国の病院や母子センター等で、基礎的な機材保守管理の技術者を必要としている組織。 【対象人材】 ・自国政府からの推薦。 ・医療機材の操作・保守業務に携わり、5年程度の経験者。 ・原則35歳未満。 ・十分なスペイン語能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性については妊娠していない者。 ・軍隊に属していない者。

内 容		
本コースは株式会社メディサンのスタッフと外部講師による講義、実習等により構成される。医療機材製造現場見学、病院視察も併せて行なう。 主な研修科目は、 (1)医療に関する基礎：各種医療機材の名称と役割、医学用語と医学の国際単位 (2)電気・電子の基礎：電気・電子部品及び回路の基礎 (3)感染制御 (4)医用工学：生体物性材料工学、生体計測装置学、医用機器安全管理工学 (5)中央材料室関連機材：滅菌及び洗浄関連機材の原理・操作方法・故障診断・修理・保守管理方法 (6)手術室関連機材：麻酔・呼吸管理及び手術実施に必要な各種機材の原理・操作方法・故障診断・修理・保守管理法 (7)病棟関連機材：患者監視装置及び治療関連機材の原理・操作方法・故障診断・修理・保守管理法 (8)検査室関連機材：生化学・血液検査及び関連機材の原理・操作方法・故障診断・修理・保守管理法 (9)その他：電子機器作成、トラブルシューティング、保守管理の実際	本邦研修期間	2009/5/6 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	株式会社 メディサン
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

仏語圏アフリカ地域 母子保健人材育成
Human Resource Development in the field of Maternal and Child Health in Francophone Africa

地域別 0984192
分野課題：保健医療
－母子保健・リプロダクティブヘルス

対象国の条件：仏語圏アフリカ

定員：8 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
本コースは、看護師・助産師に対し、母子保健に関する適切な研修が提供できるよう、教育機関の講師陣の能力強化を図ることを目的としている。 1) 日本における母子保健の実態と母子保健医療サービスの現状と課題について理解する。 2) 日本における看護教育制度とその動向について理解する。 3) 母子保健サービスに関わる保健師、助産師教育のカリキュラムとその展開について理解する。 4) 看護職の卒後教育と母子保健関連の卒後教育について理解する。 5) 日本の母子保健および人材育成の経験を踏まえ、自国での適用性を考慮し、アクションプランを提言する。	【対象組織】 看護師・助産師教育を行う大学あるいは相応の教育機関 【対象人材】 1) 看護師もしくは助産師教育を実施する大学もしくは相応の教育機関に所属するシニアレベル教官 2) 看護師もしくは助産師の資格を持ち、当該分野において5年以上の実務経験を有する者。

内 容		
<事前活動> 当該国の母子保健（看護人材育成）の現状と課題について記載したカントリーレポートを作成する。 <本邦活動> (1)日本における母子保健の実態と母子保健医療サービスの現状の理解 (2)日本における看護教育制度の理解 (3)母子保健サービスに関わる保健師、助産師の教育カリキュラムとその実践 (4)看護職の卒後教育と母子保健関連の卒後教育 (5)自国の母子保健課題に活用できる考え方や方法の検討 ＜事後活動＞ 帰国後3ヶ月以内にアクションプランの進捗レポート提出	本邦研修期間	2009/9/29 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	札幌医科大学
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	・本コース対象職種は看護師もしくは助産師であり、医師を対象としていません。

中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策
Women's Health and Maternal and Child Health Support for the Middle East Countries

地域別 0984227
分野課題：保健医療
－母子保健・リプロダクティブヘルス

対象国の条件：中東地域

定員：6 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
母子保健環境を改善するため、女性が自律的に自らの健康管理に参加し、地域の社会資源を活用しながら、女性の健康及び子供や家族の健康を改善できる体制やサービスつくりの基礎を理解することを目的に、以下を達成する。 (1)日本で実施している母子保健や女性の健康支援のためのサービスの仕組みや政策について理解する。 (2)母子保健を支える地域住人や利用可能な専門家の活動について理解を深める。 (3)女性を暴力から守ったり、自律的に自らの健康管理に参加するためのサービスやサポートを学び、自国でできる体制作りを考えることができる。	【対象組織】 母子保健活動に携わっている政府及びNGO等関係者 【対象人材】 (1)看護師、助産師、保健師またはヘルスワーカー教育に関し大学もしくは右相当の機関に携わっている教員、若しくは同機関でリーダー的役割を担っている者。 (2)看護師、助産師、保健師及びヘルスワーカーの資格を持ち、当該分野において5年以上の経験を有する者。

内 容		
【講義】 (1)日本(政府)における母子保健政策 (2)地域(宮崎県)における母子保健政策 (3)日本及び地域における周産期医療システム (4)女性の健康と癌予防検診(子宮癌・乳癌) (5)性感染症と母子感染 (6)青少年性教育のためのピア・エデュケーション (7)日本及び地域における家庭内暴力、児童虐待 【見学】 (1)宮崎大学病院 (2)政府・地域レベルによる母子保健活動 (3)女性外来検診 (4)ピア・エデュケーション、青少年の性教育 (5)虐待サポート現場 (6)保育所活動	本邦研修期間	2009/6/15 ～ 2009/7/24
	主要協力機関	宮崎大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

中東地域復興における公衆衛生改善
Improvement of Public Health for Reconstruction in the Middle East Countries

地域別 0984228
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：中東地域

定員：9 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
公衆衛生担当者の能力が向上し、リソースの限られた条件下で保健医療システムを改善できるようになるため、以下を達成する。 (1)日本の保健医療システムの概要を理解する。 (2)救急時の支援を含めた、地域保健・医療システムを理解する。 (3)復興時における日本の保健医療整備の経験を学ぶ。 (4)保健医療システムにおける災害・リスクマネジメントを理解する。 (5)対象国の公衆衛生改善を目的としたアクションプランを作成する。	【対象組織】 当該国の保健省または地方保健局 【対象人材】 ・保健医療システムの担当者 ・保健行政の分野で5年以上の経験を持つ者 ・十分な英語能力を有する者

内 容		
【講義】 (1)日本の保健医療制度概要と歴史 (2)地域の保健医療システムとその経験(宗像市の保健医療制度、メイトム宗像保健センター) (3)緊急時の地域保健医療システム(日本の救急医療体制と消防署、医療施設) (4)地域の保健医療改善(日本赤十字福岡県支部、学校保健と給食) 【見学・視察】 (1)メイトム宗像保健センター (2)宗像市消防署 (3)宗像市内の小学校 (4)日本赤十字福岡県支部 (5)日本赤十字病院 (6)国立国際医療センター (7)人と防災未来館、兵庫県災害医療センター等 【討論】コース振り返り、中間検討会	本邦研修期間	2009/8/24 ～ 2009/10/9
	主要協力機関	日本赤十字九州国際看護大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

放射線防護・診断・治療コース（基礎）
Radiation Protection, Radiation Diagnosis and Radiation Therapy for Cancer (Fundamental Medical Sciences)

地域別 0984318
分野課題：保健医療－保健医療

対象国の条件：中南米地域

定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 1）自然及び人工の放射線に関する理解を深めると共に、放射線の生物影響とその機序に関して、分子・細胞・個体レベルで理解を深めることにより、放射線防護安全に関するより高度な知識を修得する。 2）各種放射線や放射性薬剤による治療法や診断法の原理と臨床に関して理解を深め、より高度な知識を修得する。 3）放射線の基礎から防護における正しい知識に基づき、放射線診断・治療を包括的に理解し、考える知識・能力を高める。 4）上記の内容を統括的に理解・応用し、各国の放射線医療分野における放射線利用の実態と防護安全の原理と実務を再検討し、さらに、各人の現在の専門や今後のニーズに関連した放射線医療分野における先端的な知識・技術を習得し、必要な形で導入する能力を高める。	(a) 医師で、医療現場で直接、放射線診断・治療、核医学に携わる者であり、かつ、指導的立場にある者であること。 (b) 当該分野について5年以上の経験を有する者であること。 (c) 充分なる英語会話力および読解力を有し、英語によるコミュニケーション能力が充分な者であること。 (d) 帰国後も当該分野の業務に携わる者であること。

内 容		
1） 放射線の基礎講義： 放射線物理、放射線測定、環境放射線（能）、放射線生物、外部被ばく、内部被ばく、放射線防護安全、緊急被ばく医療等 2） 放射線医学応用講義（診断）： 画像診断、核医学、放射性薬剤、PET、MRI、IVR等 3） 放射線医学応用講義（治療）： 各種放射線治療、密封小線源治療、X線治療、LINAC、HIMAC等 4） 施設見学： 放射線医学総合研究所各種研究施設、HIMAC棟、PET施設、低線量棟、被ばく医療施設、PIXE施設等 5） 外部研修： 所外の病院・医療施設見学	本邦研修期間	2009/4/7 ～ 2009/4/25
	主要協力機関	独立行政法人放射線医学総合研究所（NIRS）
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2009年度まで
	特記事項	

保健人材育成（長期）
Health Professionals（Master's degree: Health Science）

長期 0981108
分野課題：保健医療－保健医療

定員：1 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府における保健担当官、保健所の医療従事者、大学の医学部の教員が、自国の保健分野に関する問題の解決能力を向上させる。そのために以下を達成する。 【成果】 (1)保健学に関する基礎知識および研究方法を習得する。 (2)人間健康開発学に関する専門知識を習得する。 (3)国際島嶼保健学に関する専門知識を習得する。 (4)学位論文を作成する。	【対象組織】 中央および地方政府の保健部局、、大学等 【対象人材】 (1)職位：中央および地方政府の保健担当者や大学（保健学科、看護学科）の教員の職にある者。 (2)経験：当該分野で5年以上の経験を有する者。 (3)学歴：大学卒業者。 (4)語学力：発表およびレポート記述に充分な英語力を有する者。

内 容		
(1)保健学研究方法、保健学特論（講義、演習） (2)学校保健学、精神保健看護学、人間行動科学、母子保健学、成人看護学、生態情報解析学、生体機能学（講義、見学、演習） (3)環境保健学、小児保健学、地域看護学、基礎看護学、血液免疫学、保健微生物学（講義、見学、演習） (4)研究結果のまとめ、修士論文作成（演習、討論）	本邦研修期間	2010/3/24 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	国立大学法人 琉球大学大学院保健学研究科
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	当該分野のJICAプログラムと関連する者が望ましい。（？）

国際保健（長期）
National Institute of Public Health Master of Public Health Administration in International Health for Public Health Officers

長期 0981111
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：東欧・バルト海諸国を除く

定員：2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加者は中央・地方政府における保健衛生実務担当者として、保健衛生の関する行政マネイジメント能力を向上させるために、以下の項目を達成する。 【成果】 (1)保健衛生に関する基礎知識・理論の理解・習得する。 (2)保健衛生に関する計画立案・運営管理手法の理解・習得する。 (3)政策立案全般に関しての知識を習得する。 (4)保健衛生実務者としてのリーダーシップやコミュニュケーション方法について理解・習得する。 (5)調査研究の方法論について理解・習得する。 (6)上記(1)～(5)から得た知見を活かし、修士論文を作成する。	【対象組織】 中央・地方政府保健衛生担当機関 【対象人材】 ＜職位＞保健衛生分野の政策策定に係る中央及び地方行政官 ＜職務経験＞当該当分野で5年以上の経験 ＜その他＞ ・35歳未満であること ・TOEFL550点（TOEFL-CBT213点）以上の英語能力を有する者 ・帰国後、自国の公衆衛生行政機関又は公衆衛生学の教育・研究機関に3年以上従事予定の者

内　容		
それぞれの成果に対する研修内容は以下のとおり。 (1)保健統計、保健情報、疫学、疾病などの基礎知識・理論を理解し習得する。 (2)プロジェクト立案運営管理を実践学習を通じて理解し習得する。 (3)ヘルスセクター・リフォーム、ヘルス・ファイナンシングなどの政策とその形成過程を理解する。 (4)リーダシップとともにその基礎となるコミュニケーション能力を理解し習得する。 (5)修士論文作成の過程を通じて調査研究の基礎を学ぶ。 調査研究は今後の自国での業務と関連した分野を選定し、帰国後の業務に活用することを想定している。	本邦研修期間	2010/2/20 ～ 2011/3/30
	主要協力機関	国立保健医療科学院
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	フィリピン大学公衆衛生学部との連携による「感染症対策」「合同臨地訓練」を実施する。また、本研修は、日本人研修員と合同で行い、TV会議を通じて帰国研修員の活動紹介などネットワーク化を図る。

皮膚病学（長期）
Medical Science for Dermatology

長期 0981142
分野課題：保健医療－保健医療

対象国の条件：タイ　他

定員：1 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 タイ国にて実施されている第三国研修皮膚病Diplomaコース研修修了生及び講師の当該専門分野にかかる能力、及び指導力が向上する。 【成果】 (1)研究テーマの設定 (2)仮説の設定 (3)必要情報の入手、分析 (4)仮説立証 (5)論文準備、投稿、審査	【対象組織】 タイ国立皮膚病研究所、タイ国第三国研修皮膚病DIPLOMAコース参加機関 【対象人材】 ＜職位＞タイ第三国研修皮膚病学コース講師（その他同コースを優秀な成績で修了したもの）。 ＜職務経験＞皮膚病学分野にて1年以上の（研究・就業）従事経験があるもの。医学部修了者。

内　容		
(1)基礎知識の理解、確認、習得 研究テーマ、課題の絞込み、設定 (2)研究アプローチの検討 仮説の検討、設定 (3)仮説立証に必要な関連文献の入手、分析 情報収集 情報分析 (4)仮説の再検討、再設定 情報再収集、分析 仮説の立証 (5)論文審査	本邦研修期間	2010/2/17 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	順天堂大学医学部皮膚科
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	次の分野（A:アトピー性皮膚炎、B:マスト細胞、C:皮膚関連細胞、D:マスト細胞、ランゲルハンス細胞における転写調節因子、E:ケラチノサイト特異的遺伝子発現制御）のうち、関心のある分野を選択し研修を行う。臨床修練の資格を必要とする診療・治療行為は行えない。

保健医療マネジメントプログラム（長期）
Public Health Management Program (Master's Degree: Science in International Cooperation Policy)

長期 0981201
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員： 2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 保健省職員が、保健医療マネジメント（保健財政、病院経営、疫学、予防医学）に関する効果的かつ効率的な政策を立案できるようになる。 【成果】 (1)ヘルスマネジメントに関する知識を習得する。 (2)予防医学に関する知識を習得する。 (3)疫学に関する知識を習得する。 (4)大学病院での実習により臨床分野の技術を習得する。 (5)修士論文を提出する。	【対象組織】 保健医療マネジメントを担当する省庁 【対象人材】 ＜職位＞保健省職員 ＜職務経験＞5年程度の実務経験を有する者 ＜その他＞研修に参加するための十分な英語力を有する者

内　容		
保健医療マネジメントに携わる行政官を対象に、対象国が内包する問題を実践的に解決できる政策志向の人材育成を行う。 (1)病院管理、保健財政 (2)健康決定要因・健康上の問題に及ぼす国家の枠をこえた世界的な規模での影響、疾病の予防 (3)数理疫学、統計分析、コンピューター研修 (4)医療情報学、遠隔医療、病院データ管理、病院管理 (5)論文準備、執筆、投稿、審査	本邦研修期間	2009/9/7 ～ 2011/9
	主要協力機関	立命館アジア太平洋大学 大学院アジア太平洋研究科国際協力政
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修が実施される修士課程にはJDSやJBICの研修員が在籍しており、JICAの研修員にとっては、他の開発途上国の状況を学び人脈を構築する機会となることが期待される。

循環器病対策
Cardiovascular Diseases

集団 0980738
分野課題：保健医療ー保健医療システム

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者の所属先の循環器病に関する知識・スキルが向上する。 【成果】 上記目標のために参加者は以下の成果を達成する。 1. 本邦研修期間において (1)循環器病の診断・治療について日本の現状を説明できるようになる。 (2)日本で行われている循環器病の救急および集中ケアについて説明できるようになる。 (3)日本で行われている循環器病の研究・予防について説明できるようになる。 (4)日本で得た知識・スキルの普及計画(アクションプラン)を作成する。 2. 帰国後日本で得た知識・スキルの普及活動を、所属先で実施する。	【対象組織】 病院等の医療関連組織 【対象人材】 自国政府による医師(内科または外科)の免許を有する者 循環器病の診療業務に5年以上の経験を有する者 帰国後、循環器病の診療業務に従事する者

内　容		
【事前活動】 希望研修内容・所属機関・自国の状況などを記載したカントリーレポートなどを作成する。 【本邦活動】 ・受入機関と調整し、以下の各項目から複数について研修する。 心電図(トレッドミル負荷テストを含む)、心エコー図法、心臓カテーテルと血管造影、電気生理学検査等の見学実習、心臓カテーテルと血管造影検査、治療、患者の集中的管理の見学、心臓外科系集中治療室における術後管理の実際を見学、手術室において実際の手術見学、本態性高血圧、二次性高血圧、高血圧性臓器障害の診断と病態の把握の腎機能検査、糸球体腎炎の治療とステロイド及び免疫抑制剤の適応の臨床診断と急性期治療の実際をベットサイドで研修、画像診断(CT、MRI)、脳血管造影、頚部超音波検査、電気生理学的検査の実際、糖尿病の病型、病期の診断とそれに応じた治療法、血管合併症の評価法、代謝疾患に合併する動脈硬化性疾患の診断法と治療法 ・研修成果の普及計画(アクションプラン)を作成する。 【事後活動】 普及活動を実施し、その結果を最終報告書にまとめ提出する。	**本邦研修期間**	2009/9/7 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	国立循環器病センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	日本の医師法の関係より、本コースへの参加者は直接実際の患者への診療をすること(臨床研修)は、できない。視察・文献調査中心の研修となっている。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

世界ポリオ根絶のための実験室診断技術
Laboratory Diagnosis Techniques for Global Polio Eradication

集団 0980739
分野課題：保健医療－その他感染症

対象国の条件：WHOポリオ検査室ネットワークに加盟している検査室を有する国　　定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】WHOポリオ検査室ネットワークに加盟する国家ポリオ検査室(NPL)で従事する検査官が所属機関の問題点の解決、本邦にて得られた技術と情報の他の職員への伝達をとおし、ポリオ検査の向上を目的としている。ひいては世界各国が推進している世界ポリオ根絶計画の実現に資する。 【成果】 案件目標を実現するために、参加者は以下の事項が期待されている。 1.ポリオウイルス分離に必要な細胞培養の維持管理についての標準的な技術を習得する。 2.ポリオウイルス及びエンテロウイルスの分離、同定の標準的な技術を習得する。 3.ポリオウイルス及びエンテロウイルス同定における遺伝子解析手法の導入について習得する。 4.ポリオ検査室に必要な器具、試薬及びバイオセーフティーについて理解する。 5.ポリオ根絶の現状及び検査室ネットワークの今日的な機能と重要性について理解する。	【対象組織】 WHOポリオ実験室ネットワークに属しており、当該国のポリオウイルス実験室診断を担当している国家ポリオ実験室(National Polio Laboratory) 【対象人材】 WHOポリオ実験室ネットワークに属しており、当該国のポリオウイルス実験室診断を担当している国家ポリオ実験室(National Polio Laboratory)において、ポリオ実験室診断に従事している検査技師あるいは医師 ・ポリオウイルス検査業務に従事しており、1年以上の業務経験を有すること。

内　容		
【事前活動】 本国のポリオ根絶計画及びポリオの検査室診断に関する状況に関するレポート作成 【本邦研修】 (1)以下の事項についての講義・実習 1. 細胞培養：試薬準備、培養作業、ポリオウイルス滴定 2. ウイルス分離：糞便からのウイルス抽出、ポリオウイルスの分離と同定 3. 分子解析：ポリオウイルス及びエンテロウイルスの分子疫学、PCRを用いた分子系統解析 4. 望ましいNPLの条件：試薬準備、バイオセーフティ、野生ポリオウイルスの混入阻止 5. 世界ポリオ根絶計画とポリオ検査室ネットワーク：世界ポリオ根絶計画の概要、ワクチン由来ポリオウイルス、西太平洋地域におけるポリオのサーベイランスと検査室ネットワーク、エンテロウイルスの診断 6.その他の検査室関連事項 (2)国家のポリオ根絶計画の進捗、問題点、今後の見通しに関する発表 (3)帰国後の活動計画に関する発表 【帰国後活動】 行動計画に記載した活動計画が実践され、帰国後の活動について、報告を行う。	**本邦研修期間**	2010/1/12 ～ 2010/2/6
	主要協力機関	国立感染症研究所
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

診断とモニタリングのためのHIV 感染検査マネジメント
Laboratory Management for Diagnosis and Monitoring of HIV Infection

集団 0980787
分野課題：保健医療－その他感染症

対象国の条件：わが国の技術協力・無償資金協力が実施されている国が望ましい　　定員：12 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者により、本邦研修で習得したHIV感染・エイズの診断とモニタリングに必要な理論的背景知識およびそれらの検査技術について、所属組織（ナショナルレファレンスラボまたはそれに準ずるラボ）において、知識・技術の普及が図られる。 【成果】 (1)1. HIV/AIDSについての基礎知識を説明できる。 (2)2. 基本的血清学的診断法とクオリティコントロールについて説明ができ、関連実験技術を遂行できる。 (3)3. PCR技術の理論的背景、PCRを用いたHIV感染診断法の説明ができ、関連実験技術を遂行できる。 (4)4. HIV感染のモニタリング法の説明ができ、関連実験技術を遂行できる。 (5)5. 習得した知識・技術の参加者所属組織における普及計画が立案される。	【対象組織】 ナショナルレファレンスラボ（またはそれに準ずる組織） 【対象人材】 ＜職位＞ナショナルレファレンスラボまたはそれに準ずるラボにおいて実際のHIV感染診断を指導・監督する立場にある者 ＜職務経験＞検査室でのウイルス性または細菌性感染症の診断に4?10年の経験を有している者 ＜その他＞大学で臨床検査学、薬理学、医学を終了した者、または同等の学歴を有する者、実験室での研修に必要な英語力を有している者(安全上の理由からも英語力は必須)

内　容		
(1)（本邦）講義：バイオセーフティー、レトロウイルス学、エイズ・HIV感染の疫学など　実習：実験室の整備と使用法 (2)（本邦）講義：血清診断学、検査管理学　実習：血清学的診断法とクオリティコントロール、ワークショプ (3)（本邦）講義：PCRの基礎（実習の前後に実施）、実習：DNA-PCR、RT-PCR、ワークショプ (4)（本邦）実習：アンプリコア、定量PCR、CD4カウント、ワークショプ (5)（本邦）カントリーレポート発表と意見交換、帰国後の技術移転のための行動計画を含む中間計画書の作成、中間計画書の発表と意見交換、 (6)（事後）所属組織での、関係者に向けた中間計画書の発表と技術の共有と、研修員による最終報告書の作成	本邦研修期間	2009/6/9　～　2009/7/15
	主要協力機関	国立感染症研究所
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

口腔健康科学教育
Oral Health Science Education

集団 0980816
分野課題：保健医療－保健医療

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 歯学教育機関の学内、中央・地方の病院の所管地域内の保健所等に対する、歯科公衆衛生システム確立に必要な歯学教育、歯科における診断技術の知識・技能の普及のための活動計画が策定される。 【成果】 (1)歯科公衆衛生に関する基礎知識・技能が説明・実践できる (2)歯科公衆衛生の知識・技能と実践法に関する知識が説明・実践できる (3)歯科公衆衛生に関連した応用知識・技能と実践法に関する知識が説明・実践できる (4)母国における歯科公衆衛生普及アクションプランが作成できる (5)所属組織において、アクションプランに基づいた普及活動計画が検討される	【対象組織】 歯学教育機関、中央・地方の病院 【対象人材】 ＜職位＞ 歯科医師、歯学教育・医療行政分野で活動する者 ＜職務経験＞3年以上の実務経験 ＜その他＞45歳以下の有資格者優先

内 容		
(1) 【講義】口腔健康科学教育、歯科基礎学の進歩、歯科保健活動、最近の歯科材料・技術 【学外研修】東京医科歯科大学、福岡歯科大学、国立国際医療センター 【企業訪問】(株)ニッシン亀岡工場 (2) 【講義】歯科保健活動、口腔健康科学教育、齲蝕学、歯周病学 【学外研修】国立保健医療科学院、福岡市歯科医師会、福岡市中央保健福祉センター、佐賀整肢学園こども発達医療センター 【企業訪問】ライオン株式会社　小田原工場　研究開発本部オーラルケア研究所 (3) 【講義】歯科における画像診断法、歯科補綴学、顎関節の障害と治療、有病者の歯科治療、成長期の歯科医療、口腔外科領域で重要な疾患の診断と治療 【学外研修】森本歯科医院 【企業訪問】(株)ジーシー、(株)モリタ製作所、(株)松風、和田精密歯研(株) (4) 研修内容をまとめて母国で活用できる内容を抽出する。帰国後に講義等で研修において習得した知識を普及するための資料を作成し、研修員による模擬講義を行う。個々の国における歯科公衆衛生普及の問題点を研修員が発表し、全体で解決法を討議する。 (5) 所属組織への研修成果の報告、所属組織における普及活動計画の検討	**本邦研修期間**	2009/4/27 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	国立大学法人九州大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	歯科公衆衛生の確立を指導的な立場で担える人材の育成には、当該事項に関する知識・技能の習得だけでなく、組織論や我が国の歯科公衆衛生の歴史と状況などを理解する必要がある。そのため、学内の講義だけでなく、国立研究所、他大学、保健所、歯科関連企業等の協力を得て多面的な教育を行うことが本研修の特徴である。

母子保健福祉研修
The Maternal and Child Health and Welfare Workshop

集団 0980911
分野課題：保健医療ー母子保健・リプロダクティブヘルス

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 母子保健分野の国家・地方行政担当者が、地域における母子保健活動の推進に必要な考え方と実践方法についてわが国の経験をもとに習得し、母子保健改善に向けての行動計画が立案される。 【成果】 案件目標達成のため、参加者は以下の成果の達成が期待される。 1.わが国の母子保健福祉の経験及びカントリーレポートでの各国の経験から学習し、自国の母子保健福祉の問題点を明確にする 2.自国の母子保健福祉の問題点を解決するためのヒントや対応策を得る 3.帰国後に取り組むべき対策について、明確な方向性、課題を整理する	(1)当該国において母子保健行政の企画または運営に直接関わる中央・地方政府の医療職行政官で地域保健活動の知識を持つもの (2)将来も引き続き母子保健分野で活動を行うもの

内　容		
＜事前活動＞ 自国での母子保健福祉の状況・問題点についてカントリーレポートとして取りまとめる ＜本邦活動＞ ・主な研修項目 (1)講義：母子保健行政・児童福祉行政概論、母子健康手帳、健やか親子21、ヘルスプロモーションと地域における人材育成、日本の公衆衛生、社会保障制度、愛育班活動 (2)視察：愛育班活動、保健所等の活動、児童相談所の活動、乳児院、母子生活支援施設、保健福祉センター、障害児のための医療・療育施設 (3)演習：カントリーレポート、講義及び視察により得た知識や経験をもとに、参加者が自国の当該分野において、自分の業務に関連する課題について再考し、具体的なアクションプランを発表する。	本邦研修期間	2010/1/31 ～ 2010/2/20
	主要協力機関	社団法人　国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

最新のがんの診断と治療
Latest Cancer Diagnosis and Treatment

集団 0980957
分野課題：保健医療ー保健医療システム

対象国の条件：全国死因の上位10位以内にがんが含まれる国

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者が実践的かつ具体的に本邦での研修成果を伝達することにより、多くの医療従事者の育成をはかる。 【成果】 案件目標達成のために、参加者は以下の成果を達成する 1.日本及び国立がんセンターの実情を知ることにより、自国の医学状況に立脚した今後の臨床現場構築の視点を持つ。 2.帰国後すぐに活用できる技術・知識を見極める。 3.研修により自分が得た技術・知識の活用・伝達の計画を策定する。	【対象組織】 病院 【対象人材】 (1) 自国の医師免許を有するもの (2) 職歴:医師としての臨床経験年数7年以上かつ専門分野での経験年数3年以上 (3) 現在の職務/職位:がん診断・治療を専門とする者

内 容		
【事前活動】 業務内容、本コースに期待する内容などを記載したレポートの作成 【本邦活動】 ・集団部分:(講義)がんの内視鏡的治療、日本の保険制度と医療費支払い、放射線診断、日本におけるがんの統計と疫学 ・個別研修:専門分野毎の診断方法、治療方法 ・視察:病院、研究所 ・活動計画の作成:帰国後の知識の普及方法などへの具体的な活動計画を作成する。 【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目途として、活動計画の実施状況について報告をする。 ・医師を対象としたコースであるが、医師法により診療・治療行為は行うことは出来ない。	本邦研修期間	2009/10/6 ～ 2009/11/14
	主要協力機関	国立がんセンター
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	＜参加が望ましい国＞ がん(悪性新生物、悪性腫瘍など)などによる死亡が、当該国における死因の10位以内に入っており、疾病負担として大きくなっている国の参加が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

生活習慣病予防対策
Lifestyle-Related Diseases Prevention

集団 0980985
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
生活習慣病予防のための知識や技術を獲得し、自国の実情にあった予防対策計画を立案し、関係者に普及する。 上記のために、参加者は以下を達成する。 (1)自国や担当地域の現状や問題点を分析・把握する。 (2)健康づくり活動のリーダーとして、健康教育手法を実践・体得し、健康推進活動の重要性を理解する。 (3)生活習慣病予防の基礎となるモニタリングの方法を習得する。 (4)日本の経験や取り組みの考察を通して、自国の生活習慣病予防対策計画を作成する。	【対象組織】 公衆衛生機関、健康増進を推進する機関 【対象人材】 (1)公衆衛生機関や健康増進部門の担当者、生活習慣病予防対策に従事している医師もしくは保健師 (2)3年以上の経験 (3)30～50歳 (4)十分な英語力を有する者 (5)十分なエクセル運用能力を有する者 (6)肉体的及び精神的に健康な者

内 容		
＜事前活動＞ (1)レポート作成 ＜本邦研修＞ (1)ジョブレポート作成、発表 (2)日本における生活習慣病の現状と対策 － わが国の保健医療の動向と背景因子 － 愛知県における生活習慣病予防対策、健康日本21あいち計画 (3)生活習慣病病態別プログラムとその効果 － 糖尿病・肥満・高血圧・腰痛症・がん、歯周病等 (4)実践的な生活習慣介入 － 健康度評価と結果指導 － 各種プログラムとその指導(運動、栄養、禁煙、休養、行動改善) (5)ライフスタイルに応じた生活介入法 － 小児・児童・成人・高齢者、職場、地域 (6)生活習慣病対策の基盤整備 － 人材育成(健康づくりボランティアの養成と活動) － 地域診断・調査(疫学調査と統計手法、地域診断、国民栄養調査) (7)アクションプラン作成の検討会 － 生活習慣病予防事業の企画・運営・評価 － 健康教育プログラム・人材養成計画 － スケジュール ＜事後活動＞ (1)プログレス・レポートの作成、提出	**本邦研修期間**	2009/8/10 ～ 2009/9/20
	主要協力機関	(財)愛知県健康づくり振興事業団
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本研修では研修中に様々な運動が課される。

地域母子保健強化（中南米）
Maternal and Child Health Promotion Based on Community in Central and South America

地域別 0984013
分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス

対象国の条件：中米および南米（スペイン語圏）

定員：12 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域保健および母子保健従事者が、所管地域の条件下に適した母子保健事業実施に必要な知識と技術を修得する。 【成果】 (1)参加者が、日本の保健システムおよび沖縄県の保健分野における戦後復興経験を学び、自国での応用展開を考察する。 (2)参加者が、地域における母子保健活動を推進するために必要な知識および実践方法を修得する。 (3)参加者が、保健、医療、福祉、教育のネットワーク機能を理解する。 (4)参加者が、自国の問題点を明確にし、実行可能な行動計画を作成する。	【対象組織】 中央もしくは地方政府の母子保健担当部署 【対象人材】 (1)職位：中央もしくは地方政府において地域保健、母子保健事業の計画および実施管理に従事する者。 (2)経験：公衆衛生活動（母子保健、リプロダクティブヘルス）の実務経験を5年以上有する者。 (3)学歴：大学卒業および同等レベルの学歴を有する者。

内 容		
本コースは、地域保健および母子保健事業の計画、実施管理者が、所管地域の条件下に適した母子保健事業実施に必要な知識と技術を修得し、自国の保健従事者に伝達することを目的とする。 1.事前活動 (1)参加者が母子保健分野における管轄地域および所属組織の課題を分析する。 (2)ジョブレポートにまとめ、要請書とともにJICAに提出する。 2.本邦活動 (1)日本の保健行政、地域保健における沖縄の戦後復興経験、公衆衛生看護婦活動、地域保健人材育成管理（講義、視察、討論） (2)思春期教育、地域で展開する健康教育活動、地区診断、ケース分析、PCM研修（講義、演習）、PDM作成演習 (3)母子保健における国および地方自治体の役割、学校保健（講義、視察、討論） (4)業務課題検討、アクションプラン作成（演習、討論） 3. 事後活動 研修参加組織が、自国においてアクションプランの実行に取り組み、その進捗状況を本邦研修6ヶ月後にJICAに提出する。	本邦研修期間	2009/5/6 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	沖縄県看護協会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	当該分野のJICAプログラムと関連する者が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域　災害看護・リハビリテーション
Disaster Nursing and Rehabilitation Course in Asia

地域別　0984059
分野課題：保健医療－保健医療

対象国の条件：アジア及び中東諸国

定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 災害時の病院の初動体制、及び中、長期のリハビリテーション活動について理解し、継続的な医療・看護・リハビリテーションサービスが提供できるよう、院内の協力体制、搬送病院、地域との協力体制についての課題を学ぶ。 【成果】 (1)災害時のマネジメント (2)災害直後のケアからリハビリテーションへの継続的なケア(1) ・システムの確立と普及 (3)災害直後のケアからリハビリテーションへの継続的なケア(2) ・被災者を取り巻く環境の改善を目指して (4)リーダーシップとマネジメント (5)総合演習	調整中 【対象組織】 地域の中核病院　他 【対象人材】 ＜職位＞(1)病院の災害管理者(院長、副院長、事務長、看護部長)及び(2)同一病院のリハビリテーション担当の理学療法士長又は作業療法士長であること ＜職務経験＞上記の職を1年以上経験している者 ＜その他＞協力期間(3年間)、同一病院から継続して派遣されることが望ましい。

内　容		
(1)1-1. 災害の基礎(トリアージ、応急処置、搬送等)を学ぶ。 1-2. 災害時の病院内の管理システム 1-3. 病院と地域の行政との協力体制 1-4. 災害時の対応について関係者への普及方法 (2)2-1. 急性期の医療の重要性 2-2. リハビリテーションの概念、地域の病院との連携等 2-3. チームアプローチの効果(職種間の協力) 2-4. 家族へのリハビリテーションの指導と普及 (3)3-1. 被災後の生活環境の変化と健康について(ストレス論、価値の転換) 3-2. 健康支援、及び生活支援リハビリテーション (保健師、ボランティア、NGOの巡回相談、仮設住宅、自助具、福祉器機) 3-3. リハビリテーション活動の普及 (4)4-1. 組織における人間関係論、チームマネジメント 4-2. リーダーシップ 4-3. コーチング 4-4. コミュニケーションスキル (5)5-1. 防災訓練演習 (病院の組織的な動き、チーム連携による演習、訓練普及に際しての留意事項) 5-2. リハビリテーションの演習 (運動生理、ADLの機能向上、リハビリテーション普及に際しての留意事項)	**本邦研修期間**	2009/8/18　～　2009/9/19
	主要協力機関	財団法人国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	災害の復興地を訪問する

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア地域　医療機材管理・保守
Medical Equipment Maintenance for Central Asia

地域別　0984077
分野課題：保健医療－保健医療

対象国の条件：中央アジア地域

定員：9　名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 対象各国の国立病院、地域中核病院等（特に、日本の無償資金協力等により医療機材を供与・設置している病院）において医療機材保守管理の技術・管理手法のマニュアル及び体制構築の提案書が作成され、各国内でのネットワーク化が促進される。 【成果】 （単元1）単元終了時において、研修員が日本の医療機器保守・管理に関する制度・体制全般について理解する。 （単元2）単元終了時において、研修員が医療機器保守・管理のための基本的作業及び考え方について理解する。 （単元3）単元終了時において、研修員が電気・電子の知識を習得し、機材の電気的な働きを説明できる。 （単元4）単元終了時において、研修員が医用工学の知識を習得し、生体と機材の関係を説明することが出来る。 （単元5）研修終了時において、研修員が医療機材の管理・保守の方法を策定することが出来る （単元6）研修終了時において、研修員が病院施設の管理・保守の方法を策定することが出来る。 （単元7）研修終了時において、研修員が自国での研修計画を立てることができる。	【対象組織】 対象国の保健省、国立病院、医療研究所、医療教育機関、地域中核病院 【対象人材】 ＜職位＞医療機材の操作・保守管理従事者（帰国後に指導・監督を行える者） ＜職務経験＞医療機材の保守管理分野での経験が4年以上の者 ＜その他＞ ・原則として35歳未満 ・十分な露語能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性については妊娠していない者。 ・軍隊に属していない者。

内　容		
（1）日本の医療機材保守・管理に関する制度・体制の講義 ・日本の医療機器保守・管理に関する制度・体制（臨床工学技士に関する資格制度・要件） ・日本の病院等における医療機器保守・管理体制 ・医療機器保守・管理従事者（臨床機械工学士・医用用具等修理業責任技術者）についての研修 ・5S （2）医療機材保守・管理のための基本的動及び考え方 ・機器のインベントリー作成・管理方法（保守・管理・点検の体制・記録方法を含む） （3）電気工学に関する講義・実習 ・電子工学に関する講義・実習 （4）医用工学 ・生体物性に関する講義・実習 ・生体材料工学に関する講義・実習 ・生体計測装置学に関する講義・実習 ・医療安全管理工学に関する講義・実習 ・感染症の疫学 （5）医療機材管理・保守の方法 ・中央材料室関連機材に関する講義・実習・手術室関連機材に関する講義・実習 ・病棟関連機材に関する講義・実習・検査関連機材に関する講義・実習・病院視察・医療機器製造現場見学 ・放射線防護の知識拡大のための原爆記念館見学 （6）病院施設の管理・保守の方法 ・安全管理工学・病院電気設備の安全基準・病院医療ガス設備の安全基準 （7）自国での研修計画立案 ・医療機器・保守管理に関する研修の基本的なカリキュラム構成、研修計画策定の方法・留意事項、アクションプラン	**本邦研修期間**	2010/1/6　～　2010/3/20
	主要協力機関	（株）メディサン
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	特になし

アフリカ地域(ポルトガル語圏) 医療機材管理・保守
Medical Equipment Maintenance (Portuguese-Speaking Countries in Africa)

地域別 0984080
分野課題：保健医療－保健医療

対象国の条件：ポルトガル語圏アフリカ

定員： 6 名 ／使用言語： ポルトガル語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 対象各国の国立病院、地域中核病院等(特に、日本の無償資金協力等により医療機材を供与・設置している病院)において医療機材保守管理の技術・管理手法のマニュアル及び体制構築の提案書が作成され、各国でのネットワーク化が促進される。 【成果】 (1)(単元1)単元終了時において、研修員が日本の医療機器保守・管理に関する制度・体制全般について理解する。 (2)(単元2)単元終了時において、研修員が医療機器保守・管理のための基本的作業及び考え方について理解する。 (3)(単元3)単元終了時において、研修員が電気・電子の知識を習得し、機材の電気的な働きを説明できる。 (4)(単元4)単元終了時において、研修員が医用工学の知識を習得し、生体と機材の関係を説明することが出来る。 (5)(単元5)研修終了時において、研修員が医療機材の管理・保守の方法を策定することが出来る (6)(単元6)研修終了時において、研修員が病院施設の管理・保守の方法を策定することが出来る。 (7)(単元7)研修終了時において、研修員が自国での研修計画を立てることができる。	【対象組織】 対象国の保健省、国立病院、医療研究所、医療教育機関、地域中核病院 【対象人材】 ＜職位＞医療機材の操作、保守管理従事者(帰国後に指導、監督を行える者) ＜職務経験＞医療機材の保守管理分野での経験が4年以上のもの ＜その他＞ ・原則として、35歳未満。 ・十分なポルトガル語能力を有する者。 ・心身ともに健康であり、女性については妊娠していない者。 ・軍隊に属していない者。

内 容		
(1)日本の医療機材保守・管理に関する制度・体制の講義 ・日本の医療機器保守・管理に関する制度・体制(臨床工学技士に関する資格制度・要件) ・日本の病院等における医療機器保守・管理体制 ・医療機器保守・管理従事者(臨床機械工学士・医用用具等修理業責任技術者)についての研修 ・5S (2)医療機材保守・管理のための基本的動及び考え方 ・機器のインベントリー作成・管理方法(保守・管理・点検の体制・記録方法を含む) (3)電気工学に関する講義・実習 ・電子工学に関する講義・実習 (4)医用工学 ・生体物性に関する講義・実習 ・生体材料工学に関する講義・実習 ・生体計測装置学に関する講義・実習 ・医療安全管理工学に関する講義・実習 ・感染症の疫学 (5)医療機材管理・保守の方法 ・中央材料室関連機材に関する講義・実習・手術室関連機材に関する講義・実習 ・病棟関連機材に関する講義・実習・検査関連機材に関する講義・実習・病院視察・医療機器製造現場見学 (6)病院施設の管理・保守の方法 ・安全管理工学・病院電気設備の安全基準・病院医療ガス設備の安全基準 (7)自国での研修計画立案 ・医療機器・保守管理に関する研修の基本的なカリキュラム構成、研修計画策定の方法・留意事項、アクションプラン	本邦研修期間	2009/9/9 ～ 2009/12/19
	主要協力機関	(株)メディサン.
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　上級早期胃癌診断－早期消化器癌の診断と治療－
Advanced Course:Detection of Early Gastrointestinal Cancer and Related Digestive Tumors in Middle and South America

地域別　0984126
分野課題：保健医療－保健医療

対象国の条件：中南米　アジア

定員：6　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本コース参加の研修医は、消化器癌の早期診断及び早期治療法の知識と技術を習得しその技術を所属病院内の普及を図る。 【成果】 (1)放射線：食道・胃・大腸に関連する放射線による診断・治療技術を説明できるようになる。 (2)内視鏡：食道・胃・大腸に関する内視鏡観察、および色素内視鏡(Chromoendoscopy)による診断技術及び内視鏡的粘膜切除術(Endoscopic Mucosal Resection=EMR)等の治療技術を説明できるようになる。 (3)外科：消化器癌に関する様々な外科的治療方法の説明ができるようになる。 (4)病理：生検標本、ならびに手術標本上において消化器癌及び関連病変の診断が的確にできるようになる。 (5)帰国後の技術・知識伝達の計画を作成する。	【対象組織】 病院 【対象人材】 ＜職位＞帰国後消化器病学分野で専門医、主任教官として業務を実施と共に技術普及をはかれる者。 ＜職務経験＞医科大学もしくは大学医学部で消化器病学を専攻した者。癌、胃炎、潰瘍、胃のポリープの診断分野で10年以上の臨床経験があり、かつその周辺技術の放射線、内視鏡、生検法、病理学の経験がある者。 ＜その他＞・年齢が45歳以下の者。・十分な英語力を有する者。 ・心身ともに健康な者、妊婦は除く。・軍籍にいない者。

内　容		
(1)・早期胃癌のX線診断 ・大腸早期癌のX線診断 ・食道癌の画像診断 ・胃癌の画像診断とStaging ・大腸癌の画像診断 (2)・食道癌の内視鏡診断と治療・食道早期癌対するEMR・ESD ・早期胃癌の内視鏡診断と治療・早期胃癌のESD ・胃癌早期発見のための内視鏡検査 ・大腸早期癌の内視鏡診断と治療 ・超音波内視鏡診断 ・食道癌、早期胃癌、早期大腸癌の鑑別診断 ・胃癌、大腸癌の自然史 ・胃癌、大腸癌のスクリーニング ・食道、胃、大腸癌の化学療法 (3)・食道癌の根治手術、鏡視下根治手術 ・胃癌の外科治療 ・直腸癌の外科的治療 ・大腸癌の腹腔鏡下手術 ・結腸癌の標準的外科治療 (4)・食道癌の病理　・胃癌の病理 ・大腸癌の組織、形態発生 ・H.pylori とMongolian Gerbil における胃癌の発生 ・Helicobacter pylori と胃癌 ・Transgenic mouse における大腸癌の発生 (5)研修成果及び研修で学んだ知識・技術の普及に係る帰国後の活動計画をまとめた行動計画(アクションプラン)を作成・発表させ、研修効果を確認する。	**本邦研修期間**	2010/2/2　～　2010/3/16
	主要協力機関	財団法人早期胃癌検診協会
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	集中講義後、外科、内視鏡、病理等研修員の専門分野に基づき、東京の医療機関に依頼し、実技研修を実施。さらに、集中講義及び病院実習で取得した知識・技術をもとに症例検討会を開き、診断技術・読影力の向上を図る。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域安全な出産のための助産師研修
Safe Motherhood Midwifery Course for Asia

地域別 0984239
分野課題：保健医療ー母子保健・リプロダクティブヘルス

対象国の条件：アジア・大洋州

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標:研修員所属先助産師または活動先住民が研修で安全な出産に関する知識を共有する。 単元目標1:単元終了時に研修員が日本の周産期医療の変遷と現状について説明できるようになる。 単元目標2:単元終了時に研修員が日本の地域母子保健の変遷と保健師、助産師の役割について説明できるようになる。 単元目標3:単元終了時に研修員が日本の助産師、看護師の現任教育について説明できるようになる。 単元目標4:単元終了時に研修員が日本の妊婦への健康教育、産前産後ケアについて説明できるようになる。 単元目標5:単元終了時に研修員が日本の医療機関の役割、連携、課題について説明できるようになる。 単元目標6:研修終了時までに研修員により、安全な出産に関する自分の所属先または活動地域に必要な知識・技術について普及計画が作成される。 単元目標7:研修員帰国後、6ヶ月以内に研修員所属先スタッフまたは活動先住民が普及セミナーを受講する。	【対象組織】 地域の出産の安全性向上に中心的な役割を担う保健医療機関 【対象人材】 人間的出産・出生の実務に携わる助産師、産科看護師または准看護師 母子保健分野での5年以上の職務経験 なし

内　容		
講義、視察、施設内研修により以下の内容を学ぶ。 (1)日本の保健医療、母子保健政策(IMR,MMR削減に向けた政策・人材育成) (2)母子保健サービス・継続ケア(母子健康手帳、妊産婦/乳幼児健診・妊産婦健康・健康教育) (3)日本の周産期医療技術及び助産ケア(病院・保健センター・助産院の役割、特徴と連携、産科救急システム) (4)地域での母子健康教育 (5)問題解決技法	本邦研修期間	2010/1/25 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	財団法人　国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

食品保健行政
Food Sanitation Administration

集団 0980039
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央・地方の食品衛生事業を担当する政府機関において、食品保健行政の課題に関する業務改善計画が組織的に共有される。 【成果】 (1) 基礎的な知識に基づき、食品保健に関する課題が整理される。 (2) 生産から消費までの食品衛生対策に関する課題が整理される。 (3) 監視指導に必要な知識に基づく実践的な指導に関する課題が整理される。 (4) 食品行政課題に関する業務改善計画の素案が作成される。 (5) 帰国後、食品行政課題に関する業務改善計画案が組織的に検討される。	【対象組織】 中央・地方の食品衛生事業を担当する政府機関 【対象人材】 ＜職位＞中央・地方政府機関の食品衛生事業を担当する技術系行政官 ＜職務経験＞3年以上の実務経験 ＜その他＞研修受講に十分な英語力

内 容		
食品衛生事業を担当する中央・地方政府機関の技術系行政官が提案する、所属組織の食品保健行政に関する課題に対する業務改善計画が策定され、組織的に共有されることを目指す。 (1) ＜講義＞北九州市の市政概要、日本の食品衛生の概要、食品衛生法解釈、北九州市の食品保健行政、日本の公衆衛生対策、日本の公衆栄養対策、日本における輸入食品行政、食品関係施設の監視指導、食品安全リスクコミュニケーション等 ＜見学＞国立医薬品食品衛生研究所、横浜検疫所等 (2) ＜講義＞農産物の病害虫対策、中央卸売市場の衛生等 ＜見学＞ビール製造工場、農場、食肉センター、栽培漁業センター等 (3) ＜講義＞食中毒調査法、HACCP、カネミ油症等化学物質による健康被害、動植物の自然毒、国立水俣病総合研究所等 ＜演習＞食品製造業監視指導、大型スーパー監視指導、ウイルス・細菌検査実習、貝毒検査実習、カネミ油症等化学物質による健康被害、食品衛生の自主管理体制、HACCP等 (4) IASヒアリング 業務改善計画作成指導 業務改善計画発表、討議 (5) 所属組織への研修成果の報告 所属組織における地域開発計画案の修正	**本邦研修期間**	2010/1/7 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

HIV/AIDSの診断・予防・対策モデル
HIV/AIDS Diagnosis, prevention and Control Plan

集団 0980086
分野課題：保健医療ーHIV/AIDS

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、AIDSの予防、疫学、検査技術、治療について理解し、自国での適用を図るとともに、世界的な予防対策について理解し、自国のAIDS対策について計画策定能力を向上させ、所属組織に対して提案可能な計画案を作成する。 【成果】 (1)性感染、血液感染、輸血の安全確保、日本の保健衛生行政、AIDS予防啓発活動など、AIDSの予防対策について理解する。 (2)AIDSのウイルス学、病理学、疫学等を理解するとともに、臨床検査、判定技術を修得する。 (3)AIDSの治療、メンタルケアを含む社会的支援等を理解する。 (4)AIDSに対する世界の予防対策について理解し、自国における予防対策計画を導き出す。	【対象組織】 AIDS予防および対策を担当する行政組織 【対象人材】 ＜職位＞AHIV研究、エイズ予防および対策を担当する研究者、医師 ＜職務経験＞上記職位に関連する職務経験5年以上

内 容		
日本国内におけるエイズ検査技術をはじめとする様々なエイズ関連対策を理解し、自国に必要な予防対策を計画を導く。 (1)血液由来感染症と血液の安全性、日本の輸血体制、院内感染防止(針刺し事故等)、日本の保健衛生行政、地方行政レベルでのエイズ対策、エイズワクチン、生物製剤の安全性スクリーニング、バイオセーフティの考え方と実践、性感染、母子感染予防、ドラッグユーザー対策 (2)HIVの疫学、HTLVの疫学、ATL概論、レトロウイルスと神経病変、HIVの血清学的及び分子生物学的診断法 (3)AIDSの治療、日本におけるAIDS診療と問題点、AIDSへの精神学的アプローチ、HIV感染者・AIDS患者への心理社会的援助、患者支援NPOから見た日本のエイズ対策 (4)世界におけるHIV流行、感染症情報システム、開発途上国における感染対策、HIV/AIDSの現状と問題点(ワークショップ)、HIV/AIDSの予防および対策(ワークショップ)	**本邦研修期間**	2009/5/11 ～ 2009/6/13
	主要協力機関	大阪大学
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

母子保健（地域レベルでの妊産婦ケア改善支援）
MATERNAL HEALTH (Assistance for Improvment of Regional Level Maternity Care)

集団 0980093
分野課題：保健医療
－母子保健・リプロダクティブヘルス
定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自国の地方・郡レベルの環境や条件に応じた母子保健改善計画が研修員の所属組織によって承認される。 【成果】 (1)戦後の母子保健における自治体レベルの実績や課題の構図を分析し、自国における課題解決のための課題が整理される。 (2)自国の地方・郡レベル特有の課題が整理される。 (3)助産所、保健所、病院、大学間の役割分担などについて理解を深め、自国で実現可能な連携プランが作成される。 (4)帰国後の組織的な活動計画が作成される。 (5)帰国後、研修員が所属組織において、本邦で作成した活動計画を共有し、関係者のコメントを反省された内容に改善する。	【対象組織】 母子保健分野の重点地域における地方または郡の保健局妊産婦課或いは母子保健課 【対象人材】 ＜職位＞ ・1年目は母子保健分野重点地域における地方または郡の保健局妊産婦課、或いは母子保健課における課長職 ・2年目以降は看護師、助産師、保健師のいずれか ＜職務経験＞5年以上

内　容		
【事前活動】 管轄地域の母子保健の現況や課題等を記載したInception Reportの作成。 【本邦活動】 (1)・保健所・助産師によるコストを抑えた妊産婦ケアの活動体制の視察・分析 ・事例の背景となる保健医療行政制度の戦後変遷 ・戦後の妊産婦死亡率、乳幼児死亡率改善活動の分析 (2)・課題分析ワークショップ (3)・看護大学視察、看護師・助産師養成理念の学習 ・助産所、保健所視察、年間活動計画や地域連携体制の運営方法視察 ・ボランティアと行政の連携による母子保健改善活動 ・ハイリスク妊婦・ハイリスク新生児搬送(総合集産期医療システム) (4)・アクションプラン設計指導 ・実施方法についての協議 【事後活動】 帰国後3ヶ月を目途に活動計画の進捗状況を記した報告書の提出。	**本邦研修期間**	2009/9/27 ～ 2009/10/24
	主要協力機関	神戸大学大学院保健学研究科
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地域保健システム強化による感染症を中心とした保健課題の改善
Improvement of Infectious Disease Control and Other Health Issues through Enhancement of District/Provincial Health System

集団 0980101
分野課題：保健医療－その他感染症

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加国の中央、地方政府における保健部局において、感染症対策分野を中心とした保健課題を改善するための、効果的で実行可能な保健システム改善計画が作成される。 【成果】 (1)保健医療システム強化に関する参加者の業務課題および所属機関の課題を整理したうえで、優先課題を説明できる。 (2)保健医療行政における国、地方自治体の役割、各関係機関との連携の仕組みと機能、地域で展開する予防対策の実践について、日本、長崎県の事例を検証し、自国で適用可能な取り組みを抽出できる。 (3)研修で得た知識や技能を活用し、効果的で実現性のある保健医療システム強化・改善計画の素案が作成できる。 (4)上記(3)で作成した保健医療システム強化・改善計画を用い、研修終了後自国において改善を行う。	【対象組織】 中央・地方行政府の保健部局において、保健医療システムを所掌する部署 【対象人材】 ＜職位＞中央政府もしくは地方政府の行政官で、保健計画、保健システム構築、保健財政もしくは保健業績評価等を担当する者。課長もしくは局長クラスが望ましい。 ＜職務経験＞保健医療分野で10年以上の行政実務経験を有すること。 ＜語学力＞十分な英語によるコミュニケーション力。

内　容		
(1)-1 課題分析を行う。(ジョブレポート検討：発表、討論) (1)-2 問題分析の手法を習得する。(PCM、ケースメソッド、Knowledge-Attitude-Practice調査手法の理論と実践：講義、演習) (2)-1 日本の保健医療システムに関し、国、自治体の役割を体系的に理解する。(保健行政：講義) (2)-2 地方自治体が戦略的に取り組んだ感染症対策の経験事例を検証する。(長崎県における結核対策、寄生虫ゼロ作戦、マラリア・フィラリア撲滅事業、公衆衛生看護婦駐在制度：講義、実践者との意見交換、討論) (2)-3 保健所の役割と各関係機関の連携体制を検証し、現行の感染症対策の仕組みと機能を理解する。(感染症サーベランスシステム、検査体制、情報管理、リスクマネジメント：講義、視察、意見交換) (2)-4 住民の行動変容を促す効果的なヘルスプロモーションの取組みを理解する。(住民への啓蒙活動の理論と実践、住民参加による地区組織活動：講義、演習、視察) (3)-1 計画立案に必要な知識を習得する。(地区診断、計画策定方法：講義、演習)(3)-2 効果的で実現性のある保健事業計画を立案する。(実習、発表、討論)	**本邦研修期間**	2009/9/27 ～ 2009/11/12
	主要協力機関	長崎大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

保健人材育成 -地方村落における地域保健-
HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT FOR THE RURAL COMMUNITY-HEALTH

集団 0980110
分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各研修員が自国の地方村落における地域保健の現状を踏まえて、所属地域の、母子保健に携わる看護職に対する人材育成について提案された計画が、帰国後、関係者間で共有・検討される。 【成果】 (1)日本の地域保健における政策、戦後保健医療の変遷を学び、参考とすることによって、自国での効果的な施策を考える基礎が形成される。 (2)日本における看護師、助産師としての人材育成プロセスを学ぶ。 (3)助産所、保健所、病院、大学間の連携、役割等について理解を深める。 (4)広域過疎地域(僻地)における医療保健サービス、リファレル体制を学び、自国での地域医療サービス向上について考察する。 (5)人材育成計画(アクションプラン)を、帰国後関係者間で共有・検討する具体的方法を考察する。	【対象組織】 中央・地方政府の母子保健担当部門、大学の母子保健担当部門、病院の母子保健担当部門 【対象人材】 ＜職位＞看護師、助産師もしくは地域保健担当の公衆衛生医師 ＜職務経験＞5年以上 ＜その他＞英語の語学力

内 容		
(1)日本の行政機構(講義)、日本の保健医療制度(講義)、宗像市役所の母子保健事業(講義・見学)、乳幼児健診・1歳6ヶ月健診(見学)、母親学級(たまご学級)(見学)、日本の農村における健康問題の歴史と行政課題(講義)、嘉麻赤十字病院(見学)、今津赤十字病院(見学) (2)日本の看護制度と看護事情(講義)、継続教育・助産師教育(講義)、福岡赤十字病院の病院概要・看護部組織、産婦人科外来、新人看護師の継続教育、プリセプター会議(見学)、開業助産所での開業助産師長期教育研修(見学、講義)、福岡赤十字看護協会(見学) (3)糸島保健所による公衆衛生における保健所の役割(講義、見学)、産婦人科クリニックの役割(講義、見学)、開業助産所による助産所の役割(講義、見学)、福岡赤十字病院の役割(講義、見学)、九州大学病院(見学)、熊本赤十字病院(見学) (4)長崎医療センター(見学)、宗像消防署による救急医療システムと住民参加(見学、講義)、長崎大学医学部離島医療研究所での離島医療について(講義)、五島中央病院と近郊の診療所(見学) (5)カントリーレポート発表、アクションプラン作成、帰国後各所属機関におけるアクションプランの共有・検討状況のJICAへの報告	**本邦研修期間**	2009/10/19 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	日本赤十字九州国際看護大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	帰国後3ヶ月以内にアクションプランの共有・検討の状況をJICAに報告する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

看護指導者育成
Nursing Management

集団 0980255
分野課題：保健医療ー保健医療システム

定員：11 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者の所属組織の看護管理と看護サービスの質が向上する。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下の成果を達成する。 1. 本邦研修期間において (1)看護管理の考え方と理論を理解し説明できる。 (2)看護管理者の役割や企画・調整・指導能力を習得する。 (3)自国の職場における看護管理上の課題を明確にする。 (4)自国の課題の問題解決に向けた行動計画を定めた中間報告書(Interim Report)を作成する。 2. 中間計画書に記載された行動が実施される。また、帰国6ヶ月後にその結果について報告する。	【対象組織】 病院 【対象人材】 (1)・臨床における看護管理者(看護部長、副看護部長、師長レベルが望ましい) ・看護管理者としての経験が3～5年 もしくは (2)・管理業務が必要とされる中堅看護師 ・経験年数7年以上

内　容		
【事前活動】 業務内容、所属組織の問題意識と改善案を記載した初期計画書(Inception Report)を作成する。 【本邦活動】 ・講義・討論：日本の保健・医療事情概論、看護管理の概要、病棟管理の知識・実際、 問題解決技法等 ・病院等施設における実習：病棟における看護管理の実際、品質管理、病棟管理等 ・中間計画書の作成：各研修員の所属組織の看護管理あるいは看護サービスの問題点の分析を行い、問題解決のための活動を明記した行動計画を含む中間計画書(Interim Report)を作成する。 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途に中間計画書内容の実行状況を記した最終報告書の提出。	**本邦研修期間**	2009/5/6 ～ 2009/8/1
	主要協力機関	(財)国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	・本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2009/9/23～2009/12/19に実施予定。 ・帰国6ヶ月後を目途に、研修員の活動状況についての調査を実施する。 ・調査結果を元に案件の評価を行い、フォローアップ実施の妥当性を検討する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

リプロダクティブ・ヘルスNGO指導者ワークショップ～自立を目指したNGOの能力強化～

Workshop on Reproductive Health strategy for NGO Senior Officers-Capacity Development of NGO Towards Sustainability-

対象国の条件：妊産婦・乳幼児死亡率が高く、IPPF加盟団体が存在する国

集団 0980707

分野課題：保健医療

－母子保健・リプロダクティブヘルス

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 リプロダクティブ・ヘルスを推進するNGOによる自立を目指した戦略が遂行される 【成果】 Ⅰ.上記案件目標達成のために、参加者は以下の成果を達成する (1) プログラムの効力 (program effectiveness):より効果的、効率的なリプロダクティブ・ヘルスプログラム策定を理解する (2) 資金の確保力 (financial security)強化手法を理解する。 (3) 組織の生存能力 (organizational viability)向上方法を理解する (4) 持続可能なリプロダクティブ・ヘルス推進に向けての行動計画（中間計画書）が作成される II.帰国後 帰国後、アクションプランに基づいて行った活動に関するファイナルレポートを提出する。	【対象組織】 RH分野で活動するNGO（IPPF国際家族計画連盟所属団体が望ましい） 【対象人材】 ・RHプログラムの企画・管理・実施等に携わる指導的立場にあるNGO上級職員 ・25-50歳程度で、指導的立場の業務経験3年以上

内 容		
【来日前活動】 自国のRH状況、RH活動の教訓、RH活動実施に際しての問題点及び対処案などが分析された初期計画書(Inception Report)の作成 【本邦活動】 ・講義・視察・実習・討議: (1)プログラムの効力 (program effectiveness) (2)資金の確保力 (financial security) (3)組織の生存能力 (organizational viability) ・RH推進向けての活動計画案(中間計画書)の作成 【在外補完研修（インドネシアを予定） 】 ・日本以外におけるNGO活動の現場視察、NGOからの説明 【帰国後活動】 中間計画書にて記載した事項について、その実践状況について帰国後3ヶ月を目処として最終報告書として提出する	**本邦研修期間**	2009/6/2 ～ 2009/6/30
	主要協力機関	(財)家族計画国際協力財団
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	上記研修期間にはインドネシアでの在外補完研修期間を含む。 【参加が望ましい国】 (1)妊産婦死亡率200/出生千対、乳児死亡率50（出生千対）程度より悪い国 (2)世界的にRHを推進しているIPPF（国際家族計画連盟）加盟団体が存在する国

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

母子保健
Maternal and Child Health

集団 0980757
分野課題：保健医療ー母子保健・リプロダクティブヘルス

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各研修員が自国の母子保健の現状を踏まえて、わが国の取組を参考にしつつ、看護指導職として所属地域の母子保健に携わる看護職に対する人材育成計画が提案されるとともに、帰国後、関係者間で共有・検討され、その実施に向けた礎が構築される。 【成果】 (1)日本の母子保健における政策、戦後保健医療の変遷を学び、参考とすることによって、自国での効果的な施策を考える基礎が形成される。 (2)日本における看護師、助産師としての人材育成プロセスを学ぶ。 (3)助産所、保健所、病院、大学間の連携、役割等について理解を深める。 (4)広域過疎地域(僻地)における医療保健サービス、リファレル体制を学び、自国での地域医療サービス向上について考察する。 (5)人材育成計画(アクションプラン)を帰国後関係者間で共有・検討する具体的方法を考察する。	【対象組織】 大学ないしは看護師・助産師養成学校の母子保健担当部門、病院の母子保健担当部門 【対象人材】 ＜職位＞講師、人材育成に従事する看護師もしくは助産師 ＜職務経験＞5年以上 ＜その他＞望ましくは25歳以上45歳以下

内　容		
＜事前活動＞ (1)インセプションレポートの作成 ＜本邦活動＞ (1)日本の保健医療行政制度　日本の福祉制度　日本の母子保健の歴史と現状 (2)日本の看護教育制度　看護学科の教育理念　日本における保健師・看護師・助産師の役割　開業助産師活動、小規模病院実習　卒後教育 (3)日本におけるインサービス、プレサービスの理解　医科大学内視察　地域病院訪問　保健所訪問　市町村レベルの母子保健サービス及び保健師の活動 (4)地域医療・リファレル体制　開拓保健師の歴史　保健師・助産師の地方自治体での活動　新生児家庭訪問等 (5)カントリーレポート発表　アクションプラン作成 普及方法についての協議 ＜事後活動＞ (1)帰国後3ヶ月後を目処にアクションプランの進捗状況をファイナルレポートとして報告する。	**本邦研修期間**	2009/5/12 ～ 2009/6/27
	主要協力機関	旭川医科大学
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	帰国後3ヶ月以内にアクションプランの共有・検討の状況をJICAに報告する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

院内感染管理指導者養成研修
The Specialist of Nosocomial Infection Control and Prevention

集団 0980773
分野課題：保健医療－その他感染症

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者の所属病院において、効果的な院内感染対策が実践される。 【成果】 (1)院内感染対策の基礎について理解する (2)院内感染対策の実践を理解する (3)自国、所属施設における院内感染対策に関わる問題の解決策(行動計画)を立案する	【対象組織】 各国の中央および地域における中核病院で、院内感染対策を実施する上で必要最低限のインフラ及び院内感染対策組織またはそれに準ずる組織を有する病院 【対象人材】 ＜職位＞医師、看護師、助産師、その他の保健医療従事者で中核病院の院内感染対策組織における院内感染対策担当者、あるいは院内感染対策のスタッフ教育担当者 ＜職務経験＞臨床にかかる経験年数が5年以上

内 容		
【本邦研修】 (1)院内感染対策概論、院内感染対策組織・システム・活動、感染管理看護師とリンクナースの役割と活動 (2)標準予防策、感染経路別予防策、実習:手洗い、マスク、ガウン等、テクニック、院内感染対策のための環境管理・病院見学、機材の洗浄・消毒・滅菌の方法、院内感染サーベイランス、疫学、院内感染発生時の調査法とケーススタディ、感染性廃棄物の管理・処理見学・行政対応 (3)発展途上国における院内感染対策の例、自国・自施設の問題点の整理、Facility reportの発表・討論、アクションプランの作成 【事後活動】 アクションプランの進捗状況報告(本邦研修終了6ヵ月後)	**本邦研修期間**	2009/11/3 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	国立国際医療センター、厚生労働省
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

肝炎の疫学、予防及び治療
Control of Viral Hepatitis – Epidemiology, Prevention and Treatment

集団 0980819
分野課題：保健医療－その他感染症

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者の所属組織において肝炎の予防対策計画が組織的に決定される。 【成果】 (1)肝炎の感染予防策について理解する。 (2)肝炎の疫学、ウィルス学、病理学を理解する。 (3)肝炎の診断及び治療を理解する (4)肝炎の世界的状況について理解し、自国における予防対策計画(案)が策定される。 (5)研修員が所属する組織において予防対策計画(案)が検討される。	【対象組織】 肝炎予防および対策を担当する行政組織 【対象人材】 ＜職位＞肝炎予防および対策を担当する医療行政官、医師、疫学者(いずれも医師免許資格は必須。) ＜職務経験＞上記職位に関連する職務経験5年以上

内 容		
(1)肝炎ﾜｸﾁﾝ、肝炎予防免疫ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ、安全な輸血血液の確保、針刺し事故対策、ﾊﾞｲｵｾｰﾌﾃｨ、B型肝炎の治療及び予防 (2)肝炎概論、肝移植、肝硬変・肝癌の病理、C型肝炎の疫学、肝炎のウイルス学 (3)肝炎ウイルス感染の診断キット、肝炎の臨床とケーススタディ、HCCの治療、B型肝炎の治療、C型肝炎の治療、 (4)世界における肝炎の流行と感染対策、肝炎国際会議 (5)研修員が所属する組織において予防対策計画(案)が検討される。	本邦研修期間	2009/11/3 ～ 2009/11/29
	主要協力機関	国立病院機構熊本医療センター
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

AIDSの予防及び対策
Prevention and Control Measures of AIDS

集団 0980820
分野課題：保健医療ーHIV/AIDS

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員所属組織においてAIDSの予防対策計画(案)が組織的に決定される。 【成果】 (1)性感染、血液感染、輸血の安全確保、日本の保健衛生行政、AIDS予防啓蒙活動など、AIDSの予防対策について理解する。 (2)AIDSのウイルス学、病理学、疫学等を理解するとともに、臨床検査、判定技術を修得する。 (3)AIDSの治療、メンタルケアを含む社会的支援等を理解する。 (4)AIDSに対する世界の予防対策について理解し、自国における予防対策計画を導き出す。 (5)帰国後所属組織において予防対策計画(案)が検討される。	【対象組織】 AIDS予防および対策を担当する行政組織 【対象人材】 ＜職位＞エイズ予防および対策を担当する医療行政官、医師、疫学者(いずれも医師免許資格は必須) ＜職務経験＞上記職位に関連する職務経験5年

内 容		
(1)血液由来感染症と血液の安全性、日本の輸血体制、院内感染防止(針刺し事故等)、日本の保健衛生行政、地方行政レベルでのエイズ対策、エイズワクチン、生物製剤の安全性スクリーニング、バイオセーフティの考え方と実践、性感染、母子感染予防、ドラッグユーザー対策 (2)HIVの疫学、HTLVの疫学、ATL概論、レトロウイルスと神経病変、HIVの血清学的及び分子生物学的診断法 (3)AIDSの治療、日本におけるAIDS診療と問題点、AIDSへの精神学的アプローチ、HIV感染者・AIDS患者への心理社会的援助、患者支援NPOから見た日本のエイズ対策 (4)世界におけるHIV流行、感染症情報システム、開発途上国における感染対策、HIV/AIDSの現状と問題点(ワークショップ)、HIV/AIDSの予防および対策(ワークショップ)	**本邦研修期間**	2010/2/15 ～ 2010/3/15
	主要協力機関	国立病院機構熊本医療センター
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	年度内に2回実施予定 (B)2009.5.26-2009.6.20 主要協力機関:北海道大学 所管国内機関:JICA札幌

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地域保健システム強化による感染症対策
Enhancement of Community Health Systems for Infection Control

集団 0980823
分野課題：保健医療－その他感染症

定員：12 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央、地方政府における保健部局において、感染症対策分野の効果的で実行可能な保健事業改善計画が作成される。そのために以下のことが達成される。 【成果】 (1)感染症対策に関する参加者の業務課題および所属機関の課題を整理した上で、優先課題を説明できる。 (2)保健行政における国、地方自治体の役割、各関係機関との連携の仕組みと機能、地域で展開する予防対策の実践について、日本、沖縄県の事例を検証し、自国で適用可能な取組みを抽出できる。 (3)研修で得た知識や技能を活用し、効果的で実現性のある保健事業改善計画の素案が作成できる。	【対象組織】 中央政府、地方自治体の保健部局において感染症対策を所掌する部署 【対象人材】 (1)職位：中央、地方政府の保健部局の感染症対策計画、事業実施管理担当官。 (2)経験：保健医療分野で5年以上の実務経験を有する者。 (3)学歴：大学卒業もしくは同等の学力を有する者。 (4)語学力：発表およびレポート記述に充分な英語力を有する者。

内 容		
中央、地方政府の保健部局の感染症対策計画、実務管理担当者が、感染症対策に関する行政(国、地方自治体)の役割、関係機関との連携体制、地域レベルで展開する予防対策について、沖縄の事例検証を通じてその仕組みや機能を理解し、自国の課題解決に資する保健事業改善計画を作成することを目的として研修を実施する。 1.事前活動 (1)参加者が自国において当該分野における管轄地域および所属機関の課題を分析する。 (2)ジョブレポートにまとめ、要請書とともにJICAに提出する。 2.本邦活動 (1)課題分析(ジョブレポート検討：発表、討論)、問題分析手法(PCM、ケースメソッドの理論と実践：講義、演習) (2)日本の保健医療システムに関し、国、自治体の役割を体系的に理解する。(保健行政 ：講義) 地方自治体が戦略的に取り組んだ感染症対策の経験事例を検証する。(沖縄県における結核対策、寄生虫ゼロ作戦、マラリア撲滅事業、公衆衛生看護婦駐在制度：講義、実践者との意見交換、討論) 保健所の役割と各関係機関の連携体制を検証し、現行の感染症対策の仕組みと機能を理解する。(感染症サーベランスシステム、検査体制、情報管理、リスクマネジメント：講義、視察、意見交換) 住民の行動変容を促す効果的なヘルスプロモーションの取組みを理解する。(住民への啓蒙活動の理論と実践、住民参加による地区組織活動：講義、演習、視察) (3)計画立案に必要な知識を習得する。(地区診断、計画策定方法：講義、演習) 効果的で実現性のある保健事業計画を立案する。(実習、発表、討論) 3.事後活動 研修参加組織が、自国においてアクションプランに取り組み、その進捗状況をまとめ、本邦研修6ヶ月後にJICAに提出する。	**本邦研修期間**	2009/10/20 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	社団法人 沖縄県看護協会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	当該分野のJICAプログラムと関連する者が望ましい。 本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2010/1/12～2010/3/6に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

食品の安全性確保
Assurance of Food Safety and Quality Control

集団 0980847
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 対象国における食品業界の衛生管理を指導・監督・検査する組織において、食品の安全性を強化するための技術改善計画または業務改善計画が立案され、承認される。 【成果】 (1)所属部署の食品衛生に関する課題を認識・整理・発表・討議し、情報共有することができる。 (2)食品規格基準などの食品衛生に関する法律及びFrom Farm to table（農場から食卓まで）の一貫した食品安全性確保の概念を理解し、説明できる。 (3)安全性確保に必要な理化学検査技術及び微生物検査技術を習得し、データを解析することができる。 (4)食品の製造工程における総合衛生管理技術（HACCP）について理解し、説明・活用することができる。 (5)研修終了時に、課題解決のための行動計画を定めたアクションプランが作成される。帰国後、同アクションプランが所属先で検討され、課題解決のための活動が実施される。	【対象組織】 中央または地方政府の食品安全監視・検査担当機関 【対象人材】 ＜職位＞食品衛生監視に携わる技官・研究員または食品工場に対する品質管理や衛生指導業務に携わっている専門家・研究者 ＜職務経験＞食品安全監視・検査または関連分野における2年以上の実務経験を有すること。 ＜その他＞大学卒業または同程度の学力を有する、年齢50歳未満の者。

内　容		
【事前活動】 (1)所属部署・機関に係る食品安全性確保についての問題・課題を分析し、ジョブレポートに纏め、来日前に提出 【本邦活動】 (1)レポート発表会による情報共有 (2)講義及び見学 ・日本の食品の安全性に向けた体制 ・日本の食品規格（JAS） ・国・地方自治体による食品衛生行政と食品衛生監視現場 ・輸入食品の検査体制（植物検疫・動物検疫ほか） (3)講義及び実習 ・輸入食品のサンプリング ・食品検査の精度管理 ・カビ毒 ・残留農薬分析・添加物分析とデータ解析 ・抗菌剤・抗生物質剤の定量とデータ解析 ・日本における食水系感染症の現状 ・細菌検査法 (4)講義及び見学 ・日本におけるHACCPの現状 ・HACCP導入事例 ・HACCP認定食品工場 (5)ワークショップ・発表・討議 PCMワークショップによる課題分析・テーマ決定、研修指導者との討議によるアクションプランのテーマ決定指導及び発表会における議論によるプラン改善 【事後活動】 (5)所属先へのプラン提出と報告・所属組織における実行可能性等に関するコメント付き進捗報告のJICA兵庫への提出	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	厚生労働省、農林水産消費安全技術センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	途上国の食品業界の衛生・品質関連知識、技術水準、指導・監督は不十分で且つ安全意識も低い。本案件は、厚生労働省の食品衛生監視員資格取得に必要な食品衛生法、規格基準、理化学・微生物検査、施設衛生等の項目を網羅し、検査・指導・監督を適切に行い安全性確保を実現できる能力の開発と体制改善をめざす。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

思春期保健ワークショップ
Workshop on Improving Adolescent Sexual and Reproductive Health (ASRH)

集団 0980868
分野課題：保健医療ー母子保健・リプロダクティブヘルス

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 当該国の思春期保健事業を展開する行政／NGOが研修の学びに基づき策定した思春期若者のリプロダクティブヘルス推進案が、関係者間で共有され、実施される。 【成果】 (1)包括的思春期保健プログラムの戦略作成手法を習得する。 (2)思春期保健実践プログラムの実践技術を習得する。(日本及び在外補完研修で対応) (3) 思春期保健プログラムにおける若者の主流化と主体的参画に向け、戦略作成手法を習得する。 (4) 行動計画案(中間計画書)を作成する。	【対象組織】 思春期保健活動を実施している政府機関及びNGO 【対象人材】 ＜職位＞政府機関(GO)および非政府機関(NGO)において実施される思春期保健プログラムの企画、管理実施者(＊NGOの場合は各国家族計画協会が望ましい) ＜職務経験＞経験年数3年以上(現在の職務/職位:思春期保健プログラム部・課長) ＜その他＞

内　容		
包括的思春期保健活動および若者参加における戦略の改善(政策提案、制度改善、業務改善) (1)(a)思春期保健の世界的動向と、包括的戦略の世界的需要の高まりについて理解する;(b)包括的戦略の概念:若者の権利保障、ジェンダーへの配慮、社会の一員としての若者参画、セクシュアリティの肯定を習得する;(c)包括的思春期保健推進の環境づくり(セクター間連携促進) (2)(a)若者から若者への教育(ピア教育)手法の習得 (b)親による若者のサポート戦略の習得 (c)ライフスキル・生きる力を重視した思春期保健教育手法の習得 (d)広報・教育・行動変容のためのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ戦略の習得 ((c) 及び(d)は在外補完研修で対応) (3)(a)若者の権利を重視した思春期保健推進戦略の習得 (b)ピア教育による主体的教育活動戦略の習得 (c)若者主体で推進する思春期保健広報戦略の習得 (d)若者にやさしい保健サービス(ﾕｰｽﾌﾚﾝﾄﾞﾘｰｻｰﾋﾞｽ)習得 ((a)及び(c)は在外補完研修で対応) (4)(a)各国の思春期保健推進に向けた活動計画策定 (b) 過去の類似研修研修員との遠隔研修 (c)政府とNGO、大人と若者の連携による思春期保健推進に向けた啓発戦略作り (d)包括的戦略による思春期保健推進のための提案書の策定	**本邦研修期間**	2009/9/23 ～ 2009/10/17
	主要協力機関	(財)家族計画国際協力財団 (ジョイセフ)
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

病院薬学
Group Training Course for Hospital Pharmacy

集団 0980873
分野課題：保健医療ー保健医療システム

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属する国又は地域で中心的な役割を担う基幹病院において、病院薬剤師による医薬品マネジメント(①病院薬剤部門における、医薬品の適切な調達、保管、管理、分配。②適切な調剤。③適切な医薬品情報の提供)の改善に関する試行計画案が策定される。 【成果】 (1)病院薬剤師に必要な業務を理解し、病院及び薬剤部のシステム化に関する知識と技術を身に付け、医療従事者チーム内における薬剤師の役割について説明することができる。 (2)医薬品の調達・保管・管理・分配の知識と技術を身に付け、説明することができる。 (3)適切な調剤の知識と技術を身に付け、説明することができる。 (4)医薬品情報の適切な提供についての知識と技術を身に付け、説明することができる (5)プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)手法の演習を通じて関係者分析、問題分析、目的分析、プロジェクトの選択等の各過程を理解し、各研修員の背景に対応したアクションプランを作成する。	【対象組織】 国又は地域が必要とする医療において中心的な役割を担い、高次の医療にも対応しうる基幹病院 【対象人材】 ＜職位＞基幹病院で医薬品マネジメント業務に従事する薬剤師で、帰国後、研修で身につけた知識・技術の普及を行なうことが可能な立場にある者。 ＜職務経験＞医薬品マネジメント業務の実務経験が5年以上の者 ＜その他＞帰国後、研修で身につけた知識・技術の普及を行なう指導力を有する者

内 容		
(1)病院薬剤師の業務全般、病院薬局管理、病院機能のシステム化、チーム医療における薬剤師の役割に関する講義・実習・見学 (2)2-1調剤室・医薬品保管室などの医薬品の調達・保管・管理・分配に関する講義・実習・見学 2-2医薬品の在庫管理(調達・保管・管理・分配)に関する講義・実習・見学 (3)3-1調剤業務の手順に関する講義・実習・見学 3-2調剤後の確認に関する講義・実習・見学 3-3注射薬の調製・混合に関する講義・実習・見学 (4)4-1医薬品情報の入手に関する講義・実習・見学、4-2医薬品情報の提供に関する講義・実習・見学、4-3薬歴管理に関する講義・実習・見学、4-4服薬管理指導に関する講義・実習・見学、4-5副作用情報の把握および検討・報告に関する講義・実習・見学 (5)5-1本邦研修期間中にアクションプランを作成する。 5-2ファシリテーションスキルを身に付け、アクションプランの実施能力が強化される。	**本邦研修期間**	2009/9/29 ～ 2009/11/12
	主要協力機関	財団法人 国際医療技術交流財団
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	講義・実習・アクションプランの作成を一貫して指導できるコースリーダーを配置する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

感染症対策研修
Study Programme on Communicable Diseases Control

集団 0980910
分野課題：保健医療－その他感染症

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【上位目標】 感染症対策に関する組織の能力が強化される 参加各国間におけるネットワークが強化される 【案件目標】 感染症の予防・アウトブレイク対策（危機管理体制の確立）や保健教育の観点から、自組織での感染症対策に関する事業運営上の問題点を提示し、解決に向けた取り組みについて提案する。 【成果】 1）わが国のこれまでの感染症対策の経験及び他国の経験を通し、自組織の感染症対策の問題点を明確にする。 2）自国の問題点を解決するためにヒントや対応策などを学ぶ。 3）参加者が帰国後、取り組むべき対策について明確な方向性、課題を整理することができる。	【対象組織】 感染症対策監督官庁 （中央省庁からを原則とする） 【対象人材】 ・感染症対策に従事する行政官（医師） ・公衆衛生分野における経験年数3年以上ある行政官（原則として35才から50才程度）

内 容		
【事前準備】 自国での感染症対策における問題点をカントリーレポートとしてまとめる。 【本邦活動】 1）保健衛生対策法制度・行政等についての講義 （感染症対策行政、公衆衛生史、医療供給体制、医療経済、） 2）感染症対策における日本の現状・経験等についての講義 （感染症サーベイランス、感染症情報、アウトブレイク対応、寄生虫、性感染症、結核対策、食品衛生、疾病予防の啓発等） 3）感染症対策関連機関における視察・協議（衛生検査所、検疫所、血液センター、保健所等） 4）カントリーレポート、行動計画の発表 【帰国後活動】 本邦にて作成した行動計画の実践ならびに進捗状況の提出	本邦研修期間	2010/1/19 ～ 2010/2/5
	主要協力機関	（社）国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

薬事行政官研修
Study Programme for Pharmaceutical Affairs Experts

集団 0980913
分野課題：保健医療ー保健医療システム

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 薬事行政官研修に携わる課長級行政官により、自国の薬事行政制度の整備または向上のための改善計画案（インプルーブメントプラン）が作成され、所属機関において共有される。 【成果】 (1) 日本の薬事行政政策の経験及びカントリーレポート等での各国の経験共有から、自国の薬事行政の問題点が整理される。 (2) 自国の薬事行政に関する問題点を解決するために参考となる対応策などが抽出され、インプルーブメントプランとして作成される。 (3) インプルーブメントプランに関する自国での活動進捗状況がプログレスレポートとして作成される。	【対象組織】 薬事行政を実施する組織および関連組織 【対象人材】 (1) 薬事行政分野の企画あるいは運営に携わる課長級の行政官 (2) 薬事分野全般にわたる知識と十分な経験をもつ者 (3) 原則として35歳から50歳までの者 (4) 将来も引き続き薬事行政分野で活動を行う者

内　容		
＜事前活動＞ 自国の薬事行政の歴史、現状、施策、課題及び参加者の所属組織の役割、課題等について取りまとめたカントリーレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ (1) カントリーレポート発表を通じた参加各国の薬事行政についての理解 (2) 日本の薬事行政と薬事法、医薬品・医薬機器の各種制度、製薬産業、ワクチン、伝統薬等に関する講義、討議 (3) 医薬品関連機関・団体への視察、討議 (4) 医薬品規制の国際調和、開発途上国における薬事行政の確立等に関する講義 (5) 上記(1)～(4)を通じて得たことから自国の薬事行政の水準向上や問題解決のための改善案の作成・発表・討議 ＜事後活動＞ 帰国後半年後に、プログレスレポートを作成し進捗状況を報告する。	**本邦研修期間**	2009/11/8 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	（社）国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

必須医薬品製造品質管理研修(GMPコース)
Study Programme on Manufacturing Control of Essential Drugs -GMP Course-

集団 0980914
分野課題：保健医療ー保健医療システム

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 政府薬事査察官又は国立製薬会社等の技術者により、自国での必須医薬品製造品質管理の実施(GMPの遵守)、又は強化のための具体的な改善計画案(インプルーブメントプラン)が作成され、所属組織において共有される。 【成果】 (1)日本の医薬品製造品質管理に関する現状・経験、及びカントリーレポート等により共有される各国の現状・経験から、自国の必須医薬品製造品質管理の問題点が整理される。 (2)自国の必須医薬品製造品質管理に関する問題点を解決するための対応策が抽出され、インプルーブメントプランとして作成される。 (3)帰国後、インプルーブメントプランに関する自国での活動進捗状況がプログレスレポートとして作成される。	(1)薬事査察官又は国立製薬公社等の幹部技術者のいずれかの者であって、GMPに関して十分な知識を有する者 (2)将来も引き続き政府の薬事査察官又は国立製薬公社等の技術者として職務に従事する者 (3)十分な英語会話能力及び筆記能力を有する者 (4)原則として35才～50才までの者

内　容		
＜事前活動＞ 自国の医薬品行政の歴史、現状、施策、課題及び参加者の所属組織の役割、課題等について取りまとめたカントリーレポートの作成。 ＜本邦活動＞ (1) カントリーレポート発表を通じた参加各国の医薬品行政の現状についての理解 (2) 日本の医薬品行政とGMP法制度、医薬品試験、品質管理、製薬産業、ワクチン、伝統薬等のGMP、自治体における薬務行政等に関する講義、討議 (3) 医薬品関連機関・団体への視察、討議 (4) 医薬品分野の国際動向に関する講義 (5) 上記(1)～(4)を通じて得たことから自国の医薬品行政の水準向上や問題解決のための改善案の作成・発表・討議 ＜事後活動＞ 帰国後半年後に、プログレスレポートとして進捗を報告する。	本邦研修期間	2009/11/8 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	(社)国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

保健衛生管理
Health Systems Management

集団 0980960
分野課題：保健医療ー保健医療システム

対象国の条件：旧社会主義東欧諸国を除く

定員：16 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 ヘルストランジション（健康転換）、ヘルスセクターリフォーム（保健医療の改革）、保健サービスの質の向上、限りある資源の確保など、公衆衛生従事者に対する課題の把握を通して、参加研修員所属組織の組織能力とそのマネージメントの改善を図る。 【成果】 (1) 保健医療システムの世界的潮流の1モデルとして、日本の事例・経験を理解する。(2) ケーススタディを通して総合的質的管理及び保健医療サービスにおける患者の安全管理対策等を理解する。 (3) ①人材管理（人件費の確保と人材育成）、②物品管理（保健医療施設の消耗品及び薬剤管理）、③財務管理（予算の組み立てと徴収、共有、分配における様々な手法ならびに利点・欠点）、④マーケティング（地域レベルでのニーズ把握調査と情報収集）、の知識を習得する。 (4) 自国において安全で質の高い適切な保健医療サービスを提供するため、講義・演習で学んだことを踏まえて、論文テーマを個別に設定し、調査・分析を行い、自国での活動計画も含めてファイナルレポートとしてまとめる。	【対象組織】 中央・地方保健行政部署（または組織） 【対象人材】 ＜職位＞次の①又は②を満たす者。 ①中央もしくは地方レベルにおいて公衆衛生行政を担当している中堅レベルの技官 ②教育機関、民間またはNGOなどにおいて公衆衛生分野に携わっている者。 ＜職務経験＞公衆衛生分野の実務に携わった経験が5年以上ある者。

内　容		
＜事前活動＞ 所属組織の抱える課題抽出及び自国の保健行政情勢についてまとめ、インセプションレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 1. 公衆衛生行政の概要（インセプションレポート発表、講義） 2. 保健サービス方針と計画（講義、PCM演習、討論、視察） 3. モニタリングと評価（講義、演習、討論） 4. 経理・人事・事務マネージメント（講義、視察） 5. リーダーシップとコミュニケーションスキル（講義、演習） 6. アクションプランの作成（演習、討論） ＜事後活動＞ 1. アクションプランに取り組む。 2. 帰国半年後にプログレスレポートを作成・提出し、アクションプランの進捗状況を報告する。	**本邦研修期間**	2009/5/6 ～ 2009/7/11
	主要協力機関	国立保健医療科学院
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本プログラムは、研修員が派遣されている組織の課題解決のためのコースであり、本邦プログラム以外に、帰国後に実際に計画を実行に移すことと、その報告が求められる。従って、研修員を推薦する際に、組織的なサポートがあることが前提条件となっている。研修の修了証書は、帰国後6ヶ月目の活動プログレス・レポートの提出後、授与される。旧社会主義東欧諸国は保健行政システムが異なるため、本研修の対象外である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

臨床検査技術
Clinical Laboratory Technology

集団 0980961
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
帰国研修員による技術と知識の普及により、所属組織の課題を解決し、所属組織の業務改善を図る。 1. 臨床検査技術に関する以下の技術と知識の習得 1)微生物検査技術に関する基礎知識及び技術 ア. 微生物検査室のバイオセーフティー及び標準予防策 イ. 微生物検査を安全に取り扱うための技術 ウ. 検体の品質評価(特に各痰についての肉眼的外観及び顕微鏡的評価) エ. 塗沫検査(グラム染色技術及び鏡検による菌種推定) オ. 材料別検査法(血液、髄液、糞便、喀痰) カ. 分離培地上の集落からの菌種推定(主要細菌) キ. 主要細菌の同定検査法 ク. Shigella、Salmonella、下痢原生大腸菌の免疫血清学的検査法 ケ. 薬剤感受性試験検査及び検査結果の解釈 コ. 微生物検査結果の解釈(各検査の限界、分離菌の臨床的意義、起炎性の判断) サ. 精度管理 2. 本研修で得た技術並びに知識を移転するための具体的且つ実施可能なアクションプランを作成し、帰国6ヶ月後に進捗状況を報告する。	(1)現在、微生物検査業務に従事し、5年以上の実務経験を有する臨床検査技師であること。既に本コースの到達目標に達している者でないこと。 (2)本研修で習得した技術並びに知識の普及を実行可能な責任あるポストにある者、もしくは当該普及のための指導力を有する者。 (3)原則として年齢45歳未満であること。同条件の場合は40歳未満を優先する。

内 容		
本研修は対象国又は地域において今なお最も重要な疾病である感染症の診断を目的とした臨床検査技術の向上を目的としている。したがって、臨床検査の実務に携わっている医療技術者を対象に企画されている。 本研修は参加者に、講義、実習及び視察を通じて適切な技術と知識を習得する機会を提供するものである。また、帰国後の活動計画の作成と発表も行う。 研修の概要は次の通りである。 (1)感染症学概論、各臓器における感染症とその検査法、毒素検出法、真菌とその検査法、遺伝子検査法、精度管理法、輸血感染症、医療・研究機関・機器見学 (2)薬剤感受性とその検査法、院内感染とその対象、医療・研究機関・機器見学 (3)遺伝子検査法、寄生虫検査法、精度管理法、医療・研究機関・機器見学 また、帰国6ヶ月後に作成した活動計画の進捗状況をJICAに報告する。	本邦研修期間	2010/1/4 ～ 2010/3/26
	主要協力機関	(財)国際医療技術交流財団
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	医師、看護師、並びに研究者、教師は対象外。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

ストップ結核アクション研修
Stop TB Action Training Course

集団 0980964
分野課題：保健医療－結核

定員：18 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者が自国で直面している様々な社会的経済的条件下で、最も合理的、現実的、かつ能率的な方法で結核対策プログラムを促進、発展させることを目的とする。 上記目標のために参加者は以下を達成する。 (1)結核と結核対策に関する最低限の知識を習得する。 (2)結核対策の現状を把握する解析技術を習得する。 (3)研修員の担当する地域における結核対策改善のための活動計画・オペレーショナルリサーチ案を策定する。	【対象組織】 保健省など国家結核対策計画主管省庁 【対象人材】 (1) 医師であり、かつ、国の結核対策行政に参画し、指導的立場にある者。臨床医は除く。 (2) 年齢30歳以上45歳以下の者。 (3) 研修を妨げる慢性疾患のある者は除外する。

内 容		
講義、見学、実習（ワークショップを含む）で以下の項目を実施する。 1）疫学 疫学総論、統計学の基礎とコンピュータ演習、疫学方法論の結核対策への応用 結核有病率調査、ツベルクリン反応検査による結核感染実態調査 2）結核の臨床及び基礎的概念 結核細菌学の最近の進歩、塗抹検査とその質的管理、結核の自然史 結核免疫学の最近の進歩、結核症の化学療法の基本、 抗結核薬開発の現状と今後の展望、X線読影の方法と限界 3）結核対策 世界の結核問題、DOTSを中心とした現代的な結核対策の基礎 日本の結核対策、BCG 接種の有効性、患者発見の効率（患者診断の遅れ等） 結核対策の計画管理、抗結核薬剤管理、社会学的見地から見た結核対策 エイズと結核問題、多剤耐性結核の現状とその対応、 結核対策における私的医療機関との連携、結核の院内感染対策 都市部における結核対策、結核対策に携わる人材育成 4）オペレーショナルリサーチ 概念・基礎と実例、国家結核対策の改善策への応用 5）その他 住民参加の役割及び女性の住民参加、日本の保健医療制度、PCM手法の基本	**本邦研修期間**	2009/5/6 ～ 2009/8/1
	主要協力機関	（財）結核予防会結核研究所
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	結核罹患率の高い国が優先される。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

DOTS拡大のための結核菌検査
Tuberculosis Laboratory Network for DOTS Expansion

集団 0980966
分野課題：保健医療－結核

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
患者の診断及び治療経過の評価に重要な菌検査の質的向上を図ると共に菌検査のネットワークの構築により、結核対策に寄与する。 上記目標のために参加者は以下を達成する。 (1)喀痰直接塗抹検査ネットワーク構築の方法論を習得する。 (2)分離培養及び菌同定技術を習熟する。 (3)検査精度管理や研修方法を含む検査マネージメント能力を向上させる。 (4)活動計画を作成する。	【対象組織】 国家結核対策の検査機関 【対象人材】 (1) 国又は地域レベルの結核対策の結核菌検査業務に従事している上級技術者又医師 (2) 結核対策のための細菌検査技術者の訓練に従事している者。 (3) 26歳以上50歳以下であること。 (4)研修に耐えうる、精神的、身体的健康を有する者。

内 容		
講義・実習・見学等により構成される。 (1)結核対策プログラムと結核菌検査の役割、 (2)途上国の結核対策プログラムにおける結核菌検査の現状と課題、 (3)リーダーシップトレーニング法及び教授法、 (4)検査室の評価及び塗抹検査に関する精度管理法、 (5)結核対策における検査室ネットワーク及び運営、 (6)結核菌検査の基礎技術、 (7)顕微鏡など実験器械の保守及び操作、 (8)実験及び実験データの正確な取り扱い、 (9)確認実験、 (10)液体培地、薬剤感受性試験等の結核菌検査における最新技術。 (11)アクションプランの作成	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	(財)結核予防会結核研究所
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	ツベルクリン反応陰性の者は、BCG接種終了者を対象とする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域 地域保健担当官のための保健行政
Health Administration for regional health officer for Africa

地域別 0984024
分野課題：保健医療－保健医療

対象国の条件：英語圏アフリカ　　定員：9 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地方保健行政機関地域保健担当官が、保健セクター・地域保健師等によるサービス提供や住民参加活動推進する上での課題を解決するための計画が立案され、帰国後の関係者間で検討・共有される。 【成果】 (1)日本の保健・医療・福祉政策の内容と行政の役割を理解し、参考とすることによって、自国での効果的な政策を考える基礎が形成される。 (2)地域保健計画の策定に必要な知識と技術を習得し、計画の実施にあたってのマネジメント能力を強化する。 (3)北海道における課題解決の取組みの歴史を事例から学び、自国での実施可能な解決策を展望することができる。 (4)研修員の担当地域における解決すべき健康課題を特定できる。 (5)自国の現在の地域保健計画における問題点を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを作成すると共に、帰国後、地域への啓発方法を考察する。	【対象組織】 県や市の地方保健行政機関 【対象人材】 ＜職位＞地方保健行政機関　地域保健担当官 ＜職務経験＞当該分野で5年以上の実務経験を有する者

内　容		
＜事前活動＞ (1)インセプションレポートの作成 ＜本邦活動＞ (1)日本の保健・福祉にかかわる法規・政策。日本における国-都道府県-市町村の行政組織の構造。都道府県の保健福祉政策。市町村の保健福祉政策。地域の健康計画策定プロセスでの市町村・保健所の役割分担。地域の健康計画策定のプロセスに関わる人々の役割。 (2)地域保健計画に対する理念・理論。地域住民の健康課題の抽出と順位付けの手法。地域住民の健康課題ごとの分析・評価の手法。健康課題を考察する際の参考情報収集・新規情報の調査方法。健康課題解決策に対する効果の評価のための疫学調査手法。実施可能な保健福祉計画作成。PCM手法の学習。リーダーシップ研修の実施。 (3)事例についての講義(特に感染症の課題、妊産婦の課題、栄養の課題など西アフリカ諸国に多い課題に焦点をあてつつ、北海道で蓄積されてきた課題解決の事例や、北海道特有の過酷な気候条件、広域性による医療過疎の特性を踏まえた取組みの事例)。事例提示に基づいた事例研究演習。 (4)自国・担当地域の住民の健康に関するデータの整理、課題分析。 (5)自国の地域保健計画の問題点を踏まえた課題解決策の検討、研修で立案した地域保健計画の遂行のために関係する職種や住民に合わせたプレゼンテーション方法、住民や関係職種への啓発方法、住民の意識を変える働きかけ等の技術。 (6)以上をとりまとめたアクションプランの作成 ＜事後活動＞ (1)アクションプランの進捗状況を帰国後3ヶ月を目処にファイナルレポートして報告する。	**本邦研修期間**	2009/6/30 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	旭川医科大学
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　病院管理
Hospital Administration for Latin American Countries

地域別　0984043
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：中南米

定員：9　名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標：所属先病院の課題を解決するためのアクションプランが作成され、組織で取り組むことが決定される。 単元目標1：研修員所属組織の課題が明らかになる。 単元目標2：次の事柄について研修員が、自国で適用可能な技術、知識等を説明できるようになる。 ・日本の医療システム ・日本の病院管理の取り組み ・日本の人材育成の取り組み 単元目標3：研修で得た知識を元に、自分の所属組織の課題を改善するためのアクションプラン案が作成される。 単元目標4：研修員帰国後、研修員が作成したアクションプランが所属先組織で検討される。	【対象組織】 JICAが「モデル病院」として選定した国立または公立の医療機関 【対象人材】 大卒またはそれに代わる資格を有すること 35歳～50歳 院長、看護部長または事務長であり、運営・管理に従事して5年以上の経験年数があること。

内　容		
(1) 日本の医療システム：医療サービス、医療保険と医療費・診療報酬制度、病院機能と医療連携、保健医療従事者の教育と資格制度 (2) 病院管理概論：病院組織概論、リーダーシップとマネジメント、患者マネジメント、人材育成マネジメント、施設・物品管理、財務管理、看護管理、病院経営と病院分析手法、チーム医療 (3) 病院管理の実際：病院建築とアメニティ、病院組織とその役割、看護管理、情報管理、薬剤管理 (4) 病院運営・管理における問題解決手法：問題分析手法、病院機能評価、問題解決技法、アクションプランの作成	**本邦研修期間**	2009/10/12　～　2009/11/21
	主要協力機関	国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域(仏語圏) 母子保健
Maternal and Child Health for French-Speaking African Countries

地域別 0984051
分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス

対象国の条件：ベナン、マダガスカル、ニジェール、セネガル

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 母子保健サービス向上のために、国際的な経験を踏まえた、各国の事情に合った活動計画(案)が研修員の所属機関により改良される。 【成果】 (1)自国以外の現状を知る。 (2)研修員自身や自国の状況を分析する。 (3)よりよい母子保健サービスのための姿勢を考える。 (4)問題解決のための基本的な項目を理解する。 (5)地域の実情に合ったサービス提供のための計画を策定する。	【対象組織】 保健省(地方保健局を含む) 【対象人材】 ＜職位＞中央あるいは州/郡レベルで母子保健分野に関わる行政官(常勤)。 ＜職務経験＞母子保健分野にかかる経験年数が5年以上 ＜その他＞原則的に研修終了後3年間は母子保健分野に携わること 参考資料・文献等の理解に必要な英語力があることが望ましい。(使用言語は仏語であるが、一部英文の資料等があるため)

内 容		
【事前】 (1)インセプションレポートを作成し、提出する。 【本邦】 (2)(研修員が)日本のこれまでの母子保健の経験を知り、その有効性と限界が説明できるようになる。 (3)(研修員が)母子保健の向上のためにこれまで実施されてきた国際的な経験と合意、有効性と限界が説明できるようになる。 (4)(研修員が)自国で実施されている母子保健サービスの現状を振り返り、その課題が説明できるようになる。 (5)自国住民が必要とする母子保健サービスのあり方が整理される。 (6)自国での母子保健対策の経験を互いに交換し、自国での将来の母子保健サービスに役立てられるような学びが整理される。 (7)自国での適切な母子保健サービスに必要な組織作りの活動計画(案)が策定される。 【事後】 (8)本邦にて策定した研修員の活動計画(案)が、研修員所属組織で報告・共有される。 (9)所属機関が研修員の活動計画(案)の実行可能性を検討する。	**本邦研修期間**	2009/6/9 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	国立国際医療センター
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧地域医療施設運営
Medical Institution Management for Southeast European Countries

地域別 0984056
分野課題：保健医療ー保健医療システム

対象国の条件：欧州地域

定員：10 名 ／使用言語：ｾﾙﾎﾞ/ｸﾛｱﾁｱ語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 より効率的・効果的な医療施設運営の実現を図る計画案が、無償資金協力で医療機材が調達された医療施設において策定される。 【成果】 (1)№1 医療施設内各部門の業務内容を把握し、各部門間の連携を説明できる。 (2)№2 医療施設が抱える問題点への認識が深まり、問題解決(予算確保など)に向けての対策を立てられる。 (3)№3 医療施設運営改善に向けたアクションプランを策定する。 (4)№4 医療施設運営改善のための計画案に関し、実行可能性が検討され、最終案が作成される。	【対象組織】 無償資金協力で医療機材が調達された医療施設 (二次医療施設が特に望ましい) 保健行政機関 【対象人材】 ＜職位＞医療施設の運営責任者またはそのアシスタント、保健行政の政策立案に関与する者 ＜職務経験＞保健医療分野で5年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞特になし

内 容		
効率的な施設の運営について考える機会を提供し、参加者が各施設において効率的・効果的な施設運営を行えるようになることを目指す。 (1)聖マリア病院の経営理念、病院概要説明、臨床検査部の管理体制、資材管理、医療機器管理部門の管理体制、わが国および聖マリア病院の救急医療体制、画像診断部の管理体制、外来患者調剤部門の管理体制、外来部門の管理体制 (2)社会保障体制／日本の医療経済のしくみ、医療機関の財務管理、PFFCのコンセプト、PFFCの実際、品質管理について、地域医療連携／病院のマーケティング、予算作成、病院の業務改善(5S-TQMの導入)、救急患者搬送システム、医療施設見学 (3)カントリーレポート発表、PCM手法(概論)、PCM手法(演習)、アクションプラン発表 (4)自国において研修内容を発表、事後活動のレポート提出	本邦研修期間	2010/1/18 ～ 2010/2/20
	主要協力機関	医療法人雪ノ聖母会聖マリア病院
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・医療施設業務改善の事例紹介と、業務改善を積極的に行っている工場の視察を組み合わせることで、業務改善に対する理解促進を図る。・4箇所の医療施設を視察し、各研修員の医療施設にとって参考となる事例を増やす。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域（仏語圏） 地域保健能力向上（協力隊員カウンターパート）
Improvement of Regional Health Care for JOCV s' Counterpart personnel in French-spoken African countries

地域別 0984072
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：アフリカ仏語圏で、保健医療分野の協力隊員が多く派遣されている国

定員：10 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 保健医療分野協力隊員とカウンターパートが地域保健活動をする上で、カウンターパートが主体的に問題を見つけ、その解決に取り組むための活動計画が策定される。 【成果】 (1)日本の地域保健活動の経験や実際の保健サービスを知り、自国における活動の課題を明確にすることができる。 (2)隊員OB・OGとのディスカッション等を通して、研修を通じて明確化した自国の課題解決に向けたアクションプランを作成することができる。 (3)帰国後4ヶ月以内に、本邦で作成したアクションプランの内容を協力隊員と共同で発展させ、より詳細な活動計画を作成することができる。 (4)帰国後4ヶ月以内に、研修員が協力隊員と地域保健活動を行う上で、協力隊員との信頼関係が深まり、協働活動が活発になる。	【対象組織】 ｱﾌﾘｶ(仏語圏)5カ国(ﾏﾀﾞｶﾞｽｶﾙ、ﾍﾞﾅﾝ、ﾌﾞﾙｷﾅﾌｧｿ、ﾆｼﾞｭｰﾙ、ｾﾈｶﾞﾙ)で活動する、保健医療分野協力隊員の配属組織 【対象人材】 ＜職位＞保健センター長や担当者、教育委員会の長や担当者、学校長など、保健(行政又は現場)又は学校保健に携わり、保健医療分野隊員が配属される機関の関係者。 ＜職務経験＞地域の保健事情をよく知り、研修に積極的に参加し、隊員とともに、活動計画を策定し実行してきた者。 ＜その他＞心身ともに健康で、妊娠していない者。

内 容		
(1)日本の地域保健活動の経験に係る講義。学校保健等により児童を通じた地域保健の啓発手法に係る講義・視察。保健従事者の養成や効果的な予防啓発活動の手法に係る講義。 (2)日本の経験に係る講義、視察、実習を基に、自国に適用しうる計画策定に係る討議。 (3)保健従事者や学校長など地域の中核となる人材を見い出し、地域保健活動の重要性に気づかせる啓発の手法に係る実習。住民参加による活動や各グループ間の連携づくりの手法に係る視察・講義。グループ活動により、住民の自発性を引き出す手法に係る視察・講義。 (4)グループ派遣による協力隊員の活動など、効果的な協力の工夫に係る講義。	本邦研修期間	2009/6/15 ～ 2009/7/10
	主要協力機関	神戸常盤大学
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	アフリカという厳しい条件でも適用でき、工夫できる手法や啓発手法などを重視する。また協力隊員とともに協働できる演習を重視するとともに(模擬授業やグループづくりの実践など)、各講義や視察の後に各国の事情と日本との比較についてディスカッションを行う。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

大洋州地域　保健医療における包括的予防対策
Comprehensive Prevention Approach in Health Care for the Pacific Ocean Islands

地域別　0984099
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：太平洋島嶼国

定員：5　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 保健省、中央・地方の病院、保健所において、母子保健、予防接種、生活習慣病に包括的に対応できる看護師、助産師を育成するための指導計画が策定される。 【成果】 (1)日本の離島医療の現状と対策を説明できる。 (2)日本の離島における母子保健行政と活動を説明できる。 (3)日本の離島における生活習慣病と要因について理解し、自国の状況と比較・分析できる。 (4)離島における特性を活かした健康増進活動について理解し、実践できる。 (5)母子保健、予防接種、生活習慣病に包括的に対応できる看護師、助産師を育成するための指導計画案が策定できる。 (6)帰国後、母子保健、予防接種、生活習慣病に包括的に対応できる看護師、助産師を育成するための指導計画案が組織的に承認される。	【対象組織】 保健省、中央・地方の病院、保健所 【対象人材】 ＜職位＞看護師、保健師、助産師の人材育成を担当する者 ＜職務経験＞5年程度の実務経験を有する者 ＜その他＞年齢が30歳以上45歳以下の者が望ましい

内　容		
(1) ・離島医療の体制(プライマリ・ケア、救急医療、遠隔医療) ・保健・福祉を含めた地域包括医療の体制と実際・行政による保健活動(無医地区に準じる小離島と中離島、大離島) ・フィラリ撲滅の経験 (2) ・鹿児島県離島における母子保健事業 ・産婦人科医・小児科医不在の離島における母子保健医療 ・母子手帳 ・ジェンダー対策 ・小児う歯予防 (3) ・鹿児島県離島における肥満と生活習慣病 ・鹿児島県離島における生活習慣病の要因 (4) ・食育 ・タラソテピーや島唄・島踊りの活用 ・巡回集団健康診断 ・地域ボランティア活動　(食生活改善委員) (5) ・指導計画案の策定、発表、討論 (6) ・所属組織への研修成果の報告 ・所属組織における指導計画案の検討、修正	**本邦研修期間**	2009/10/5　～　2009/11/8
	主要協力機関	鹿児島大学(大学院医歯学総合研究科国際島嶼医療学講座)
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	・波及効果を考慮し、2009年度は2008年度に本研修に参加した研修員のフォローアップをできる者(同組織の上位者)が望ましい ・ソロモンに関しては2008年度は国家レベル、2009年度-2010年度は県レベルの研修員を募集する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ母子保健看護管理
Nursing Management of Maternal and Child Health for African Countries

地域別 0984107
分野課題：保健医療ー母子保健・リプロダクティブヘルス

対象国の条件：アフリカ　　定員：11 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者の所属先の看護管理及び看護サービスの質が向上する 【成果】 Ⅰ本邦研修において、参加者は以下の事項が期待される(成果) (1) 看護管理の考え方と理論を理解し、看護管理者の役割や企画・調整・指導能力を習得する。 (2) 周産期医療と看護について理解する。 (3) 自国の職場における看護管理上の課題を明確にする。 (4) 自国における問題解決に向けた行動計画(Action Plan)を含めた中間計画書(Interim Report)を作成する。 Ⅱ　帰国後中間計画書に記載された行動が実施される。また、帰国6ヶ月後にその結果について報告する。	【対象組織】 1)病院 2)保健省もしくは看護学校の母子保健分野担当局 【対象人材】 ・各国2名の受入とする ・看護師および助産師資格を有するもので経験7年以上(原則として応募時点で40歳以下の者) ・(a) 所属する病院の産婦人科において指導的地位にある者　(看護部長、副看護部長、看護師長、主任(副師長)等) (b)保健省で看護行政に関わる者あるいは看護学校の教員 ＊各国から(a) (b)各一名の受入が望ましい。 (b)のみ2名の受入はしない。

内　容		
【来日前活動】 所属先機関の概要、問題点及びその解決案について記載した初期計画書の作成 【本邦研修】 1) 日本の母子保健政策・事業: 母子保健行政・統計、看護教育制度、病院や助産所での周産期看護、地域保健・医療・福祉サービス 2) 指導者研修に係る一般項目: リーダーシップの概念、コミュニケーション手法、病院での看護管理、目標管理 3) 周産期看護の実際: 病院と助産所での看護ケア、保健所(センター)での母子保健活動 4) 問題解決技法: 勤務先での問題把握、中間計画書の作成 (掲げられた問題点に対する解決のための行動計画の作成) 【帰国後活動】 1) 中間計画書にて提示された行動計画の実践 2) 改善行動に関する評価 3) 行動内容の結果、評価内容に関する報告(最終報告書の提出)	**本邦研修期間**	2009/5/6　～　2009/7/25
	主要協力機関	(財)国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	各国2名の受け入れ

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワークショップ
Workshop on BCC Strategy for Improving Reproductive Health Status for African Countries

地域別 0984122

分野課題：保健医療－母子保健・リプロダクティブヘルス

対象国の条件：アフリカ

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
〈上位目標〉 東アフリカにおけるリプロダクティブヘルス(RH)状況が改善する 〈5ヵ年のコース総体(2005-2009)による目標〉 (5年終了後には、各国10名ずつの修了生が輩出され、本目標が修了生の協働のもと達成されることが期待される) 東アフリカ地域で「地域のRHニーズに合った行動変容(BCC)に向けた戦略・手法」のモジュールが構築される。 〈毎年の研修目標〉 研修員が各国において、「地域のニーズに合った行動変容(BCC)に向けた手法」を打ち立て、リプロダクティブヘルスの状況改善に寄与する活動を実施する。 〈成果〉 本邦での研修成果: 1) 戦略的BCCのための情報・コミュニケーション理論を習得する。 2) 地域および個の感情と知識に働きかける情報技術移転手法を習得する。 3) BCCの実施にむけた環境作りの手法を習得する。 4) BCC活動計画(戦略案)が作成される。 研修の最終段階として参加者は帰国後に以下のことが期待される 在外での活動成果: 5)本邦で作成した活動計画の組織決定状況及び実行状況についての最終報告書が提出される	【対象組織】 RHに関する活動を実施している政府機関及び非政府組織(NGO) 【対象人材】 1) 政府機関及び非政府組織(NGO)においてRHプログラムの企画、管理実施にかかる職員の組み合わせ(各国2名) ・参加者の組み合わせとしては、既存の協力事業を展開しているGOとNGOの組み合わせが期待される ・NGOは、RHを中心的な活動分野とし、国際家族計画連盟に所属しているNGOが望ましい 2) BCC戦略に関する計画及び実践に3年以上の経験を持つこと 3) 25-50歳を目安とする

内 容		
【来日前活動】 所属機関の活動事例、活動での問題点及びその原因分析を記載した初期計画書の作成 【本邦活動】 1. BCC戦略の基本 1-1) 社会文化に強く関連するRH活動の特質 - RHにおいてなぜBCCが重要であるのか - RHの現状:事実とデータ - 地域におけるRHにおける阻害要因 1-2) JOICFPのBCC戦略 - 日本の経験から学ぶ - アプロダクション(Appropriate production)と適切な環境づくり 2. 初期計画書(Inception Report)に関する討議 3. RHの行動変容に向けてのアプロダクション(技術と実践) - メッセージ策定 - BCC手法 (感情・文化に訴える) - BCC作成手順 4. RH行動変容実践におけるメッセージ・システム構築 (適切な環境づくり) 5. 帰国後行動計画が記載される中間計画書(Interim report)の作成 【帰国後活動】 中間計画書に記載した活動の実践	本邦研修期間	2009/11/17 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	財団法人家族計画国際協力財団
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域　新生児マススクリーニング確立支援
Support for the Establishment of Neonatal Screening System for Middle East Region

地域別　0984130
分野課題：保健医療
－母子保健・リプロダクティブヘルス

対象国の条件：モロッコ、パレスチナ　　定員：6　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 新生児マススクリーニングの意義及び検査から治療・予後管理までの実施方法についての実践的な知識・技術の習得を通じ、行政機関、検査機関、医療機関が一体となって当該国における新生児マススクリーニング制度の確立に向けた課題の解決策が提案される。 【成果】 (1)母子保健対策の経験及びその中で、新生児マススクリーニングシステムの重要性を理解する。 (2)新生児スクリーニング実施に伴う採血、検査、結果の評価と通知方法などの総合的な知識および技術を習得する。 (3)新生児スクリーニングで発見されるクレチン症患者の診断・治療・長期管理・予後の評価方法を習得する。 (4)上記研修を踏まえ、課題解決に向けた帰国後のアクションプラン、帰国後3ヶ月以内にファイナルレポート(ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ申請書)を作成する。	【対象組織】 1)国／地方の公衆衛生(母子保健分野)行政機関 2)国／地方の衛生研究所 3)総合病院／小児病院 ※特記事項参照 【対象人材】 1)公衆衛生(母子保健)行政官 2)国／地方衛生研究所／小児病院で生物学系臨　床検査を行う臨床検査技師 3)小児病院／総合病院で内分泌学・代謝疾患を専門とする小児科医または監督者 4)上記当該分野において5年以上の実務経験を有　するもの。 5)大学医学／公衆衛生学を修めたもの。 ※特記事項参照

内　容		
<事前活動> 当該国の母子保健/新生児ﾏｽｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞの現状と課題について記載したカントリーレポートを作成する。 <本邦活動> (1)日本／札幌市の母子保健対策 (国／地方行政、保健所の役割、母子関連重要　疾患対策の経験、母子保健手帳の活用等) 新生児・乳幼児・妊婦スクリーニングシステム 医療経済学 (2)新生児スクリーニング概論 新生児スクリーニング検査手法 (3)小児の甲状腺疾患 日本の小児医療の現況 新生児スクリーニング対象疾患の治療の実際 (4)研修終盤に、アクションプラン(案)、JICAフォローアップ要請(案)の作成 <事後活動> 帰国3ヶ月以内に、研修員所属機関は、ファイナルレポート(要すれば、フォローアップ申請書)作成し、JICAに提出する。	本邦研修期間	2009/11/24　～　2009/12/25
	主要協力機関	札幌市衛生研究所
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	公衆衛生行政機関、検査機関、医療機関が協働して、当該分野の課題に取り組む必要性がある。研修の効果を最大限高めるため、上記機関から1名ずつ計3名のチームで研修員が派遣されることが望ましい。 優良なアクションプランであり、かつ同アクションプラン実現に必要不可欠なﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ支援申請が提出された場合は、在外ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ等の事業展開を期待したい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域新興感染症バイオハザード対策
Biosafety for Emerging Diseases for Asia

地域別 0984201
分野課題：保健医療－その他感染症

対象国の条件：アジア地域

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 各国の病原体取扱機関におけるバイオセーフティが向上する 【成果】 1.BSの考え方、リスクマネージメント、安全管理システムが理解される 2.安全キャビネット、オートクレーブ等の安全装置・機器の取扱法と保守法が習得される 3. 病原体の適切な消毒法、輸送方法が習得される 4. BSL2,3,4検査室の構造と空調システム、保守管理が理解される 5.所属先のBS改善に向けた計画が作成される（中間計画書の作成）	【対象組織】 保健省・教育省に属するBSL2以上の病原体を扱う国家の中核的な機関（国立研究所、病院・保健施設検査室、大学等） *BSL3以上の病原体を取り扱っている、もしくは取り扱う予定がある施設が望ましい。 【対象人材】 ・BS管理部職員、BS管理部が無い場合にはBS担当を予定している者 ・細菌・ウイルス等の診断業務に6ヶ月以上の経験があることが望ましい（本邦研修においては病原体取り扱いに関する実務が含まれる）

内　容		
【来日前活動】 組織の概要、問題点とその原因及び対象方法案を記載した初期計画書の作成 【本邦活動】 ・講義 1) バイオセーフティの原理 2) リスクマネージメント 3)安全管理の規則・マニュアル 4) 緊急時対策 5)健康管理 6)バイオセキュリティ 7)組換えDNA 8)安全キャビネットの構造 9)オートクレーブの構造 10)消毒剤の特性と正しい使用法 11)病原体の輸送法 12) 動物実験におけるBS 13) 消毒評価法 14)BSL2, 3 and 4 各検査室の特徴、空調・排気システム、保守管理 ・実習 1) 安全キャビネットの保守方法 2)オートクレーブの保守方法 3) 消毒剤の特性と正しい使用法 4) 病原体の輸送法 5) 動物実験におけるBS 6)消毒評価法 7) 研修プログラム案の作成 8)業務改善のための中間計画書（行動計画）の作成 ・視察 1) 安全管理の実際 2) 安全キャビネット製作所 3) 動物実験病原体取り扱い施設の管理・設備状況 【帰国後活動】 1) 行動計画の最終版作成及びその実現 2) 帰国6ヶ月後を目途とした改善活動の実践状況の報告	**本邦研修期間**	2009/11/24 ～ 2009/12/19
	主要協力機関	国立感染症研究所
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

英語圏アフリカ地域地域格差是正のための保健行政システム改善
Community Health Administration for Improvement of Regional Disparity in Anglophone Africa

地域別 0984235
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：東部および南部アフリカ（英語圏）　　定員：9 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、自国の地域保健における地域間格差の課題を明確化し、研修で修得した知識、経験を通じて改善策を計画立案する。そのために以下のことを達成する。 【成果】 (1)地域保健行政推進の事例として、日本の保健行政システムおよび沖縄県の戦後復興経験を学び、自国が抱える保健課題を分析する。 (2)地域保健サービス向上のための保健事業計画立案に必要な知識、技術を修得する。 (3)沖縄県における遠隔地域の保健医療システムおよびリファラル体制を理解する。 (4)所属組織における課題を明確化し、地域間格差を改善するための実行可能な業務計画を作成する。	【対象組織】 保健省(中央政府)の保健事業計画、管理担当部局 【対象人材】 (1)職位:中央もしくは地方政府の保健行政官で、保健事業計画、管理を担当する者。 (2)経験:当該分野で5年以上の職務経験を有する者。 (3)学歴:大学卒業もしくは同等レベルの学力を有する者。 (4)語学力:発表およびレポート記述に充分な英語力を有する者。

内　容		
本コースは、保健行政官の能力向上を図り、自国の保健分野における地域間格差改善に資する計画立案を目指すものである。 1.事前活動 (1)参加者が自国において保健分野の地域間格差の課題を分析する。 (2)ジョブレポートを作成の上、要請書とともに提出する。 2.本邦活動 (1)日本の保健行政および財政(中央政府、地方自治体の予算配分等)地域保健における沖縄の戦後復興経験、マラリア撲滅経験、地域で展開する予防教育活動、地域保健人材育成管理(講義、視察、討論) (2)ケース分析(沖縄県における離島地域の保健対策)、PCM研修(講義、演習)、PDM作成演習 (3)地方自治体における遠隔地の保健対策(予算、医療人材配置、緊急時のリファラル体制)(講義、視察、討論) (4)業務課題検討、アクションプラン作成(演習、討論) 3. 事後活動 研修参加組織が、自国においてアクションプランの実行に取り組み、その進捗状況を本邦研修6ヶ月以内にJICAに提出する。	本邦研修期間	2009/8/18 ～ 2009/10/10
	主要協力機関	社団法人沖縄県看護協会
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	当該分野のJICAプログラムに関連する者が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ（妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作りに向けて）
Workshop on Safer Motherhood Strategy for Asia (Improvement of Conducive Environment for Mothers at the Community Level)
対象国の条件：アジア地域

地域別 0984238
分野課題：保健医療ー母子保健・リプロダクティブヘルス
定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【上位目標】 ・リプロダクティブ・ヘルスの状況が改善される ・国家・地域の保健プログラムにおいて、「安全な妊娠と出産」に関する戦略が組み込まれる 【案件目標】 地域特有の「より安全な妊娠と出産にむけた統合的な環境作り」戦略が共有され、実践される。 【成果】案件目標達成のために望まれる事項 1.住民主体による女性をエンパワーメントする活動の理論及び実践例を習得される 2.政策・マネジメント・モニタリングなど保健システムの改善のための理論・実践が習得される 3.より安全な母性に向けたセクター間協力を強化するための戦略を習得する 4.統合的環境づくりに関する戦略が作成される（行動計画立案）	【対象組織】 母子保健（ﾘﾌﾟﾛﾀﾞｸﾃｨﾌﾞ・ﾍﾙｽ）に関する事業を実施する政府機関及び非政府機関（NGO） *NGOに関しては国際家族計画連盟（International Planned Parenthood Federation: IPPF)に所属する組織(Member Association)が望まれる。 【対象人材】 ・GO及びNGOにて母子保健（ﾘﾌﾟﾛﾀﾞｸﾃｨﾌﾞ・ﾍﾙｽ）分野の企画・実施・管理・評価等に関わる地方におけるプログラム担当官（3年以上の職務経験） ・各国GO及びNGOより1名ずつ

内　容		
【来日前活動】 より安全な妊娠と出産に関する各国の状況、過去の実践から得られた教訓、事業実施に当たっての問題点についてまとめたレポートの提出 【本邦活動】 以下の事項に関するワークショップ、視察、講義、討議 1） より安全な妊娠と出産に向けた環境づくり 2） 地域活動に主導される女性のエンパワーメント 3） 統合的環境づくりのマネジメント、モニタリング技術 【帰国後活動】 ・帰国6ヶ月後を目途とした行動計画の実践状況についての報告の提出	本邦研修期間	2010/2/8 ～ 2010/2/26
	主要協力機関	(財)家族計画国際協力財団
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域看護教育
Nurse Education for Africa

地域別 0984247
分野課題：保健医療ー保健医療システム

対象国の条件：アフリカ地域

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】研修員所属機関において、看護教育に関する業務改善計画が組織的に決定される。 【成果】 (1):単元終了時に研修員が日本の看護職養成校での看護の質向上に対する取り組みについて説明できるようになる (2):単元終了時に研修員が実習機関での看護の質向上に対する取り組みについて説明できるようになる。 (3):本邦研修終了時に、研修員により所属機関の看護教育に関する業務改善計画案が作成される。 (4):本邦研修終了後3ヶ月以内に、研修員所属部署において、業務改善計画が作成される。	【対象人材/組織】 (1) 研修員は各国、看護学校教員と医療機関の臨床指導者のペアとする。 (2)40歳以下で健康であること。 (3)十分な英語力があること。

内　容		
本研修の大項目及びその内容は以下の通り。 (1)基礎分野 日本の医療システム、看護教育行政、看護教育制度、医療倫理・看護倫理、人間関係論 (2)学校経営・管理分野 看護職養成校(大学・専門学校)の経営・管理の実際、学習環境作り(教室、図書室、実習室、視聴覚室、PC室)、FD(Faculty Development、看護職養成校の教育組織運営測定 (3)看護・看護教育専門分野 看護教育概論、看護教育課程、"看護論と看護過程"の教育、看護教育方法、カリキュラム評価、看護教育活動の評価 (4)臨地実習教育分野 保健医療現場における実習指導体制・実習環境作り、臨地実習の実際、実習評価方法 (5)アクションプラン作成 ジョブレポート発表、看護教育おける問題・課題の抽出・確定、看護教育の問題・課題に対する解決策の立案	本邦研修期間	2010/1/19 ～ 2010/2/21
	主要協力機関	国際看護交流協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	日本の法令により研修員は臨床実習に参加することは出来ないため、臨床実習は、見学のみ。

大洋州における地域保健での生活習慣病予防対策
Lifestyle-Related Diseases(LSRD) Prevention in the Community Health Setting in the Pacific Region

地域別 0984260
分野課題：保健医療ー保健医療システム

対象国の条件：JICA事務所または駐在員事務所のある大洋州の国

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域医療保健サービスに関わる看護職者が、生活習慣病予防のための知識や技術を高め、自国の実情にあった予防対策計画を立案し、関係者に普及する。 【成果】 (1)自国や大洋州地域における問題点とその対応策の動向を説明することが出来る。 (2))日本における生活習慣病病態別プログラムとその効果について理解を深めることが出来る。 (3)日本における実践的な生活習慣介入法やライフスタイルに応じた生活介入法を理解し、その指導方法を学習する。 (4)生活習慣病予防の包括的プログラム構成と計画、管理法を学習し、特にプログラム運営管理について看護師の果たす役割を学習する。 (5)自国の生活習慣病予防対策計画を作成する。	【対象組織】 各国保健省、地域保健事務所または保健局とそれらが管轄する地域医療施設 【対象人材】 ＜職位＞ 臨床及び地域医療施設における看護管理者(師長または指導担当者)、地域保健看護師、保健師で教育指導者として活動するもの ＜職務経験＞ 看護管理者または教育指導者としての経験が3～5年 ＜その他＞ JICAの他の協力(プロジェクト、専門家/ボランティア派遣)との連携が望ましい。

内　容		
大洋州地域において地域保健の担い手である看護師が、当地域で顕著な増加を見せる生活習慣病予防対策の実践について学び、自国の実情にあった予防対策計画を立案し、関係者に普及する。 【本邦活動】 (1)各国の保健の現状、特に生活習慣病に関する状況、問題点をまとめグループ討議を実施し、自国の問題整理と大洋州の動向を把握する。 (2)生活習慣病に包括される疾病の病態別プログラムについて学習し、プログラム手法の特徴や自国への適応策などを考察する。対象となる疾患は、糖尿病、肥満、高血圧、循環器疾患、がん、口腔衛生などである。地域医療施設の視察を行い、日本の医療現場の実際を観察し把握する。 (3)地域住民の健康度評価法を学習し、その結果による指導法を習得する。生活習慣介入法や対象の年齢別に実施されるプログラム:運動、栄養、禁煙、リクリエーションや行動改善プログラム等、日本の地方都市(新潟県)で実施されている活動の視察や関係者からの情報収集などを通して、プログラム運営や管理方法を学ぶ。 (4)日本の生活習慣病対策の包括的アプローチ手法やヘルスプロモーションなどのプログラムの構成や管理方法を学び、特に看護師の役割や業務管理手法、地域での人材育成やネットワーク作りについての手法を学習する。 (5)講義による問題分析手法、計画立案手法、モニタリング手法を学習し、その手法を用いて自国のアクションプランを作成する。 【事後活動】 (1)関係者に対する帰国報告会実施 (2)アクションプラン(案)の修正、組織内承認、実践 (3)実践レポートの作成、提出 (4)一定期間後のモニタリング調査(JICA北陸からのアンケート実施)	**本邦研修期間**	2009/10/15 ～ 2009/11/13
	主要協力機関	新潟医療福祉大学
	所管国内機関	JICA北陸
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修には運動療法の実践が含まれている。 そのため研修参加者は運動プログラムに参加することが求められる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

エビデンスに基づく公衆衛生学と保健政策への応用
Evidence Based Public Health and their application to the health policies

地域別 0984262
分野課題：保健医療ー保健医療システム

対象国の条件：英語圏アフリカ　　定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央、地方政府の保健部局において、定量的・定性的データ分析に基づいた保健政策案が作成される。 【成果】 上記目標の達成のため、本コースは以下のとおり構成される。 ・2009年度：保健政策決定者対象 エビデンスに基づいた保健政策立案に向けて、保健データ分析の有効性が確認される。 ・2010-2011年度：保健行政官対象 保健データ分析の実践に向けて、必要な知識、技術が習得される。 各々の年度において、以下のことが達成される。 ・2009年度： (1)世界、アフリカ、日本および沖縄の各々における、保健医療の過去と現在の課題について比較検討することにより、研修員の所属組織の課題が整理される。 (2)保健政策立案における疫学・統計学によるデータ分析の有効性が検証される。 (3)エビデンスに基づく保健政策の立案に向けて、組織で取り組むアクションプランが作成される。 ・2010-2011年度： (1)世界、アフリカ、日本および沖縄の各々における、保健医療の過去と現在の課題について比較検討することにより、研修員の所属組織の課題が整理される。 (2)実際のデータを「用いて疫学、統計学による分析が実践される。 (3)習得した知識、技術の普及、効果的な活用に関するアクションプランが作成される。	【対象組織】 保健省、地方政府の保健部局 【対象人材】 (1)職位： 2009年度：保健政策決定者(国、地方レベル)。 2010-2011年度：2009年度に参加した組織の保健行政官。 (2)経験： 2009年度 保健行政経験を10年以上有する者。 2010-2011年度 保健行政経験を3年以上有する者。 (3)学歴：大学卒業および同等レベルの学歴を有する者。 (4)語学力：発表およびレポート記述に充分な英語力を有する者。

内　容		
本コースは、沖縄県の事例および研修員自国のデータを用いた定量的・定性的な保健医療に関する現状分析を通じて、エビデンスに基づく保健政策が立案されることを目的とする。 本コースは、実施全期間(3年間)を通じて目標が達成されることから、参加組織を初年度から固定化する。 研修内容：2009年度 1.事前活動 (1)参加者が自国において保健分野の課題を分析する。 (2)ジョブレポートを作成の上、要請書とともに提出する。 2.本邦活動 (1)世界、アフリカ、日本および沖縄県の保健医療システム、政策の検証(講義、視察、討論)、課題分析(講義、演習、討論) (2)沖縄県の事例検証：へき地での調査、保健分野の戦後復興経験(講義、視察、討論)、疫学、統計学、データ解析の基礎(講義、演習) (3)PDM作成、アクションプラン作成(演習、討論) 3. 事後活動 研修参加組織が、自国においてアクションプランの実行に取り組み、その進捗状況を本邦研修6ヶ月後にJICAに提出する。 2010-2011年度：データ分析の実践が中心となる予定。詳細は計画中。	**本邦研修期間**	2010/2/2　～　2010/2/23
	主要協力機関	名桜大学　総合研究所
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	研修期間： ・2009年度：3週間 ・2010-2011年度：6週間

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ新生児　小児保健医療
New Born & Child Health Care for Africa

地域別　0984263
分野課題：保健医療ー母子保健・リプロダクティブヘルス

定員：8　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 保健省、地方自治体保健医療担当部局、新生児・小児医療を担当する病院において保健医療機関における新生児・小児保健医療サービスの改善計画が開始される 【成果】 (1)【事前】 参加国モデル地域、参加研修員の所属する自治体、参加研修員の所属機関において実施されている新生児・小児保健医療サービスの課題が整理される (2)【本邦】 日本及び参加各国の母子保健医療制度の概略や歴史について理解する (3)【本邦】 自国の事情に適した、新生児・小児保健サービスのあり方を検討する (4)【本邦】 各地域、機関の事情に即した、効果的かつ実現可能な新生児・小児保健医療サービス案を策定する (5)【事後】 参加研修員所属組織において、新生児・小児保健医療サービスの改善策が検討される	【対象組織】 保健省、地方自治体保健医療担当部局、新生児・小児医療を担当する病院 【対象人材】 ＜職位＞保健省、地方自治体保健医療担当部局、医療機関において、新生児・小児保健医療サービスに関わっているもの(プロジェクト関連機関からの研修員を優先する) ＜職務経験＞3年以上

内　容		
日本における新生児・小児保健医療サービスの視察や講義及び研修員間の意見交換を通して、地域もしくは研修員所属組織における実現可能な制度を検討する (1)・現行の新生児・小児保健医療サービスについて、組織的に課題が整理される (2)・カントリーレポート発表および質疑応答、ディスカッション ・日本の母子保健医療制度の概略(講義) ・日本の母子保健医療制度の歴史(講義) (3)・大学病院、子ども病院、助産院、地域開業医、保健所、母子保健センター、学校等の視察 ・医療機関における新生児ケア及び小児ケアに関する講義 ・学校保健、母子保健手帳、予防接種に関する講義 ・講師や視察先関係者を交えたワークショップ (4)・アクションプラン作成指導、ワークショップ ・アクションプラン発表及び質疑応答、ディスカッション (5)・アクションプランの組織的検討と、組織としての新生児・小児保健医療サービス改善計画の策定	**本邦研修期間**	2009/10/1　～　2009/10/30
	主要協力機関	大阪府立母子保健総合医療センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

5S-TQMによる保健医療サービスの質向上
Quality Improvement of Health Services by 5S-TQM

地域別 0984293
分野課題：保健医療ー保健医療システム

対象国の条件：アジアアフリカ知識共創プログラム「きれいな病院」（19年度、20年度実施）の　定員：12 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
詳細について調整中 【目標】 対象国の中核病院において、病院の保健医療サービスの質向上のための、5S-TQMを通じた病院改善計画が本邦研修の成果として完成され、完成された計画が国家レベルの活動に反映される。 【成果】 (1)各国の状況に応じた病院サービスの改善のための行動を起こすために、このプログラムの概念に同意する。 (2)アジアにおけるTQMに経験と基本的概念を理解する。 (3)病院システムを通じて提供される、保健サービスにおける経営上の実践をより一層改善する為に、アクションプランを起草する。	詳細について調整中 【対象組織】 アフリカ地域対象国　保健省及び中核病院 【対象人材】 ＜職位＞保健省　病院管理担当局長および中核病院　経営層 ＜職務経験＞病院経営や保健政策に関し意思決定する立場にあるもの ＜その他＞英語力があることが望ましい（英語テキスト・資料を使用。通訳は英語・フランス語通訳を配置予定）

内　容		
詳細について調整中 5S-TQMによる保健医療現場の業務環境改善と保健医療サービスの質向上を目的として、中核病院経営層及び行政政策担当者向けに、政策策定・施策実施のための検討機会を提供する。 (1)各国における病院のサービス、システム分析、問題紹介 (2)日本での5S-TQMの概念と手法（講義） (3)5S-TQMの実践事例の見学 (4)最終計画書（アクションプラン）の作成と発表	**本邦研修期間**	2009/9/8　～　2009/9/18
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	詳細について調整中 ①本邦研修（日本の経験からの学び、アフリカ諸国政策責任者間の共通の課題解決と計画策定の機会） ②事前・事後のフォロー（計画の実践）およびソフト型フォローアップ協力（帰国研修員の召集、第三国ワークショップにより、研修帰国後の活動状況や問題意識の共有）

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

保健衛生政策向上セミナー
Seminar for Health Policy Development

集団 0980741
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員：14 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修コースでは、参加各国の健康水準の向上のために、政府機関等における保健衛生行政に携わる政策立案者（局長以上、附属機関長）の能力開発を通じた組織能力の向上を図ることを目的としたセミナー型研修を実施する。 具体的な成果は以下のとおり。 (1) 日本の実証研究、並びに参加各国の保健衛生政策の比較を通じて、自国の問題と課題が整理される。 (2) 研修で得られた知見やディスカッションをもとに研修終了時までに自国の保健政策の改善政策に関するディスカッションノート（総括報告）を作成する。 (3) ディスカッションノート（総括報告）に基づき、帰国後に政策提言を行い、関連政策導入状況について報告する。	【対象組織】 国の保健省、地方の保健局 【対象人材】 1）保健行政に携わる医学的資格を有する上級行政官、または公共機関において同等の地位にあるもの。 2）保健行政の政策立案に関与する地位にあるもの。 3）保健行政経験者であること。 4）英語が堪能なこと。

内 容		
主な研修内容は以下のとおり。 (1) インセプションレポート（各国情報及び課題含む）発表 (2) 日本の保健政策の歴史、現状とその特徴に関する講義・ディスカッション (3) 地域での保健政策・課題と実施体制についての講義 (4) 国立保健医療科学院で行っている保健人材育成事業について紹介 (5) WHOの人材育成に関する取り組みの講義 (6) 保健医療政策の各課題に関する講義・ディスカッション（保健人材育成、感染症対策、母子保健、医療サービスマネージメント、病院管理、社会保障、国際協力など） (7) 関心事項についてグループごとに分かれ各国の事情、対策等のディスカッション発表および研修内容に関する討議、復習 (8) 日本における関連施設の視察 (9) 討議結果を纏めたディスカッションノート（総括報告）の作成および政策提言（改善案の作成）	本邦研修期間	2009/10/18 ～ 2009/10/31
	主要協力機関	国立保健医療科学院
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は準高級待遇の研修である。 研修期間については2010年1月中旬開始も検討中

将来予測に基づく保健医療政策立案
Future Health Planning based on Health Forecasting Method

集団 0980906
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
(1)人間の安全保障に基づくリーダーシップを身につける。 (2)将来に生起する課題に対して、案件を正しく認識し、判断し、将来予測に基づく保健医療政策を立案実行する。 (3)職場や地域社会・国際的において協調・連携して、戦略的に問題に対処できる。	(1)中央政府または地方の保健医療政策立案・実施部門の中堅以上の行政官。 (2)35歳以上49歳以下であること。

内 容		
将来発想法、戦略的計画・経営手法、BFT技術（Bioforcasting Technology）を用いた演習、保健医療政策、医療経済、医療保険、治療医学と予防医学、福祉制度、リスクマネージメント、コンピュータースキル、コミュニケーション手法、国際シンポジウム(2008年は、「高齢化社会」をテーマとする。毎年テーマを変更する。)	本邦研修期間	2009/7/12 ～ 2009/8/18
	主要協力機関	東海大学医学部
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	研修参加者は、自国の医療政策・医療状況・統計に関する資料を持参し、発表することを求められる。 研修終了時に国際シンポジウムを開催する。

食品安全政策立案・管理セミナー
Seminar for Food Safety Policy Making and Management

集団 0980925
分野課題：保健医療－保健医療システム

定員：9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
食品の輸出入を通じて我が国とつながりが深い開発途上国の食品衛生行政にかかる施策の立案、実施に責任を有する者上級管理職者を招聘し、我が国の食品衛生行政の制度や現況について学ぶことにより、自国の食品衛生行政の改善を目指し、自国における食品衛生行政水準の一層の向上を図るとともに、我が国とこれらの国々との食品貿易の円滑な進展及び信頼関係の一層の構築並びに国際協調の進展に寄与することを本研修の目的とする。なお今年度より、食品衛生分野におけるJICA 研修の中での本研修の位置づけを一層明確にするべく、「対象各国中央政府において食品衛生行政にかかる施策の立案、実施に責任を有する者」を招聘し、研修を通じて食品衛生行政の重要課題に関する各国の情報交換を促進する。 (1) 日本の実証研究、並びに参加各国の食品衛生行政の比較を通じて自国の問題と課題の整理を行う。 (2) 食品安全分野における国際協調の考え方を理解し、具体的な方策を検討するための論点を整理する。 (3) 研修で得られた知見をもとに、研修終了時に自国の食品衛生行政のあり方に関する総括報告を作成する。	【対象組織】食品安全を所管する省庁 【対象人材】 1) 食品衛生行政に携わる医学、薬学、獣医学またはそれに準ずる資格を有する上級行政官、または公共機関において同等の地位にある者 2) 食品衛生行政の政策立案に関与する立場にある者 3) 充分な英語会話能力及び筆記能力を有する者 4) 健康面において全期間にわたる研修参加に支障のない者 5) 軍籍を有しない者

内 容		
(1) 講義・討論 1) 日本の食品衛生行政の体系 2) 重要な領域（海空港における輸入食品の監視業務、食品事業者による自主管理体制等） 3) 1)を踏まえての国際協調の在り方 (2) 食品衛生行政の現地視察 (3) 総括報告 上記講義、討論、視察を踏まえて参加各国の食品衛生行政に関するディスカッションを行い、総括報告を行う。	本邦研修期間	2009/8/30 ～ 2009/9/12
	主要協力機関	社団法人日本食品衛生協会
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

仏語圏西アフリカ保健人材管理
Human Resource Management in Health Sector for French Speaking West African Countries

地域別 0984296
分野課題：保健医療－保健医療システム

対象国の条件：西アフリカ保健機構加盟国のうち仏語圏諸国を対象とする

定員：14 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国からの研修参加者が、1)「人材管理」を理解し、2)日本の関連政策を参考に仏語圏西アフリカ諸国の関連政策を理解し、3)自国への適用策・改善策を計画できる。 (3年間では、各国間で域内のグッドプラクティスが共有され、各国において「保健人材管理」の改善策が纏まり、認識され、その一部が実施される) 【成果】 (1)1. 日本の省庁、病院、保健所などの職場の状況が理解される。 (2)2.「人材管理」が理解される。 (3)3. 日本の人材管理政策が理解される。 (4)4. 仏語圏アフリカ諸国（各国）の人材管理政策が理解される（特にグッドプラクティスについて）。 (5)5. 自国への適用度、改善策が作成される。	【対象組織】 仏語圏西アフリカ諸国の保健省人材局（＝保健政策を所掌する中央省庁における人材管理担当部局） 【対象人材】 ＜職位＞保健省の官房、計画部局、または人材局等において、保健人材政策を担当する局長、課長、課長補佐レベルの職位 ＜職務経験＞2年以上 ＜その他＞

内 容		
保健分野の国家行政マネジメントレベルの職員が、自国の改善に向けて、人材管理政策を学び、域内での対話を行う。 (1)日本の省庁、病院、保健所などを訪問する。 (2)人材管理の様々な側面（状況把握・計画、雇用、人事配置、研修、給与、労働環境、組合関係）を学習する。具体的に理解するために、日本の保健セクターにおける事例を用いて学ぶ。 (3)日本の人材管理政策を特徴（年功序列、長期雇用、組織別組合など）ではなく、人材管理の側面に照らし合わせて保健セクターにおける事例を用いて学ぶ（上記研修内容と重なる部分あり）。関係者への質疑応答を行う。 (4)研修員同士で発表会、議論を行う。各国の政策の良い点や改善点を指摘し合う。 (5)講師の指導のもと、研修員が自国に適用可能性がある政策や改善策を作成する。	本邦研修期間	2009/12/2 ～ 2009/12/18
	主要協力機関	国立国際医療センター
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修は、2007年のJICA開催の域内セミナーの際、2006年に「保健人材開発促進プロジェクト」C/Pとして日本に招聘された経験があるセネガル保健人材局長が、周辺諸国の人材局職員と意見交換する中でニーズを認めた案件であるため、当時の同局長の研修内容を参考にすることが望ましい。

3. 水資源・防災

Water Resources/Disaster Management

地震津波火山観測システムの運用・管理
Operating Management of Earthquake-Tsunami-Volcano Eruption Observation System

集団 0980035
分野課題：水資源・防災－地震災害対策

対象国の条件：プレート沈み込み帯もしくはプレート衝突地域に近接する国

定員：6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地震・津波・火山観測網をより有効に展開するため、地震観測技術や地震発生メカニズムの理解など、各国で観測に当たる専門家のポテンシャルアップを図る。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1）地震・津波・火山噴火の基礎と地震計および観測システムの原理を理解する 2）フィールド実習、早期津波警報システムおよび緊急時の観測手法を習得する 3）プレート沈み込み帯における地震津波火山の国際連携観測と共同観測の理解する。 4）研修員が個々に設定した主題の研究を通じて、講義や実習で習得した知識・技術の応用力を育成すると共に、自国での課題を解決するためのアクションプランを作成する。	【対象組織】 気象庁、地理測量局、火山地震調査所、大学などで地震・津波・火山噴火の観測を担当している機関 【対象人材】 (1)地震・津波・火山噴火観測に携わる中堅職位の研究者、技術者または大学や教育機関教官等 (2)地震津波火山観測を経験し、その基本的な観測・解析技術を理解している者 (3)地震津波火山活動に関し、大学生レベルの基礎知識を有し、自主研究によって行動計画の策定が可能な意欲と学力を持つ者 (4)十分な英語力を要する者

内 容		
講義・実習及び視察旅行を通して、次の項目について研修する。 1）地震・津波・火山観測システム(地震津波及び地殻変動観測とその解析) 2）地震・津波・火山活動に係る基礎理論 3）地震・津波・火山観測記録分析 4）地殻変動の観察・分析 5）リアルタイム地震観測システムとその運用 6）プレートテクトニクスに係る基礎的知識 7）プレート沈み込み帯における地震津波現象 8）プレート沈み込み帯における火山噴火現象 9）世界の地震津波火山巨大災害 10）地震津波火山災害と人々の生活（社会科学からの被害要因分析等） 11）個別事例研究 他	本邦研修期間	2009/7/6 ～ 2010/3/31
	主要協力機関	名古屋大学
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	研修の後半は自主リサーチに基づいて進むため、調査研究能力があることが望ましい。

上水道無収水量管理対策
Non-Revenue Water Management

集団 0980229
分野課題：水資源・防災－総合的水資源管理

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
上水道維持管理に関する日本の取組みと仕組みを習得すると共に、それを自国に適用できる能力を習得し、各参加者の業務に適用できる。 上記目標のため、参加者は以下を達成する。 (1)無収水を取巻く諸問題について包括的な理解ができる。 (2)漏水探査機器の操作技術が理解できる。 (3)漏水防止作業の分類及び配水量の分析方法を理解できる。 (4)漏水防止計画の作成方法が理解できる。 (5)漏水予防的対策として計画・設計・施工段階の専門知識及び技術が理解できる。	【対象組織】 (1) 自治体水道局、水道公社、水資源開発所管団体 (2) 特に上水道維持管理を所管する団体 【対象人材】 (1) 学歴：技術校卒業もしくは同等以上の学歴を有するもの。 (2) 職歴：当該分野にかかる職業経験年数が5年以上の中堅職員 (3) 現在の職務／職位：技術系行政官 (4) 語学力：研修を受けるのに十分な英語力

内 容		
(1)無収水量管理概念 (2)水道施設概要・漏水防止概要 (3)漏水調査機器の操作 (4)漏水探査 (5)計画段階での漏水防止 (6)設計段階での漏水防止 (7)施工段階での漏水防止 (8)水道メーター、図面情報管理、不正使用対策、水道料金 (9)災害対策	本邦研修期間	2009/10/12 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	名古屋市上下水道局職員研修所
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	本研修は応募と同時にカントリーレポート(C/R)の提出が必要であり、添付無いものは選考対象とならない。また、「無収水」は水道の不正利用に焦点を当てたものではなく、漏水管理に係る技術を習得するものである。実施機関HP: http://www.water.city.nagoya.jp/

地震・耐震・防災政策
Seismology, Earthquake Engineering and Disaster Management Policy

集団 0980875
分野課題：水資源・防災－地震災害対策

対象国の条件：地震被害が想定される国及び地域

定員：20 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 地震防災に携わる機関で従事する研究者・技術者の、自国・地域の実情や制度等に即した地震防災技術の開発・普及や制度の改善に資するための能力が向上する。 【成果】 (1) 地震防災に必要な基礎知識としての地震メカニズム、耐震設計の基本的概念・理論を説明できる。 (2) 地震防災体制の構築に必要な地震ハザード評価、地震防災政策及び地震対策技術の基本的概念・理論を説明できる。 (3) 研修を通じて得た技術・知識を自国の問題解決に適用し、修士論文を作成することができる。	【対象組織】 地震・耐震・防災政策に係る技術の開発・普及を所管する研究機関又は行政機関 【対象人材】 ・地震・耐震・防災政策に係る技術の開発・普及を所管する研究機関又は行政機関における行政官・技術者・研究者 ・当該分野の業務経験を3年以上有する者 ・大学において地震、耐震あるいは地震防災に関する学科ないし他の理工系学科を卒業している者

内 容		
地震・耐震・防災に係る技術の開発・普及を所管する研究機関あるいは行政機関に従事する研究者・技術者の自国の実情や制度等に即した地震防災技術の開発・普及に必要な能力を向上する。 【事前活動】 自国の地震・耐震・防災政策における概要、問題点を整理し、インセプションレポートを作成する。 【本邦活動】 講義、討論、研究、演習、視察等を通じて地震防災技術の開発・普及に必要な技術を身につける。主要な研修内容は以下のとおり。 (1) 地震メカニズムと耐震設計 (2) 地震ハザード評価、地震防災政策及び地震対策技術 (3) 修士論文の作成。	本邦研修期間	2009/9/28 ～ 2010/9/18
	主要協力機関	独立行政法人建築研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修では、研修を通じて政策研究大学院大学(GRIPS)の防災政策プログラムの修士課程に入学し、研修終了後、適切な研修成果が得られた研修員には、修士号が付与される枠組みになっている。

火山学・総合土砂災害対策
Disaster Risk Management Technology on Volcanic Eruption, Debris Flow and Landslide

集団 0980876
分野課題：水資源・防災－土砂災害対策

対象国の条件：火山災害や土砂災害の被災国

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の火山観測あるいは砂防技術の向上を図り、これら研修員が中核人材に育成され、これらの国々の防災/減災の対応能力が向上する。 【成果】 (1)共通プログラム： 火山学及び砂防学の共通知識を理解し、説明できるようになる 地域住民の参画を考慮した防災行政（防災情報）を理解し、説明できるようになる (2)火山学コース: 火山における最新の地球物理・地学的概念、火山性地震、測地学、地球電磁気学、火山熱学、地球化学に関する理論や火山観測、データ分析・評価を理解し、説明できるようになる。個別テーマの事例研究と最終報告書の発表を行う。 (3)砂防コース: 「砂防学に係る基礎的知識」「基本的な土石流等土砂災害のメカニズム」「総合土砂災害対策（ハード・ソフト）」「環境を考慮した総合土砂管理」について理解し、説明できるようになる。個別テーマの事例研究と最終報告書の発表を行う。	【対象組織】 公共事業省、水資源省、火山・地震・地質・地球物理研究所。 【対象人材】 ＜職位＞火山観測あるいは土砂災害防止業務に従事している技術者・研究者 ＜職務経験＞3年以上 ＜その他＞大学卒業又は同等の学力を有する。40才以下。十分な英会話力及び読解力を有する。

内 容		
本研修は、中核人材となる技術者・研究者を対象として、火山観測技術・砂防技術の能力を向上させる。 (1)火山学・砂防学の共通知識の習得 現地調査 (2)火山学基礎 噴火現象 観測手法 (3)事例研究と最終報告書作成 (4)砂防学基礎 ハード面 ソフト面 現地調査 (5)事例研究と最終報告書作成	本邦研修期間	2010/3/15 ～ 2010/9/1
	主要協力機関	砂防・地すべり技術センター
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	1.「ふりかえりと討議」の時間を設ける。2. 本研修ホームページを通じ、研修員は帰国後現況報告を行う。

グローバル地震観測
Global Seismological Observation

集団 0980887
分野課題：水資源・防災－地震災害対策

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 グローバル地震観測分野における技術および知識が習得され、核実験探知観測網において重要な役割を果たせる人材が育成される。 【成果】 (1) CTBT体制と国際監視制度(IMS)における地震学の役割を理解する。 (2) 核実験探知に必要なグローバル地震観測技術を習得する。 (3) 核実験を自然地震から識別するデータ解析技術を習得する。 (4) 帰国後、実施すべき行動計画(アクションプラン)を作成する。	【対象組織】 地震学、地球物理学、気象学分野を所管する中央政府機関 【対象人材】 ・地震学、地球物理学、気象学分野を所管する中央政府機関の行政官 ・当該分野で3年以上の職務経験を有する者 ・微分・積分を含む基礎数学に精通している者

内 容		
【事前活動】 グローバル地震観測分野の概要、課題を整理し、インセプションレポートを作成する。 【本邦活動】 講義、実習及び視察旅行を通して、次の項目について研修する。 (1) 地震学に関連するCTBT体制概論、(2)UNIX概論、(3) 震源メカニズム、 (4) 震源決定、(5)LINUX解析環境構築法、(6) CTBTO、IMS概論の特徴と進展状況 (7) 地震観測実習、(8) 地震波データ処理、(9) 遠地地震波検測 (10) 地震活動とテクトニクス、(11) mb-Ms核実験識別法、(12)地震波アレイ解析 (13) 短周期地震波解析による核実験識別法、(14) 核探知識別総合手法 等	本邦研修期間	2010/1/6 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	独立行政法人建築研究所
	所管国内機関	JICA筑波(研修市民)
	関係省庁	外務省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

上水道施設技術
Engineering on Water Supply Systems

集団 0980944
分野課題：水資源・防災－都市給水

定員：18 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 水道建設計画の策定技能の修得を中心に、水道施設の建設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成する。 【成果】 (1) 上水道の計画・設計に関する基本的策定技能を修得する。 (2) 上水道システム全般について、建設計画・維持管理に必要な知識を修得する。 (3) 水道事業に関する諸制度や関連団体の機能・役割を知る。 (4) (1)～(3)を踏まえ、自国水道事業の改善に関する計画を自ら策定する。	【対象国・組織】 水道事業体、国政府または地方政府の水道事業担当部門。特に、水道建設計画の策定を担当する部署。 【対象人材】 水道事業体／中央／地方政府で水道計画策定に携わっている、若しくは携わる見込みの者で、水道に関する職歴が5年以上の技術者。(ただし、電気・機械に関する従事歴は、職歴に加算しない。)

内 容		
＜事前活動＞ 業務内容、所属先の抱える課題と水道サービスの現状、本邦研修中に作成するアクションプランのテーマを記載した報告書(Country Report)を作成する。 受入回答後、アクションプラン案(1st version)を作成する。 ＜本邦活動＞ 講義、現地視察、ディスカッション、演習、プレゼンテーションから構成されている。主な課目は以下のとおり。 1)水道建設計画 2)水道システム概要 3)水道事業に関する制度・実施体制 4)アクションプラン(2nd and Final version)の改定	本邦研修期間	2009/5/19 ～ 2009/8/5
	主要協力機関	(社)日本水道協会
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	水道事業体・国・地方政府の技術系幹部職員を対象としており、研究者や行政官などには研修内容がそぐわない可能性がある。 また、対象地域の水源とは異なる水源についての演習も行う点を事前に留意願いたい。

中央アジア地域　中小規模都市給水
Water Supply in Small and Medium Scale Cities in Central Asia

地域別 0984027
分野課題：水資源・防災－都市給水

対象国の条件：中央アジア（カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス）　定員：10 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 1. 旧社会主義体制下に設置された非効率な水道施設を予算不足の中運営するという地域共通の課題に対し、情報を共有しつつ取り組む下地が形成される。 2. 研修参加者が、自国の水道事業の経営面、技術面、マネージメントにおける問題点を認識し、それらの改善策を検討し、水道施設運営の改善に役立つ具体的なスタディ・レポートを作成し、発表する。 【成果】 1. 横浜市水道局の事例習得を通じ、日本の地方都市における水道事業経営のあり方について知見を深める。 2. 日本の水道技術についての知見を深める。 3. 上記を通じ、自国の水道事業における問題解決のためのきっかけをつかむ。	【対象組織】次の地域の中小規模都市水道事業体 カザフスタン：アクモラ州と北カザフスタン州 タジキスタン：ドゥシャンベ市とハトロン州 ウズベキスタン：カラカルパクスタン共和国、タシケント州、フェルガナ地域 キルギスタン：イシククリ州とオシュ州 【対象人材】 対象水道事業体の上級技師および上級技術者

内　容		
以下の内容で構成される。今年度は全体として水道技術（以下3）に重点を置いたカリキュラムとなる。 1. 講義：横浜市水道局の上下水道経営 日本の水道事業と経営制度、水利権、横浜の水源と水質管理、下水道経営 2. 講義：横浜市水道局の水道事業運営 水道料金、営業・給水業務、人材育成 3. 講義：横浜市水道局の水道技術 浄水場運転管理、浄水処理、水質管理、配水管理、漏水管理 4. 視察：横浜市の水道諸施設、水道工事現場、下水処理施設 5. カントリーレポート発表、スタディ・レポート発表	本邦研修期間	2010/1/13　～　2010/2/11
	主要協力機関	横浜市水道局
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	1カ国3名割り当てる。 毎年度、対象人材を変更する。 2006年度：経営陣 2007年度：事務責任者 2008-2010年度：上級技師および上級技術者

中央アジア・コーカサス地域防災行政
Disaster Prevention Management for Central Asia and Caucasus

地域別 0984047
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：中央アジア・コーカサス地域　定員：11 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が中央アジア・コーカサス地域諸国の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて所属機関における防災体制の改善策を策定する。 【成果】 (1)わが国政府の防災対策の仕組み・現状・方向性と課題などの理解を通じて自国の防災対策改善のための課題を理解する。 (2)各地方自治体の防災対策の仕組み・現状・方向性と課題などの理解を通じて自国の防災対策改善のための課題を理解する。 (3)マスコミ・民間セクター・コミュニティなど非政府部門による防災の役割について意義・現状・方向性と課題などの理解を通じて自国の防災対策改善のための課題を理解する。 (4)域内協力を念頭においた防災対策の改善のためのアクションプランを作成し、実施を検討する。	【対象組織】 中央・地方政府の防災担当省庁・部署 【対象人材】 －中央政府および地方政府において防災行政を担当する一般行政官。本研修は防災行政に関する一般的・基礎的な内容であるため、技官・技師及び研究者は対象としない。技術系行政官は受入可とする。地方政府行政担当者は中央政府との調整に関わる立場の者が望ましい。 －大学卒業又は同程度の学力を有し、防災関連分野での実務経験が2年以上の者

内　容		
防災の基本理念 地震対策 土砂災害対策 中央政府における防災への取組み 兵庫県の防災への取組み 阪神・淡路大震災の経験・教訓 防災訓練見学、メディアの役割 企業における防災 ライフライン防災（電気、ガス） PCMワークショップ アクションプランの作成、発表	本邦研修期間	2009/6/28　～　2009/8/8
	主要協力機関	アジア防災センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

アンデス地域災害医療マネージメント
Management of Medical Service in Disaster for Andean countries

地域別 0984118
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：アンデス地域

定員：13 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国参加者が、自国における災害発生時の行政と医療機関のマネージメント体制整備の促進に資するアクションプランを作成する。 【成果】 上記目的達成のため以下を理解する。 a) 日本及び兵庫県における防災対策について b) 災害時の行政機関と医療機関のコーディネーションについて c) 災害医療対応について d) 地域防災について	【対象組織】 災害医療・緊急医療関連組織 【対象人材】 - 中央政府または地方自治体における災害医療担当官あるいは緊急医療施設における医師・看護師・パラメディカル等の災害医療従事者 - 災害医療分野での実務経験が2年以上 - 研修の成果を本国に適用し、そのアクションプランの実現が可能と考えられる者

内 容		
日本・兵庫県の防災組織・制度概要、医療体制概要・災害救急医療システムの概要、阪神・淡路大震災の概要、日本・兵庫県の医療体制概要・災害救急医療システムの概要、阪神・淡路大震災の概要、阪神・淡路大震災時の医療システム・医療行政、官民連携による地震対策等、災害救助法、予報・警報の仕組み、局地災害の対応、プレホスピタルケアの充実と災害医療、災害における精神的ケア等、土砂災害現場視察、局地災害への対応、放射線災害の現状、DMAT養成研修、地震被害を受けた地域の取組み、学校での防災教育、都市の公衆衛生、災害ボランティア地域の取組み、学校での防災教育、都市の公衆衛生、災害ボランティア、PCMワークショップの実施、アクションプランの作成、発表	本邦研修期間	2009/10/12 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	兵庫県災害医療センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

中米防災対策
Control de Desastres

地域別 0984133
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：中米

定員：12 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 防災に関連する様々な機関（中央政府、地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央政府及び地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。 【成果】 (1) 災害リスクの軽減と防災を考慮した、社会開発の実例と計画手法が理解される。 (2) 自然現象とその影響に関する情報の体系化、情報観測の普及および利用方法が理解される。 (3) 中央政府と地方政府との連携及び政府と市民、コミュニティ、研究機関との連携のあり方が理解される。 (4) 教育と訓練による地域コミュニティでの防災意識の向上の仕方が理解される。 (5) 防災関連の科学技術情報を地域コミュニティに分かりやすく伝達するための工夫やマスメディアの役割について、日本の事例が理解される。	【対象組織】 防災及び災害軽減の活動推進を主管する中央省庁又は地方自治体 【対象人材】 (1) 中央政府または地方政府にて防災行政を担当する者（1か国から中央政府の防災行政担当者および地方政府の防災行政担当者が1人ずつ参加することが望ましい） (2) 災害管理/防止分野で行政官としての経験を2年以上有すること

内 容		
【事前補完研修】 帰国研修員やCEPREDENACを中心に実施される。 (1) 帰国研修員の活動を理解することで、本邦研修の意義や目的、活動、成果について確認する。 (2) PCM(Project Cycle Management)と問題分析 【本邦における研修】 ・日本における防災行政 ・阪神・淡路大震災の概要と復興 ・自然災害とマスメディア ・防災教育／地域住民への防災意識の向上 ・PCM／問題分析ワークショップによる事業管理手法 ・アクションプラン	本邦研修期間	2009/10/31 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	人と防災未来センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

アジア地域災害後のメンタルヘルスサービス
Mental Health Services after Disaster for Asian Countries

地域別 0984139
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：アジア地域の災害多発国

定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目的】 津波被災国からの参加者が、阪神・淡路大震災などの日本や世界の経験を含め、災害後のメンタルヘルスケアについて理解した上で、参加者が自国における災害後のメンタルヘルスサービスの改善策を策定することを目的とする。 【成果】 (1)外傷性ストレスについて理解する。 (2)災害後のメンタルヘルスサービスの状況を理解する。 (3)外傷性ストレスの評価法を習得する。 (4)災害が救援者に及ぼす影響とそれに係るケア。 (5)被災者の介入とセラピーの現状を理解する。	【対象組織】 コミュニティレベルの公衆衛生に重要な役割を果たしている医療機関等 【対象人材】 コミュニティレベルでの公衆保健活動に重要な役割を果たしている、医者、精神科医、臨床心理学者、看護師、保健師 当該分野における3年以上の実務経験

内　容		
(1) 外傷性ストレス 外傷性ストレスとPTSD、災害のもたらす心理的影響等 (2) 災害後のメンタルヘルスサービスの状況 阪神・淡路大震災時の対応、保健所・NPO・学校等との連携等 (3) 外傷性ストレスの評価法 臨床診断、スクリーニングの方法等 (4) 災害が救援者に及ぼす影響とそれに係るケア 惨事ストレス、二次的外傷性ストレス・ストレスマネージメント等 (5) 被災者の介入とセラピーの現状 様々な介入療法、PTSDの治療法と介入技法等 (6) 各被災国の現状報告、各国の実状にあったメンタルヘルスサービスを企画するためのグループセッション等	本邦研修期間	2009/12/3 ～ 2009/12/18
	主要協力機関	兵庫県こころのケアセンター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

コーカサス・東アジア地域　寒冷地水道
Waterworks Engineering for Caucasus and East Asia Regions

地域別 0984143
分野課題：水資源・防災－都市給水

対象国の条件：コーカサス、モンゴル、中央アジア

定員：5 名 ／使用言語：ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 水道事業における課題（浄水場、給配水システム、漏水防止、水質管理等）の改善（案）をまとめたアクションプランが、各国の水道事業体において共有される。 【成果】 (1)水道事業計画（水資源、水需要、給配水システム等）について理解し、自国における改善方策を検討、作成する (2)水道事業管理（財政システム、水道料金等）について理解し、自国における改善方法を検討、作成する (3)浄水処理にかかる基礎・応用手法について理解し、自国における改善方策を検討、作成する (4)漏水防止にかかる基礎的知識について理解し、自国における改善方策を検討、作成する (5)水質管理について理解し、自国における改善方策を検討、作成する (6)自国における適切な水道維持業管理のためのアクションプランを提言する	【組織】 寒冷地における水道事業体/地方公共団体における水道部門 【人材】 ＜職位＞ 中央・地方政府又は水道事業体で水道行政・事業に従事している上級技術者 ＜経験＞ 大卒の場合は3年以上、高校・専門学校の場合は7年以上の実務経験を有する者 ＜年齢＞ 40歳以下が望ましい

内　容		
【事前活動】 当該国の水道分野の現状と課題について記載したカントリーレポートの作成、管網図の提出 【本邦活動】 ＜単元科目＞ (1)札幌の水道、水道計画概論、水源視察、札幌の送配水システム、配水管の現状と計画、管路の維持管理、配管実習、工事現場、ポンプ場・高区配水地、配水管敷設計画、解氷機器、ポリ管製造工場、井戸の掘削・維持管理、管網分析 (2)財政・電話受付センター、検針・収納・調停、環境配慮型経営 (3)浄水場見学、浄水場実習、寒冷地向け浄水場設計、オゾン処理、膜処理 (4)漏水防止対策、寒冷地における給水装置 (5)水質管理（講義・実習） 【事後活動】 6ヶ月以内にアクションプランの実施可能性検討及び推敲。進捗状況に係る最終レポートの提出	本邦研修期間	2010/1/13 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	札幌市水道局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

中東・アジア地域　自然災害からの復興戦略～阪神・淡路大震災現場からの教訓
Comprehensive Strategy for Recovery from Natural Disasters for Middle East and Asian countries -Lessons Learned from the Great Hanshin-Awaji Earthquake Case

地域別 0984219
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：中東・アジア地域及びその他地域の自然災害多発国

定員：5 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が自国の災害復興について、ソーシャル・キャピタルを視野に入れた具体的なアクションプランを策定し、災害復興担当部局内で共有することを目的とする。 【成果】 (1)阪神・淡路大震災の概要と被害状況及び緊急・応急対応について理解する。 (2)復興の取組みにおけるPDCAサイクル(計画、実行、検証・評価、改善改革)について理解する。 (3)阪神・淡路大震災において生じた課題への取組みにおける住民・事業者・行政の役割分担から、ソーシャルキャピタルの概念の重要性を理解する。 (4)阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた、安全なまちづくりのための新たな視点(個人・地域の取組み、基盤整備、危機管理体制)について理解する。 (5)各国の復興アクションプランを作成する。	【対象組織】 自然災害多発国の災害復興あるいは危機管理担当部局 【対象人材】 ・災害復興の現場の意思決定者(地方政府、中央政府とも可とする。) ・自国の災害において復興計画策定に関与、促進できる立場にあり、また高い意欲を有する者 ・帰国後、自国において復興計画策定に関与し、促進できる立場にある者 ・当該分野における3年以上の実務経験

内　容		
成果1:阪神・淡路大震災の概要／被害と緊急対応／阪神・淡路大震災関連資料館等の視察／他の被災事例の視察／自国の自然災害の概要 成果2:復興計画／復興計画の推進／緊急・応急対応期から復旧・復興期に至る各時期での課題への対応と評価／公益事業の事例:電気、ガス、電話／自国における復旧・復興計画 成果3:ソーシャルキャピタルの意義／「共助」事例:企業、NGO、ボランティア、地域コミュニティ／・再開発(区画整理)事業と住民について／・自国における共助について 成果4:安全なまちづくり／自国における安全都市づくり 成果5:市職員および研修員間での意見交換会	本邦研修期間	2010/1/11 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	(財)神戸都市問題研究所 (財)神戸国際協力交流センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

アジア地域総合的砒素汚染対策
Integrated Arsenic Mitigation for Asian countries

地域別 0984223
分野課題：水資源・防災－地方給水

対象国の条件：アジア地域

定員：6 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者が、砒素に関する総合的な知識や実践的な技術を習得し、当該国にあった問題解決のための施策を立案する能力を習得する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1)土呂久が体験した砒素被害の歴史をあらゆる立場(被害者、行政、支援者等)から学ぶことで、その被害でたどった経験の深刻さを理解する。 (2)砒素の基礎知識や化学的な分析技術の修得、最新の知見などを通して、総合的な知識や技術を修得する。 (3)アジア砒素ネットワークが行っているプロジェクトの対策事例の講義をとおして、自国やアジアにおける砒素汚染による環境汚染や健康被害を把握し、自国での問題解決にあたる能力を向上させる。 (4)研修で得た知識を踏まえ自国の総合的な砒素汚染対策に向けた実践可能な基本戦略を提案する。	(1) 政府機関やNGO等に所属して、砒素汚染対策を立案もしくは実行している者。または、将来そうした職務につくことが望まれる者 (2) 当該分野経験3年以上 (3) 砒素汚染に関する基本的な知識を持っていること (4) 自国の砒素汚染状況をある程度把握していること (5) 45歳以下が望ましい

内　容		
(1) 行政による患者救済, 記録の役割り, 水俣病事件史 (2)地下水砒素汚染概論, 砒素の分析, 砒素と微生物, (3)安全な水供給, 啓発・住民参加促進他 (4)ジョブレポート、アクションプラン	本邦研修期間	2009/10/12 ～ 2009/12/6
	主要協力機関	アジア砒素ネットワーク
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

中東地域統合的水資源管理
Integrated Water Resources Management for Middle East

地域別 0984233
分野課題：水資源・防災－総合的水資源管理

対象国の条件：中東地域

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、統合的水資源管理に関する計画、実施に関する能力を向上させる。 【成果】 (1)統合的水資源管理(IWRM)のポイントを説明できる。 (2)セクター間、上下流及び地域間の水資源コンフリクトの原因を理解する。 (3)水資源ポテンシャル及び水需要のモニタリング、評価手法のポイントを説明できる。 (4)IWRMの計画手法を理解し、水資源コンフリクトを緩和する手法を探る。	【対象組織】 水資源省・灌漑省 【対象人材】 クラス：河川・水資源管理実務に携わる行政官、シニアエンジニアクラス或いは本省課長補佐級 （統合的水資源管理に係わる組織または部局に属し、その計画・実施において責任を担っている者）

内 容		
＜事前活動＞ カントリーレポートを作成し、提出する。カントリーレポート発表資料を作成する。 ＜本邦活動＞ ①統合的水資源管理(IWRM)のポイントを説明できる。（概論、地球温暖化とその影響、水資源と環境） ②セクター間、上下流及び地域間の水資源コンフリクトの原因を理解する。 ③水資源ポテンシャル及び水需要のモニタリング、評価手法のポイントを説明できる。（表流水／地下水の開発・利用・管理、非従来型水資源の利用、他） ④IWRMの計画手法を理解し、水資源コンフリクトを緩和する手法を探る。（コンフリクトマネジメントを取り込んだIWRM計画、河川総合開発の合意形成モデルプラン作成、水資源管理のための意思決定システムの活用他）	本邦研修期間	2010/3/30 ～ 2010/4/22
	主要協力機関	(独)水資源機構
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

開発途上国のための斜面災害軽減技術の構築と普及（長期）
Development and utilization of mitigative technologies for slope-induced disasters in developing countries (Master's or Doctor's Degree：Engineering)

長期 0981113
分野課題：水資源・防災－土砂災害対策

対象国の条件：斜面災害が大きな社会問題として認識され、対策が必要とされている国

定員：2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 3ヵ年全体の目標：固定された研修員が大学院修士課程ないし博士課程に在籍して所定の単位（特に地盤工学関係を重視）を履修するとともに、学位論文研究として斜面災害軽減のための自主防災の技術体系を学び、それを実現する社会体制のあり方を提案する。これにより、帰国後に現場観測と警報発令による斜面災害軽減のための自主防災体制の推進役となる能力を備える。 【成果】 (1)地盤の工学の学理を修得 (2)斜面災害の実現場を踏査、災害の実態を体験 (3)模型実験あるいは材料強度実験による斜面崩壊現象の研究 (4)母国に赴いて、斜面災害に関する住民の自主防災のあり方を検討	【対象組織】 大学や公的研究機関であって人材育成を実施しており、かつ国内の防災にも積極的に関与している組織。 【対象人材】 ＜職位＞斜面防災や災害復旧に関係する行政官・技術者・研究者 ＜職務経験＞斜面防災や災害復旧の業務に従事した経験を有する者 ＜その他＞年齢30歳程度以下 修士・博士課程のどちらも応募可能。

内 容		
(1)基礎工学、土質工学原論、地盤工学特論、地盤耐震工学など (2)最近の斜面崩壊現場に赴き、形状、土質などを実地踏査する。必要に応じて現場の土を採集して性状を実験的に調べる。当該分野の専門家とともに行動することにより、本人にも専門家としての能力が醸成される。 (3)試作中の廉価な現場観測装置の運用法と斜面崩壊予知、警報発令のロジックについて、模型実験や材料強度実験を行う。これによって各国の機構や地質に対応したサイトスペシフィックな防災のあり方を構築する。この成果は、修士(博士)論文の基幹となる。 (4)斜面の現場観測装置の設置、維持管理、運用、警報発令と避難からなる自主防災の社会システムのあり方を検討する。これらの作業は住民による組織的作業であり、地域の実態に即した自主防災を検討する。	本邦研修期間	2010/3/15 ～ 2012/3/14
	主要協力機関	東京大学大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 土質・地盤工学
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	通常の講義カリキュラムのほかに、国内外の学会における成果発表、母国におけるフィールドワークを支援する。国際的に著名な研究者の特別講義は、これまでも随時実施している。

災害・環境監視のための衛星リモートセンシングデータ解析技術
Satellite Remote Sensing Data Analysis Technology for Disaster/Environmental Monitoring

集団 0980068
分野課題：水資源・防災－その他水資源・防災

対象国の条件：災害・環境監視SARデータの解析技術の向上を望んでいる国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 各国の防災及び環境問題関連機関と関わりのあるリモートセンシング技術者及び研究者が、本邦研修終了後に、自国の災害・環境に係る諸問題の解決策を導く手段として、SARデータを中心としたデータの解析ができるようになる。 成果 (1) SARを中心としたリモートセンシングデータとその解析技術の基礎を説明できる。 (2) SARデータの基本処理から高度な処置までを実行できる。 (3) SAR及び光学データを利用して災害・環境モニタリングへの応用ができ、その結果を地図情報と統合できる。 (4) 自国の災害・環境に係る諸問題に対して、SARデータを中心とした解析を行い、報告書をまとめることができる。	対象組織 各国の災害・環境監視に係わり、リモートセンシングデータ解析を担当する機関 対象人材 (1) 学歴：大学卒業若しくはそれと同等の資格を有し、物理または数学の知識を有する者 (2) 職位：防災・環境関係機関と係わるリモートセンシング技術者・研究者 (3) 職務経験：3年以上の光学衛星画像解析の経験がある者 (4) 年齢：原則として40歳以下の者

内　容		
事前活動： ・自己学習 ・インセプションレポート作成 本邦活動： (1) 解析手法基礎 リモートセンシング概論、SARの理論、SARデータの補正、インターフェロメトリックSAR(InSAR)の理論、ポラリメトリックSAR(PolSAR)の理論、データ検索方法、災害・環境に関するデータ解析例 (2) 解析処理 ラジオメトリック補正、ジオメトリック補正、生データからの画像再生、InSAR、PolSAR (3) 応用解析 SARデータ／光学データを用いた災害・環境モニタリングへの応用解析、解析結果と地理情報の統合利用 (4) 報告書作成 国別の個別課題ケーススタディ（各国のデータを用いた解析）、報告会（ディスカッション＆プレゼンテーション） 事後活動： ・普及教材作成 ・アクションプラン作成及び提出	本邦研修期間	2009/8/4 ～ 2009/9/12
	主要協力機関	財団法人リモート・センシング技術センター
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市上水道技術者養成
Urban Waterworks Engineering

集団 0980083
分野課題：水資源・防災－都市給水

対象国の条件：アフリカ向けとする。

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が水道事業に関する幅広い知見を獲得し、総合的な視点で自国の水道事業を改善する能力を身につけると共に、帰国後、関係者と知識・技術を共有する。 【成果】 (1)日本の浄水場の仕組み及び浄水処理について理解する。 (2)日本の送配水・給水システム、漏水防止のための取り組みを理解する。 (3)良質な水道水源の確保及び水質管理の方策を理解する。 (4)環境に配慮し、かつ効率的な水道事業の運営方法を検討する。 (5)以上について、本邦で学んだことを盛り込んだアクションプランを作成・発表する。	【対象組織】 水道事業を主体的に行う機関 【対象人材】 ＜職位＞中央政府又は地方公共団体で水道行政・事業に従事している上級土木技術者 ＜職務経験＞10年以上 ＜その他＞35歳以上50歳以下であることが望ましい。

内　容		
(1)浄水処理技術及び浄水場施設の設計、浄水施設の運転管理、保守点検に必要な知識・ノウハウを講義、実習により習得する。 (2)送配水・給水管の整備計画、漏水防止を含む維持管理に必要な知識・ノウハウを講義・実習・演習により習得する。 (3)良質な水道水源の確保、水道水質管理に必要な知識・ノウハウを講義、実習により習得する。 (4)環境に配慮した経営内容、またコストのかからない経営方法を模索するのに参考となる知識・ノウハウを講義や施設の視察により習得する。 (5)本邦で学んだ各種知識・ノウハウ・技術を盛り込み、帰国後に所属先の承認が得られるアクションプランを作成・発表する。	本邦研修期間	2009/10/6 ～ 2009/10/31
	主要協力機関	横浜市水道局
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

インフラ施設の自然災害に対する抑止・軽減対策及び復旧対策
Disaster Mitigation, Preparedness and Restoration for Infrastructure

集団 0980221
分野課題：水資源・防災－総合防災

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
地震、洪水、台風 火山噴火、津波等による道路、河川、インフラ施設等への被害は開発途上国における経済開発を遅らせる重大な要因になっている。本研修は、地震等による大規模なインフラ被害を受けた場合の緊急災害復旧を行うため、災害復旧の体制、復旧工法等の技術を社会基盤整備にかかわる技術者に移転することにより、開発途上国における緊急災害復旧システムの確立に資することを目的とする。それぞれの国の実状に見合った緊急災害復旧のあり方について、最適な施策を立案、実施できることを目標とする。具体的には、 (1) 日本及び世界各地の災害とその特性について理解する。 (2) 日本の防災システム及び災害復旧システムなどのソフト面について理解し自国への応用について考察する。 (3) 防災・災害軽減工法について情報・知識を習得し、自国での実践力をつける。 (4) 日本の災害復旧工法について歴史的経過、最新技術、新しい考え方を習得し、自国への応用について考察する。 (5) 社会資本整備プロジェクトにおける、利便性及びライフサイクルコストと災害の関係と調和について考察する。	(1) 大学を卒業（土木工学分野）またはこれと同等以上の資格を有する者で、道路、河川、都市開発などの社会基盤施設整備（防災行政を含む）について3年以上の実務経験を有するもの（建築を除く） (2) 中央または地方政府に所属し、大規模な災害の際に復興活動を担当する地位にある者 (3) 40歳以下

内 容		
講義は国土交通省および関係各省から派遣する講師と、関係機関が招へいする臨時講師によって実施される。 テキストを使用する他、必要に応じてスライド、地図、ビデオ等のAV教材を利用して行う。 実地研修は、防災計画、避難対策、災害時の通信、災害救助について関係者より現地で説明を受ける。 カリキュラム：阪神大震災の概要、地震災害のメカニズム、耐震工学、地震予知、河川・道路一般災害のメカニズム、防災計画、防災都市計画、初動体制と救援システム、避難対策、ライフラインの防護、災害時の情報通信、災害予防、災害救助法とその適用、災害復旧工事の実務、グループ研究（災害復旧計画）、アクションプラン作成 など 備考：上記カリキュラムは参加国（割当国）の国情に合わせ、各項目の比率を調整する。	本邦研修期間	2009/5/11 ～ 2009/7/25
	主要協力機関	（社）近畿建設協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

水道技術者
Waterworks Engineering

集団 0980763
分野課題：水資源・防災ー都市給水

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 水道事業における課題(浄水場、給配水システム、漏水防止、水質管理等)の改善をまとめたアクションプランが、各国の水道事業体において共有される。 【成果】 (1) 浄水処理技術及び浄水場の設計、浄水施設の維持管理、保守点検に必要な技術を講義/視察/実習を通じて理解し、自国における改善方策を検討・作成できる。 (2)送配水・給水管の整備計画、維持管理に必要な知識・技術を講義/視察/実習を通じて理解し、自国における改善方策を検討・作成できる。 (3)漏水率低減に必要な知識・技術を講義/視察/実習を通じて理解し、自国における改善方策を検討・作成できる。 (4)良質な水道水源の確保、水道水質管理に必要な知識・技術を講義/視察/実習を通じて理解し、自国における改善方策を検討・作成できる。 (5)講義/視察/実習を通じて、自国における水道事業の課題に対する改善方策を検討し、アクションプランとして作成・発表できる。	【対象組織】 水道事業を主体的に行う機関 【対象人材】 ＜職位＞ 対象組織で水道行政・事業に従事している上級土木技術者 ＜職務経験＞ 土木系の大卒の場合は経験年数3年以上、高校、専門学校の場合は7年以上 ＜年齢＞ 40才以下であること

内 容		
【事前活動】 カントリーレポートの作成、管網図の提出 【本邦研修】 ＜単元科目＞ (1)浄水施設の計画・維持管理、浄水施設の概要、高度浄水処理 (2)給配水管計画・維持管理、需要予測、配管工事 (3)漏水防止、漏水探知実習 (4)水質管理、地下水源管理、ジャーテスト、藻類を使った水質管理、地下水源調査 (5)週間ディスカッション、カントリーレポート発表、アクションプラン作成指導、中間発表、アクションプラン作成・発表 (その他) ・水道概論;日本/札幌の水道、水道計画、水循環、リスク ・水道経営;検針・調停・収納、需要予測、環境配慮型経営 【事後活動】 帰国後6ヶ月以内に、アクションプランを所属組織で発表し、進捗状況をJICAに報告する	**本邦研修期間**	2009/6/30 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	札幌市水道局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	事後活動を重視したコース運営を行っており、H20年度は7/8名から何らかの事後活動報告が寄せられている。アクションプラン指導も実施機関・国際協力専門員によって肌理細やかに提供しており、研修員には一貫して主体的な参加が求められる

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

気象業務能力向上
Reinforcement of Meteorological Services

集団 0980780
分野課題：水資源・防災－気象

対象国の条件：WMO(World Meteorological Organization) 加盟国　　定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国家気象機関において、数値予報、衛星等の気象データ・プロダクトを活用した気象業務能力向上のための取り組みが進められる。 【成果】 (1)単元目標1:数値予報、衛星気象等、気象業務の基盤技術に関する説明ができる。 (2)単元目標2:数値予報、気象衛星等、気象業務の基盤技術をもとに、ユーザーニーズに即した気象情報を作成できる(気象予報コース)。 (3)単元目標3:気候情報(地球環境情報を含む)を利用して、気候の実況解説、気候予報の作成ができる(気候コース)。 (4)単元目標4:自国の気象業務改善のための基本的な計画が策定されるとともに、自国で活用される。	【対象組織】 国家気象機関 【対象人材】 ＜職位＞対象国の政府または関連機関で気象業務に従事している気象学者(WMOの分類による) (″Meteorologist″ according to the WMO personnel categories.) ＜職務経験＞予報業務を経験していること ＜その他＞(1)PCにおいて一般に普及している表計算ソフトを扱うことができること(2)軍籍を有していないこと (3)十分な英語の会話力・読解力を有すること

内　容		
(1)(本邦)数値予報の基礎、数値予報データ利用に関する講義 (本邦)気象衛星業務概論、気象衛星データ利用に関する講義 (本邦)国際的な気象データ通信に関する講義 (2)衛星データ利用に関する実習 予報業務に関する実習 ユーザーニーズに即した気象情報作成に関する講義 (3)気候・地球環境情報に関する講義 気候・地球環境情報の利用に関する実習 (4)(本邦)ファイナルレポート(気象業務改善計画を含む)の作成 (本邦)ファイナルレポートのプレゼンテーションとディスカッション (事後)ファイナルレポートに基づく、所属組織における気象業務改善への取り組み (質問票によるフォローアップ調査)	本邦研修期間	2009/9/14 ～ 2009/12/11
	主要協力機関	気象業務支援センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	特になし

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市上水道維持管理
Operation and Maintenance of Urban Water Supply System

集団 0980870
分野課題：水資源・防災－都市給水

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の都市上水道維持管理を実施する組織で、同分野で日本が有している知識や技術から応用可能なものが技術者に共有される。 【成果】 (1)単元修了時に、研修員が大阪市水道局等で実践されている管路、給水装置の維持管理技術を習得し、他の者に対して説明できるようになる。 (2)単元修了時に、研修員が大阪市水道局等で実践されている取水、浄水、配水、施設における運転管理技術を理解し、他の者に対して説明できるようになる。 (3)本邦研修修了時に、研修員により研修員の所属先で適用可能な水道技術に関する指導計画案が作成される。 (4)本邦研修修了後5ヶ月以内に研修員の所属先の技術者が普及活動を受講する。	【対象組織】 都市上水道の維持管理を実施する組織で日本の二国間協力関連組織 【対象人材】 ＜職位＞都市上水道維持管理を実施する組織の技術者(エンジニアレベル)で、技術指導を実施する立場にある者。 ＜職務経験＞都市上水道維持管理現場での経験5年以上

内 容		
都市上水道の維持管理を行う現場技術者(エンジニアレベル)を対象に、日本で実践されている維持管理技術の移転、普及を図る。 (1)・講義:管路・給水装置の維持管理 ・見学:水道資機材製造工場 ・実習:漏水探知、管路及び給水装置維持管理作業の模擬体験、技術指導演習 ・討議:振り返り(自分の組織で応用可能な技術について) (2)・講義:取水、配水、浄水施設の概要、水質管理 ・見学:水源、取水施設、排水施設、浄水場 ・実習:取・浄・配水施設の運転・維持管理、水質試験の技術指導演習 ・討議:振り返り(自分の組織で応用可能な技術について) (3)・討議:各自の組織で応用可能な技術について ・実習:技術指導計画案作成、発表 (4)・事後活動:研修員所属先での普及活動	本邦研修期間	2009/6/22 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	大阪市水道局
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

火災予防技術
The Group Training Course in Fire Prevention Techniques

集団 0980933
主分野課題：水資源・防災ーその他水資源・防災
副分野課題：ガバナンス-公共安全
定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【背景】 開発途上にある諸国においても、建築物の高層化、工業化の進展など都市化が進んでおり、潜在する災害もますます複雑化・大規模化することが予想される。火災予防業務は消火活動のように直接的なものではないが、都市に潜在する災害を未然に防止し、火災等の災害から人命を守るために必要な業務である。しかし開発途上国においては、都市化の進展に対し予防業務が不十分か、または全く行われていないのが現状である。 【目標】 火災予防に関する技術が、研修員の所属組織において共有される。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下の成果を達成する。 1. 自国の所属部署・機関における火災予防実務、予防施策についての問題点が整理される。 2. 問題点の改善に向けた実際的な火災予防活動体制の組織化と火災予防の方策、任務とサービス向上についての提案及び、研修で得た知識をより広範に普及させるための行動計画素案が作成される。 3. 帰国後、本邦研修で作成した行動計画素案に基づき、所属組織で知識・経験の共有を行う。また、当計画の実行状況を記した最終報告書を提出をする。	【対象組織】 消防関係機関 【対象人材】 1.火災予防業務に現在あるいは今後携わる職にあり、帰国後、研修で習得した知識・技術を組織的に広めることができる者。 2.大学卒業又は同等の学歴を有する者。 3.十分な英会話力や英作文力を有する者。 4.健康であること。

内 容		
(1)消防関係法規(講義) (2)建築関係法規(講義) (3)火災予防行政(講義・視察) (4)消防用設備(講義・視察・実習) (5)行動計画素案作成 (6)【事後活動】行動計画素案の共有・実施 (7)【事後活動】行動計画の実行状況を記した最終報告書の提出	本邦研修期間	2009/8/9 ～ 2009/10/17
	主要協力機関	東京消防庁
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	総務省消防庁
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域　防災文化の普及と定着
Dissemination and Establishment of Disaster Prevention Culture for Asian Countries

地域別　0984005
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：大規模自然災害を経験した国あるいは大規模自然災害の発生可能性の高い国　　定員：4 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案が作成される。 【成果】 (1)一般市民向け防災啓発活動による防災文化の普及 (2)学校教育(学生向け防災啓発活動)による防災文化の普及 (3)次世代を担う人材育成を通した防災文化の普及 (4)様々な形態による防災文化の普及 (5)市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法を検討し、普及していくための企画書が作成される。 (6)【帰国後の活動】市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画書の最終案が作成される。	【対象組織】 防災教育に携わる中央・地方省庁 【対象人材】 ＜職位＞学生または一般向けの防災教育など、防災文化の普及・防災教育を推進する立場にある者(中央／地方政府の行政官・啓発施設運営者など) ＜職務経験＞当該分野で3年以上の経験を有する者

内　容		
(1)一般市民向け防災啓発活動による防災文化の普及 ・コミュニティにおける市民の防災意識向上のための活動 ・博物館など施設を通じた防災意識向上 (2)学校教育(学生向け防災啓発活動)による防災文化の普及 ・中央・地方政府による防災教育 ・学校現場における防災教育の視察 (3)次世代を担う人材育成を通した防災文化の普及 ・防災分野に特化した高校・大学における講義のカリキュラムと内容 ・学校において防災を選考する学生との議論 (4)様々な形態による防災文化の普及 ・防災教育のコンテンツ開発(防災に関するゲーム・参加型ワークショップ手法など) ・人形劇・絵本・演劇・音楽などを活用した防災の経験・教訓を次世代に語り継ぐ手法 (5)市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法を検討し、普及していくための企画書が作成される。 ・各国の実情に適した市民の防災意識向上のための具体的活動と方法を検討する。 ・アクションプランの作成と発表 (6)【帰国後の活動】市民に防災文化を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画書の最終案が作成される。 ・帰国後関係機関と協議して本邦研修で作成したアクションプランを検討する。 ・アクションプランの進捗をJICA事務所に報告する。	**本邦研修期間**	2009/08/23 ～ 2009/10/03
	主要協力機関	アジア防災センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南西アジア地域　災害に強い学校(コミュニティへの耐震建築の普及に向けて)
Safer School against Disasters (dissemination of anti-seismic building for communities) in South West Asian Countries

地域別　0984151
分野課題：水資源・防災ー地震災害対策

対象国の条件：南西アジアを中心とする地震国とする。

定員：3　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加各国においてアクションプランを作成し、災害に強い学校を実現するために行政官又は技官の能力強化を行う。 【成果】 成果1:学校の安全性と災害被害軽減における学校の役割について説明できる。 成果2:耐震性を確保するための学校建築の設計・建設・維持管理における技術と対策について説明できる。 成果3:既存学校建築の脆弱性評価について説明できる。 成果4:耐震改修のコンセプトと技術について説明できる。 成果5:国がつくる学校の安全性確保のための戦略の特徴について説明できる。 成果6:各国における学校の安全性確保を促進するためのアクションプランが作成される。	【対象組織】 教育省、又は教育委員会 【対象人材】 学校建築の審査・設計に携わる技官又は行政官で、学校防災の強化に取り組んでいる者。 　建築や建築制度に係る経験(できれば7年以上)を有する者

内　容		
(1)学校の安全性と災害被害軽減における学校の役割 ・防災と学校 ・防災における学校とコミュニティ ・安全な学校に関するカントリーレポート (2)耐震性を確保するための学校建築の設計・建設・維持管理における技術と対策 ・安全な学校の建設(耐震基準・理論・設計・構造と非構造に関する課題) (3)既存学校建築の脆弱性評価 ・脆弱性評価の方法論 ・優先順位付 (4)耐震改修のコンセプトと技術 ・様々な構造体(RCC、木造、組積造、日干し煉瓦)の耐震補強技術 (5)国がつくる学校の安全性確保のための戦略の特徴 ・日本の経験に基づく事例研究 ・国の政策と戦略計画 (6)各国における学校の安全性確保を促進するためのアクションプラン ・アクションプラン作成 ・グループでの議論	本邦研修期間	2009/10/25　～　2009/11/21
	主要協力機関	国連地域開発センター(UNCRD)防災計画兵庫事務所
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	2001年より、UNCRDは、地震の多い途上国で学校防災に係るプロジェクトを実施し、その成果を活用できるとともに、兵庫県や神戸市も豊富な事例を有するので、それらも活用することができる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東・アジア地域　災害に備えた看護コーディネーター育成
Development of Coordinators for Disaster Nursing for Middle East and Asian countries

地域別　0984152
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：中東・アジア地域及びその他地域の自然災害多発国

定員：2 名　／使用言語：英語

目標／成果

【目標】
災害に備えた看護コーディネーター育成に必要な知識・技術が、災害に備えた看護を実施する機関において、アクションプランなどのツールを使って共有されることを目的に実施する。

【成果】
(1)災害に備えた看護、及び災害に備えた看護コーディネーターの重要性や関連動向について理解する。
(2) 災害の初動期における医療機関の役割、災害看護の役割・手法について理解する。
(3) 災害の中期・長期のそれぞれの段階に応じた災害看護の役割・手法やケア活動について理解する。
(4) 災害への準備期(備えの段階)における災害看護の役割・手法について理解する。
(5) 人材育成プログラムの策定方法、活動普及方法について理解する。

対象組織／人材

【対象組織】
災害に備えた看護を実践しうる機関(医療、教育、行政、看護協会、NGO等)

【対象人材】
＜職位＞災害に備えた看護を実践しうる機関(医療、教育、行政、看護協会、NGO等)に所属し、災害に備えた看護コーディネーターとなりうる、あるいは育成できる職位・立場
＜職務経験＞関連する業務経験が2年以上、看護の基礎教育を受けている者
＜その他＞研修参加に必要な英語力

内　容

【事前活動】
ジョブレポートの作成

【本邦活動】
(1)
災害看護の概念・理念、災害看護分野における国際的ネットワーク
兵庫県外の被災地における活動事例(ケーススタディ)

(2)
兵庫県の災害救急医療と救命救急医療
治療までのコーディネートとトリアージ
避難場所の環境整備、感染症予防
ケア対象者のケア、ボランティア作りと派遣
被災医療機関の支援

(3)
二次災害からの予防活動、災害弱者への援助活動
仮設住宅・生活再建における看護の役割
コミュニティづくり、心のケア

(4)
住民への働きかけや防災教育、行政や医療機関とのネットワークづくり
看護者間のネットワークづくり、災害看護教育

(5)
人材育成プログラム
アクションプランの作成及び発表
教育評価方法

【事後活動】
アクションプランに基づく活動の実施とレポート

本邦研修期間	2009/8/30 ～ 2009/10/3
主要協力機関	兵庫県立大学地域ケア開発研究所
所管国内機関	JICA兵庫
関係省庁	独立行政法人国際協力機構
実施年度	2008年度から2010年度まで
特記事項	阪神・淡路大震災以降、継続して災害看護の実践・研究を行っている兵庫県立大学は、学部から大学院(修士・博士)までの一貫教育を行っている。このプログラムでは、それぞれの災害サイクルにおける災害看護の役割と手法を学ぶことができる。 また、阪神・淡路大震災などの経験・知見のある多くの専門家から学ぶことができる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東・アジア地域　コミュニティ防災の実践～神戸の取り組み
Community-based Disaster Prevention -Introduction of Kobe's Efforts for Middle East and Asian Countries

地域別　0984220
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：中東・アジア地域及びその他地域の自然災害多発国

定員：7　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解することによりコミュニティ防災の概念と手法を身につける。 【成果】 1. 災害における防災力の意義について理解する。 2.「防災福祉コミュニティ」の仕組みと必要性、及び設立手法について理解する。 3.「防災福祉コミュニティ」の訓練要領について理解する。 4. 防災リーダーの育成について理解する。 5. 模擬防災福祉コミュニティの設立を行う。またコミュニティ防災の推進のためのアクションプランを作成する。	【対象組織】 中央／地方政府において、住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進し得る立場にある機関（防災企画担当機関、コミュニティ開発関連機関） 【対象人材】 (1)上述の組織の幹部職員　（研修を修了し帰国した後、神戸の防災福祉コミュニティの取組みを参考としながら、自国にあったコミュニティレベルの自主防災組織の設立を促進できる立場・意欲のある者を優先） (2)当該分野における2年以上の実務経験

内　容		
【事前活動】 ジョブレポートの作成 【本邦活動】 (1)災害における防災力の意義 ・日本の防災行政・兵庫県の防災対策 ・神戸市の防災対策 ・災害伝達システムの概要 ・神戸市教育委員会における防災教育の取り組み ・JICAのコミュニティ防災への取り組み (2)防災福祉コミュニティの仕組みと必要性、及び設立手法 ・神戸市の行っている自主防災組織"防災福祉コミュニティ（防コミ）" ・防コミ設立体験談 ・防コミ設立に向けての組織作り ・復興まちづくり ・神戸市以外のコミュニティ防災の事例 (3)防災福祉コミュニティの訓練要領 ・自主防災組織が使う防災資機材 ・コミュニティ防災マップ作りとその活用 ・災害救援・復興におけるコミュニティラジオの役割 ・市民向けの訓練や啓発活動 (4)防災リーダー育成 ・市民組織への指導方法 ・未来の防災リーダー育成 ・防災教育 ・防災リーダーの取り組み ・防コミ代表者との意見交換 ・防コミ宿泊訓練参加 (5)模擬防災福祉コミュニティ設立とアクションプラン作成 ・自国を想定した模擬防コミの設立 ・アクションプランの作成 【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポート	本邦研修期間	2009/8/9　～　2009/9/19
	主要協力機関	神戸市消防局
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	2007年度は、「中東地域防災福祉コミュニティ」という名称で実施した（英語名称は変更なし）。 神戸で取り組んでいる「防災福祉コミュニティ」の実践を紹介し、体験してもらうことで、各国におけるコミュニティ防災の推進につながることが期待される。 本研修プログラムでは、コミュニティが主体となって行う自主防災訓練に参加する機会がある等、体験・実践を重視している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

仏語圏アフリカ 乾燥地域 村落飲料水管理
Community Empowerment through Safe Water Management for Arid Regions in French Speaking Africa

地域別 0984248
分野課題：水資源・防災ー総合的水資源管理

対象国の条件：フランス語圏アフリカ乾燥地域

定員：13 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域住民による飲料水施設の運営管理システムを構築・維持するための、小規模コミュニティの施策立案担当者の指導能力向上 【成果】 (1)安全な飲料水の小規模供給に必要な知見が整理・再認識される。 (2)生活排水、環境衛生など、生活に密着した環境に関する知見が整理・再認識される。 (3)アフリカ乾燥地域や日本の過去の事例・現状を知り、自国での実践の参考にする。 (4)村落の飲料水及び環境管理にあたって、ジェンダー配慮の重要性が認識される。 (5)PCM手法に関する知見、技術が習得される。 (6)自国での実用性に配慮したアクションプランを作成・発表する。	【対象人材】 ・小規模コミュニティにおける安全な飲料水管理に関与する管理計画者 ・コミュニティのシステム改善に関して指導的役割を果たせる地位にある者 ・実務経験が3年以上である者 ・心身ともに健康であり研修遂行に支障がない者 ・十分なフランス語会話及び読解力を有する者

内 容		
＜事前活動＞ 来日前に研修員は水分野の自国の状況、自身が業務上抱える問題についてのジョブレポートを作成、提出する。 ＜本邦活動＞ 日本及び乾燥地における水資源管理・政策、地下水開発管理と村落給水計画、上下水道発達の諸段階、上水道と水質管理、水質環境工学と地下水管理、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)、コミュニティーマネジメント(ジェンダー・マイクロクレジット)、プレゼンテーションスキル、研修旅行 ＜事後活動＞ アクションプランの実施、進捗状況の報告	本邦研修期間	2009/10/18 ～ 2009/12/18
	主要協力機関	藤女子大学
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	※1カ国から男女1名ずつの参加が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

消防活動指揮技術研修
Training on Firefighting command techniques

地域別 0984309
分野課題：水資源・防災－総合防災

対象国の条件：ベトナム

定員：6 名 ／使用言語： ベトナム語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自国の実情に応じた消防・救助活動技術訓練が、ベトナム消防大学校で共有される。 【成果】 1.【一年次本邦研修】 救助隊の隊長として、救助工作車に積載の救助活動資器材を用いて安全・確実・迅速に救助活動を実施し、指揮することができる。 2.【一年次現地活動】 帰国後、1.で習得した技術に関する訓練計画を作成し、その計画に基づき消防大学校の教育訓練カリキュラム内で実践する。 (2010年度以降は、以下の案の通り) 3.【二年次本邦】ポンプ小隊長又は救助隊長として特殊災害活動及び技術訓練を実施し、指揮することができる。 4.【二年次本邦】2.の訓練計画の現状と問題点を明らかにし、その改善策を検討する。 5.【二年次現地活動】帰国後、3.で習得した技術に関する訓練計画を作成し、その計画に基づき消防大学校の教育訓練カリキュラム内で実践する。 6.【三年次本邦】5.の訓練計画の現状と問題点を明らかにし、その改善策を検討する。 7.【三年次本邦】中隊長または救助隊長として、消防活動指揮訓練を実践することができる。 8.【三年次本邦】これまでの習得した内容を踏まえ、自国の実情に即した訓練指導要領素案が検討される。 9.【三年次現地活動】8.の素案を適宜修正し、これに基づき訓練指導が実施される。	【対象組織】 ベトナム国公安省消防大学校 【対象人材】 ＜職位＞消防大学教官等、ベトナム国内において消防職員への教育訓練を担当する者 ＜職務経験＞消防自動車の隊長又は消防・救助活動分野での教育訓練を担当した経験のある者が望ましい。

内　容		
ベトナム国消防大学校の教官に対し、消防・救助活動技術を移転し、ベトナム国の実状に即した消防・救助活動技術訓練が実施されることによって、ベトナム国で都市化に対応した消防・救助活動技術が普及することを目指す。 ・研修内容1 :基礎・応用救助(自動車事故救助、建物・工作物事故救助など)技術の習得。 ・研修内容2 :所属組織での、訓練計画の検討・作成と技術の共有。 (研修内容3以降は、想定している案である。) ・研修内容3 :化学・放射性物質による災害、ガス漏れによる災害、電気による災害に対する技術の習得。 ・研修内容4:訓練計画の進捗発表。日本の消防関係者との討議。課題となっている技術の習得。 ・研修内容5:所属組織での、訓練計画の検討・作成と技術の共有。 ・研修内容6:訓練計画の進捗発表。日本の消防関係者との討議。課題となっている技術の習得。 ・研修内容7:災害現場における複数の消防自動車を統括する現場最高責任者として必要な消防活動技術の習得。 ・研修内容8:日本の消防関係者との討議。訓練指導要領素案の策定。 ・研修内容9:所属組織での、訓練指導要領素案の発表と意見交換。訓練の実施。所属組織における報告書の作成。	**本邦研修期間**	2009/4/16 ～ 2009/5/22
	主要協力機関	総務省消防庁・東京消防庁・横浜市安全管理局
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	*本邦研修終了後、JICA-netを通じた普及活動の進捗確認を年数回実施する予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

洪水関連災害防災専門家育成研修
Training Course for Expert on Flood-related Disaster Mitigation

集団 0980043
分野課題：水資源・防災ー風水害対策（治水）

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 研修員は得られた技術や知識を用いて帰国後に洪水災害に関するプロジェクトを推進する。 【成果】 (1) 世界各地での統合洪水リスク管理における最近の方法について精通すること。 (2) 公共政策を含む地方及び国家レベルでの効果的なリスク軽減に必要とされるものを明らかに出来るようになること。また、地方及び国家レベルでのリスク管理体制、組織間の協調及び利害関係者を含む管理の体制について計画できるようになること。 (3) 非常時の対応及び災害リスク削減政策における変化を見つけ出し監視するための地方及び国家レベルでの指標を作り出し、これらの政策の状況及び効果を監視できるようになること。 (4) 明確な財政的、制度的及び法的枠組みのもとに新たに突き止められた統合リスク管理政策により作成された計画の履行に貢献出来るようになること。 (5) リスク感知及び除法伝達問題や地球温暖化・気候変動などの新しい脅威に配慮しながら非常時の対応、復旧、緩和及び準備などの全ての管理構成要素を考慮に入れたリスク管理戦略を開発できるようになること。	【対象組織】 洪水及び河川管理に従事する政府機関 【対象人材】 ・洪水及び河川管理に従事する政府機関の行政官、技術者、研究者 ・当該分野の業務経験を3年以上有する者 ・ 大学において水資源開発分野、防災分野の学科ないし、類似する研究科を卒業している者 ・微分・積分学に関する基礎知識を有している者

内 容		
【事前活動】 自国の洪水管理及び河川管理における概要、問題点を整理し、インセプションレポートを作成する。 【本邦活動】 講義、討論、研究、演習、視察等を通じて洪水災害防止・被害軽減に必要な技術を身につける。主要な研修内容は以下のとおり。 (1) 水文学基礎 (2) 水文学応用 (3) 河川水理学 (4) 統合洪水リスクマネジメント (5) 河川計画及び河川工学 (6) 地域防災とハザードマップピング (7) ダム工学 (8) 地すべり対策と砂防 (9) 防災政策 (10) 災害リスクマネジメント (11) 国際協力概論 【事後活動】 ・本邦研修にて作成したインテリムレポートを所属組織で共有し、洪水災害防止・被害軽減プロジェクトを計画し、帰国後6ヶ月を目処に、同計画の進捗状況をファイナルレポート(フォローアップレポート)として日本側に提出する。	**本邦研修期間**	2009/9/28 ～ 2010/9/18
	主要協力機関	独立行政法人土木研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本研修では、研修を通じて政策研究大学院大学(GRIPS)の防災政策プログラムの修士課程に入学し、研修終了後、適切な研修成果が得られた研修員には、修士号が付与される枠組みになっている。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

総合的な河川及びダム管理
Comprehensive Management of River and Dam

集団 0980065
分野課題：水資源・防災ー総合的水資源管理

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 水関係分野を所管する水資源省、灌漑省などの政府機関により、自国の洪水・土砂災害対策、水資源管理方式、ダム管理方策、河川環境保全対策等に係る改善方策案が策定される。 【成果】 (1) 自国の治水、水資源管理に関する現状と課題を整理する。 (2) 水分野における世界的潮流と日本の河川事業の歴史や現在の制度・法律等を理解する。 (3) 治水（砂防含む）・利水、ダムに関する計画・設計技術の知識を理解・習得する。 (4) 本邦研修で得られた知識を活かして、自国の課題を克服すべく、行動計画案(インテリムレポート)を作成する。 (5) 帰国後、所属機関においてインテリムレポートの発表を行い、所属機関からの指摘を踏まえ、ファイナルレポートを作成する。	【対象組織】 各国の水資源省、灌漑省など水関係分野を所管する機関 【対象組織】 ・各国の水資源省、灌漑省など水関係分野を所管する機関の行政官または技術者 ・当該分野の業務経験3年以上を有する者

内　容		
【事前活動】 自国の治水、水資源管理に関する現状と課題を整理したインセプションレポートを作成する。 【本邦活動】 講義、討議、演習、視察などを通じて、治水、水資源管理に関する技術を習得する。 (1) 河川事業の歴史、制度、法律 ⇒ 日本の河川事業の歴史、制度、法律 ⇒ 水資源分野における世界的潮流 (2) 日本の治水計画の歴史とハード・ソフト対策 ⇒ 日本の治水計画、施設設計 ⇒ 日本の砂防計画、施設設計 ⇒ 日本の利水計画 ⇒ 日本の水文観測 ⇒ 日本の河川環境対策 (3) 日本のダム計画 ⇒ 日本のダム設計・地質調査 ⇒ 日本のダム施工・管理 (4) 帰国後の行動計画案(インテリムレポート)の作成・討議 【事後活動】 本邦研修にて作成した課題解決のための行動計画案（インテリムレポート）を所属組織で共有し、改善策を取りまとめ、同改善案の実施状況をファイナルレポートとして日本側へ報告する。	**本邦研修期間**	2009/9/6 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	国際建設技術協会(IDI)、(独)土木研究所等
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	国土交通省（建設）
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

工業用水使用合理化及び廃水再生利用
Effective use of industrial water and re-use of waste water

集団 0980074
分野課題：水資源・防災ー総合的水資源管理

対象国の条件：近年の工業の急激な発展により工業用水の不足が発生している国

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 工業用水使用合理化と廃水再生利用にかかる政策課題の解決方法が検討され、解決を促進する方針・計画が策定される。 【成果】 (1)工業用水使用合理化および廃水再生利用の必要性を理解し、説明できるようにする。また、自国と日本の状況を比較・考察し発表する。 (2)工場における水使用合理化及び廃水再生利用に関する基礎的技術を理解する。 (3)工業用水使用合理化及び廃水再生利用を進める際に必要な政策の策定・実施の重要性を理解する。 (4)工業用水使用合理化及び廃水再生利用についての自国で実現可能なアクションプランを作成し発表する。	【対象組織】 工業用水政策を担当する省庁 【対象人材】 ＜職位＞ 1～2年目は実務を担う担当官、3年目は同組織の意思決定に携わる幹部 ＜職務経験＞行政機関において、工業用水・工場廃水にかかる職務経験5年以上 ＜その他＞大学において環境等のコースを専攻し、一般的な水処理技術は習得していること

内　容		
(1) 自国の水事情、工業用水、工場排水の現状を紹介する。 (2) 工業用水使用合理化・廃水再生利用の必要性の講義 (3) 自国と日本の状況を比較し、考察する。 (4) 工場における水使用合理化施設を理解する(視察) (繊維・染色工場、食料品工場、製紙工場) (5) 工場における廃水再生利用施設を理解する(視察) (金属表面処理工場、化学工場、鉄鋼業) (6) 水使用合理化・廃水再生処理技術に関する基礎についての講義 (7) 途上国において導入が容易な水処理技術についての講義 (8) 日本の工業用水政策概要・経済産業省の役割 (9) 工業用水に関する法律等の講義 (10) 水使用合理化に関連する規制・導入のインセンティブに関する講義 (11) 日本の資金調達手法等の援助政策の講義 (12) アクションプランの作成・発表 (13) 作成したアクションプランについての討議	本邦研修期間	調整中　～
	主要協力機関	財団法人造水促進センター
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

救急・大災害医療
Emergency / Disaster Medicine

集団 0980796
分野課題：水資源・防災－水資源・防災

定員：20 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加者の所属組織が直面する課題/問題を解決し、救急/災害医療のシステム改善のためのアクションプラン作成能力が強化される。 【成果】 (1)日本の救急医療システムについての知識を取得し、関係機関の協力体制につき理解する。 (2)日本の経験に基づく災害医療システムの概要を理解する。。 (3)研修を通じて得た知識や経験をもとに、所属する組織の課題を解決、改善するためのアクションプランを作成する。	【対象組織】 救急医療施設または医療行政組織 【対象人材】 ＜職位＞救急医療または医療行政組織において救急/災害医療対策を担う医師または行政官 ＜職務経験＞指導的立場にあること ※JICA兵庫のアンデス災害マネージメント割当国は対象外。

内　容		
〈事前活動〉 ジョブレポートの作成 〈本邦活動〉 (1)救急医療：一次救急医療、二次救急医療、三次救急医療、中毒情報・薬物情報管理、救急医学教育、救急救命士養成 (2)災害医療：国の災害医療体制、自治体の災害医療体制、阪神大震災の経験、日本赤十字社の役割と出動体制、 病院における災害訓練 (3)アクションプラン作成 〈事後活動〉 アクションプランに係る討議と最終化、JICA事務所への最終報告書の提出	本邦研修期間	2009/9/13 ～ 2009/10/21
	主要協力機関	済生会千里病院
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

統合的水資源管理
Integrated Water Resources Management

集団 0980839
分野課題：水資源・防災－その他水資源・防災

対象国の条件：アジア・モンスーン地域

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 モデルとして選定された流域において、統合的水資源管理の実施に関する実施体制の改善について基本的方向性が整理される。 【成果】 (1)水資源管理担当部署において、業務に関する話題が予備的に整理作成される。 (2)統合的水資源管理の実施に関する課題が整理される。 (3)水資源管理の実施体制に関する優先課題について、改善計画が作成される。 (4)水資源管理担当部署において、改善計画の素案の実効性が検討される。	【対象組織】 水関連行政機関又は河川流域機関において水資源管理に関する業務を行う部署 【対象人材】 ＜職位＞部長又は高い地位にある上級職又はこれと同等の経験及び能力を有する者 ＜職務経験＞大学を卒業した者で、統合的水資源管理分野に15年以上携わっている者、またはそれと同等の経験・知識を有する者 ＜その他＞所定の手続きを経て自国政府から推薦を受けた者

内 容		
本案件は、水関連行政機関等において水資源管理に関する業務に従事する者が、統合的水資源管理の運用を図ることができるようになることを目指すものである。 (1)研修員が関与する流域に関する課題の整理(情報収集) (2)各国における水資源管理の実施体制、担当する流域の水資源管理の実施上の課題(発表、討議)、日本における水資源管理の実施体制、間r年法規(講義、視察) (3)改善計画作成のためのPCM(演習) 改善計画案紹介(発表・討議) (4)水資源開発管理施設の現場見学。	本邦研修期間	2009/8/23 ～ 2009/9/5
	主要協力機関	独立行政法人 水資源機構
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市地震災害軽減のための総合戦略
DRR (Disaster Risk Reduction) Strategy for Urban Earthquake

集団 0980892
分野課題：水資源・防災ー地震災害対策

対象国の条件：地震国

定員： 9 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地震国の都市での地震被害軽減を推進する組織において、リスクアセスメント、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションなどの災害の事前対応を基軸とする都市地震被害軽減のための多分野・多機関の統一した防災戦略の策定が機関毎に検討され、具体的活動目標が整理される。 【成果】 (1)リスク・アセスメントの知識と技術を習得する。 (2)リスク・マネジメントの知識と技術を習得する。 (3)リスク・コミュニケーションの知識と技術を習得する。 (4)国際的都市災害軽減活動の枠組みと指導者認証に必要な知識と手法を習得する。 (5)都市での地震被害軽減を推進する組織において、多分野・多機関の統一した防災戦略策定に向けた検討が行われる。【事後活動】	【対象組織】 都市の地震被害軽減を推進する機関(行政機関、研究機関、教育機関、医療機関など) 【対象人材】 ＜職位＞行政担当者、地震観測担当者、社会基盤施設の技術者、建築家・都市計画家、大学防災教育者、医師・看護師等、都市防災に関する専門家(係長級以上) ＜職務経験＞大学卒業後、2-5年以上の防災関係の職務経験者

内　容		
発展途上国の大都市での地震災害による被害軽減のため、都市防災の業務に従事するリーダーを育成し、所属機関での総合防災の戦略を計画・立案する。 (1)「地震発生メカニズム」、「地震動増幅と地盤の応答解析」、「耐震設計と建築基準」、「ライフライン施設の耐震工学」などの講義と、関係機関・研究所への訪問を通じて、事前の都市の地震に対する脆弱性評価(リスク・アセスメント)に関する知識と技術を研修する。 (2)「緊急医療と保健」、「都市の地震災害からの復旧・復興」、「地震災害による経済損失」、「地震災害マネジメントと環境マネジメント」などの講義と、関係機関・研究所への訪問を通じて、地震災害発生の事中・事後の都市のリスク・マネジメントのシステムに関する知識と技術を研修する。 (3)「災害情報の共有」、「情報技術と災害マネジメント」、「防災教育」などの講義と、関係機関・研究所への訪問を通じて、地震災害発生の事前・事後を通じて必要な、都市のリスク・コミュニケーションに関する知識と技術を研修する。 (4)「都市防災活動と国際協力」、「国際的防災機関と防災教育」などの講義により、都市災害軽減策のリーダーとして国際的認証に必要な知識と手法を習得する。 (5)多分野・多機関の統一した防災戦略策定に向けたアクションプランを本邦研修時に作成するとともに、帰国後国内の所属組織(都市での地震被害軽減を推進する組織)において、多分野・多機関の統一した防災戦略策定に向けた基本的方向性の検討が行われる。	**本邦研修期間**	2009/5/10 ～ 2009/7/4
	主要協力機関	神戸大学都市安全研究センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	研修員がJICA研修後に必要な単位数の遠隔授業を受講することで、世界銀行・UNDP・UNISDR等が共同で認証する機関から都市防災リーダーとしての資格を得る講義を追加している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

水道管理行政
The Seminar on administration by Competent Authorities for Better Management of Water

集団 0980915
分野課題：水資源・防災ー総合的水資源管理

定員： 8 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の帰国後、参加国で水道管理の実践に関する行政の課題及び改善計画が関係者に共有される。 【成果】 (1)単元終了時に、研修員が、水質管理、無収水対策、水道事業のガイドラインについて得た知識を活用できる。 (2) 単元終了時に、研修員が、自国で取り組むべき課題について整理し、それらに対する具体的な改善案を策定される。 (3)帰国後6ヶ月内に、研修員が作成した、水道管理の実践に関する行政の課題及び改善計画が関係者に共有される。	国または地方自治体において、水道管理行政を担当する部署 水道分野にて5年程度の実務経験を有する者 水道事業の制度・政策整備に中心的な役割を果たすことが期待される者

内　容		
＜事前活動＞ 候補者は、業務内容、所属先の抱える課題と水道管理の現状を含めたカントリーレポートプレゼンテーションファイル(Country Report Presentation File)を作成する。受入回答後、研修員は、プレゼンテーションファイルの内容をさらに詳細に記載した報告書(Country Report)及び改善計画(1st draft)を作成する。 ＜本邦活動＞ 以下の5項目に係る、講義、演習、討論を行う。 1)カントリーレポート発表 2)水質管理 3)無収水対策 4)水道事業に関するガイドライン 5)改善計画作成、及び発表 ＜事後活動＞ 研修員は本邦期間中に作成・発表した改善計画を関係者に共有する。	本邦研修期間	2009/6/7 ～ 2009/6/20
	主要協力機関	社団法人 国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本案件は同一内容で2回実施する案件であり、第二回目を2009/9/6～2009/9/19に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

総合防災行政
Comprehensive Disaster Risk Management

集団 0980999
分野課題：水資源・防災－総合防災

定員：18 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加者が、所属機関において、総合防災行政計画を策定すること。 【成果】 (1)日本政府及び地方政府における防災行政を理解し、自国の課題・問題点を抽出する。 (2)NGOやマスコミ等民間セクターの防災の役割を理解し、自国への応用を考案する。 (3)災害別及びテーマ別の防災対策に関する日本の取り組みを理解し、自国への応用を考案する。 (4)各国の課題解決に向けたアクションプランが作成される。	【対象組織】 防災を担当する中央・地方政府の部局 【対象人材】 (1)現在、自然災害マネージメント業務に従事している政府関係者。 (2)特に、中央政府及び地方政府において、防災対策、被害軽減、応急対応、復旧・復興関係の業務に従事している者。

内　容		
＜事前活動＞ 所属先の現状及び課題を記したカントリレポートを所属機関長の印を得て提出する。 ＜本邦研修＞ 講義：日本政府の防災、兵庫県の防災対策、防災教育、ライフライン、兵庫行動枠組(HFA)、災害医療、マスメディアの役割、災害救助法、土砂災害対策、耐震・免震建築 見学：国(東京都)、県(兵庫)、市(神戸)における防災関連施設 実習：市民参加型防災意識向上プログラム(タウンウォッチング)等 討議：各国の課題明確化に向けたディスカッション、各国防災対策改善アクションプラン作成、PCM研修 ＜事後活動＞ 本邦研修で作成したアクションプランを所属機関内で再検討する。	**本邦研修期間**	2010/1/11 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	アジア防災センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

洪水ハザードマップを活用した地域防災計画
Local emergency operation plan with flood hazard map

地域別 0984064
分野課題：水資源・防災ー風水害対策（治水）

対象国の条件：洪水災害が多発している国

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 洪水ハザードマップと洪水予警報システムを組み合わせた「地域防災計画」案策定のための方向性やスケジュールが作成される。 【成果】 〈第1年次〉 (1) 自国の洪水災害対策（ハード面・ソフト面、体制面など）の課題点が整理される。 (2) 地域防災計画作成の方向性と中期スケジュールの計画が整理される。 〈第2年次〉 (3) 洪水ハザードマップ作成に必要な水文及び氾濫解析データ取得のための課題が整理される。 〈第3年次〉 (4) 洪水ハザードマップ、予警報システム及び地域防災計画における避難計画の相互関係が整理される。 (5) 対象地域の地域防災計画作成の方向性並びに中期的スケジュールの概略が整理される。	【対象組織】 河川管理等洪水災害の防止軽減を所掌し、かつ洪水防災関係法令を所管する機関 【対象人材】 ・河川管理等洪水災害の防止軽減を所掌し、かつ洪水防災関係法令を所管する機関の行政官 ⇒ 課長クラス(第1年次) ⇒ ハザードマップ作成を行う責任技術者(第2年次) ⇒ 洪水ハザードマップ、予警報システムおよび防災体制を推進する課長補佐クラス(第3年次) ・以下の職務経験を有する者 ⇒ 洪水等の危機管理(第1年次) ⇒ ダム管理または洪水管理(第2年次) ⇒ 洪水等の危機管理(第3年次) ・第1年次は、洪水管理や防災計画等の法律に明るいことが望まれる。

内　容		
洪水災害対策組織において、洪水ハザードマップと洪水予警報システムを組み合わせた地域防災計画案を策定するための方向性やスケジュールを作成する。 (1) PCM、関連組織、ヒアリング、水害の危険・被害認識、法体系整備、頻度解析、重要水防箇所点検、一般論（地域防災計画の概要を含む） (2)PCM、同演習、アクションプラン作成実習 (3)流出解析、水文頻度解析、GIS、氾濫解析、Google Earth、Town Watching、一般論（地域防災計画の概要を含む） (4)Town Watching、予警報システムとFHMを組み合わせた避難計画、災害情報網 (5) PCM、関連組織、住民への防災意識ヒアリング、水害の危険・被害認識、頻度解析、重要水防箇所点検、一般論 、地域防災計画の作成	本邦研修期間	2009/10/25 ～ 2009/11/25
	主要協力機関	独立行政法人土木研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域　上水道維持管理～配水管網の維持・漏水防止～
Water Supply Management for Middle Eastern Countries ～Maintenance of distribution pipeline and Leakage prevention～

地域別　0984073
分野課題：水資源・防災ー総合的水資源管理

対象国の条件：中東地域でも無収水率が高く、且つアラビア語を母国語とする国

定員：6　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各参加者の所属組織において配水管網維持、漏水防止事業に係る改善計画の検討が開始される。 【成果】 (1) ジョブ・カントリーレポートで、自国の上水道維持管理技術における問題点が取りまとめられている。 (2) 日本の上水道維持管理の現状の概要を説明できる。 (3) 適切な配水管網を構築するために必要な実践的な知識と技術について説明できる。 (4) 漏水防止体制に必要な実践的な知識と技術について説明できる。 (5) 研修を通じて学んだ知識や技術を活用して、自国の上水道事業における課題を解決するための改善案をまとめる。 (6) 研修員が作成した改善案が所属組織の関係者に対して発表され共有される。	【対象組織】 上水道事業部門で設計・維持管理等を行う組織 【対象人材】 ＜職位＞上水道事業分野で設計・維持管理の実務に携わる技術者 ＜職務経験＞当該分野の経験を5年程度有している者

内　容		
<事前活動> (1) ジョブ・カントリーレポート発表用資料作成 ⇒本邦研修開始当初にジョブ・カントリーレポート発表会を実施 <本邦研修> (2) 日本の上水道維持管理に関する総論 (a) 概要　(講義) (b) 浄水場の維持管理　(講義・見学) (c) 水質管理　(講義) (d) 送水施設の維持管理　(講義・見学) (3) 配水管網維持 (a) 配水施設の概要と維持管理　(講義・演習) (b) 給水装置の概要　(講義・演習) (4) 漏水防止　(講義・見学・演習) (2)(3)(4) 自由研究 (a) 以下の2テーマから一つを選択して演習 ・配水管路の機能評価と改良計画の策定 ・地下漏水の計画的発見・修理 (b) 選択したテーマについての自由研究成果報告会の実施 (5) 課題改善案(アクションプラン)作成・発表 テーマ毎に実習の内容を発表し、自国の課題改善のための活動計画(アクションプラン)を作成・発表 <事後活動> (6) 所属組織内でアクションプランを共有し、プランの共有状況及びプラン実施に向けた検討の進捗状況についてまとめたプログレスレポートをJICAに提出する	本邦研修期間	2009/7/7　～　2009/8/23
	主要協力機関	広島市水道局
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本コースでは、水資源開発、高度浄水処理の他、井戸水に対する特殊処理については対象にしていない

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

津波防災
Tsunami Disaster Mitigation

地域別 0984165
分野課題：水資源・防災ー地震災害対策

対象国の条件：津波被害が予想されるアジア沿岸地域及び太平洋の国

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【研修目標】 各国の気象庁等行政機関において、津波早期警報システム構築案及び津波ハザード評価案が作成される。 【成果】 (1) 津波早期警報システムの構築や津波ハザード評価(マップ)等の津波防災に関する課題が予備的に整理される。 (2) 津波防災に必要な基礎知識としての地震による津波の発生、伝播、遡上過程の基本的概念・理論を習得する。 (3) 津波防災体制の構築に必要な津波早期警報システム、津波ハザード評価、津波防災政策及び津波対策技術の基本的概念・理論を習得する。 (4) 上記2項目で得た知識を踏まえて、津波早期警報システム改善案と津波ハザード評価(マップ)改善案が作成・提示される。 (5) 研修員のテクニカルレポートを基に津波早期警報システムと津波ハザード評価改善案が作成され、津波防災対策が促進される。	【対象組織】 津波防災に関係する行政機関、研究所、大学等 【対象人材】 ・津波防災に関係する行政機関、研究所、大学等の技術者、研究者 ・当該分野の業務経験を3年以上有する者 ・大学において地震、津波あるいは地震防災に関する学科ないし理工系の学科を卒業した者

内　容		
【事前活動】 自国における津波早期警報システムの構築や津波ハザード評価(マップ)等の津波防災に関する課題を整理し、インセプションレポートを作成する。 【本邦活動】 講義、討議、演習、視察を通じて津波早期警報システムや津波ハザード評価(マップ)等の津波防災における技術を理解する。 (1) 地震による津波の発生、伝播、遡上過程に関する講義、演習、視察。 (2) 津波早期警報システム、津波ハザード評価、津波防災政策及び津波対策技術に関する講義、演習、視察。 (3) 津波、津波警報システム、津波ハザード評価に係るテクニカルレポート作成。 （同テクニカルレポートが修士論文の骨子となる。） (4) 津波早期警報システムと津波ハザード評価に係る所属機関としての改善計画案（インテリムレポート）の作成・提出。 【事後活動】 本邦研修で作成した課題解決のための改善計画案（インテリムレポート）を所属組織で共有し、改善策としてとりまとめ、帰国後6ヶ月を目処に改善案の実施状況をファイナルレポートとして日本側に報告する。	**本邦研修期間**	2009/9/28 ～ 2010/9/18
	主要協力機関	独立行政法人建築研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修では、研修を通じて政策研究大学院大学(GRIPS)の防災政策プログラムの修士課程に入学し、研修終了後、適切な研修成果が得られた研修員には、修士号が付与される枠組みになっている。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧地域　都市上下水道事業管理
Management of Urban Water Systems for Soutneast European Countries

地域別　0984184
分野課題：水資源・防災ー総合的水資源管理

対象国の条件：南東欧

定員：7　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員の所属組織において、上下水道事業改善のための計画案が検討される 【成果】 (1) 日本の都市上下水道事業(行政/財政/施設維持管理等)の理解を踏まえて、当該分野の課題が整理される (2)都市上下水道事業の経営(運営/財政)について理解し、当該分野の課題が整理される (3)水処理システムと水質管理・表流水、地下水等の浄水システム、水質管理について理解し、当該分野の課題が整理される (4)都市水施設の維持管理、漏水対策、管路、水処理施設の運転・維持管理について理解し、当該分野の課題が整理される (5) 日本での学びを踏まえ、自国の問題解決のためにアクションプランを作成する	【対象組織】 公社および地方自治体における都市上下水道担当部門 【対象人材】 ＜職位＞ 都市上下水道事業を行う公社/地方自治体の管理職/職員/エンジニア (技術的バックグラウンドは問わないが、日常業務として当該事業に関与していること) ＜職務経験＞ 3年以上 ＜その他＞ 基礎的な技術的知識、英語コミュニケーション力 ※効果発現のため、有償・無償案件関係者を優先的に受け入れる。また、有償勘定研修員枠も3名程度確保する。

内　容		
【事前活動】 自国の現状と課題を整理したカントリーレポートの作成 【本邦研修】 ＜単元科目＞ (1) 日本の水道行政、日本の下水道行政、札幌市の上水道施設、札幌市の下水道施設、日本の最新下水処理場(東京) (2) 水事業の財政(理論的背景・事例)、使用者からの料金聴取、水施設のアセットマネージメント、PCM(講義・WS) (3) 流域の水管理と世界動向、水マネージメントの新しい考え方、浄水場プロセス管理/水質管理、浄水場プロセス管理/水質管理、排水の高度処理と再利用、水の健康リスク評価、新技術の動向、世界の膜事情 (4) 構造物の維持管理、札幌の送・配水システム、管路の維持管理、漏水防止 (5) コースオリエンテーション、ディスカッション、ジョブレポート発表、アクションプラン 【事後活動】 帰国後6ヶ月以内にアクションプランの進捗状況をJICAに報告する	本邦研修期間	2009/6/30　～　2009/8/1
	主要協力機関	北海道大学環境ナノ・バイオ工学センター
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	過去3年間の研修員ニーズ及びH20年11月に実施した現地フォローアップセミナーを踏まえ、カリキュラムの見直し・再構築を行い、よりマネジメントを強化する内容としている

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域　火山防災能力強化
Volcanic Disaster Prevention and Management for Central and South America

地域別　0984264
分野課題：水資源・防災－その他水資源・防災

対象国の条件：中南米

定員：8　名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 行政、地域コミュニティの連携による火山地域防災能力向上のための計画案が当該防災を担う組織によって検討・作成される 【成果】 (1)防災リスクを把握する方法の理解を踏まえて、当該事項の課題が整理される (2)火山地域における防災計画、防災体制のあり方の理解を踏まえて、当該事項の課題が整理される (3)火山災害地域における地域振興の事例の理解を踏まえて、活用可能なアイディア等が整理される (4)上記単元での課題整理を踏まえて、アクションプランを作成する	【対象組織】 火山防災、ないしは火山活動に起因する土砂災害対策を担う中央・地方政府の行政官、学術機関、NGO等 【対象人材】 ＜職位＞ 対象組織における幹部もしくは中間管理職相当者 ＜職務経験＞ 現場における防災・減災活動経験を有し、かつ5年以上の実務経験を有する者 ＜教育＞ 火山学、防災学 ＜年齢＞ 25歳～45歳

内　容		
【事前活動】 プレトレーニングレポートの作成 【本邦研修】 ＜単元科目＞ (1)火山学概論、噴火とそのメカニズム、火山災害概論/各論、火山噴火の予知と予測、危機管理論 (2)火山災害対策特論、火山災害対策とその組織運用、災害心理学概論、火山地域の減災啓発・教育活動、火山情報 (3)火山地域の自然公園とミュージアム、ユネスコジオパーク (4)中間ディスカッション、アクションプランの作成 【事後活動】 参加組織よりアクションプランの検討状況がファイナルレポートとして報告される	**本邦研修期間**	2009/8/25　～　2009/10/3
	主要協力機関	特定非営利活動法人　環境防災総合政策研究機構
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・実際に大学、行政、マスコミ、住民を連携させ、減災活動に取り組んできたコースリーダーが一貫して指導する ・研修員選考に際しては所属組織の多様性を考慮し、減災のためのソフト面整備に対する理解が深まるようにする

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東・アフリカ地域　水環境管理政策
Policymaking of Water Environmental Management in Middle East,and African countries

地域別　0984297
分野課題：水資源・防災－その他水資源・防災

対象国の条件：中東・アフリカ地域（乾燥・半乾燥地域）

定員：6　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員所属機関から、対象国のモデル地域における安全で安定した水の確保と水環境の改善に向けた適切な政策案が提言される。 【成果】 (1)安全で安定した水供給システムについて概要及び手法を理解し、説明できる。 (2)日本における非伝統的な水資源管理手法(水処理システムと水質管理の取り組み、手法)を理解し、説明できる。 (3)環境アセスメント評価、モニタリング、解析の手法を理解し、持続可能な計画策定に必要な事項が整理される。 (4)自国における安全で安定した水資源の確保と水環境の現状と課題分析を行い、課題解決に向けたアクションプランが提言される。 (5)アクションプランに纏められた課題解決計画案が、所属機関内で検討され、組織見解をまとめたプログレスレポート(3年次はファイナルレポート)が提出される。	【対象組織】 水資源省、環境省、灌漑省 【対象人材】 ＜職位＞水資源省、環境省、灌漑省等において、水資源と環境管理に関する政策立案に従事する管理職相当者(1年目は部長レベル、2年目は若手担当レベル(係長)、3年目は課長レベルを対象とする。) ＜職務経験＞水資源あるいは環境保全分野の行政において5年以上の実務経験を持っているもの。 ＜その他＞2年目研修員は35歳以下の若手、3年目研修員は45歳前後を想定。(1年目研修員は、年齢制限は設けず職位を重視する。)

内　容		
中東地域・アフリカ地域において、安全で安定した水資源の確保と水環境の改善に向けた適切な政策提言案が策定される。 (1)日本における水供給システム(地下水利用・管理、河川・流域水資源管理、雨水利用、農業水管理、貯水機能、水利調整等)について、講義、現場視察を行う。 (2)日本におけるエコ・水循環と生態系(バイオトイレ)、自然循環方式水処理技術、水質検査・分析・管理方法等、非伝統的な水資源管理手法について、講義、現場視察を行う。 (3)環境アセスメント評価、PCM手法の概論(計画策定～評価手法)、ワークショップ等を行う。日本政府ODA／JICA等における水資源環境管理に対する政策、取り組みの講義を行う。 (4) (事前)水資源の現状と課題についてカントリー・ジョブレポート及び課題分析シートの作成 (本邦)課題分析シートを利用した自国にて適応可能な知識/技術についての整理自国での実現可能性を考慮したアクションプランの作成、発表、討議 (5)(事後)帰国後3ヶ月を目処に、所属機関よりアクションプランの進捗状況をプログレスレポート、3年次終了後は3ヵ年の総括最終レポート(ファイナルレポート)として提出	本邦研修期間	2009/8/3　～　2009/8/29
	主要協力機関	財団法人日本国際協力センター、高知工科大学
	所管国内機関	JICA四国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域 JICA災害ネットワーク
JICA Disaster Network for Asia

地域別 0984065
分野課題：水資源・防災－水資源・防災

対象国の条件：自然災害多発国、海外からの災害援助の派遣/受入経験のある国（予定含）　定員：9 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 災害時の国際緊急援助が円滑に行われ、被災地での救命率を向上させることを目的とし、災害対応関係者ネットワークを構築/強化する。また、ネットワークが活用され、平常時の情報交換を通じて、防災・災害からの復興について他国の知見が共有される。 【成果】 (1) ミニシンポジウムにおける、救急・災害医療の現状についてのプレゼンテーション、ディスカッションを通じて、各国の状況を理解する。 (2)関係者ネットワークをいかに構築するか、②構築されたネットワークを災害時に関係者間でいかに有効に活用するかについて討議を行い、方針をまとめる。	【対象組織】 国レベルで災害対応を行う窓口機関 【対象人材】 ＜職位＞災害対応の窓口となる中央政府、地方自治体、病院、NGOの責任的立場にある者 ＜職務経験＞政策・意思決定を行う立場にあること ＜その他＞集団「救急・大災害医療セミナー」コースの帰国研修員(必須条件)

内　容		
主に以下の内容について討議を通じて、各国の救急・災害医療の現状を理解し、関係国間ネットワークの構築/強化のための方針をまとめる。 (1)ミニシンポジウム：各国の救急・災害医療の現状についてのプレゼンテーション、ディスカッション (2)JICAグローバルネットワークの概要・活用方法についての説明、災害時の関係者間ネットワーク構築/強化に向けたディスカッション、方針のとりまとめ。	本邦研修期間	2009/10/6 ～ 2009/10/16
	主要協力機関	大阪府済生会千里病院
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	2009年度については、集団研修「救急・大災害医療」と一部合同で実施予定。

4. ガバナンス
Governance

画像処理に関する国際法科学セミナー
International Forensic Seminar on Image Processing

集団 0980048
分野課題：ガバナンス－公共安全

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
デジタルカメラやハンディビデオカメラの急激な普及や公共空間における監視カメラの設置増加によって、犯罪捜査における画像情報活用の重要性が非常に大きくなってきている。しかしながら、ハードウェアの進歩に対して画像処理を行う人的資源が不足しているために、画像処理技術が犯罪捜査に対して十分活用されていないのが現状である。本研修の目的は、研修員が画像処理の基礎技術を習得し、犯罪捜査における画像情報の有効性を理解することによって、派遣国における画像情報活用が進み犯罪捜査能力が向上することである。この目的のために、各研修員は以下の課題を達成する。 (1)画像情報をデジタル処理するための基礎知識を習得する。 (2)デジタル写真等の静止画像に対する画像処理技術を習得する。 (3)VTR画像等の動画像等に対する画像処理技術を習得する。 (4)画像から物体の大きさを計測する技術を習得する。	【対象組織】 法執行機関に属する研究機関 【対象人材】 (1)法科学研究機関の工学部門中堅研究者 (2)理工学系大学卒業以上 (3)当該分野での経験5年以上 (4)画像関連の鑑定に携わっていること (5)年齢25歳～45歳

内 容		
講義、実習、議論、検討等を通じて以下のプログラムを実施する。 (1)画像処理概論講義 (2)静止画像処理の講義および実習 (3)動画像処理の講義および実習 (4)画像計測法の講義および実習	本邦研修期間	2010/2/16 ～ 2010/3/3
	主要協力機関	警察庁科学警察研究所
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	警察庁
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

交通警察行政研修
Traffic Police Administration Seminar

集団 0980079
分野課題：ガバナンス－公共安全

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修は、我が国の交通事情、交通警察の組織・活動全般に亘り広く紹介し、参加者の理解を深めるほか、参加各国の交通警察に関する重要な諸問題について、情報の交換、対策の検討を行う場を提供することにより、各国の交通警察分野における知識と技術の向上に貢献し、ひいては関係各国の民生の安定向上と経済開発に寄与する。 交通警察各分野の講師による講義の他、関連諸施設の視察を行うことにより、わが国の交通警察制度・組織・運営及び道路交通諸施策に対する理解を深めるとともに、参加者の研究発表及び意見交換の場においては、各国共通の問題について問題点の把握とその解決策への模索検討を通じ、所期の開催目的の達成に努める。	(1) 交通警察業務を監督、或いは同業務に直接従事している交通担当課長または警視長相当者(原則として中央警察機関に所属する者) (2) 大学卒業又は同等レベルの者

内 容		
<調整中> 講義、関連諸施設の視察、研究発表、意見交換などにより構成される。 主な講義内容: (1)総論: 1)日本の警察制度 2)交通警察活動の沿革 (2)各論: 1)交通企画課関係 2)交通指導課関係 3)交通規制課関係 4)都市交通対策 5)運転免許課関係	本邦研修期間	2009/10/18 ～ 2009/11/11
	主要協力機関	警察庁
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	警察庁
	実施年度	1996年度から2009年度まで
	特記事項	隔年実施案件(2009年度は実施予定)

上級国家行政セミナー
Seminar on National Government Administration for Senior Officials

集団 0980320
分野課題：ガバナンス－行政基盤

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府において政策形成に責任を持つ幹部行政官の政策企画立案能力が向上する。 【成果】 (1)日本の戦後の社会経済発展を可能とした大きな要因の一つである行政の役割及び人材育成等について整理される。 (2)日本と自国のシステムを比較することにより、自国の行政システム及び人材育成システム等の妥当性及び問題点・課題が整理される。 (3)開発途上国における政策立案及び行政の在り方等について、その実情と問題点を政策形成及び執行の観点から把握及び分析を行う。 (4)研修員間で自国の抱える問題点・課題に関する議論が行われ、それらに対する改善案が作成される。	【対象組織】 中央行政機関 【対象人材】 1.研修員の自国中央政府において本省庁の上級幹部の地位(又はそれに相当する地位)にあり、政策決定に関与している者 2.大学卒業又はそれと同等以上の学歴を有し、政策の企画調整に関する5年以上の実務経験を有する者 3.十分な英語力を有するものであること 4.原則として、35歳以上50歳未満の者

内 容		
1.日本における行政の役割及び人材育成等: 国家公務員制度、社会経済の発展と行政の役割、地方自治制度、行政改革等の講義、関連する国の機関、地方自治体等の調査見学 2.開発途上国における政策立案および行政のあり方等: 開発途上国における社会経済発展、開発途上国における人材開発、開発途上国の発展に資する良きガバナンスのあり方等の講義及びカントリーレポートによる各国の実情及び課題の発表/討議 3.まとめの討議: 社会経済の発展に果たす行政の役割に関する討議	本邦研修期間	2009/10/20 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	人事院
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	人事院
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	準高級待遇

国際税務行政セミナー(上級コース)
International Seminar on Taxation (Senior Course)

集団 0980846
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：全世界

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の幹部職員が自国の税務行政における現在の課題を認識し、帰国後、各国の税務行政の改善に貢献するようになる。 【成果】 1. 日本の税務行政の制度や現状を学び、自国の税務行政の改善に役立つものを見出す。 2. 自国の税務行政における課題を認識し、さらに他国の問題やその解決手法に関する情報を入手することにより、自国の課題に取り組むために必要な知識やアイデアを深める。	【対象組織】 税務当局(関税部門を除く) 【対象人材】 ＜職位＞関税以外の国税行政に従事する幹部税務職員 ＜職務経験＞概ね40歳から55歳の職員で、本庁部長または課長クラス、または地方支分局の局長又は部長クラス ＜その他＞英語による読み書き、質疑応答が円滑に行なえること

内 容		
1. 講義 (1) 日本の税制及び税務行政の概要 (2) 日本の税務行政の詳細 a. 税務行政制度 b. 主要業務の概要 c. 調査選定 d. 税務調査 e. 国際課税、 等 2. 発表・討議 自国の当面の課題について、事前に与えられたテーマに沿い発表・討議をおこなう。 3. 視察 税務大学校、 等	本邦研修期間	2009/9/27 ～ 2009/10/20
	主要協力機関	国税庁・税務大学校
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	財務省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	発表のテーマは、開発途上国における課題や興味の変化などを考慮し、毎年練り直している。

上級警察幹部セミナー
Seminar for Foreign Senior Police Officers

集団 0980893
分野課題：ガバナンス－公共安全

対象国の条件：全世界

定員： 8 名 ★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 所属警察組織における運営管理全般における問題点の把握及び解決方策が具体的プランとして考案される。 【成果】 (1)日本警察の民主的管理や活動を見て、所属警察組織が抱える問題点を課題として具体的に説明できるようになる。 (2)所属警察組織の問題点の解決に向けて、日本警察の民主的管理や活動から具体的に参考となる事例やアイディアを出し、それらについて相互に質疑ができるようになる。 (3)日本警察や他国警察の取組みを参考に、所属警察組織の問題解決方策についてのアクションプランが作成される。	【対象組織】 各国の中央警察機関 【対象人材】 ＜職位＞中央警察組織の課長クラス以上、又は将来同国上級幹部として期待される者。階級は警視クラス以上 ＜職務経験＞15年以上 ＜その他＞40歳代、過去に警察関連セミナーに参加していない、英語会話・筆記能力が優れている、健康体、参加国政府からの正式承認を得ている

内　容		
参加国の現在、もしくは将来の最高幹部が、警察の組織管理を中心に最高幹部として必要な幅広い知識を身につける。 〈事前活動〉 カントリーレポートの作成 〈本邦研修〉 (1)日本警察の組織管理や採用・教養システム等の講義とこれら講義に関連した都道府県警察(公安委員会表敬や警察署・交番・駐在所)や、その他関係施設(税関等)の視察。 (2)カントリーレポート発表、講義や視察での質疑応答、研修員間の意見交換、討論。 (3)セミナーの講義や視察等で得た知見を基にした自国の警察力を高めるためのアクションプランの作成、発表及び質疑応答。	本邦研修期間	2009/6/7 ～ 2009/6/27
	主要協力機関	警察大学校国際警察センター
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	警察庁
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	*準高級待遇での受入れ

税関行政
Customs Administration

集団 0980931
分野課題：ガバナンス－行政基盤

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
1)WCO Revised Kyoto Convention, WCO Framework of Standardsなど、税関業務のための国際的な基準を十分理解する。 2)自国における国際的な基準の適用状況を再確認する。 3)自国における国際的な基準の導入あるいは適用状況の改善についての可能な方策について議論する。 4)国際基準の適用に関わる日本の方策のためのアプローチを学ぶ。 5)参加国の税関と日本の税関のパートナーシップを強化する。	【対象組織】 税関本部 【対象人材】 ＜職位＞税関本部の職員。税関改革及び近代化を担う部署の長に直属している者。そのような部署がない場合は、税関本部の職員で、税関改革及び近代化の直接の責任を持つ中間管理職を補佐する立場にある者 ＜学歴＞大学卒、あるいはそれと同等の学歴あるいは経験を持つ者。 ＜年齢＞原則として45歳以下 ＜語学＞十分な英語力 ＜その他＞日本において税関に関する研修を受けた経験がない者

内　容		
(1) ・税関に関わる最近の状況と課題(貿易促進、テロ対策、FTA/EPAの増加等) ・WCOによる税関改革と近代化イニシアティブ(WCO Framework of Standard、Customs Capacity Building Diagnostic Framework等) ・日本のODA政策 ・税関に関わる国際基準(WCO Revised Kyoto Convention, WCO Framework of Standards, WCO International Convention on HS, WTO Customs Valuation Agreement, 及びWTO TRIPS Agreement。特に国境での対策と自国での応用、日本での事例) ・日本の税関における課題に対する対応策 ・自国に以上の基準を導入し実施するにあたっての主要な問題の特定及び可能な解決策の検討 (2) ・プロジェクト・サイクル・マネージメントに関わるワークショップ ・アクションプラン発表	本邦研修期間	2009/10/20 ～ 2009/11/26
	主要協力機関	財務省関税局
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	財務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本邦研修期間については暫定であり、変更の可能性がある。

地方自治研修
Local Governance and Public Policies

集団 0980932
分野課題：ガバナンス－地方行政

対象国の条件：EROPA加盟国を中心とする

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府において地方行政政策に責任を持つ行政官により、地方行政についての政策課題が整理され、その達成方法が考案される。 【成果】 (1)自国の地方行政の課題が、日本との比較を通して自国の状況に即して整理される。 (2)日本の地方行政施策の自国における適用可能性が整理される。 (3) 自国の地方行政に関する中期的な政策課題とその達成方法がパースペクティブレポートとして取りまとめられる。	(1)原則地方行政に従事する中央省庁(内務省、総務省等)又は地方公共団体の職員で地方行政分野の経験を5年以上有する者 (2)研修受講可能な英語能力を有する者 (3)原則45歳未満 (4)原則大学卒業以上

内 容		
(1)講義 日本の地方行政システム (2)講義及び視察 行政改革 汚職防止 地方財政制度 地方税制度 (3)議論、コンサルテーションおよび発表 課題分析討論 パースペクティブ・レポート作成指導 パースペクティブ・レポート発表	本邦研修期間	2009/6/2 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	総務省自治大学校
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	総務省(自治)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

国際捜査セミナー
Seminar on Criminal Investigation

集団 0980963
分野課題：ガバナンス－公共安全

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 各国の参加者によって犯罪捜査及び国際捜査についての活動内容が見直される。 【単元目標】 (1)日本警察の組織全般、刑事警察制度、日本における犯罪捜査活動、犯罪捜査における国際協力活動等について理解する。 (2)研修から学ぶ日本警察の事例や他研修員とのディスカッションから得たことを踏まえて、自国の犯罪捜査及び国際捜査における課題を抽出する。 (3)抽出した自国の犯罪捜査及び国際捜査における課題に取り組むための具体的な改善案をアクションプランとしてまとめる。	【対象組織】 各国の中央警察機関 【対象人材】 (1)各国中央国家警察において国際犯罪捜査を担当する課の課長もしくは同等職の者 (2)現在警視または警察少佐以上の階級である者 (3)国際犯罪捜査の現場経験を5年以上有する者 (4)原則として年齢35歳から45歳程度の者 (5)充分な英語の会話力・読解力を有する者 (6)これまでJICAが実施する研修に参加したことのない者

内 容		
＜事前活動＞ カントリーレポートの作成 ＜本邦研修＞ (1)講義及び視察 講義:日本警察の概要(組織、人事等)、国際捜査共助、サイバー犯罪・組織犯罪等対策、日本の刑事手続、等 視察:都道府県警察(通信指令室、科学捜査研究所、警察署、交番・駐在所等)等 (2)カントリーレポート発表、講義や視察における質疑応答、意見交換、研修員間の討論等 (3)講義及び視察から得た知見を基にしたアクションプランの作成	本邦研修期間	2009/4/14 ～ 2009/5/1
	主要協力機関	警察大学校国際警察センター
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	警察庁
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本セミナーは、各国警察官の国際的なネットワーク構築も視野に入れて実施するものである。

出入国管理行政(アジア諸国)
Immigration Control Administration (Asian Countries)

集団 0980996
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、東ﾁﾓｰﾙ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ｲﾝﾄﾞ、ﾓﾙﾃﾞｨﾌﾞ、ｽﾘﾗﾝｶ

定員：6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自国の出入国管理行政問題に関する改善計画について研修員が提言できるようになる。 【成果】 1. 日本の出入国管理行政の法制度、行政運営について要点を説明できるようになる。 2. 日本の特殊な審査実務、偽変造文書鑑識実務等の体験により出入国管理行政技術を説明できるようになる。 3. 参加国(アジア各国)間で出入国管理行政上の諸問題について情報が交換される。 4. アクションプランが作成される。	【対象組織】 出入国管理行政を管轄する行政機関 【対象人材】 ＜職位＞シニア出入国管理官及び出張所所長、次官 ＜職務経験＞ (1) 現在出入国管理官である者 (2)出入国管理業務7年以上の経験を有する者 (3) 年齢55歳以下の者 ＜その他＞ (1)大卒または、これと同等の資格を有する者 (2)研修理解に及び議論に十分な英文読解力及び英会話力を有する者

内 容		
講義(出入国・在留審査、偽変造文書鑑識、違反審判、警備業務、外国人登録など) 見学(関西国際空港、西日本入国管理センターなど) グループ研究	本邦研修期間	2009/9/28 ～ 2009/10/30
	主要協力機関	法務省大阪入国管理局
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	法務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

東アジア海上犯罪取締り
Maritime Law Enforcement for East Asian Countries

地域別 0984023
分野課題：ガバナンス－公共安全

対象国の条件：東アジア、東南アジア、インド

定員：9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
近年世界的に海賊及び船舶に対する武装強盗事件が急増・凶悪化しており、特に東南アジア海域においてはその傾向が著しく、地域全体の社会の安定と経済の発展に大きな脅威となるばかりではなく、海上輸送路を同地域に大きく依存している日本の海上輸送への脅威となっている。これに対し、国境を越えて犯罪が行われるため、海上の保安には各国の協力体制・協調体制が不可欠である。 本研修は、域内各国の協力強化、海賊対策強化の目的のもと設立され、参加者は以下を達成する。 1)国際法制度の理解 2)国際海上犯罪の現状と対策の理解 3)海上犯罪取締り実務に関する知識・技能の習得 4)海上犯罪取締り指揮・監督に関する知識・技能の習得	【対象組織】 海上保安庁 海上警察 【対象人材】 1. 海上犯罪取締り業務において3年以上の実務経験を有する保安官。 2. 大学卒業者もしくは同等の能力を有する者。 3. 乗船実習が行われるため、長期コースは40歳以下の者が望まれる。 4. 十分な英語の会話力、読解力を有する者。

内 容		
【海上犯罪と取り締まりの概観】 -海賊・武装強盗事件の概要及びその対策 -麻薬・武器の違法取引の概要及びその対策 -人身売買の概要及びその対策 -国際組織の犯罪とその対策 【関連する国際法及び規則】 -国際法 -多国間/二国間協定 -日本の犯罪に関する国内司法制度 【海上法執行に係る実践ガイドライン】 -海上法執行にかかる計画・監督 -海上法執行にかかる演習 本プログラムは講義、演習、机上訓練、乗船訓練を通して行われる。	本邦研修期間	2009/10/18 ～ 2009/11/14
	主要協力機関	海上保安庁、海上保安庁第七管区
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	＊本研修は長期(一般向け)と短期(準高級向け、1週間、テロ対策強化のため)のにプログラムに分かれ、それぞれ9名が定員。 ＊法整備を目的としていないため、法務官の参加は適していない。

アンデス地域における地方自治体による地域開発
Local development by the local government in the Andes region

地域別 0984199
分野課題：ガバナンス－地方行政

対象国の条件：アンデス地域

定員：15 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 日本の経験や取り組み例をベースに、研修員により、自国地域で適応可能な地域開発計画や地域振興策が最終報告書の中で提案される。 【成果】 (1) 地域開発や地域振興を重点として、日本の地方行政制度と自国の制度の違いや優位性・問題点について説明できる。 (2) 日本における自治体の取り組み・ノウハウを理解することで、自国の地域開発計画や地域振興策に適用可能な要素が整理される。 (3) 自国の地域開発計画や地域振興策に関する中期的な課題とその達成方法が、取りまとめられる。	【対象組織】 地方自治体(州乃至県レベル) 【対象人材】 (1) 地方自治体(州乃至県レベル)において幹部行政官の地位にある者、または幹部行政官としての地域開発の実務経験を有する者。 (2)地方自治体(州乃至県レベル)において地域開発分野で3年程度の実務経験を有する者。

内 容		
(1)日本における地域／地方行政 (2)行政と行政改革 (3)意思決定と政策の形成 (4)アジアにおける地域開発の経験 (5)日本における地域開発の経験と教訓 (6)包括的地方分権化と地域開発をめぐって (7)地方視察(地方自治体による地域開発の現場視察)	本邦研修期間	2010/2/28 ～ 2010/3/17
	主要協力機関	なし(JICA直営)
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

アジア地域国際課税
International Taxation for Asia

地域別 0984203
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加各国の研修員が、国際課税にかかるルール・制度および業務での運用のあり方についての共通理解を確立する。 【成果】 1. 国際課税のルール及び制度のあり方について理解する。 2. 国際課税にかかる税務行政の適正執行のための自国の問題点や課題、および課題のための方策を明らかにする。	【対象組織】 税務当局(関税部門を除く) 【対象人材】 1.税務当局において国際課税業務に従事している中堅レベル職員、または過去3年間以内に同業務に従事していた者 2.国際課税に関する十分な知識・経験を備えている者 3. 原則、40歳以下の中堅職員 4. 英語による読み書き、質疑応答が円滑にできる者(TOEFL550程度以上を目安)

内 容		
1. 講義 1)日本の国際課税の概要 2) 租税条約(OECD講師) 3) 移転価格制度 4) 事前確認制度 5) 国際租税回避 6) 相互協議 等 2. 発表・討議 1)参加各国における国際課税制度と執行及び調査事例についてレポート発表・討議 2)本セミナーでの成果についてファイナルレポート作成 3. 視察 国税局、 等	本邦研修期間	2009/5/17 ～ 2009/6/6
	主要協力機関	国税庁税務大学校
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本コースは以下の6カ国を対象とする。 中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム

アセアン地域　海上安全保安能力強化
Reinforcement of maritime safety capability for coast guard officers in ASEAN region

地域別 0984265
分野課題：ガバナンスー公共安全

対象国の条件：マラッカ海峡流域に位置するASEAN諸国　　定員：7 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 ASEAN各国の海上保安機関における幹部候補職員の、将来海上保安業務を遂行するにあたり指導者として必要な指揮・統率・判断能力が向上する。 【成果】 (1)海上保安に関する国際的な法的枠組み・制度を説明できる。 (2)航海、海難事故、海洋汚染防止等に対応するための知識・技術を実践できる。 (3)自国と日本の海上保安体制の相違を分析できる。 (4)自国の海上保安能力の改善・発展に資する報告書を作成・発表する。	【対象組織】 海上保安業務を司る機関 【対象人材】 ＜職位＞海上保安機関の幹部候補生 ＜職務経験＞同分野の職務経験5年以上

内　容		
ASEAN各国の海上保安機関の幹部候補職員が、将来指導者として必要な海上保安業務遂行に係る高度な判断能力(法執行にかかる擬律判断能力、海難事故対応にかかる指揮能力、巡視船艇運用管理能力など)を習得することを目的とする。 講義・単元内容: (1)海上保安関係法令・制度 (2)安全運航・海難対応等の知識・技術 (3)日本の海上保安体制の理解、自国の海上保安体制との比較考察 (4)海上保安業務演習 (5)自国海上保安体制改善に向けた計画案作成	本邦研修期間	2009/8/11 ～ 2010/3/5
	主要協力機関	海上保安大学校
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修は、法令執行、海難事故・海上犯罪への対応、海洋環境保全に焦点を当てて研修を実施するが、その詳細内容について現地機関の要望に基づき毎年調整していく予定である。

ガバナンス/公共政策(長期)
Governance Studies/Public Policy

長期 0981114
分野課題：ガバナンスー行政基盤

定員：6 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府および地方自治体行政官の各研究課題(開発課題)に関する能力が向上する。 【成果】 (1)政策科学の基礎理論の習得 (2)政策科学の国際比較並びに国際開発にかかる現代的課題の考察と理解の促進 (3)ガバナンス論を視野に入れた公共経営の理論と実践方法の習得 (4)各研究課題に関連した上述の研究成果から得られた知識をもとにした研究論文の執筆	【対象組織】 中央政府および地方自治体(政策立案・実施・評価に関わる部局) 【対象人材】 ＜職位＞公共政策の計画、実施、評価に係る中央・地方行政官 ＜職務経験＞当該当分野で5年以上の経験 ＜その他＞35才以下

内　容		
(1)ガバナンス研究、行政学研究、政策と開発、公共政策研究、都市政策研究 (2)財政研究、経済開発研究、公共経営におけるTQM、空間戦略論研究 (3)課題設定演習、レポート作成演習	本邦研修期間	2010/2/26 ～ 2012/3/30
	主要協力機関	明治大学大学院ガバナンス研究科
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

貧困削減のための地域開発（長期）
Regional Development for Poverty Reduction

長期 0981116
分野課題：ガバナンス－地方行政

定員：3 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府及び地方自治体における地域政策立案担当者の公共政策立案能力および公共政策立案能力向上を支援する研修能力が向上する。 【成果】 1. 経済基礎・応用理論の習得 2. 政策策定に係わる実践的手法の習得 3. プロジェクトマネージメントに係わる管理・分析手法の習得 4. 上述の研究成果から得られた成果をもって、自国に関する事例研究を行い、その内容を論文にとりまとめる。	【対象組織】 大学(地域政策立案研修関係分野)、中央政府地域開発計画立案機関、地方政府開発計画策定部局等 【対象人材】 ＜職位＞開発計画、政策に係る研究、行政へのアドバイスを行う研究者、開発計画、政策策定に係る中央・地方行政官 ＜職務経験＞当該当分野で5年以上の経験

内 容		
1. ミクロ経済、マクロ経済学、開発経済学、統計学、計量経済学、公共経済学 2. 開発計画論、国際開発援助と貧困削減、開発金融、ジェンダーと開発・環境と開発 3. プロジェクト管理、日本の開発協力、プロジェクト分析手法、費用便益分析 4. 事例研究 ・演習	本邦研修期間	2009/9/15 ～ 2010/9/14
	主要協力機関	龍谷大学大学院経済学研究科
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本研修では単なる研究ではなく、地域開発を担う行政への政策アドバイスを行う等現場に裨益すること、JICA等ドナーとの連携等も念頭に置いた指導を行う。

経済のグローバル化/経済連携に向けた法整備（長期）
International Economic and Business Law for the Economical Globalization and Economic Partnership Agreement (Master's / Doctor's Degree program)

長期 0981146
分野課題：ガバナンス－法・司法

定員：3 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国際経済/ビジネス法分野の法整備を携わる行政官又は研究者の専門知識と当該分野の各国が抱える課題に対する論理的な分析/対策能力の向上が図られる。 【成果】 (1)国際経済/ビジネス法分野の専門知識を習得する。 (2)研修参加各国が抱える当該分野の課題に対する、論理的な分析/対策能力が向上する。 (3)修士号/博士号を取得する。	【対象組織】 法整備に携わる政府機関、大学または研究機関 【対象人材】 ＜職位＞政府、大学又は研究機関において法整備行政または法研究に携わる行政官又は研究者。法学または関連分野の学士号(修士課程希望者)/修士号(博士課程希望者)を認可された大学で取得していること。 ＜職務経験＞政府、大学、研究機関において当該分野の実務/研究活動経験を有している者。 ＜語学力＞修士課程の場合はTOFEL580点(コンピューター試験の場合は237点)、博士課程の場合は600点以上を有する者。

内 容		
(1)修士課程:1年間 以下の4グループの中から20単位のコースワークを履修し、修士論文を執筆する。 1)国際会社法 2)アジアにおける経済・ビジネス法 3)技術革新と法 4)経済・ビジネス法に関する基本的考察 (2)博士課程:3年間 1)半期ごとの総合研究セミナー(Comprehensive Research Seminar) 2)法律研究手法及び論文作成 の履修(1年目のみ) 3)法律研究手法演習(1年目及び2年目) 4)博士論文の執筆	本邦研修期間	2009/9/7 ～ 2012/9/30
	主要協力機関	九州大学法学府
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本コース修了者で、九州大学法学府修士課程/博士課程修了条件を満たしたものには、法学修士号/博士号が授与される。同プログラムは、http://www.law.kyushu-u.ac.jp/programsinenglish/courses.htmに掲載されている。

国際協力・地域協力指導者育成（援助行政体制整備）（長期）
Future Leader's Program for International and Regional Cooperation (Capacity Building for Effective Aid Administration: M.A. in International Relations)

長期 0981203
分野課題：ガバナンスー行政基盤

対象国の条件：全世界

定員：3 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府各省庁の国際担当官の担当セクター分野の地域協力を含む国際協力政策の立案能力が向上する。 【単元目標（成果）】 (1)国際協力計画立案のための研究分析手法の習得 (2)各開発セクターの専門性の向上（選択制） (3)国際協力・国際関係・地域協力に関する知識の習得 (4)日本を含むアジア地域の開発経験等に関する知識の習得 (5)修士論文執筆を通じた国際協力・地域協力のフレームワークの探求	【対象組織】 各国政府の援助窓口官庁や開発計画策定官庁 【対象人材】 ＜職位＞中央政府各省庁の国際協力・地域協力担当官 ＜職務経験＞実務経験2年以上 ＜その他＞35歳以下

内　容		
各単元目標ごとの研修内容は以下のとおり。 (1)社会調査法、数量・統計分析手法、質的研究手法、社会調査実習、現代経済の基礎、社会科学の基礎、開発社会学、開発人類学、等 (2)発展途上国における教育開発と国際協力、比較国際教育政策、人間の安全保障論、人間・社会開発論、人間開発論とミレニアム開発目標、グローバル時代の暴力・紛争と貧困、社会開発と国際保健論、環境と持続可能な発展論、環境経済学、経済開発とインフラ、等 (3)国際関係のパラダイム、国際組織論、国際経済学、ODA論、国際援助協力、国際関係特論、地域統合論、国際社会と国際法、等 (4)東アジア経済発展論、東アジア・アメリカ関係論、アジア太平洋経済論、東アジア研究、東南アジア研究、中国地域研究、現代中国と国際関係論、アジア太平洋の国際関係、日本経済発展論、等 (5)プロジェクト研究	本邦研修期間	2010/3/15 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

法曹人材育成（長期）
Human Resource Development in Legal Sector(Master's or Doctor's Degree:Law)

長期 0981209
分野課題：ガバナンスー法・司法

対象国の条件：ラオス（一カ国限定）

定員：2 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 司法制度整備政策実施担当者の制度構築立案能力の向上 司法関係機関中核人材の司法関係機関人材を指導・育成する能力の向上 【成果】 (1)自国と日本との法制度体系の違いをその背景を踏まえ説明できるようになる。 (2)論文・リサーチペーパー作成を通して、自国の法制度体系で改善が必要な事項を見出し、その改善案を考察し、最終的に論文あるいはリサーチペーパーとしてまとめる。 (3)日本の企業や法律事務所での実務経験を通して、実際の社会の中で、法律や政治がどのように機能しているのかを学ぶ。 (4)日本と母国の社会、文化、法律や政治を比較するグループ学習を通して、留学生の日本理解の質の向上と日本人学生の国際化を推進し、協力を通して形成される相互信頼感に基づく生涯有効な友情と人脈を形成する。	【対象組織】 ラオス司法省、人民裁判所、人民検察院、ラオス国立大学法政治学部 【対象人材】 ＜職位＞1)ラオスの司法機関と政府機関で法務に携わる実務者、2)ラオス国立大学法学・政治学部等高等教育機関の法律分野の教員・研究者 ＜職務経験＞上記1)、2)のいずれも職務経験2年以上の者 ＜その他＞法学の学士・修士号を有する者、あるいは、それに準ずる者

内　容		
ラオスの司法関係機関の主だった人材に対して、日本において修士・博士号修得の機会を与える。 (1)指導教員による個別指導、日本の法制度の基礎を学ぶためのコースワークと専門分野の講義、文献資料収集法の学習と課題研究に必要な情報収集 (2)研修生が設定した課題について当該分野を専門とする教員による個別的・専門的指導と、「研究方法論」による段階的な研究手法と論文作成方法の修得をめざす集団的指導との連携による修士論文指導の実施。 (3)インターンシップ (4)留学生と日本人法学部生との協力学習の実施。「人脈形成型の国際連携法学教育環境の構築」(Peer Support Initiative Program (PSI))プログラムの参加。(正規科目(比較法政演習1、2，3)	本邦研修期間	2009/10/1 ～ 2013/3/31
	主要協力機関	名古屋大学
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	講義、セミナー、インターンシップ、研究論文指導、論文作成はすべて英語で実施される。

救急救助技術
Rescue Techniques

集団 0980342
主分野課題：ガバナンス－公共安全
副分野課題：水資源・防災-総合防災
定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標(アウトカム)】 各研修員の所属先で救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが作成される。 【成果(アウトプット)】 1)研修員各国の救急救助の現状と研修員の所属組織での業務内容をまとめたジョブレポートが作成される。 2) 火災・地震などの災害や事故により、生命・身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を救助する基礎的知識・技術を習得する。 3) 救助現場における要救助者への人工呼吸や心肺そ生・止血・骨折固定などの応急手当に関する基礎的知識、技術を習得する。 4) 救急救助技術指導者として必要な知識を習得する。 5) 日本での研修終了時に、研修員が研修で得た知識・技術を活用して、各研修員の所属先で救急救助技術向上にかかる人材育成普及プラン(案)を作成することができる。 6) 人材育成普及プラン(案)が最終化される。	【対象組織】 救急救助業務を行う政府機関 【対象人材】 (1) 救助業務について十分な知識を持ち、救助活動経験3年以上で現に救助活動を実施する者 (2) 原則として年齢が35歳未満で救助訓練に耐え得る体力を十分に有している者 ※なお、本研修は実地訓練が多く、妊婦には、大きなダメージを与えると思われるため、妊娠している者は、本コースに不適切であると考えられる。 (3) 救急救助業務の指導的立場についている、もしくは近い将来つくことが予定され、帰国後、研修で習得した知識・技術を組織的に広めることができる者 (4) 指定の技術(ロープ結索、水泳、梯子登はん要領、梯子から建物への進入要領)を習得済みの者 (5) 消防、救助に関する用語を含む英語の読み書き、会話ができる者

内 容		
〈事前活動〉 カントリーレポートの作成 〈本邦研修〉 (1) カントリーレポート発表による各国の情報共有 (2) 講義:基礎理論、救急救助概論、特殊災害対策、地震災害対策、消防統計 (3) 実技訓練:救助技術、救急技術、総合訓練等 (4) 視察研修等: 施設視察、他都市視察 〈事後活動〉 研修成果に基づいた人材育成普及プラン(案)の所属先における最終化とJICAへの提出	本邦研修期間	2009/7/20 ～ 2009/10/18
	主要協力機関	大阪市消防局
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	総務省(自治)
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は、高温多湿の気候の中で連日屋外で訓練を行うため、それに耐えうる体力と精神力が必要である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

官庁統計の解析、解釈及び公表
Analysis, Interpretation and Dissemination of Official Statistics

集団 0980567
分野課題：ガバナンス－統計

対象国の条件：ESCAP加盟国を中心とする

定員：22 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 官庁統計の解析、解釈及び公表を効率的・効果的に実施するための知識及び技術が政府統計担当部局の解析、解釈及び公表の担当者において共有される。 【成果】 ＜本邦研修期間＞ 1.国民経済計算(SNA)を含めた経済統計の基本概念を理解し、経済統計データの作成及び編集が効果的に実施できるようになる。 2.解析・解釈及び公表に関する様々な統計知識・技術を参加各国の統計データ利用の改善のためにいかに用いるか説明できるようになる。 3.研修成果を普及させるためのレポート作成及びプレゼンテーションに関する手法を説明できるようになる。 4.各国の官庁統計体系において解析・解釈及び公表に関する運用改善のためのアクションプランが作成される。 5.自国職員に対する研修技法が説明できるようになる。 ＜事後活動期間＞ 所属統計部局の職員を対象としてアクションプランに基づき、研修を実施する。	【対象組織】 国家統計局及び政府統計関連部局 【対象人材】 (1)中級レベルの統計職員であること。 (2)経済統計、統計データの解析方法、ワープロや表作成、プレゼンテーションソフトに関する基本的な知識を有していること。 (3)大学で統計学/数学/経済学/社会学を専攻もしくはSIAPの一般、統計実務又は統計モジュールコースを修了した者、又はこれと同等の知識経験を有している者。 (4)30歳以上45歳以下であること。

内 容		
【事前活動】 (1)業務内容、所属先の現状及び課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 (2)本邦研修参加にかかる基礎的な知識習得のために、JICA-Netを活用した事前遠隔研修を実施する。 【本邦活動】 ＜講義及び演習＞ 1 経済統計の枠組み 2 統計データ解析 3 コンピュータを利用した統計解析 4 研修及びプレゼンテーションに関する技法 ＜プロジェクトワーク等＞ 1 カントリーレポート 2 プロジェクトワーク 3 アクションプラン作成 ＜実地研修＞ 1 日本の関係政府機関及び事業所の視察 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途に所属組織の長の承認を得たアクションプラン進捗報告書を提出する。	**本邦研修期間**	2009/7/7 ～ 2009/9/12
	主要協力機関	アジア太平洋統計研修所
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	総務省（総務）
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア太平洋統計研修所(UNSIAP)と共同で実施 本研修は、経済統計及び社会統計分野が隔年で交互に実施される。2009年度は経済統計分野の研修実施を予定している。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

上級人事管理セミナー
Seminar on Government Human Resource Management for Senior Officials

集団 0980569
分野課題：ガバナンス－行政基盤

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本研修を通じて得られた国家公務員人事行政に関する知識及び気づきが、参加者の所属組織内で共有される。 【成果】 (1)わが国の行政機構とその仕組み、国家公務員制度の概要、日本の人事管理、公務部門における人事管理の諸制度及びその運用等の基本的な考え方が整理される。 (2)わが国の国家公務員制度における任用制度、給与制度、人材開発、服務制度、倫理制度等の基本的な考え方が整理される。 (3)わが国及び研修参加各国の人事行政制度の比較を行い、各国の事情を踏まえた上で、公正かつ効果的な人材管理を実現するためのアクションプランが作成される。	【対象組織】 中央人事行政機関 【対象人材】 (1)原則として、国家の人事行政を司っている機関に所属する人事行政施策の企画・立案又は実施に携わる上級幹部職員。 (2)原則として年齢が30歳以上55歳未満の者。

内　容		
【事前活動】 業務内容、所属先の現状及び課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 1.人事管理の概要：人事管理、日本の公務員制度、行政制度、に関する講義及び討議 2.人事管理制度の諸課題：任用制度、研修制度、給与制度、服務・倫理制度の講義及び討議、研修施設関係する国の機関、地方自治体等への調査見学 3.各国の状況：レポートによる各国の人事管理の実情及び課題についての発表・討議 4.日本の人事管理制度における実務：公的機関及び民間機関における人事管理の実務に関する講義及び討議 5.人事管理政策における総括討議 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途にアクションプラン進捗報告書を提出する。	本邦研修期間	2009/6/3 ～ 2009/6/20
	主要協力機関	人事院
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	人事院
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	準高級待遇

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

政府会計検査セミナー
Seminar on Government Audit

集団 0980709
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：全世界

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 公共事業に対する会計検査をより効果的、効率的に実施するための会計検査制度を確立し、運用していくための知識が、参加者の所属組織内で共有される。 【単元目標】 1. 自国の公共事業に対する会計検査の制度又はその運用上の課題が抽出され、分析される。 2. 自国の公共事業に対する会計検査をより効果的、効率的に実施するための会計検査制度を確立し、運用していくための知識が習得され、自国に適用可能な知見を所属組織内で共有するためのアクションプランが作成される。 3. 帰国後、参加者によって、アクションプランに基づいた上記の知見を共有するための活動が実施される。	＜対象組織＞ 最高会計検査機関 ＜対象人材＞ 1. 最高会計検査機関に所属しており、公共事業部門の会計検査に関わっているもしくは関わる可能性があること。 2. 最低10年の経験があること。 3. 原則40歳以下であること。 4. セミナー参加に支障のない英語力を有すること。 5. 心身共に健康であること。 6. 軍隊に属していないこと

内 容		
〈事前活動〉 Inception Reportの作成・提出 〈本邦研修〉 1.日本の予算・決算制度（講義、討論） 2.日本の会計検査制度 （講義、討論、視察） 3.日本の公共事業概要 （講義、討論、視察） 4.公共事業の会計検査 （講義、討論、実習） 5.参加国間の会計検査制度の比較、課題分析 （発表、討論） 6.Action Planの作成 （準備、発表、討論） 〈事後活動〉 自国でのAction Plan適用及び実施、Final Reportの提出	本邦研修期間	2010/2/8 ～ 2010/3/13
	主要協力機関	会計検査院
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	会計検査院
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

警察情報通信セミナー
Seminar on Police Info-Communications

集団 0980737
分野課題：ガバナンス－公共安全

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修は、参加者が情報通信技術の有効活用の重要性を理解するとともに、参加各国法執行機関における情報通信技術活用に関する方策の組織的な共有が行われることを目標とする。本セミナーは前記の研修目的を達成するために、以下を実施する。 1. 情報通信技術の導入・運用、維持管理に関する自国や所属組織の現状を把握し、課題を見出す。 2. 自国の実情に即した法執行機関における情報通信技術の活用にかかる活動計画素案を作成する。 3. 帰国後、自国において上の(3)で作成した対応計画素案を実施する。	【対象組織】 法執行機関 【対象人材】 情報通信技術に関する経験または基礎知識を有し、法執行機関において情報通信技術又は情報技術の解析に携わる警部以下の者又は相当職の者

内　容		
日本警察における情報通信システムの構築、維持、管理及び活用に関する講義及び視察を行う。また、サイバー犯罪情勢、サイバー犯罪捜査手法及び情報技術を解析するための作業方法等に関する講義・実習を行う。 　また、本邦研修では、自国の実情に即した法執行機関における情報通信技術の活用にかかる活動計画素案を作成する。 事後活動として、帰国後、行動計画素案に基づき、所属組織で知識・経験の共有を行う。また、当計画の実行状況を記した最終報告書を提出をする。	本邦研修期間	2010/1/19 ～ 2010/2/6
	主要協力機関	警察庁情報通信局
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	警察庁
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

消火技術
Fire Fighting Techniques

集団 0980814
分野課題：ガバナンス－行政基盤

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 ①現場を想定した部隊活動の中で、各種火災に対する消火方法、消防資機材の適切な取扱い、火災現場における救急・救助が実践できる。 ②それらの技術・知識を用いて、部隊を運用することができる。 【成果】 (1)建物、危険物、林野、車両、船舶、航空機等の各種火災に対する消火方法及び部隊運用方法について理解し、実践できる。 (2)消防資機材の役割、機能、取扱い等について理解し、適切に使用できる。 (3)火災現場における救急・救助技術について理解し、実践できる。 (4)知識・技術の普及のための活動計画案が作成できる。 (5)帰国後、活動計画案が検討される。	【対象組織】 中央政府、地方政府又は民間の消防担当機関 【対象人材】 ＜職位＞現在または将来、消防の現場指揮官および消防研修機関の教官などになることが見込まれる者 ＜職務経験＞現在、または過去5年以上の消防活動経験を有する者 ＜その他＞40歳以下の者

内　容		
(1) ・火災防御訓練に関する講義、実技訓練及び視察研修等 ・火災予防に関する講義、視察研修等 ・安全管理に関する講義、視察研修等 ・指揮理論に関する講義等 (2) ・消防車両、機械器具に関する講義、実技訓練及び視察研修等 (3) ・火災現場における救出救助及び応急手当に関する講義、実技訓練等 (4) ・アクションプラン作成指導 (5) ・帰国後、各所属機関におけるアクションプラン、研修を通じて習得した知見・技術の共有・検討状況のJICAへの報告	本邦研修期間	2009/7/8 ～ 2009/10/24
	主要協力機関	北九州市消防局
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	総務省(自治)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

国際税務行政セミナー（一般コース）
International Seminar on Taxation (General Course)

集団 0980845
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：全世界

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員によって認識された各国の税務行政における現在の課題についての分析および研修内容が、帰国後、各国の国税組織内において共有される。 【成果】 1. 税務行政習得のための基礎知識として、日本の税制一般について知識を習得する。 2. 日本における税務行政執行の現状について理解する。 3. 国際課税の一般的な知識について習得する。 4. 他の参加国や日本の税務行政との比較に基づき、自国の税制及び税務行政の改善点を認識する。	【対象組織】 税務当局(関税を除く) 【対象人材】 ＜職位＞関税を除く国税行政に従事する中堅税務職員 ＜職務経験＞概ね40歳以下で、税制の企画または税務行政に従事した経験が5年以上の者 ＜その他＞英語による読み書き、質疑応答が円滑にできること

内 容		
1. 講義 日本の税制と税務行政、租税に関する特別講義、租税条約・中小企業調査（OECD講師）、等 2. 発表および討議 (1) 自国の税務行政とその課題についてのレポート発表・討議 (2) 自国と日本の税務行政に関する比較研究、および自国の税務行政の改善策の発表・討議 3. 視察 地方国税局、税務署、 等	本邦研修期間	2009/8/23 ～ 2009/10/23
	主要協力機関	国税庁・税務大学校
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	財務省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

人事行政セミナー
Seminar on Public Personnel Administration for Middle Level Officials

集団 0980867
分野課題：ガバナンス－行政基盤

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本研修を通じ得られた国家公務員人事行政に関する知見が、研修員の所属機関において共有される。 【成果】 ＜本邦活動＞ (1)我が国の制度との比較を通じて、国家公務員に関する人事制度、人事管理、人材育成制度、評価制度及び非違防止について整理される。 (2)我が国における公務員人事行政実務の視察を通じて、参加国の公務員人事行政に適用可能な要素が抽出され、説明できる。 (3)自国の抱える公務員人事行政の現状と課題が抽出され、その課題を解決するための計画の素案(アクションプラン)が作成される。 ＜事後活動＞ 本邦研修中に作成されたアクションプランを発表するための報告会が研修員の所属組織において実施される。	【対象組織】 中央人事行政機関 【対象人材】 (1)原則として中央人事行政機関(政府職員全体の人事管理を所管する中央政府の機関)において本省課長補佐級の地位にあり、政府職員に関する人事行政政策の企画・立案又は実施に携わる者 (2)大学卒業又はそれと同等以上の学歴を有し、人事行政政策の企画立案又は実施に関する3年以上の実務経験を有する者 (3)原則として年齢が30歳以上40歳未満の者

内 容		
【事前活動】 業務内容、所属先の現状及び課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 1. 日本の人事管理の基本的考え方 日本の公務員制度、日本の人事管理の特徴の講義 2. 日本の人事管理の諸制度及び運用 採用試験、任用制度、研修制度、給与制度、服務・倫理制度の講義及び研修施設、関連する国の機関、地方自治体等の調査見学 3. 各国の状況 カントリーレポートによる各国の人事管理の実情及び課題についての発表・討議 4. まとめの討議 各国政府の人事行政の課題と改善策に関する討議 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途にアクションプラン進捗報告書を提出する。	本邦研修期間	2010/1/26 ～ 2010/2/10
	主要協力機関	人事院
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	人事院
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

統計モジュール
Modules on Fundamental Official Statistics

集団 0980934
分野課題：ガバナンス－統計

対象国の条件：ESCAP加盟国を中心とする

定員：16 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 官庁統計の作成を効率的・効果的に実施するための知識及び技術が政府統計担当部局において共有される。 【成果】 ＜本邦研修期間＞ 1.統計調査手法について説明できる。 2.国民経済計算(SNA)及び経済統計について説明できる。 3.人口・社会統計について説明できる。 4.本研修を通じて得た知識・技法を所属組織に定着させるためのアクションプランが作成される。 ＜事後活動期間＞ 所属統計部局の職員を対象としてアクションプランに基づき、研修を実施する。	【対象組織】 国家統計局及び政府統計関連部局 【対象人材】 (1)官庁統計の基本的な知識を持っており、国家統計部局または統計業務を担当するその他の政府機関の統計職員 (2)大学で統計学・数学・経済学を専攻、またはこれと同等の知識・経験を有していること (3)25歳以上40歳以下 (4)基礎的な数学についての知識を有していること (5)国家統計部局または統計業務を担当するその他の政府機関において3～5年程度の業務経験が あること

内 容		
【事前活動】 (1)業務内容、所属先の現状及び課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 (2)本邦研修参加にかかる基礎的な知識習得のために、JICA-Netを活用した事前遠隔研修を実施する。 【本邦活動】 (1) 講義及び演習 モジュール1(統計調査手法:調査手法、統計手法、コンピュータを利用した統計処理及びプレゼンテーション) モジュール2(国民経済計算及び経済統計:国民経済計算、マクロ経済及びその他関連統計) モジュール3(人口社会統計:人口統計・社会統計の概念と手法、世帯調査の調査設計) (2) プロジェクトワーク等:カントリーレポート、プロジェクトワーク及びアクションプラン (3) 実地研修:日本の関係政府機関及び事業所の視察 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途に所属組織の長の承認を得たアクションプラン進捗報告書を提出する。	本邦研修期間	2009/9/28 ～ 2010/3/20
	主要協力機関	アジア太平洋統計研修所
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	総務省(総務)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	アジア太平洋統計研修所(UNSIAP)と共同で実施

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

官庁統計の作成及び公表のための情報通信技術の適用
Application of Information and Communications Technology to Production and Dissemination of Official Statistics

集団 0980935
分野課題：ガバナンス－統計

対象国の条件：ESCAP加盟国を中心とする

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 官庁統計の作成及び公表に情報通信技術を適用するための知識・技術が各国統計担当部局の情報通信技術担当者において共有される。 【成果】 ＜本邦研修期間＞ 1. DevinfoやマイクロソフトアクセスなどのGISやデータ管理における重要な情報通信技術をMDGsの指標編集も含めた統計業務に適用するための知識及び技術を説明できるようになる。 2. CSproやSTATA等の重要な統計ソフトに関する知識及び技術を説明できるようになる。 3. 官庁統計における情報通信技術の適用に関する日本の経験に関する知識が習得される。 4. 自国職員に対する研修手法について説明できるようになる。 5. 参加国の統計組織において情報通信技術を活用した統計関係業務の改善提案及び研修で学んだ内容をより広範に普及させるためのアクションプランが作成される。 ＜事後活動期間＞ 所属統計部局の職員を対象としてアクションプランに基づき、研修を実施する。	【対象組織】 国家統計局及び政府統計関連部局 【対象人材】 (1)コンピューターによる統計データ処理を担当する中級レベルの統計官及び情報処理専門官 (2) 40才未満である者 (3) 大学で統計学または情報処理学を専攻、乃至これと同等の知識・経験を有する者

内　容		
【事前活動】 (1)業務内容、所属先の現状及び課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 (2)本邦研修参加にかかる基礎的な知識習得のために、JICA-Netを活用した事前遠隔研修を実施する。 【本邦活動】 講義及び演習 (1)統計情報システムのための情報通信技術の紹介：管理面、オープンソース・ソリューション、品質管理及び統計部局への影響を含む統計処理に適用される情報通信技術の紹介 (2)統計業務に適用可能な情報通信技術： a.統計データ編集：データ処理とCsPro b.統計データ管理：データ管理システム、ミクロデータとマクロデータ、DevInfoやIHSNツールキットを含むソフトパッケージ c.統計データ解析：データ解析とSTATA d.統計データ公表：ウェブ開発の基礎を含むデータ公表、オンライン・オフラインでの公表 (3)統計公表業務における情報通信技術ツールやリソースを使った日本の例：インターネット利用の現状 、日本の統計業務における情報通信技術の利用、電子政府 (4)研修指導者研修：研修技法、プレゼンテーション・コミュニケーション技法 (5)ソフトウェアの紹介：データ変換、編集、管理、公表のためのソフトウェア グループワーク、プロジェクト、プレゼンテーション： (1)カントリーレポート発表：プレゼンテーションスライドの作成と発表 (2)グループワーク、プロジェクト、アクションプラン：アクションプランの作成を含むプロジェクト計画・実施・説明、MSプロジェクト グループ訪問、実地研修 日本の統計部局やその他政府機関への訪問、情報通信技術の利用に関する日本の先端企業への訪問 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途に所属組織の長の承認を得たアクションプラン進捗報告書を提出する。	本邦研修期間	2009/5/6 ～ 2009/7/11
	主要協力機関	アジア太平洋統計研修所（UNSIAP）
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	総務省（総務）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア太平洋統計研修所(UNSIAP)と共同で実施

中央アジア地域官庁経済統計の収集及び解析
Collection and Analysis of Official Economic Statisitics for Central Asian Countries

地域別 0984034
分野課題：ガバナンス－統計

対象国の条件：中央アジア地域

定員： 5 名 ／使用言語： ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 経済統計の収集手法及び解析能力改善のための知識や技術が各国統計部局内で共有される。 【成果】 ＜本邦研修期間＞ ①経済統計、企業統計及び国民経済計算体系(SNA)の概要について基本的な知識を習得し、説明できる。 ②調査手法及び得られたデータの編集に関する統計手法について知識及び技術を習得し、調査設計、実施から集計、公表まで一連の運用ができる。 ③データ解析に関する様々な知識及び技術を習得し、得られた統計データについて的確な分析ができる。 ④自国統計官に対し研修講師となるためのプレゼンテーション能力及び研修技法を習得し、他の職員に対して研修ができる。 ⑤研修で得られた知識、技法等を自国統計局内で普及させるためのアクションプランを作成する。 ＜事後活動期間＞ 所属統計部局の職員を対象としてアクションプランに基づき、研修を実施する。	【対象組織】 国家統計局及び政府統計関連部局 【対象人材】 ①国家統計部局の中級レベル職員であり、他の統計部局職員に対し、指導を行うことのできる職位にあること。 ②国家統計部局で経済統計に関し、3年以上の実務経験があること。 ③大学で統計学／数学／経済学を専攻、又はこれと同等の知識・経験を有する者。 ④30歳～45歳であること。

内 容		
【事前活動】 業務内容、所属先の現状及び課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 ＜講義及び演習＞ 1 日本の統計システム、官庁統計の基本原則 2 経済統計概論 3 国民経済計算体系 4 経済統計 5 全数調査及び標本調査 6 MDG指標 7 統計ソフトウェアSTATA 8 統計データの解析手法 9 プレゼンテーション及び研修技法 ＜プロジェクトワーク、アクションプラン作成＞ 1 プロジェクトワーク 2 アクションプラン作成 ＜グループ学習及び実地研修＞ 1 日本の関係政府機関への訪問学習 2 実地研修 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途に所属組織の長の承認を得たアクションプラン進捗報告書を提出する。	本邦研修期間	2009/7/14 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	国連アジア太平洋統計研修所
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	国連アジア太平洋統計研修所(UNSIAP)と共同で実施

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア・コーカサス地域政府会計検査制度セミナー
Seminar on Government Audit System for Central Asian and Caucasus Countries

地域別 0984162
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：中央アジア・コーカサス地域

定員： 6 名 ／使用言語： ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 関係機関内で共有されるための効果的で効率的な会計検査制度確立及びその運用改善のためのアクションプランが作成され、参加者間で共有される。 【単元目標】 1.参加者が日本及び参加国の会計制度の概要及び運用を理解する。 2.自国及び参加者の所属組織において取り組むべき課題が抽出される。 3. 参加各国の会計検査制度を改善するための実現可能なアクションプランが作成される。	＜対象組織＞ 最高会計検査機関 ＜対象人材＞ 1. 最高会計検査機関において課長級のレベルにあること。 2. セミナーを受講可能なロシア語能力を有すること。 3.心身ともに健康であること。 4. 軍隊に属していないこと。 5. 少なくともセミナー終了後5年間は退職しないこと。

内 容		
〈事前活動〉 Country Reportの作成 〈本邦研修〉 1. 講義 1) 日本の予算及び決算制度 2) 日本の会計検査制度 2. 視察 地方自治体 3. 発表及び討論 1)Country Report発表 2)参加国の会計検査制度の比較及び分析 3)Action Plan作成	本邦研修期間	2009/11/8 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	会計検査院
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域円借款国際契約マネジメントセミナー
Seminar on Contract Administration for Japanese ODA Loan Projects in Asia

地域別 0984234
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：アジアの円借款供与対象国

定員：9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者・機関が日本の円借款を効果的に活用できるよう、国際建設契約管理にかかる知識や自国の契約管理の問題点を組織内の関係者と共有するため、以下を達成する。 1. 開発事業に携わる参加者の国際建設にかかる契約管理能力が向上する。 2. 調達、契約、コスト、スケジュール、品質および安全管理を含むプロジェクト管理の知識を参加機関が深め、かつ関係者に広めるためのアクション・プランが作成される。 3. アクション・プランが実行される。	【対象組織】 ・日本の円借款事業に携わる途上国政府機関 ・開発事業に携わる技術者を育成する途上国の大学組織 【対象人材】 ・開発途上国の政府機関において、円借款の支援により実施する開発事業のマネジメントに携わる上級職員（課長レベル） ・途上国の大学において開発事業に携わる技術者教育に従事する教員

内　容		
＜事前活動＞ 本セミナー応募者は、所属機関が実施する国際建設プロジェクトの効果的、効率的な実施を阻害する契約管理上の問題を分析し、それらの改善に向けて、本セミナーで得る国際契約管理に関する知識を基に帰国後30日以内に取り組むアクション・プランの案を作成、提出する。 ＜本邦活動＞ 講義、視察、演習により、以下についての知識を習得する。 1.国際開発プロジェクトの現状及び動向 2.国際開発プロジェクト管理 3.FIDIC（国際コンサルティング・エンジニア連盟）の契約条件 4.プロジェクトのスケジュール管理、コスト管理、安全管理にかかる理論と実践 5.クレーム評価 6.紛争処理 7. アクション・プランの完成 ＜事後活動＞ 本セミナー参加者は、帰国後30日以内に、それぞれの組織においてアクション・プランを実行し、JICAに報告する。	本邦研修期間	2009/7/27 ～ 2009/8/6
	主要協力機関	高知工科大学
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

経済政策セミナー
Seminar on Economic Development Policies -Strategy for Sustainable Growth-

集団 0980040
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：全世界

定員：10 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 自国の経済開発上の課題について作成された政策提案（ポリシープロポーザル）が、研修員の所属組織において共有・検討される。 【成果】 1. 以下の項目についての研修員の理解が促進される。 (1)市場経済における政府の役割 (2)日本の経済成長の教訓と現状 (3)世界経済情勢と新興経済の教訓 (4)資金の有効な活用方法と金融・通貨システムの構築 (5)世界金融危機と新開発戦略の構築 2. 自国の経済政策上の課題についての問題点・課題が整理される。 3. 整理された課題解決のための政策提案(ポリシープロポーザル)が作成される。	【対象組織】 経済開発政策策定官庁 【対象人材】 -経済開発政策の立案に携わる中央政府職員 -関連分野における7年以上の職務経験 -十分な英語力（TOEFL550以上が望ましい）

内　容		
1. 以下のトピックスに関する講義 a. 市場経済における政府の役割 b. 日本の経済成長の教訓と現状 c. 世界経済情勢と新興経済の教訓 d. 資金の有効な活用方法と金融・通貨システムの構築 e. 世界金融危機と新開発戦略の構築 2. 参加各国の経済政策上の課題についてのレポート発表・討議 3. 関係機関視察 4. 特定課題に関するワークショップ 5. 政策提案(ポリシープロポーザル)作成、発表・討議	本邦研修期間	2009/6/28 ～ 2009/8/1
	主要協力機関	オフィス・ナリアイ
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	内閣府
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本案件は、異なる参加国に同一内容で3回実施する。 第2回の実施期間は、2009年8月23日～2009年9月26日(定員10名)、第3回は、2009年12月1日～2009年12月26日(イラク1カ国対象、定員8名)

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

住民主体のコミュニティ開発
Community Based Development with Local Residents as Main Actors

集団 0980841
分野課題：ガバナンス－地方行政

定員：13 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が習得した新たなコミュニティ開発の考え方や手法が、参加者の所属する現場レベルでコミュニティ開発に取り組む組織やコミュニティで共有され、コミュニティ開発についての戦略や活動に具体的な変化が見られる。 【成果】 (1)自分自身・所属先のコミュニティでの活動経験を整理し、その到達点や課題を客観的に把握できるようになる。 (2)コミュニティの概念およびコミュニティ開発における外部者の役割を明確に意識し、ファシリテーションの手法について説明できるようになる。 (3)日本の地域づくりの現場から、地元のリソースを活かした開発事例やコミュニティ開発のファシリテーション、行政と市民社会との協働の事例を学び、教訓を具体的に説明できる。 (4)参加者が習得した新たな開発の考え方やファシリテーションの手法をどのように実践するか、また帰国後どのように所属組織やコミュニティで共有するかについてのアクションプランを策定する。 (5)(帰国後)研修で習得した新たな開発の考え方や手法等について、所属組織やコミュニティで議論が行われ、共有される。	【対象組織】 コミュニティ開発において現場レベルで活躍するフィールド職員を有するNGO等の組織や地方行政機関 【対象人材】 ＜職位＞コミュニティ開発において現場レベルで活躍するフィールド職員 ＜職務経験＞経験年数3年以上 ＜その他＞ ・現在または将来に渡って継続的にコミュニティ開発に従事する者 ・議論やレポート作成が可能な十分な英語能力を有する者

内　容		
コミュニティ開発において現場レベルで活躍するフィールド職員を対象に、参加者の住民主体のコミュニティ開発に関する理解を深め行動を導く。 (1) ア)インセプションレポートの共有を通じた、研修員間での経験の分析(ワークショップ) イ)ソフトアプローチにおけるRich Pictureを通じた、コミュニティ開発に関する思いの共有(講義とワークショップ) (2) ア)コミュニティの原理や歴史に関する講義 イ)コミュニティ開発における外部者の役割に関するワークショップ ウ)ファシリテーションの手法に関する講義とワークショップ (3) ア)地域づくりの現場を訪問し、視察・意見交換・講義・インタビュー・経験交流等を行う イ)現場訪問で得た事実から、具体的な教訓を引き出す(ワークショップ) (4) ア)ソフトアプローチにおける「根底定義」作成手法のエクササイズ イ)研修で得た事実から教訓や学びを抽出し、その実践の仕方や所属組織やコミュニティで共有する活動を考案する作業(ワークショップおよび個人作業) ウ)アクションプランの発表会 (5)メール、ポータルサイト等を通じて、研修員間、研修員と日本側で意見交換を継続し、必要である場合には日本側から帰国研修員の活動へのコンサルテーションを行う。	**本邦研修期間**	2009/8/23 ～ 2009/9/17
	主要協力機関	いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	3年間の事業期間を通して、参加個別組織を超えたインパクトを与えるために、初年度の研修開始前に3年間での達成目標を国毎に設定する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

麻薬行政官研修
Study Programme on Drug Abuse and Narcotics Control

集団 0980908
主分野課題：ガバナンス－公共安全
副分野課題：保健医療-保健医療システム
定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
麻薬等薬物乱用問題は地球的規模で広がっており、喫緊に解決すべき国際的な問題である。 本研修は、麻薬行政（特に取締、中毒者対策等）に関する研修を通じて、当該国における麻薬行政に関わる人材水準の向上、薬物乱用を抑止する等、麻薬行政の質的改善に資することを目的とする。 なお、達成されるべき成果は以下のとおりである。 ①参加者が、カントリーレポート、演習等により、参加者が直面している問題点を再考察し、発表する。 ②参加者が、上記①の問題点を改善するための有効な手段となるヒントを講義・視察などから得る。 ③参加者が、帰国後応用可能とされる項目を、講義、視察等から得る。 ④参加者が、講義、視察、カントリーレポート発表、ディスカッション等を通して、わが国及び参加各国間での意見交換をする。 ⑤参加者が、研修終了後半年後にインプルーブメントプランの進捗をJICAならびに委託先に報告する。	(1) 麻薬行政（取締、中毒者対策等）の企画あるいは運営に直接携わる行政官であり、且つ相互に知識や意見交換ができる者 (2) 30才から50才までの者 (3) 将来も引き続き麻薬行政分野の職務に従事する者 (4) 英語での討議及び発表ができる者

内 容		
【事前活動】 自国の麻薬行政の歴史、現状、施策及び参加者の所属組織の課題等について取りまとめたカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 (1) カントリーレポート発表を通じた参加各国の麻薬行政についての理解 (2) 日本の麻薬取締、中毒者対策、啓発・教育等に関する講義、視察、討議 (3) 国際麻薬情勢、国際的な薬物対策の取り組みについての講義 (4) 上記(1)～(3)を通じて得たことから自国の麻薬行政の水準向上や問題解決のための改善計画の作成・発表・討議. 【事後活動】 帰国後半年後に上記計画案の進捗に尽きJICAならびに委託先に報告する。	本邦研修期間	2009/7/5 ～ 2009/8/1
	主要協力機関	（社）国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地方自治体行政強化(参加型地域開発)
Enhancement of Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development)

集団 0980994
分野課題：ガバナンス－地方行政

定員：17 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 以下に記載しているアクションプランの実施を通じ、帰国研修員所属機関の担当地域の住民等のステークホルダーの地域開発の能力が向上する。 【成果】 1. 開発途上国及び京都府を中心とする日本の地域社会開発の事例把握を通じ、参加型地域開発における地方自治体の果たすべき役割について理論や手法を第三者に説明出来るようになる。自国における活用方法を提案出来るようになる。 2. 前項に基づき自国の地方自治体の課題解決に活用出来る内容を整理する。 3. 1～2の項目に基づき、担当自治体の課題解決のための方針や手段をアクションプランとして取りまとめる。	【対象組織】 地方自治体、地方自治体支援に関連する中央省庁(※地方行政分野の政策形成に関わっている大学については対象に含める可能性もある) 【対象人材】 ＜職位＞地域開発の政策策定、運営に従事する行政官 ＜職務経験＞3年以上の実務経験を有することが望ましい。 ＜その他＞ 地方自治体職員を原則とするが、地方行政強化に携わる人物であれば、職務内容等により中央省庁・大学教官等についても研修員対象者として検討する。

内 容		
事前研修として自国の地域開発の課題を整理した上で、日本国内における様々な地域開発(自治体や民間等)の実情を学び、アクションプランの作成とその実行に活用する。 1. カントリーレポート発表会による情報共有 2. 講義(大学教授等による体系的な知識と市役所等による実務面の組み合わせ) 3. 演習(PCM等参加型計画手法) 4. 視察と意見交換(地方自治体、中小企業、NPO、大学、農家等) 5. インテグレーションワークショップ(＝振り返りミーティング) 6. アクションプラン作成及び発表会 7. 帰国後のフォローアップ体制に係る確認とモニタリング・評価	**本邦研修期間**	2009/8/17 ～ 2009/10/10
	主要協力機関	龍谷大学大学院経済学研究科
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	近畿地方は、京都に代表される伝統的小規模製造業に係る長年の経験、平野・中山間地域を利用した多様な営農等、社会面、自然面で多様性を有する。現場での地域開発及びその行政支援の実例を知るには非常に効果的な地域である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア地域　比較法制研究
Seminar on Comparative Study of Law for Central Asia

地域別　0984066
分野課題：ガバナンス－法・司法

対象国の条件：中央アジア

定員：13 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央アジア諸国における企業法制にかかる運用状況が明確になり，現地法曹関係者間で共有される。 【成果】 (1)自国における法制度について説明できる。 (2)自国の法実務における法令運用状況について説明できる。 (3)法制比較作業を通じて作成した最終レポートを元に、4カ国における法制比較研究についての冊子が出版できる。	【対象組織】 裁判所、企業を監督する省庁 【対象人材】 ＜職位＞各国の裁判官、企業を監督する省庁の職員、立法担当者等 ＜職務経験＞ (1)通常裁判所及び経済裁判所の裁判官 (2)企業を監督する省庁の職員 (3)立法審査機関の職員 上記(1)～(3)における実務経験が3年以上

内　容		
(1)中央アジア諸国における法的問題点を把握するのにふさわしいテーマ(予め日本側で設定する。テーマとしては，例えば，「倒産法の規定に基づく担保権者の扱いと通常の担保権実行の場合の担保権者の扱いについて」というものが考えられる)について，本セミナー参加者によるレポート作成。 (2)本セミナー参加者によるレポート発表の内容を受け、参加者各国の事例リファー、本セミナー参加者全員及び日本側を交えてのディスカッション。 (3)ディスカッションの結果整理、セミナー参加者による実例集をまとめた冊子の作成。	本邦研修期間	2009/12/9　～　2009/12/18
	主要協力機関	法務省法務総合研究所
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア・コーカサス地域財政政策
Financial Policy for Central Asia and Caucasus Region

地域別 0984108
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：中央アジア、コーカサス地域

定員：10 名 ／使用言語： ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 日本およびベトナムでの研修を通じ、中央アジア・コーカサス各国の有効な財政政策立案・実施に資する有効な政策改善策が研修員によって作成され、帰国後に当局内で共有される。 【単元目標(成果)】 1. 日本の財政制度・財政政策の変遷、現状と課題が整理される。 2. 中央アジアコーカサス地域の他国の財政制度・財政政策の概要および課題が研修員間で共有される。 3. グローバル化が進む世界経済および台頭する地域新興国経済の現状が整理される。 4. ベトナムの経済財政政策の経験、現状と課題が整理される。 5. 自国の財政政策の問題点についての整理・分析に基づいた政策提案が作成される。	【対象組織】 各国政府の財政政策担当部署 【対象人材】 各国政府の財政政策担当部署において予算編成・税制策定に携わる中堅職員

内 容		
1. 講義 (1)戦後日本の財政政策と経済発展 (2)日本の財政政策・制度の概要 (3)中央アジア・コーカサス地域の財政政策の課題 (4)世界経済の構造的潮流と産油国の動向、中国/インド経済の発展と課題、等 (5)日本の地方自治の現状と課題、三位一体改革の現状 (6)経済政策における財政政策の役割-中東欧との比較・移行経済と関連させて- (7)日本の農業政策金融 (8)環境問題と財政政策、 等 2. 視察 財務省・総務省 等 3. 発表・討議 (1) 自国の財政政策の概要および課題について発表・討議 (2) 自国の財政政策の問題点および改善の方向性について政策提案の発表・討議 4. 在外補完研修(検討中) (1) 講義:ベトナムの経済財政改革、海外直接投資と税財政、等 (2) 視察:外資系企業、工業団地、等	本邦研修期間	2010/3/22 ～ 2010/4/17
	主要協力機関	財務省、総務省、等
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	2006年度、2007年、2008年度は本邦研修終了後ベトナムにおいて在外補完研修を実施した。2009年度の在外補完研修の実施については検討中。 また、講義はロシア語で実施。

南米地域人口統計実務・分析
Population Census Practice/Analysis for South America

地域別 0984244
分野課題：ガバナンス－統計

対象国の条件：南米地域

定員： 5 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本研修において作成される人口センサスの実施・分析能力向上のためのアクションプランが研修員の所属組織において組織的に承認される。 【成果】 ＜事前活動＞ 過年度に作成されたアクションプランの実施状況及び実施上の課題が予備的に整理される。 ＜本邦活動＞ (1) 2010年ラウンド世界人口センサスに対する日本及び世界各国の取り組みを学ぶことによって、2010年ラウンド世界人口センサスにかかる世界の潮流を説明できるようになる。 (2) 人口統計の実務に関する最新の知識、運用方法を説明できるようになる。 (3) 人口センサスの実施・分析能力向上のための具体的なアクションプランが作成される。 ＜事後活動＞ 人口統計担当部署において、アクションプランが検討される。(3ヶ月以内)	【対象組織】 政府統計局人口統計担当部局 【対象人材】 (1)統計分野につき5年以上の経験を有すること。 (2)自国の統計担当部局において人口統計担当であること。 (3)Excel等主要統計ソフトに習熟していること。

内　容		
(1)国勢調査論、国勢調査の実務(調査の企画・設計、調査員訓練、フィールド・ワーク、集計、結果表の作成等)、データ・ベース、GIS、小地域統計の作成等 (2)ミクロ・データの作成・利用 (3)2010年ラウンド人口センサスに関する世界的潮流と国連(UN)及びヨーロッパ統計会議(CES)の勧告 (4)人口統計分析 ①人口の基本構造分析、社会・経済分析 ②人口の地域分布と移動、国際人口移動 ③将来人口推計 ④人口動態統計 ⑤世界の人口、国際比較、人口の高齢化等	本邦研修期間	2009/4/19 ～ 2009/5/30
	主要協力機関	ユニコインターナショナル株式会社
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

英語圏アフリカ地域地方行政改革プログラム
Local Government Reform Programme for Anglophone African Countries

地域別 0984250
分野課題：ガバナンスー地方行政

対象国の条件：英語圏アフリカ　　定員：13 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 英語圏東アフリカ諸国の地方行政スタッフの計画・運営・評価・改善等の能力が強化される。 【成果】 共通の背景を有する東部アフリカ諸国において、以下の点が達成される。 1. より効率的なサービス提供実現のための地方行政制度改善や制度を運用する人材育成法のヒントを得る。 2. 前項2. のヒントに関し研修対象諸国間で情報・経験が共有される。 3. 本研修で得た成果・ノウハウをベースとする研修対象国間の人的ネットワークが構築される。	【対象組織】 地域開発に関連のある中央政府、地方政府、地方団体（例：我が国の全国知事会に相当する組織）を対象とする。 また、地域開発に携わり政策決定等に影響を与える大学を対象とする可能性もある。 【人材】 地域開発に関連のある中央政府、地方政府、地方団体の行政官・管理的立場にある職員を対象とする。 また、地域開発に携わり政策決定等に影響を与える大学研究者を対象とする可能性もある。

内　容		
1. カントリーレポート発表とディスカッション 2. 明治時代の日本の国家建設及び地方分権化の経験 3. 第二次大戦後から現在に至るまでの日本の分権化の経験及び独特の中央－地方の関係 4. 日本における人事管理とその長所・短所 5. 財政分権化と地方財政（地方税及び税源移譲） 6. 地方自治体の総合計画立案 7. 日本における都市計画と住民参加 8. 日本の地方行政に係る都道府県の役割 9. 日本における地方の経済開発の経験 10.総務省／全国知事会訪問 11.最終討論／評価会	**本邦研修期間**	2010/3/23　～　2010/4/25
	主要協力機関	大阪大学法学研究科
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南西アジア地域　地方自治体行政（参加型地域開発）
Area-Focused training course Local Government Administration and Public Services (Participatory Local Development) in South West Asian Countries

地域別　0984257
分野課題：ガバナンス－地方行政

対象国の条件：南西アジア地域

定員：12 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本邦研修で得た知識・手法を基に、帰国研修員所属機関の担当地域の住民等のステークホルダーの地域開発に係る意識・能力が向上する。 【成果】 1. 開発途上国及び京都府を中心とする日本の地域社会開発の事例把握を通じ、参加型地域開発における地方自治体の果たすべき役割について理論や手法を第三者に説明出来るようになる。自国における活用方法を提案出来るようになる。 2. 地方自治体の役割やシステム（財政、人材育成等）について第三者に説明出来るようになる。自国における活用方法を提案出来るようになる。 3. 前項1～2に基づき自国の地方自治体の課題解決に活用出来る内容について整理する。 4. 1～3の項目に基づき、担当自治体・地域の課題解決のための方針や手段をアクションプランとして取りまとめる。	【対象組織】 地方自治体、地方自治体支援に関連する中央省庁（※地方行政分野の政策形成に関わっている大学については対象に含める可能性もある） 【対象人材】 ＜職位＞地域開発の政策策定、運営に従事する行政官 ＜職務経験＞3年以上の実務経験を有することが望ましい。 ＜その他＞　地方自治体職員を原則とするが、地方行政強化に携わる人物であれば、職務内容等により中央省庁・大学教官等についても研修員対象者として検討する。

内　容		
事前研修として自国の地域開発の課題を整理した上で、日本国内における様々な地域開発（自治体や民間等）の実情を学び、アクションプランの作成とその実行に活用する。 1. カントリーレポート発表会による情報共有 2. 講義（大学教授等による体系的な知識と市役所等による実務面の組み合わせ） 3. 演習（PCM等参加型計画手法） 4. 視察と意見交換（地方自治体、中小企業、NPO、大学、農家等） 5. インテグレーションワークショップ（＝振り返りミーティング） 6. アクションプラン作成及び発表会 7. 帰国後のフォローアップ体制に係る確認とモニタリング・評価	本邦研修期間	2010/1/11　～　2010/3/6
	主要協力機関	龍谷大学大学院経済学研究科
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	近畿地方は、京都に代表される伝統的小規模製造業に係る長年の経験、平野・中山間地域を利用した多様な営農等、社会面、自然面で多様性を有する。現場での地域開発及びその行政支援の実例を知るには非常に効果的な地域である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域向け「税関行政」
Customs Administration for Latin American countries

地域別 0984298
分野課題：ガバナンス－行政基盤

対象国の条件：中南米

定員：9 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加国の税関制度の簡素化、効率化を進めるために、日本及び各参加国の税関行政と技術・制度の比較分析を通じ、参加国の技術・制度上の問題点が明らかになり、各国の税関当局において改善案が策定される。 【成果】 (1)各国の税関体制及び制度上の問題点が整理される。 (2)改善に向けた方向性が設定され、改善案が策定される。	【対象組織】 各国政府税関当局 【対象人材】 ＜職位＞各国税関機関の管理職、中間管理職 ＜職務経験＞ ＜その他＞初年度は税関システム及び手続きの簡素化と効率化に取り組む責任者(管理職)、次年度以降は実務担当者(中間管理職)

内　容		
【事前活動】 参加各国の税関行政の現状・問題点等につきカントリーレポートに取りまとめる。 【本邦活動】 以下の項目につき研修を実施する。 (1)税関制度及び税関体制 (2)簡素化、効率化の観点から通関及び税関技術の習得 (3)税関施設視察 (4)税関行政改善に向けたディスカッション(ワークショップ) アクションプラン(活動改善案・成果普及計画案)の作成・発表 (ディスカッションを通じて明らかになった各国の課題に基づき、次年度の研修内容を見直す。) 【事後活動】 (1)　日本での活動について自国関係者に報告する。 (2)　日本で作成したアクションプランをもとに、所属先で改善案が作成される。 (3)　活動結果が完了報告書に取りまとめられ提出される。	**本邦研修期間**	2010/1/中旬 ～ 2010/2/上旬
	主要協力機関	財務省関税局
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	初年度の実施結果に基づき、次年度の研修内容を見直す。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地方自治体による民間産業の活性化セミナー
Seminar for Local Government Officer on Private Sector Development

集団 0980029
分野課題：ガバナンスー地方行政

対象国の条件：民間産業振興政策を実施している地方自治体を有する国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修の目標は研修に参加した地方自治体等の職員が、日本の地方自治体による民間産業活性化への基本的な考え方や支援策等についての理解を深め、自国において民間産業活性化のための支援能力を高めることである。具体的には、以下のようなことが期待される。 (1) 日本の地方自治と産業振興の概要を理解する。 (2) 日本における工業技術集積の形成過程で様々な組織（自治体、企業、大学等）が連携していることを理解する。 (3) 一次産業や観光産業等との連携を通じた地域資源の活用事例を理解する。 (4) 地域開発計画や公共施設／インフラ開発計画等の策定過程における、住民を巻き込む仕組み（参加型開発）について学習する。 (5) 研修の各モジュールからの示唆・教訓に基づいて、研修修了時に自国において自らが取り組むべき実現可能なアクションプランを作成する。	(1) 当該分野の大学卒業者、もしくは同程度の学力を有するもので、当該分野での3年以上の経験者 (2) 地方行政の経営企画に関わる地方政府行政官で民間産業開発担当者 (3) 25歳以上45歳未満の者 (4) 基本的なコンピュータ操作が出来ること

内 容		
本コースは、日本の地方自治と産業振興の概要を紹介する総論と神奈川県内を中心とした地方自治体による民間産業活性化の事例を紹介する各論からなる。総論は専門家の講義による。各論では、神奈川県内を中心として、(1)専門家などによる理論面の紹介、(2)自治体行政官などによる支援の仕組みの紹介、(3)実施組織幹部などによる現場の活動の紹介（視察）、(4)研修員による議論と教訓の抽出を4点セットとして研修を実施する。全ての研修「モジュールには人材開発と資金に関する手法が含まれている。なお、研修員は、研修開始時に自国の状況報告と自らの研修課題発表を行い、研修終了時にはアクションプランを構想し発表する。	本邦研修期間	2009/11/9 ～ 2009/12/11
	主要協力機関	株式会社 地域計画連合
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は特に神奈川県内の地方自治体が民間産業の活性化のために行った政策事例を紹介する。

ASOSAI加盟機関を対象とする政府会計検査手法セミナー
Seminar on Government Audit Practices for ASOSAI (Asian Organization of Supereme Audit Institutions) Member Countries

集団 0980124
分野課題：ガバナンスー行政基盤

対象国の条件：ASOSAI加盟国

定員：7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 不正及び汚職分野における会計検査にかかる知見や経験が参加者間で討議・共有される。 【成果】 (1) 日本及び参加各国の不正及び汚職分野における現状と課題が説明できる。 (2) 日本及び参加各国のSAIの事例から自国SAIの課題が認識され、各SAIにおけるグッドプラクティス及び教訓が共有される。 (3) 研修を通して得られた問題意識及び気づきをもとに、全研修員によって報告書（Innovative Practice）が作成される。	【対象組織】 ASOSAI（Asian Organization of Supreme Audit Institutions）加盟国における最高会計検査機関 【対象人材】 1.中央会計検査機関において不正及び汚職の防止策や会計検査手法にかかる業務に携わる局長クラスのポストに就く者。 2.会計検査分野において5年以上の経験を有する者。 3.議論及びレポート作成が可能な十分な英語能力を有する者。

内 容		
1.日本における会計検査制度及び不正と汚職の検査における日本国会計検査院の現状と課題についての講義及び地方自治体の監査委員事務局視察 2.発表および討議 1)各国の会計検査院における不正及び汚職の検査にかかる課題と取り組みに関するカントリーレポートの発表 2)討議を通じた各国の取り組みの比較による不正及び汚職の検査にかかる問題分析と解決策分析 3.不正及び汚職の検査における効率的で効果的な会計検査制度の確立及びその実践のための報告書（Innovative Practice）の検討・作成及び発表	本邦研修期間	2009/7/6 ～ 2009/7/15
	主要協力機関	会計検査院
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	会計検査院
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	*準高級待遇での受入れ

薬物犯罪取締セミナー
Seminar on Control of Drug Offences

集団 0980706
分野課題：ガバナンス－公共安全

定員：16 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
薬物禍根絶のための効果的且つ実際的な手法を紹介するとともに、協議、情報交換、経験の共有を通じ、薬物禍根絶に向けた国際協力体制を強化し、また関係国間の相互理解を促進することを目的とする。 本セミナーは前記の研修目的を達成するために、以下を達成する。 (1)各参加国が、それぞれ薬物犯罪の現状について情報交換し、問題を共有する。 (2)薬物禍根絶のため取締り施策について討議を行い、問題点の所在の把握とその解決方策を見出す。 (3)国際的な捜査協力の土台形成のため、参加者間ネットワークを構築する。	(1) 中央政府機関の薬物犯罪取締り法執行機関の課長、またはそれと同等の上級幹部であること (2) 薬物犯罪の取締りに3年以上の経験があること (3) 鑑識技術の知識を有すること (4) 年齢が30～50歳代であること

内 容		
(1)講義: 1)日本の警察の活動概要、2)日本における薬物禍の現状及び傾向と対策、3)日本の組織犯罪(暴力団若しくはヤクザ)、4)微量薬物分析 (2)カントリーレポートの発表 (3)討議: 1)薬物シンジケートの現状、2)捜査手法及び技術、3)国際捜査協力の改善 (4)研修旅行:地方の警察本部、警察署等 (5)実務研修	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2009/10/10
	主要協力機関	警察庁刑事局組織犯罪対策部 薬物銃器対策課
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	警察庁
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	本研修は、「準高級」研修員を対象としている。

国際テロ事件捜査
International Terrorism Investigation

集団 0980777
分野課題：ガバナンス－行政基盤

定員：16 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 日本及び参加国間で、国際テロ対策に関する協力関係が構築される。 【成果】 1.各国の国際テロの現状および、これに対する対策状況を共有する。 2.日本の警察制度や活動について理解する。 3.日本警察の国際テロ事件に対する取り組み、捜査手法を理解する。 4.参加国間で国際テロに対する共通課題と国際協力の方向性を確認する。	【対象組織】 国家警察又は、内務省治安機関など国際テロ対策や捜査に携わっている機関 【対象人材】 ＜職位＞警視・警部相当職 ＜職務経験＞国家警察又は、内務省治安機関などで、現に国際テロ対策や捜査に携わっている者又は、携わった経験を有する。

内 容		
(1)国際情勢、国内情勢、国際協力の講義及び協議 (2)日本警察組織についての講義、警察署視察等 (3)カントリーレポートの発表、発表国に対するテロ対策検討	本邦研修期間	2009/6/14 ～ 2009/6/27
	主要協力機関	警察庁・各都道府県警察
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	警察庁
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	各国テロ担当責任者による協議、検討、更に日本警察のテロ対策における知識・技術・対応要領を研修。 本研修は、「準高級」研修員を対象としている。

汚職防止刑事司法支援
The Criminal Justice Response to Corruption

集団 0980804
分野課題：ガバナンス－法・司法

対象国の条件：アジア・太平洋地域の国々を中心とする諸国

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標:汚職防止のための効果的な刑事司法の運営に関する知識や経験が共有される。 上記目標のため、参加者は以下の目的を達成する。 1.参加国間で、汚職防止に関する各国の現状及び問題点が共有される。 2.1.で明らかになった問題点を改善する効果的な対策が検討される。	(1)汚職防止に関する政策立案・立法に関与する比較的高い地位にある政府職員(例えば，法務省，内務省職員，反汚職機関職員等)，汚職事件の捜査，訴追，裁判に従事する捜査官，検察官，裁判官 (2)大学卒業又は同等の学歴を有する者。 (3)十分な英会話力及び読解力を有する者。 (4)年齢が年齢50歳未満の者。 (5)健康であること。

内 容		
(1)汚職防止に関する各参加者の個人発表と討議 (2)国内外の専門家及び教官による講義 (3)客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議 (4)刑事司法関連機関等の見学	本邦研修期間	2009/7/8 ～ 2009/8/7
	主要協力機関	国連アジア極東犯罪防止研修所
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	法務省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	国連アジア極東犯罪防止研修所 URL http://www.unafei.or.jp

犯罪防止(矯正保護)
Crime Prevention (the Treatment of Offenders)

集団 0980971
分野課題：ガバナンス－法・司法

対象国の条件：アジア・太平洋地域の国々を中心とする諸国

定員：14 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標:犯罪者処遇に関する主要課題についての知識や経験が共有される。 上記目標のため、犯罪者処遇に関する主要課題(本年度は「刑事施設の過剰収容問題とその効果的な対応策」である。)について、参加者は以下の目的を達成する。 1.参加国間で、刑事施設の過剰収容の現状及び問題点が共有される。 2.刑事施設の過剰収容問題緩和のための可能な措置について検討される。 ＊研修の主要課題は、犯罪者処遇に関する喫緊の重要課題を設定する(年度により異なる)。	(1)警察、検察、裁判、矯正、更生保護などの刑事司法機関又は刑事司法機関を所管する中央省庁の中堅幹部職員であって、最低5年以上の実務経験を有する者。。刑事施設の過剰収容に関する知識を有している事が望ましい。 (2)大学卒業又は同等の学歴を有する者。 (3)十分な英会話力及び読解力を有する者。 (4)年齢が30歳から50歳であること。 (5)健康であること。

内 容		
(1)主要課題に関する各参加者の個人発表と討議 (2)国内外の専門家及び教官による講義 (3)客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議 (4)刑事司法関連機関等の見学	本邦研修期間	2009/5/6 ～ 2009/6/19
	主要協力機関	国連アジア極東犯罪防止研修所
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	法務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア極東犯罪防止研修所URL http://www.unafei.or.jp/

犯罪防止(刑事司法)
Crime Prevention (the Administration of Criminal Justice)

集団 0980972
分野課題：ガバナンス－法・司法

対象国の条件：アジア・太平洋諸国を中心とする

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標:刑事司法に関する主要課題についての知識や経験が共有される。 上記目標のため、刑事司法に関する主要課題(本年度は「裁判官、検察官及び法執行機関職員の倫理及び行動規範」である。)に関し、参加者は以下の目的を達成する。 1.参加国間で、各国の司法・検察部門及び法執行機関における倫理に関する現状や問題点が共有される。 2.1.で明らかになった問題点を改善する効果的な対策が検討される。 ＊研修の主要課題は、犯罪者処遇に関する喫緊の重要課題を設定する(年度により異なる)。	(1)検察、裁判などの刑事司法機関又は刑事司法機関を所管する中央省庁の中堅幹部職員であって、最低7年以上の実務経験を有する者。 (2)大学卒業又は同等の学歴を有する者。 (3)十分な英会話力及び読解力を有する者。 (4)年齢が30歳から50歳であること。 (5)健康であること。

内 容		
(1)主要課題に関する各参加者の個人発表と討議 (2)国内外の専門家及び教官による講義 (3)客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議 (4)刑事司法関連機関等の見学	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2009/11/6
	主要協力機関	国連アジア極東犯罪防止研修所
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	法務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア極東犯罪防止研修所URL http://www.unafei.or.jp/

犯罪防止(上級)セミナー
Crime Prevention (Senior Seminar)

集団 0980973
分野課題：ガバナンス－法・司法

対象国の条件：アジア・太平洋諸国を中心とする

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標:刑事司法又は犯罪者処遇に関する主要課題についての知識や経験が共有される。 上記目標のため、参加者は以下の目的を達成する。 1.参加国間で、刑事司法又は犯罪者処遇に関する主要課題についての現状及び問題点が共有される。 2.1.で明らかになった問題点を改善する効果的な対策が検討される。 *研修の主要課題は、刑事司法又は犯罪者処遇に関する喫緊の重要課題を設定する(年度により異なる)。本年度の主要課題は、後日、G.I.(募集要項)によりお知らせする。	(1)刑事司法機関において政策決定に関与する、あるいはそれに準ずる地位にある上級幹部職員(年齢は概ね35～55歳とする) (2)大学卒業又は同等の学歴を有する者。 (3)十分な英会話力及び読解力を有する者。 (4)健康であること。

内 容		
(1)主要課題に関する各参加者の個人発表と討議 (2)国内外の専門家及び教官による講義 (3)客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議 (4)刑事司法関連機関等の見学等	本邦研修期間	2010/1/6 ～ 2010/2/10
	主要協力機関	国連アジア極東犯罪防止研修所
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	法務省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア極東犯罪防止研修所 URL http://www.unafei.or.jp/ 本研修は、「準高級」研修員を対象としている。

中央アジア地域刑事司法研修
Criminal Justice for Central Asia

地域別 0984048
分野課題：ガバナンス－法・司法

対象国の条件：中央アジア地域

定員：9 名 ／使用言語： ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標:刑事司法に関する主要課題(例えば、「国際組織犯罪」、「薬物不法取引」、「テロリズム」等)についての知識や経験が共有される。 上記目標のため、参加者は以下の目的を達成する。 1. 参加国間で、主要課題についての現状と問題点が共有される。 2. 1.で明らかになった問題点を改善する効果的な対策が検討される。 ＊研修の主要課題は、中央アジア諸国における喫緊の重要課題を設定する(年度により異なる)。本年度の主要課題は、後日、G.I.(募集要項)によりお知らせする。	【対象組織】 検察庁、警察、内務省、裁判所、大統領府、法務省等(研修主要課題に関係する中央省庁) 【対象者】 (1)警察、検察、裁判、矯正などの刑事司法機関又は刑事司法機関を所管する中央省庁の中堅幹部職員 (2)最低5年以上の実務経験を有する者。 (3)大学卒業又は同等の学歴を有する者。 (4)十分なロシア語の筆記能力・会話能力を有する者。 (5)年齢が30歳から50歳であること。 (6)健康であること。

内 容		
(1)主要課題に関する各参加者の個人発表と討議 (2)国内外の専門家及び教官による講義 (3)客員専門家及び教官の指導の下、共通・重要事項のグループないし全体討議 (4)刑事司法関連機関等の見学	本邦研修期間	2010/3/1 ～ 2010/3/19
	主要協力機関	国連アジア極東犯罪防止研修所
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	国連アジア極東犯罪防止研修所 URL http://www.unafei.or.jp/

5．平和構築

Peace-building

仏語圏アフリカ平和構築
Enhancement of Governance for Building Peace in Francophone Africa

地域別 ! 0984299
分野課題：平和構築－ガバナンス

対象国の条件：仏語圏サブサハラ・アフリカ地域の紛争経験国

定員： 8 名 ／使用言語： フランス語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国家の政策を策定及び調整する機関において、復興・開発計画を立案・調整する行政官の能力が向上する。 【成果】 1. アフリカにおける一般的な重点課題について理解を深めるとともに、参加研修員の担当地域における復興／開発の現状及び課題を整理する。 2. 平和構築の一般的な考え方を学ぶと共に、その一事例としての日本／沖縄の戦後復興の経験を理解し、教訓を抽出する。 3. 地域復興／開発事業を効果的に運営するための事業運営の手法について理解する。 4. 日本の地方行政に関する基本的な仕組みを理解しつつ、地域における具体的な地域復興／開発の事例を通じて、担当地域の事業運営に参考となる教訓を抽出する。 5. 上記を踏まえて、担当地域で現在進行中の復興／開発事業をより効果的なものとするための改善計画をまとめる。	【対象組織】 紛争経験国の中央政府における復興・開発計画策定・実施担当部署 【対象人材】 ＜職位＞各国中央政府において復興・開発計画の策定および実施に携わる中堅行政官 ＜職務経験＞10年程度

内　容		
1. 講義 アフリカにおける開発援助の動向 アフリカ地方行政の現況 2. 講義および視察 平和構築概論 日本および沖縄の戦後復興 沖縄県の平和行政 沖縄県平和祈念資料館の視察 3. 講義および実習 PCM手法と参加型開発（PRA/PLA） 4. 講義および討論 日本の行政機構、沖縄における具体的な地域復興・開発のケーススタディ ケーススタディに基づいた政府の果たすべき役割についての議論 5. 講義および演習 中央政府が復興/開発に向けて果たすべき役割および地方行政との連携、整備すべき制度やインフラ、具体的行政サービスにかかる提言書の作成	本邦研修期間	2010/2/8 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	独立行政法人国際協力機構
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

平和構築・紛争予防（長期）
Peace and Conflict Studies (Tokyo University of Foreign Studies)

長期 ! 0981143
分野課題：平和構築－平和構築

対象国の条件：紛争当事国であることが望ましい

定員： 2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 官公庁・政府系機関、国際機関、教育機関等で政策立案、分析、交渉を担当し、あるいは将来担当しようとする若手人材が、当該国における平和構築・紛争予防に携わる実践的専門家、研究者として育成もしくは再教育される。 【成果】 1. 紛争分析に対する基本姿勢が身につけられ、平和構築概論が修得される。 2. ケース別紛争分析・平和構築案件形成が行われる。 3. インターンシップもしくはフィールドリサーチが実施される。 4. 修士論文が執筆・提出される。	【対象組織】官公庁、政府系機関、国際機関、教育機関等 【対象人材】 ・官公庁・政府系機関、国際機関等で政策立案、分析、交渉を担当し、あるいは将来担当しようとする若手人材 ・3年以上の職務経験のある者 ・大学卒業資格（学士）を有する者もしくは同等レベルの学校教育課程を修了した者 ・受入大学大学院による個別の入学資格審査に合格した者 ・原則として、26歳から35歳の者 ・高度な英語能力を有する者（原則としてTOEFL213点(CBT)以上。） ・割当国（参加国）の国籍を持つ者

内　容		
(1)必修科目のPCS演習(一年前期)において、世界各地の紛争を分析する際の様々なアプローチを学ぶ。同時に自分の研究をどのように組み立てるべきか、理論的な知識を身につける。同学期に開講される授業のうち、当該学生が専門とする地域に関する授業の受講を指導する。 (2)必修科目のPCS演習II（一年期後期）において、実践的シミュレーションを行い、実際の紛争解決に資する危機管理、マネジメントなどの実務能力を習得する。同学期に開講される授業のうち、当該学生が専門とする地域に関する授業の受講を指導する。 (3)必修科目のPCS演習III（2年次前期）において上記2研修で習得した知識をもとに、当該学生が専門とする地域、テーマに関するインターンシップおよびリサーチを実施する。修士論文執筆のための基礎的指導を行ない、実証データを論理的に組み立てる訓練を行なう。 (4)必修科目のPCS演習IV（2年次後期）において英文による論文執筆を綿密に指導し、個々の論文が国際的な評価を得られるよう、水準の向上を支援する。また学会など、研究成果を対外的に発信する能力を習得する。	本邦研修期間	2010/2/15 ～ 2012/3/31
	主要協力機関	東京外国語大学
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

6．社会保障

Social Security

持続可能な発展のための職業環境保健マネージメント
Occupational and Environmental Health Management for Sustainable Development

集団 0980005
分野課題：社会保障－労働・雇用関係

定員：9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
職域保健の新規課題は、疾病や環境汚染に対する予防原則の適用を目指すのみならず、労働者の健康増進や福祉の向上、快適環境の創出をも最終目標に含むため、その対策は従来的な法規準拠型から創造的な自主対応型へ、医療専門家に限定された対応から労使と学際的専門家からなるﾁｰﾑﾜｰｸ対応への転換が求められている。このため、人の健康と環境の関係について、職域から地域や地球に至る一連のｽﾍﾟｸﾄﾙ上で捉える(職業環境保健)とともに、学際的人材が効果的な役割分担をすること(ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ)によって当該目標を達成すべき状況が生じている。これら課題への対処能力を高めるため、本件研修を通じて下記の目標を達成する。 [職域保健適用技術の習得] 職域保健と医学・公衆衛生学や他の学問との関係についての理解に立ち職域保健の基本的理念と中核技術を習得する。 [快適環境創出技術の習得] 職域から地球環境に至る環境を連続スペクトル上に捉え、各段階で快適環境を創出する技術を習得する。 [企業内ﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ能力の開発] 企業活動全般と職域保健の相互作用につき経営的、労働者的、サービス論的視点から評価し発案する能力を習得する。 [社会的連携能力の開発] 企業の社会的責任を巡る問題に精通し、個人や部門として社会各層のプレーヤーとの連携能力を高める。	官民NGOを問わず、職域保健に従事している人材を広く対象とする。具体的には下記の職種が含まれる。 (1)産業医・産業看護師・労働衛生工学/環境管理専門家(ﾊｲｼﾞﾆｽﾄ)・産業ｶｳﾝｾﾗｰ・関連分野の大学教員・研究者等 (2)職域保健に関連する行政官(監督官を含む) (3)企業における労働衛生担当者、労働組合およびその代表的団体、使用者団体、NGO等で職域保健に係る業務に従事している者

内 容		
・当コースは次の5部から構成される: (1)産業保健に係る講義および実習 (2)現場研修 (3)個別研修 (4)データ管理およびコンピューター技術 (5)カントリーレポートおよびアクションプランの作成;さらに、リアルタイムのビデオカンファレンス方式で、海外の専門家と意見交換の場が設定される予定である。 ・講義および演習には次の課目が含まれる: (1)総論 (2)疫学 (3)労働衛生行政 (4)農村医学 (5)職業がん (6)職業性疾患と予防 (7)精神保健学 (8)労働生理科学 (9)産業保健サービス (10)健康管理 (11)産業中毒 (12)人間工学 (13)環境評価と対策 (14)産業生態と地球環境 (15)データ管理/コンピューターを用いた解析	本邦研修期間	2009/8/3 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	産業医科大学
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

補装具製作技術
Prosthetic and Orthotic Technique

集団 0980321
主分野課題：社会保障－障害者支援
副分野課題：保健医療-保健医療システム

定員：4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者が帰国後に研修で学んだ知識を活用して、所属組織において製作する義肢装具の質を改善するとともに、その知識、技術を他の技術者に伝達研修し、知識・技術の普及を図る。 【成果】 (1)義足に関連する人体の機能と疾患を理解し、説明することができる。 (2)義足の種類、構造、理論を理解し、説明することができる。 (3)実習を通じて基本的な義足の製作技術(障害部位の観察、採寸採型、石膏型の修正、義足の仮合わせ、調整、組立て、仕上げ)を 習得し、各工程について説明することができる。 (4)習得した基本的な義足の製作技術を他の技術者に伝達・普及することができる。	(1)帰国後補装具の製作または教育に携わり、義足製作に10～20年の経験を有する者 (2) 補装具製作に必要な医学と生体工学について、十分な英語能力を有する者 (3) 年齢45歳以下

内 容		
＜事前活動＞ 義肢装具製作に必要な基本情報を復習する。資料は研修参加者に事前に送付予定。 ＜本邦活動＞ (1)人体解剖、下肢の切断とそのリハビリ (2)義足概論 (3)義足の臨床利用 (4)義肢装具製作所、病院、学会への見学及び参加 (5)BK/採寸採型、PTB, TBSの仮合わせ、最終仕上げ (6)AK/IRCの製作を採寸採型、仮合わせ ＜事後活動＞ 研修内容を自国の関連機関に伝播し、所属先もその活動の支援がのぞまれる。6ヶ月経過後及び1年後に各国大使館或いは在外事務所を通じてJICAへ報告する。	本邦研修期間	2009/9/1 ～ 2009/12/4
	主要協力機関	国立身体障害者リハビリテーションセンター
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	日本語集中講座:有(50時間)

労使関係政策向上セミナー
Seminar on Labour-Management Relations Policy Development

集団 0980742
分野課題：社会保障－労働・雇用関係

対象国の条件：労使関係政策向上に意欲的な国

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
わが国の、特に中小企業等労使関係の社会経済および歴史的背景、ならびに戦後の労使関係行政を中心とした労働行政の歴史的過程を紹介することにより、わが国の労使関係の現状および機能を研修員に理解させ、併せて参加各国の労使関係の比較研究により、客観的に自国の現状を把握し、その改善に資する能力を付与することを目標とする。	【対象組織】 政府機関並びに労働組合団体等 【対象人材】 労使関係行政の分野の中堅職員であり、将来、被援助国の労使関係行政の向上に貢献すると嘱望される者および労働組合指導者等 実務経験3年以上、大学卒または同等以上 英語に堪能な者、心身ともに健康な者、軍籍にない者

内 容		
セミナーは、専門家の講義（①戦後日本の労働の歴史、②今日の労働経済事情、③労使行政と労働政策、④労使関係法、⑤集団的、個別紛争処理制度など）や地方行政機関、労使団体等の訪問を通じて、労使関係特に中小企業ならびに官公労働者の現状、実態を理解する。 さらに帰国後セミナーのフォローアップとしてレポートを提出させる。	本邦研修期間	2009/6/2 ～ 2009/7/8
	主要協力機関	（財）日本ILO協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	雇用関係を重点課題とする国からの参加を募集する。

障害者スポーツを通じた社会参加
Promotion of Social Participation of Persons with Disabilities through Sports

集団 0980958
分野課題：社会保障－障害者支援

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
研修員の所属組織における障害者スポーツ活動が活発化することにより、自国で障害者の社会参加を促進するための行動計画立案能力を獲得する。 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 障害者の社会参加機会拡大においてスポーツの果たす役割を理解する。 (2) 障害者スポーツの振興に関して、自国と日本の現状を比較し、自国の問題点、課題、目標を明確にする。 (3) スポーツを通じて障害者の社会参加の機会拡大のための実現可能な行動計画を作成する	【対象組織】 障害者スポーツ関連の団体(障害当事者団体を含む)またはスポーツ関連団体で障害者スポーツに関連する活動を行っている団体。 【対象人材】 (1)障害者スポーツ関連団体に5年以上勤務し、現在管理職または管理業務担当者であること。あるいは、 (2)地域におけるスポーツ活動推進団体に5年以上勤務し、現在管理職または管理業務担当者であること。 (3)上記いずれかの条件を満たした上、障害者の社会参加推進への貢献が期待されるもの。 (4)年齢50歳以下で、十分な英語力を有するもの。

内 容		
【事前活動】 自国の障害者スポーツの現状、所属組織における業務内容、障害者スポーツ分野の問題分析、研修で期待される成果をインセプションレポートにまとめる。 【本邦活動】 行動計画: 研修を通じて獲得した知識、経験を元に、帰国後、自国の障害者のスポーツを通じた社会参加を促進するため実行可能な行動計画を作成する。 ・講義・討論: 日本と各国の障害者を取り巻く現状、障害者の社会参加、障害者スポーツの現状 ・一般ならびに障害者スポーツセンターの事業展開（障害者スポーツならびに障害者受け入れの現状を中心に）など ・実習: 障害者も参加できるバリアフリースポーツの紹介と指導法 ・見学: 障害者スポーツ大会の企画運営法(国際大会、国レベル、地方レベルの大会)と地域スポーツセンター（障害者スポーツセンターを含む）の視察	本邦研修期間	2009/9/14 ～ 2009/10/31
	主要協力機関	（社）東京都障害者スポーツ協会
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	障害を持つ応募者がいる場合、なるべくすべての実技に参加できるよう、また見学に支障をきたさぬよう受け入れ先が配慮する。 *体調管理など自己管理ができるもの。 *指導者のみの業務を行っているものは他の候補者より優先度が低い。

アフリカ地域障害者の地位向上
Mainstreaming and Empowerment of Persons with Disabilities in Africa

地域別 0984050
分野課題：社会保障－障害者支援

対象国の条件：アフリカ地域

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 アフリカ地域における「アフリカ障害者の10年の」推進のため、障害当事者団体のネットワーク機関であるSouthern Africa Federation of the Disabled (SAFOD)を中心にアフリカの障害当事者団体を強化するとともに、アフリカ地域全体の障害者団体のネットワークを強化する。 【成果】 (1) アフリカの障害者の10年を推し進める戦略を、権利条約、世界の障害者運動の現状、APCDの活動、日本の障害者運動の経験等の講義、討議より得る。 (2)自国の障害者団体の直面する課題を、他の国の課題と比較して認識する。 (3) 各団体の問題解決力向上に資する行動計画を策定する。 (4) タイでの域外研修の経験等も生かして、帰国後行動計画の最終版を作成し、JICAへ提出する	【対象組織】 障害者当事者団体 【対象人材】 障害当事者団体で指導的立場にあり、障害者の完全参加と平等達成にかかる活動に従事する者 障害当事者であること(障害当事者団体所属) 行政官は対象ではない 年齢:50才以下

内 容		
1. 世界の障害者の現状 2. 日本の障害者行政および障害者運動 3. 国連での障害者関連の動き 4. 自立生活(IL)運動 5. ピアカウンセリング 6. クロスディスアビリティ 7. インセプションレポート 8. リーダーシップワークショップ 9. アクションプラン 10. 視察 (市内アクセスチェックを含む) 11. 帰国6ヵ月後にアクションプランの最終版をJICAへ提出 12. その他	本邦研修期間	2009/8/23 ～ 2009/9/17
	主要協力機関	DPI日本会議
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	3週間半の本邦研修と1週間のタイでの域外研修を実施

聾者のための指導者
Leadership Training for Deaf Persons

集団 0980030
分野課題：社会保障－障害者支援

定員： 8 名 ／使用言語： 国際手話

目標／成果	対象組織／人材
案件目標：研修員の所属先団体により、ろう者またはろう団体の課題を改善する行動計画が組織決定される。 単元目標1：単元終了時に、研修員が国際手話を用いたコミュニケーションスキルを習得する。 単元目標2：単元終了時に、研修員が日本の手話通訳制度について説明できるようになる。 単元目標3：本邦研修修了時までに、研修員が自国のろう者の現状や課題について分析することができるようになる。 単元目標4：本邦研修修了時に、研修員により自国のろう者またはろう団体の課題を改善するための行動計画案が作成される。 単元目標5：本邦研修修了後3ヶ月以内に、研修員の所属先団体により、ろう者またはろう団体の課題を改善するための行動計画が検討される。	(1) 自らが聾者であり、手話をコミュニケーションの手段としている者 (2) 聾者リーダーの経験を有する者、もしくは将来リーダーになることを期待されている者 (3) 自国の手話を理解し、相当の英語読解能力を有する者 (4) 年齢25才～45才以下の者

内 容		
(1) 国際手話の学習及び摺り合せ (2) CR発表・成果発表及びその発表技法の修得 (3) 日本の聾者自身におけるエンパワーメントの歴史及び現状 (4) 日本の聾唖団体関係機関の視察 (5) 聾者団体基本（根本）活動 (6) 全体討議（議論を通して自国の現状を客観的に評価せしめ、その具体的な解決案を作成する一助とする） (7) アクションプランの作成、発表	本邦研修期間	2009/10/5 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	(財）全日本聾唖連盟
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	上記要件を満たす候補者が同一国から2名以上あった場合、原則として世界ろう連盟（WFD）に加盟しているろう団体に所属する者を優先して選考する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

職業病予防のための作業環境管理
Working Environment Control for Occupational Disease Prevention

集団 0980222
分野課題：社会保障ー労働・雇用関係

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標:研修員が帰国後に実施する普及活動により、研修員所属先の作業環境管理に関する能力が向上する。 単元目標1:研修終了時に、研修員が日本で実施されている職場の化学的、物理的被害の管理方法について説明できるようになる。 単元目標2:研修終了時に、研修員が自分の所属組織の課題を明らかにすることができるようになる。 単元目標3:研修終了時に、研修員が自分の所属組織の化学的、物理的被害管理の能力を向上するための、普及活動計画書を作成できるようになる。	(1) 技術系行政官／技術者、或いは研究者で有害物質測定や作業環境改善業務、乃至は職業病防止に従事する者。 (2) 理工系大学卒業者もしくは同等の資格を有する者(化学関係の学科の修了者が望ましい)、更に労働安全衛生の分野で5年以上の実務経験を持つ者。 (3) 30歳以上45歳以下の者

内 容		
(1)日本の職業病の病像とその医学的背景 (2)日本の労働衛生、監督制度、マネジメントシステム、労働衛生管理、職業性疾病予防、化学物質、有害エネルギー対策の概要 (3)作業環境測定、測定機器実習、有害物質捕集、処理と評価、モニタリング実習 (4)参加型ステップによる、低コストの作業環境改善 (5)研修員主体での自国の改善対策の検討と具体策の立案	本邦研修期間	2009/5/25 ～ 2009/8/1
	主要協力機関	中央労働災害防止協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	カントリーレポートはCD-ROMに入れて持参する。また、各国の有害曝露物質」により汚染が問題となるような作業場の現場写真、各国単位で考える環境改善手法をCD-ROM等に入れて持参すること。(プログラム後半で、これら資料を基に、研修員が主体となる改善検討討議を行います。)

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

建設業における労働安全管理教育
Occupational Safety Management training in Construction Industry

集団 0980769
分野課題：社会保障ー労働・雇用関係

定員：14 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 開発途上国で建設業における労働安全衛生対策を立案、実施する行政官が、必要な技術基準を立案でき、当該技術基準に基づく監督指導ができるようになる。 【成果】 Ⅰ本邦における成果: (1)自国の現状と課題を説明できる。 (2)建設業に必要とされる労働安全衛生法令、指針の概要を説明できる。 (3)日本の建設現場で行われている自主的な安全衛生管理活動を具体的に説明できる。 (4)安全作業と緊急時の措置について、指導できる。 (5)安全衛生技術及び手法の普及方法に関するアクションプランが発表され、アクションプラン内容がチェックシートにより評価される。 Ⅱ 事後活動における成果: (6)帰国後、アクションプランに基づいた、労働衛生技術及び手法の普及を目的とした講習会が現地にて実施される。	【対象組織】 中央及び地方で労働安全衛生を担当する政府機関 【対象人材】 ＜職位＞建設業に関係する労働災害防止の法令整備又は監督行政に従事する行政官、労働基準監督官等(経験年数5年以上) ＜職務経験＞労働安全衛生に関する行政施策の立案、監督指導、研究等の職務経験 ＜その他＞研修終了後も引き続き現在の職場に勤務し、研修で得た成果を日常業務の中で活用することができる者。TOEFL500点相当以上

内 容		
(1) ・(事前)カントリーレポートの作成 ・カントリーレポートの発表 ・労働安全衛生行政についての講義 ・労災補償制度についての講義 ・日本の建設業と災害ゼロへの戦略についての講義 (2) ・混在作業における統括管理についての講義 ・仮設設備、建設機械、電気設備の安全についての講義 ・安全衛生教育と資格制度についての講義 ・解体工事におけるアスベスト対策についての講義 ・計画の届出制度についての講義 (3) ・危険予知訓練(KYT)活動の講義及び実習 ・安全施工サイクルについての講義 ・リスクアセスメントについての講義及び演習 ・労働安全衛生マネジメントシステムについての講義 (4) ・保護具の装着及び管理についての講義と実習 ・救急法の実習 ・隧道救護の実習 ・工事現場視察 ・災害事例研究 (5) ・アクションプランの作成、発表 (6)事後活動 ・アクションプランに基づいた、労働衛生技術及び手法の普及を目的とした講習会の現地における実施	本邦研修期間	2009/5/12 ～ 2009/6/17
	主要協力機関	建設業労働災害防止協会
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域CBR事業促進
Promotion of the CBR Program in the Middle East

地域別 0984251
分野課題：社会保障－障害者支援

対象国の条件：中東諸国

定員： 6 名 ／使用言語： アラビア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員参加各国において、CBRの理念 に基づき、地域の障害を持つすべての子どもと大人に対する適切なリハビリテーション、機会の均等、社会への統合が実現されるためのパイロット事業が実践され、その経験が他の組織にも紹介される。 【成果】 (1)CBRの基礎的な考え方の共有及びCBR実践者の役割についての認識深化 (2)障害児・者を取り巻く地域の社会資源の見方や活用方法、新たに開発する方法の習得 (3)自国におけるCBRの実践方法の検討及び立案 (4)CBRパイロット事業の現地普及	原則として、1か国から以下の2名が参加する。 ①実施機関(政府登録を受けているNGO等含む)の長 ②CBR事業促進に係る行政官 ＊障害者の生活や課題を真に理解していることが必須条件。なお、障害当事者の参加は妨げない。

内 容		
【事前活動】 CBR事業促進について、職場の同僚や派遣中の協力隊員、専門家等とディスカッションを行い、自国(自分の組織)の障害者支援(又はCBR)の実践例及び課題について、レポートにまとめる。 【本邦活動】 ・課題及び研修目的共有のためのワークショップ ・日本の障害者福祉、地域福祉、CBRの概念 ・一生を通しての地域における障害者支援 ・地域社会における障害児の統合教育 ・地域社会における社会資源の種類と内容及びその活用 ・障害者スポーツ・レクリエーション活動 ・個別支援計画 ・就学前障害児の療育、生活指導、家族指導 ・在宅障害者の家庭訪問 ・アクションプラン(案)の作成 【事後活動】 ・関係者に対する帰国報告会実施 ・アクションプラン(案)の修正、組織内承認、実践 ・実践レポートの作成、提出 ・一定期間後のモニタリング調査(JICA北陸からのアンケート実施)	本邦研修期間	2009/6/10 ～ 2009/7/26
	主要協力機関	NPO法人リハビリテーション分野の国際協力の会
	所管国内機関	JICA北陸
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	●研修言語はアラビア語 ●JICAの他の協力(プロジェクト、専門家/ボランティア派遣)との連携が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

労働災害防止活動強化
Enhancement of Occupational Safety and Health Management

地域別 0984285
分野課題：社会保障ー労働・雇用関係

対象国の条件：アジア・中南米地域

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 開発途上国の官公庁又は公私営企業における労働安全衛生の指導・監督部門において、日本の労働災害防止活動に関する実践的な知識・技術を活用した指導監督・普及体制が構築される。 【成果】 (1)日本の労働安全に関する法体系と管理者の義務について理解し、自国の安全衛生活動における課題を抽出し、説明できる。 (2)演習、実習を通じて、事業場での安全衛生活動の具体的手法を習得し、実際の現場で、安全対策指導が実施できる。 (3)防災活動の中核となるリスクアセスメント、危険予知活動、ITによる安全管理について説明できる。 (4)本邦研修を通じて得た知識を踏まえ、所属先における安全対策指導・監督の計画案が作成される。 (5)所属先において、安全対策指導・監督が実施される。	【対象組織】 官公庁又は公私営企業における労働安全衛生の指導・監督部門 【対象人材】 ＜職位＞安全管理指導官、安全管理責任者及び安全スタッフ長クラスを目指す人材(中間管理職) ＜職務経験＞10年以上の実務経験を有する者。 ＜年齢＞45歳以下

内　容		
労働安全の監督官庁、安全衛生センターの職員及び官営企業で安全対策に携わる職員の労働災害防止活動に関する実践的な技術・制度の運用能力の向上を図る。 【単元目標1:法体系と管理者の義務】 1. 日本の労働安全行政、法体系 2. 安全衛生管理概論 3. 安全技術 4. リスク管理と保険の役割 5.行政の責任と役割 6.経営者の安全配慮義務 7.現場管理者の安全責任 8. 職場風土(安全文化) 【単元目標2:災害防止普及活動】 1. 災害防止活動概論 2. 労働安全マネージメントシステム、リスクアセスメントの進め方 3. 現場パトロールの方法論と演習 4. 現場診断方法論・現場診断実習 5. 危険予知活動講義と演習 6. 危険疑似体験学習 7. 安全体験シミュレーション 【単元目標3:災害防止普及活動】 1. 企業の安全管理体制 2. 現場での日常活動 3. TPM活動現場視察 4. ITによる安全管理 5. 安全対策設備見学 6. 職場におけるメンタルヘルス・健康管理 【単元目標4:アクションプラン】 1. アクションプランの立案、発表 2. アクションプランに基づく、安全対策指導・監督の実施(事後活動) 3. 最終報告書の作成・提出(事後活動)	本邦研修期間	2009/11/9 ～ 2009/12/18
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	北九州工業地帯の地の利を生かし、実際に労働現場で安全行政・安全管理を担っているベテラン層による実践的な指導を行うことができる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

総合的被害者支援システムの開発
Development of Comprehensive Assistance System for Victims

集団 0980044
分野課題：社会保障ーその他社会保障

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修で作成する自国における被害者支援プログラムを展開するためのアクションプランが所属機関・関連機関で共有・検討・精査され、アクションプランに基づいた行動が実行される。 【成果】 1）被害者支援に係る基礎的な概念を説明できる。 2）様々な種類の被害の特徴と被害者のニーズを説明できる。 3）日本や他国で実施されている効果的な被害者支援プログラムを説明できる。 4）自国における被害者支援に係る現状と課題に基づいた被害者支援プログラムを展開するための行動計画を作成する。	【対象組織】 中央または地方政府の被害者支援政策の立案・実施機関 【対象人材】 中央または地方政府の被害者支援政策の立案・実施に従事する者 3年以上 25歳～45歳

内 容		
【事前活動】 インセプションレポートの作成（＊GIにてフォーマット、作成要領を指定） 【本邦研修】 1）各国の取り組み（研修員によるプレゼンテーション）：（来日時2日間、終了時2日間） 2）被害者支援についての基礎的な概念（講義：7コマ） 3）様々な種類の被害の特徴と被害者のニーズに関する講義（講義：14コマ） 4）被害者支援の実践と評価方法に関する講義と現場視察 （講義：8コマ、ワークショップ：3、現場視察：5日間） 5）PCM手法に基づいたアクションプランの作成（講義＆ワークショップ：5日間） 【事後活動】 アクションプランの共有・検討・精査（具体的活動の実践が行われる場合、本邦協力機関からの技術支援（指導・助言）は可能） 以下補足説明： 【講義】 以下の講義が予定されているが、研修員の活動分野により各講義の比重は調整。 1. 基礎講義： 被害者支援とは何か、国連被害者人権宣言、人間の安全保障、 ジェンダー問題への対応、被害者学の基礎 2. 様々な種類の被害特徴と被害者のニーズ： 自然災害、戦争・内乱、環境破壊、感染症、女性への暴力、人身売買、児童虐待、テロ、権力乱用、事故、殺人、経済的被害 3. 被害者支援の実践と評価方法： 被害者のための権利、被害者の行動、被害者の脆弱性、危機介入、 被害者のトラウマ、精神的・経済的回復、支援の担い手たち、支援の連携、 民間を活用する各国・日本の被害者支援制度 【見学（予定）】 災害対策センター（兵庫県）、平和記念資料館（広島）、被害者支援都民センター、茨城県警察、水府学院（茨城）。	**本邦研修期間**	2009/10/15 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	常磐大学（国際被害者学研究所）
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	講義および見学は研修員の業務により別途調整する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

障害者リーダー育成コース
Leadership Development of Persons with Disabilities

集団 0980430
分野課題：社会保障－障害者支援

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国において、障害者をサポートする立場にいる障害者リーダーに対し、様々な角度から障害者の自立に関する情報を提供し、自国での障害者の地位向上及び障害者の活動を促進することを目的とする。 目標: 各国の障害者、障害者団体が強化され、社会参加の機会が広がる。 上記目標達成のために、参加者は以下を達成する。 (1)障害者運動と行政との関わりについて、自国の課題と問題点を整理する (2)国際的権利条約および日本での権利擁護についての具体的な取り組みや活動を知り、障害者の権利意識の向上と権利擁護活動の必要性を理解する (3)障害者による障害者のための支援活動やサービスの手法を身に付ける (4)実現可能な活動計画をまとめ、帰国後にファイナルレポートを提出する	(1) 職歴:障害当事者であり、障害者支援の活動(障害当事者団体には限定しない)でリーダーとしての経験が3年以上 (2) 現在の職務/職位:障害者支援の活動に関連する職務に携わり、自国の障害者のメインストリーミングへの活動が期待される者 (3) 年齢:25才～40才

内 容		
＜事前活動＞ インセプションレポート(パーソナルレポート)の作成 ＜本邦活動＞ (1)講義;障害者の教育、雇用、各障害別の運動の歴史と現状 (2)見学; 1)交通アクセスの現状 2)国レベルのリハビリテーション・サービス(国立身体障害者リハビリテーション・センター、国立職業リハビリテーションセンター等) 3)教育機関 (3)地方研修;地方の特色ある障害者福祉サービスの視察 (4)討議;パーソナルレポート、リーダーシップ研修、プロジェクトプラン作成 (5)個別研修;各々の研修員の専門分野に沿った見学・実習 ＜事後活動＞ 6ヵ月後に行動計画のプログレス・レポートを提出する。	本邦研修期間	2009/10/13 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	(財)日本障害者リハビリテーション協会
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	本研修では、ホームページ「JICA Friends」を開設しており、帰国研修員間と日本側の帰国後のネットワーキングや情報提供を推進している。(ホームページアドレスは:http://www.jicafriends.jp) また、事後活動として、行動計画の実行が求められるため、研修員を推薦する組織からの協力が求められる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

労働安全衛生政策セミナー
Seminar on Policy of Industrial Safety and Health

集団 0980718
分野課題：社会保障ー労働・雇用関係

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 産業・労働安全衛生分野の業務に携わる研修員が、日本における労働安全衛生に関する取り組みを学ぶことによって、自国の労働安全衛生状況を改善するための知識及び手法の習得を目標としている。 【成果】 1. 日本の労働安全衛生政策の概要および政策手法（危険予知訓練：KYT等）につき理解する。 2. 日本の労働安全衛生対策の現場（工場や建設現場等）において施策がいかに現場を規定しているかを理解する。 3. 上記1. 2の理解をもとに自国との比較を通じて、自国の労働安全衛生対策の改善について考察し、帰国後の取り組み計画であるアクションプランを作成し自国の安全衛生水準の向上に資する。 II.帰国後 帰国後、アクションプランに基づいて行った活動に関するファイナルレポートを提出する。	【対象組織】 開発途上国の労働省等の政府組織の職員 【対象人材】 産業・労働安全衛生の企画及び行政に従事する政府組織の職員。 産業・労働安全衛生分野で3年以上の経験を有し、研修終了後も引き続き同分野の職務に従事する者。 ＊大学卒業者及び同等の学歴の者 ＊充分な英語会話力及び読解力を有する者 ＊年齢が45歳以下の者 ＊精神的にも身体的にも充分健康であること。

内 容		
本邦における研修内容 (1) 日本の労働安全衛生行政、関係法令 (2) 日本の労働安全衛生行政の歴史 (3) 労働安全衛生団体の役割 (4) 中小企業の労働安全衛生システム (5) 労働衛生教育 (6) 日本の労働衛生管理概論 (7) ゼロ災運動とKYT (8) 民間企業の労働安全衛生活動 (9) 職場のメンタルヘルス (10) 現場視察 (11) アクションプラン作成、発表 帰国後の活動内容 (12) アクションプランに基づいて行った活動に関するファイナルレポートを提出する。 またJICAより、事後活動の進捗状況に関する調査を実施する。	本邦研修期間	2009/10/6 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	中央労働災害防止協会
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	工場などにおける労働安全衛生対策が課題となっている国。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

障害者の雇用促進とディーセント・ワークの実現
Employment Promotion and Realization of Decent Work of Persons with Disabilities

集団 0980872
分野課題：社会保障－障害者支援

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】研修員は障害者の就労を阻む課題を掘り起こし、帰国後、活かせる課題解決方法を探り、プロジェクトを策定し、帰国後、所属する組織においてプロジェクトを実施する。 【成果】 (1)労働とは何か、働くことの意味が説明でき、障害者の就労を妨げる原因を理解し、その対策案を考える。 (2)日本の障害者就労支援や雇用対策の知識を自国での取り組みとの比較の視点から習得する。 (3)組織/ワークセンターマネジメントスキルを身につける。(会計管理、人事管理、生産管理、販売管理、商品開発、顧客管理、市場開拓等) (4)所属団体が実現可能なプロジェクトプランを作成する。 (5)当該研修を修了した帰国研修生の活動現場で演習し、帰国後の活動を具体化する。	【対象組織】 職業リハビリテーションセンター及び、授産施設、作業所、一般企業、公共職業安定所、職業訓練施設、帰国研修員所属団体など 【対象人材】 ＜職位＞ワークセンターや職業リハビリテーションセンターなど障害者の就労関係組織で働く所長及びマネージャー、インストラクターレベル ＜職務経験＞3～4年 ＜語学力＞十分な英語力

内　容		
日本の障害者雇用促進の取り組みを学び、帰国後に研修員の所属組織が各国の障害者雇用を促進できることを目指す。 (1)・障害者の就労・雇用に関する世界の動向 ・ILO条約・勧告、国連障害者の権利条約♂・ディーセントワークの概念 ・PCM ・セルフアドボカシー (2)・障害者福祉サービス♂・職業リハビリテーションセンター、障害者職業センター、　公共職業安定所の視察 ・障害者雇用をする一般企業、授産施設・共同作業所等(または障害者自立支 援法下の就労支援機関) (3)・ファシリテータースキル ・ワークショップマネジメント (4)・個別研修 ・プロジェクトプランの書き方 ・プレゼンテーションスキル (5)・地方現場視察・現場スタッフおよび利用者とのディスカッション (6)JICAネットを利用した帰国研修生による講義、及び演習・プロジェクトプランの見直し	**本邦研修期間**	2009/6/16 ～ 2009/8/1
	主要協力機関	(財)日本障害者リハビリテーション協会
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	障害の有無は問わないが、障害のある応募者を積極的に選考する。

高級事務レベル社会福祉行政研修
Study Programme for the Senior Social Welfare Administrators

集団 0980907
主分野課題：社会保障－社会保険・社会福祉
副分野課題：保健医療-保健医療システム
定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修は、我が国の社会福祉政策の現状と経験等の紹介を通して、ASEAN諸国及びその他の国における社会福祉行政を担当する課長級職員を対象に専門研修を行い、ASEAN諸国及びその他の国の人材開発に貢献すると共に、その社会福祉行政の水準を高め、日本とASEAN諸国及びその他の国との相互理解と友好を深めることを目的とする。 研修の成果としては、 1. 日本の社会福祉政策の経験及びカントリーレポート等での各国の経験から学習し、自国の課題や問題点を抽出する。 2. 自国での社会福祉制度の整備及び社会福祉サービスの充実のための改善案を作成する。	【対象組織】 社会福祉行政管轄省庁 【対象人材】 社会福祉分野の企画あるいは運営に携わる行政官であり、当該分野全般にわたる知識と十分な経験をもつ課長級職員 当該分野にて十分な実務経験を有する者 原則として35才から50才までの者

内 容		
【事前活動】 自国の社会福祉の現状ならびに問題点についてカントリーレポートとしてまとめる。 【本邦活動】 (1)社会福祉一般研修(講義) (2)社会福祉専門分野研修(講義) (3)社会福祉関連施設の視察 (4)地方自治体研修 (5)カントリーレポート発表 (6)社会福祉行政演習(改善計画作成を含む)等 【帰国後活動】 本邦研修中に作成したインプルーブメントプランノ進捗を日本側に報告する	本邦研修期間	2009/7/19 ～ 2009/8/13
	主要協力機関	(社)国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

高級事務レベル社会保険行政研修
Study Programme for the Senior Social Insurance Administrators

集団 0980912
分野課題：社会保障－社会保険・社会福祉

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 自国の社会保障制度（医療保険制度、年金制度）の整備・向上のための業務改善計画案（インプルーブメント・プラン）が作成され、所属機関において共有される。 【成果】 (1)日本の社会保障政策の経験及びカントリーレポート等での各国の経験から学習し、自国の課題や問題点を抽出する。 (2)自国での社会保障政策の整備又は向上のためのインプルーブメントプランを策定する。 (3)帰国後、インプルーブメントプランに関する自国での活動進捗状況がプログレスレポートとして作成される。	【対象組織】 社会保障行政所管省庁 【対象人材】 (1)社会保障分野の企画あるいは運営に携わる行政官であり、当該分野全般にわたる知識と十分な経験をもつ課長級職員 (2)当該分野にて十分な実務経験を有する者 (3)原則として35才から50才までの者

内　容		
研修は医療保険コースと、年金コースに共通項目以外は分かれて実施される。 (1) わが国の社会保障制度、高齢者社会、社会保障制度改革、介護保険等（共通項目） (2)〈医療保険コース〉 - 医療供給体制、医療保険制度概論 - 医療費還付 - 医療費の動向 - その他保険制度 (3)〈年金コース〉 - 公的年金制度概論 - 年金制度の実情 - 年金積立金の運用 - 企業年金 / 国民年金 (4)改善計画策定	**本邦研修期間**	2009/10/4 ～ 2009/10/24
	主要協力機関	(社)国際厚生事業団
	所管国内機関	JICA東京（人間開発）
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地域活動としての知的障害者支援
Intellectual Disability in Community Activity

集団 0980956
分野課題：社会保障－障害者支援

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本コースは、研修員の帰国後の活動を通じて、コミュニティにおける知的障害者の生活向上と、組織のキャパシティ・ディベロップメントを目指している。 途上国において何らかのサービスを享受する知的障害者は全体の1%に満たない。背景には途上国の知的障害者を取巻く次の問題がある。①人権が認識されていない②教育等のサービスにより発達することが十分に認識されていない、③経済的制約により全ての知的障害者に専門的サービスを提供することはできない。 これらの問題を解決するために、人権の概念を学び自らの問題に対する認識を深め、地域開発事業の一環として知的障害者支援を実施する為、地域においてできること、方法について考察する。そして、研修員の地域開発手法を用いた行動計画の実行により、コミュニティにおける障害者の生活向上を実現する。 参加者は、上記目標を達成するために、以下の活動を行う。 (1)知的障害者の法律・政策、医療、特殊教育、就労について日本と自国の状況を比較し、自国の課題・問題点を分析する。 (2)地域による知的障害者に対するより良いサービスを考案し、組織の改善案を作成する。 (3)考案したサービスの実現のために組織内で承認を得て、ファイナルレポートとして提出する。 (4)帰国後、行動計画を実行し、6ヶ月以内に進捗状況報告をJICAに対して提出する。	障害者支援団体、又は、コミュニティ開発団体のコーデイネーター、マネージャーで、現場のプログラムの実施計画に携わっている者。コミュニティ開発団体が活発に活動している国からの参加が望まれる。

内 容		
＜事前活動＞ インセプションレポート(各自の課題の分析) ＜本邦活動＞ 本邦研修＋在外補完研修(バングラデシュにてCBRの視察・討論) ●到達目標(1) ・知的障害 ・自閉症 ・日本の支援サービス ・人権 ・テーマ別討論 ●到達目標(2) ・自立・地域生活 ・CBR ・住民参加手法 ・個別研修 ＜事後活動＞ ファイナルレポートの提出(アクションプランの具体化)	**本邦研修期間**	2009/6/4 ～ 2009/7/17
	主要協力機関	日本発達障害福祉連盟
	所管国内機関	JICA東京(人間開発)
	関係省庁	厚生労働省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本邦研修の後、カンボジアにて在外補完研修を予定。(～8/1) http://www.gtid.net/帰国研修員向けのホームページを参照。(帰国研修員のためのサイトであり、参加者はメンバーとなることができる。) 本研修の目的は、組織のキャパシティ向上にあるため、活動に関心のある組織からの研修員推薦を推奨する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中米・カリブ地域　障害者自立生活
Independent Living Activity of Persons with Disabilities in Central American and Caribbean Counties

地域別　0984067
分野課題：社会保障－障害者支援

対象国の条件：中米カリブ地域（スペイン語圏）

定員：8　名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 障害者自立生活運動または当事者運動に係る課題について、合理的かつ現実的な行動計画が作成され、関係者間で共有される。 【成果】 (1)自国の障害者の置かれている現状と課題について説明できる。 (2)当事者団体の意義や運営方法について説明できる。 (3)自立生活の概念、実践方法等について説明できる。 (4)自国の障害者の置かれている課題に対し、行動計画を作成できる。	【対象組織】 障害当事者団体 【対象人材】 ＜職位＞障害当事者団体（自立生活センターを含む）のメンバーであること ＜職務経験＞障害当事者団体において3年以上の活動経験があること ＜その他＞障害当事者であること

内　容		
(1)発表：カントリーレポート 討議：課題分析 (2)講義：当事者運動の歴史と現状 見学：都市部及び地方部の当事者団体 (3)講義：自立生活、ピアカウンセリング、行政との関係 見学：都市部及び地方部の自立生活の実際 実習：自立生活体験 (4)討議：課題と改善案 発表：暫定アクションプラン	本邦研修期間	2009/5/25　～　2009/7/4
	主要協力機関	自立生活センター　メインストリーム協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	研修員が自ら問題意識を持ち、自身でそのヒントを探す

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地域に根ざした就労支援による障害者の経済的エンパワメント
Economic empowerment of persons with disabilities (PWDs) through a community-based employment support

地域別 0984284
分野課題：社会保障－障害者支援

対象国の条件：中東地域

定員： 4 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 就労支援を担う組織（行政、NGO、当事者団体）において、自国のコミュニティに適した障害者就労促進計画が作成される。 【成果】 (1) 日本および沖縄県の障害者の就労支援における行政、NGOおよび当事者団体の役割、ネットワークの仕組と機能を検証した上で、研修員の所属組織の課題が整理される。 (2) 地域資源を効果的に活用した障害者の就労支援に関する実践例の分析により、自国で適用可能な取り組みが整理される。 (3) 研修で得た知識や技術を活用し、効果的で実現性のある障害者の就労促進計画の素案が作成される。	【対象組織】 障害者就労支援を担う行政（中央、地方政府）、NGO、障害当事者団体 【対象人材】 (1) 職位：中央、地方政府、CBR事業、NGO、障害当事者団体で障害者雇用を担当する者。 (2) 経験：障害者の自立支援（経済的自立を含む）で3年以上の実務経験を有する者。 (3) 語学力：発表およびレポート記述に充分な英語力を有する者。 (4) その他：各国から、行政とNGO/障害者団体の組み合わせによる2名以上の参加を推奨する。

内　容		
本コースは、就労支援組織（行政、NGO、当事者団体）において、連携機能強化や地域資源の活用により、自国のコミュニティに適した就労支援活動が促進されることを目的とする。 1.事前活動 (1) 参加者が障害者の就労支援における管轄地域および所属組織の課題を分析する。 (2) ジョブレポートにまとめ、要請書とともにJICAに提出する。 2.本邦活動 (1) 日本の障害者福祉施策と就労支援の概要（講義、討論）、ジョブコーチの役割（講義、演習、討論）、行政（福祉、教育）、NGO、当事者団体の役割と連携構築の変遷（講義、視察、討論）、課題分析ワークショップ（演習、討論） (2) 当事者団体やNGO、地域の企業における就労支援の実際（障害の特性における支援方法、企業への雇用開拓と業種別アプローチ）（講義、演習、視察）、地域における就労支援モデル（那覇市、名護市における行政、福祉法人、企業の効果的な連携、その成果と課題）（講義、視察、討論） (3) 計画立案法（PCM、地域資源のアセスメント）（講義、演習）、就労支援計画案作成、共有（演習、討論） 3. 事後活動 研修参加組織が、自国においてアクションプランの実行に取り組み、その進捗状況を本邦研修6ヶ月後にJICAに提出する。	本邦研修期間	2009/6/16 ～ 2009/7/11
	主要協力機関	特定非営利活動法人エンパワメント沖縄
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	当該分野のJICAプログラムに関連する者が望ましい。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

7. 運輸交通
Transportation

道路技術
Road Engineering and Administration

集団 0980216
分野課題：運輸交通－全国交通

対象国の条件：道路舗装率（全国平均）が50%以下の国を原則として対象とする。　　定員：7 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
適切な道路管理を行うために必要な道路技術一連の知識・ノウハウを習得することにより、道路技術・管理能力が改善されることを目標とする。上記目標のために、以下を達成することを目指す。 (1) 道路の調査・計画の重要性を認識するとともに、手法を習得することができる。 (2) 道路の設計・施工の手順を理解し、現場管理のポイントを取得することができる。 (3) 道路の維持修繕に係る札幌市の計画と体制について、実務を通じて理解し、自国への適用性を考えることができる。 (4) 道路に係る日本の制度（法律、財政、執行体制等）を理解し、自国への適用性を考えることができる。 (5) 本研修により習得した知識により、自国の問題解決に向けたアクションプランを提案することができる。	【対象人材】 (1) 所定の手続により、割当国政府の推薦を受けた者 (2) 本分野における大卒又はこれと同等と認められる技術資格を有し、実務経験年数5年以上（望ましくは10年程度）の者 (3) 中央、地方政府機関の道路行政もしくは事業の分野に従事する技術系職員 (4) 研修を受けるのに支障のない充分な英語力を有する者 (5) 年齢30才以上40才以下の者 (6) 心身ともに健康な者

内　容		
＜事前活動＞ 当該国の道路一般概況を記載したカントリーレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 講義：市政概要、道路概論、道路行政、道路調査、道路計画・事例紹介、道路設計・施工概論、道路設計及び実習、道路施工、道路維持概論（夏・冬期の道路維持）、道路管理、入札契約制度概論 実習：道路設計及び実習、構造物演習、維持修繕実務（区土木部実習）、道路管理実務 見学：市政概要、道路調査、道路計画・事例紹介、道路設計・施工概論、道路設計及び実習、道路施工、道路維持概論（夏・冬期の道路維持）、道路設計、道路施工、道路管理 討議： レポート発表：カントリーレポート発表、アクションプラン発表	本邦研修期間	2009/7/7 ～ 2009/9/12
	主要協力機関	札幌市建設局
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

航空交通管理（ATM）コース
Seminar on Air Traffic Management

集団 0980400
分野課題：運輸交通－国際交通

定員：13 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
ICAO（国際民間航空機関）の航空交通管制業務や航空保安業務の国際標準に係る業務について、その近代化には長期展望と専門知識を持つ政策者や専門家の養成が必要である。航空交通管理業務及び航空保安業務に係る行政や長期計画の策定等を担当する者が、航空保安業務、航空交通管理業務の企画・政策及び動向等について理解を深めることを案件目標とする。 単元目標： (1) 日本の航空行政全般についての理解が深まる。 (2) 日本の航空保安業務全般について現状とその経緯の理解が深まる。 (3) 日本の航空管制業務全般について現状とその経緯の理解が深まる。 (4) 各国における航空管制業務及び航空保安業務の問題点が検討される。	(1) 航空管制業務に3年以上の経験を持つ者。（将来、管制機関で航空管制または航空保安業務に従事する管制官が望ましい。） (2) 年齢40歳未満の者

内　容		
(1) 日本の運輸行政と航空行政 (2) 日本の航空保安業務の現状と将来計画 (3) 日本の航空交通管理 (4) カントリーレポート発表・討論 （各国における航空保安業務及び航空管制業務の現状と問題点について） (5) 研修旅行・施設見学 (6) スタディーレポート発表（自国への適用について発表）	本邦研修期間	2009/7/5 ～ 2009/7/31
	主要協力機関	国土交通省航空局
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	1981年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は隔年実施である

海洋利用・防災のための情報整備
Information Management for Maritime Activity and Disaster Prevention (Internationally Accredited Category B Course for Hydrographic Survey)

集団 0980713
分野課題：運輸交通－国際交通

対象国の条件：海洋を有する国

定員：5 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 水路測量技術者（国際認定B級）資格が取得される 【成果】 1海図作成のための水路測量技術が取得・向上される 2海洋活動に必要なGISの知識が習得され、水路測量データに活用できる 3地震や津波などの災害防止にかかる知識が習得される	【対象組織】 水路部又は関係機関の職員であること 【対象人材】 (1)水路測量分野における2年間以上の実務経験を有すること。 (2)2年間の大学レベルの数学及び物理学を履修していること。 (3)年令40才未満であること。

内　容		
1. 基礎科目 数学及び統計、電子計算機、物理学 2. 必須科目 水路測量総論、水路測量各論、海洋科学、航海学、関係法規、航海用海図、沿岸水域管理、地震・津波防災、海洋環境保全 上記の科目について基礎理論及び海洋科学、海図作製理論等を講義により習得する。また測量船に乗船し、音響探査の実習を行なう。更に沿岸・港湾測量実習では各種測量機器を用いたデータ取得方法並びに、これによって得られたデータ処理方法について実習を行う。	本邦研修期間	2009/6/9 ～ 2009/12/4
	主要協力機関	海上保安庁海洋情報部
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省（運輸）
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	研修修了者は、水路測量国際B級認定技術者と認定される。

航空通信・航法・監視（CNS）技術セミナー（21年度休止）
Seminar on CNS(Communication,Navigation,Surveilance)Technology(No Implementation in JFY21)

集団 0980744
分野課題：運輸交通－国際交通

定員：0 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 将来航法システム（FANS）の基礎知識が習得される 【成果】 (1)現在の航空航法及び航空管制システムの問題点が把握される。 (2)将来航法システム及びシステム移行計画の基本的な概念が理解される。 (3)各国のCNSシステム構築のマスタープランが独自で立案できる	【対象組織】 航空航法もしくは航空管制システム機関の職員 【対象人材】 (1) 現行航空航法・管制システムの分野において、5年以上の実務経験を有すること (2) 航空航法・管制システムの計画の経験を有すること (3) 40歳未満であること

内　容		
・講義 (1)現行システムの問題点整理 (2)将来航法システム（新CNSシステムである、新通信システム、新航法システム、新監視システム） (3)日本における実施計画（概要、通信システム、航法システム、監視システム、新システムの応用、ユーザー設定） ・施設見学 (1)岩沼研修センター (2)東京空港事務所 (3)東京航空交通管制部 (4)神戸航空衛星センター (5)システム開発評価・危機管理センター ・総括質疑	本邦研修期間	調整中 ～
	主要協力機関	国土交通省航空局管制保安部管制技術課
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	国土交通省（運輸）
	実施年度	2002年度から2010年度まで
	特記事項	隔年実施。ICAO（国際民間航空機関）はFANS（将来航空航法システム）構想に基づくCNSシステムを西暦2010年を目途に全世界に構築予定である。本研修では将来航法システムの基礎知識を習得し、アジア太平洋地域でのFANSの推進を図り、航空の安全に貢献する。

橋梁総合コース
Comprehensive Bridge Engineering

集団 0980948
主分野課題：運輸交通－その他運輸交通
副分野課題：都市開発・地域開発-その他都市開発・地域開発
定員：14 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 橋梁関連業務に従事する中堅技術者の総合的な技術力が向上される 【成果】 (1)橋梁設計の要点を説明できる。 (2)各種橋梁(PC橋、RC橋、鋼橋)の施工及び施工監理の要点を説明できる。 (3)各種橋梁の維持・修繕の要点を説明できる。	【対象組織】 橋梁技術に関係する政府、政府関係機関、大学等 【対象人材】 (1) 橋梁技術に関係する業務に従事する中堅技術者 (2) 大学(土木分野)卒業または同等の学力を有する者 (3) 職務経験5年から15年の経験有する者 ※橋梁設計の経験を3年以上有する者が望ましい。

内 容		
本研修は講義、視察、討議により構成される。 (1)橋梁の計画・設計 (2)橋梁の施工・施工監理 (3)橋梁の維持管理 (4)最新の橋梁技術 ※本プログラムが対象とする橋梁は、主に鋼橋、PC橋、RC橋である。	本邦研修期間	2009/10/6 ～ 2009/12/4
	主要協力機関	国土交通省道路局
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	・本プログラムは、橋梁の計画、設計、施工(施工監理)、維持管理を総合的に網羅する内容である。そのため、橋梁技術全般について広く修得することが期待される人材に適している。 ・石橋は扱わない

道路行政セミナー
Seminar on Road Administration

集団 0980949
主分野課題：運輸交通－運輸交通行政
副分野課題：都市開発・地域開発-都市開発
定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 途上国で道路計画に従事する中堅技術者の道路計画能力が向上される 【成果】 (1)道路計画のプロセスと考慮すべき事項が理解される。 (2)道路整備の効果とその把握、および事業評価の方法が理解される。 (3)道路構造物計画(橋梁、トンネルを含む)のプロセスと考慮すべき事項が理解される。 (4)道路設計基準とその運用が理解される。	【対象組織】 道路計画の策定を担う政府及び政府関係機関 【対象人材】 (1) 現在、政府または政府関係機関において、道路計画に従事する中堅技術者で、将来、指導的立場になることが期待される者 (2) 大学(土木分野)卒業または同等の学力を有する者 (3) 年齢35歳以下が望ましい。

内 容		
＜事前活動＞ 指定のWeb siteによって、日本の道路についての事前学習を行う。 ＜本邦活動＞ モジュール (1)道路計画 (2)道路網計画 (3)道路交通経済 (4)道路構造物(橋梁、トンネル)計画 (5)道路構造令 ※講義の他、レポート発表・作成、道路網計画の演習、一般道・高速道路の視察、研究機関の視察が含まれる。 ※詳細は変更の可能性あり。	本邦研修期間	2009/9/29 ～ 2009/10/30
	主要協力機関	国土交通省道路局
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(建設)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	・本プログラムは中堅技術者を対象としたレベル・内容である。

鉄道経営
Railway Management

集団 0980951
主分野課題：運輸交通－都市交通
副分野課題：都市開発・地域開発-都市開発

対象国の条件：都市鉄道(都市近郊鉄道、地下鉄、LRT、MRT等) を有する国

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 途上国の都市鉄道に関する鉄道会社の経営改善の提案が立案される 【成果】 1.日本の鉄道経営の概況が理解される(付帯事業の取り組みを含む) 2.日本の鉄道改革・民営化に関する取り組みが理解される 3.自国の鉄道会社の課題を分析し、改善提案がなされる	【対象組織】 都市鉄道を有する鉄道会社、都市鉄道専業会社 【対象人材】 (1)鉄道会社の経営企画部門の管理職／上級担当官、 (2)大卒または同等レベルの学歴を有し、5年以上の鉄道業界での経験を有する者、 (3)年齢45歳以下の者

内 容		
講義、視察、討議により構成される。 (1) 日本の鉄道経営の概況 日本の鉄道業界の特徴、日本の鉄道行政、鉄道会社の人事政策、人材育成、地方都市の鉄道経営、多角化経営 (2)鉄道改革・民営化に関する取り組み 事例研究・日本国有鉄道の民営化、事例研究:ポーランドの鉄道改革、民営化後の鉄道経営 (3)経営上の課題抽出・改善案の策定 ※詳細は変更の可能性あり。	本邦研修期間	2010/1/13 ～ 2010/2/6
	主要協力機関	社団法人 海外鉄道技術協力協会
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	都市鉄道(都市近郊鉄道、地下鉄、LRT、MRT等)を有する国(本プログラムは特に都市鉄道の経営改善に重点を置くため)

情報技術応用海事教育(航海)
Maritime Education of Advanced Information Technology (Navigation)

集団 0980743
分野課題：運輸交通－全国交通

対象国の条件：海洋を有する国

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が、 (1)海洋環境の保護、海難事故防止を目的に、国際条約によって全世界的に強制もくしくは勧告された海事教育訓練、運航管理、安全システムに関する知識・技能を修得し、 (2)海事教育、海事行政、海事関連事業の現場において、十分にその能力を発揮して教育・訓練の立案・実行・評価・改善ができる指導者となりうる資質を高める。 【成果】 次の知識・技能を修得する。 (1)安全運航に関する国際背景 (2)安全運航のための船員教育の役割 (3)船員教育・訓練の実践と評価 (4)船員教育における情報技術の応用 (5)安全運航のための情報技術の応用	【対象組織】 船舶の運航管理に関する教育に携わる機関 【対象人材】 (1)船舶の運航管理に関する海事教育に携わる者、海事教育機関の教員が最も望ましい (2)海上実務系経験1年以上のもの又は同等の知識・技能を有し、1年以上船舶の運航、管理 及び海事教育の経験者 (3)'95STCW条約に基づき、わが国における2,3 級海技士(航海)相当の知識、技能を有し、レ ーダ・ARPA シミュレータやコンピュータの基礎知識を持つ者 (4)本邦研修で学んだ知識・技能を、帰国後普及できる者 (5)帰国後6ヶ月後に自国での活動状況を報告できる者

内 容		
【事前活動】 カントリーレポートの作成、提出 【本邦活動】 (1) 国際条約と重大海難、(2) 海上情報ネットワーク、(3) 航海情報システム (4) 地文電子航法、(5) 船員教育の現状、(6) シミュレータ訓練 (7) 船舶実習、(8) 海上災害防止訓練、(9) 甲板作業訓練 (10) 航海情報処理、(11) 海洋環境科学 (12) 航海規則 、(13) 海上運送と安全管理 (14) ISM コードとポート・ステート・コントロール、(15) 海洋気象 (16) 混乗船船内管理、(17) セミナー 【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポート	本邦研修期間	2009/5/25 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	独立行政法人海技教育機構海技大学校
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

海事安全教育（機関）
Maritime Safety Management for Engineering Instructors

集団 0980809
分野課題：運輸交通ーその他運輸交通

対象国の条件：海洋を有し、今後海事産業、船員教育の発展が期待される途上国　　定員：5 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 舶用機関に関わる海事教育・訓練を実施する組織において、教育スキムの企画・立案等を含めた海事教育者の指導に必要な技術・知識が共有される。 【成果】 (1)舶用機関システム及び最新の舶用機器の理解、船員を取り巻く国際条約について説明できる。 (2)全世界的な安全管理システムの知識と運用に基づく教育訓練手法の習得、船員の能力評価方法について説明できる。 (3)船舶管理業務の習得、機関の予防保全と事後保全、機関整備の実習と保全計画のについて説明できる。 (4)シミュレータを用いた効果的な教育訓練手法について説明できる。 (5)現在の海運情勢の把握、アクションプランの作成。 (6)アクションプランに基づいた活動の実施により、同僚教官への技術の普及が行われる。	【対象組織】 船員教育機関 【対象人材】 ＜職位＞26歳以上40歳以下、機関系に関する教育に携わる者または携わったことのある者で船舶の運航、管理に携わる者 ＜職務経験＞機関系海上実務経験1年以上の者または同等の知識・技能を有し、1年以上の船舶運航、管理及び海事教育の経験を有する者 ＜その他＞英語堪能、心身健康、本国政府により推薦された者でかつ軍に属さない者

内　容		
【事前活動】 ジョブレポートの作成、提出 【本邦活動】 (1) ①舶用機関に関する各種システム及び最新機器に関する講義 ②IMOによって採択された国際海事条約に関する講義 ③練習船における船舶実習 ④海上災害防止センターでの機関室火災に対する防災訓練 (2) ①ISM・ISPSコード、PSC等に関する講義 ②機関室シミュレータ、主機遠隔操縦シミュレータ等を用いた訓練 ③海事関連産業及び港湾施設見学 (3) ①船舶管理に関する講義 ②海事関連産業及び運用施設見学による実態把握 ③実際の船舶使用機器類の開放・整備実習 (4) ①機関室シミュレータ、主機遠隔操縦シミュレータを用いた教育訓練 ②海事教育手法、海事教育システム等に関する講義 (5) ①自国における教育手法普及のためのアクションプラン（同僚教官に対するワークショップ開催等）作成及び定期的な修正による効果的な自己啓発の促進 ②教育・訓練手法及び舶用機関・システムをテーマとしたセミナー（個別研究）の実施 【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポートの提出	**本邦研修期間**	2009/5/25 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	海技教育機構　海技大学校
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	国土交通省（運輸）
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	自国において研修成果を普及させるためのアクションプランを作成させ、教育手法・内容の向上に役立たせる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南西アジア・インドシナ地域　山岳道路設計維持管理
Design and Maintenance of Mountain Road in South West Asia and Indochina Countries

地域別　0984149
分野課題：運輸交通－地方交通

対象国の条件：南西アジア、インドシナ諸国

定員：8　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 山岳道路の維持管理及び改修に必要な技術が研修員を通じて、研修員所属先の土木技術者に普及される。 【成果】 (1)各国の山岳道路設計・維持管理に関する課題が明らかになる。 (2)日本の山岳道路の歴史・概況について理解する。 (3)研修員が自国の山岳道路の維持管理及び補修のために必要な設計技術について説明ができるようになる。 (4)習得した技術の自国での応用及び同僚等への技術移転について計画が作成される。 (5)研修員所属先により、自国の山岳道路維持管理及び補修に必要な日本の技術、知識、経験に関する普及活動が実施される。	【対象組織】 山岳道路の計画設計維持管理を担当する組織 【対象人材】 ＜職位＞山岳道路の設計、維持管理を担当する土木技術者 ＜職務経験＞上記分野での経験5年

内　容		
(1)発表：ジョブレポート 討議：各自の課題について 視察：茨木市近郊山岳道路視察 討議：各自の課題の掘り下げ (2)講義：日本の山岳道路の概況 講義：日本の道路管理政策・制度 講義：山岳道路整備の歴史 (3)視察・実習：国道309号線（山岳道路） 講義：視察道路の維持管理の技術 実習・討議：自己の組織に応用できる技術、制度の分析 (4)視察・実習：国道168号線（山岳道路） 討議・講義：視察道路の改修技術 実習・討議：自己の組織に応用できる技術、制度の分析 (5)実習：普及計画作成 発表：模擬普及活動	本邦研修期間	2009/10/16　～　2009/12/19
	主要協力機関	近畿建設協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	特になし。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

都市公共交通コロキウム
Colloquium on Urban Public Transport

集団 0980783
分野課題：運輸交通－運輸交通行政

対象国の条件：人口50万以上の都市を有する国

定員：15 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 途上国の都市交通関連機関において現在取り組まれている諸問題に対し、都市公共交通戦略または運営管理の改善に向けた提案が策定される。 成果 (1) 都市公共交通政策の担当部局において、自国の課題が予備的に整理される。 (2) 日本における都市交通関連政策及び制度、並びに、各関連機関の役割が整理される。 (3) 都市公共交通に関する課題が明確化され、自組織の戦略または運営管理の改善に向けた提案書が作成される。 (4) 研修員所属機関において研修員提案書が共有され、実施・実現に向けた検討がなされる。	対象組織 都市公共交通政策の策定に携わる政府機関 対象人材 1) 原則、大学卒業若しくは同等の資格を有し、5年以上公共都市交通計画・監理の実務経験を持つ者 2) 中央政府または人口50万以上の自治体で、現に都市公共交通政策の立案や執行に携わる者(技術者/研究者は不可) 3) 帰国後も引き続き、上記行政機関において責任あるポストに就くことが見込まれ、さらに、都市公共交通分野に関する政策決定を行う幹部になることが見込まれる者 4) 原則、年齢45歳以下の者

内　容		
事前活動 本研修にて解決策を模索すべき課題を取り上げ、その課題に係る状況(組織や問題の原因など)を整理した初期報告書を作成する。 本邦活動 プログラムは、講義や視察及びディスカッションから構成される。主なテーマは以下のとおり。 1) 都市公共交通政策・都市交通計画 2) TDM(交通需要管理) 3) 社会環境配慮(環境、安全、交通弱者) 4) 各種公共交通機関(バス、中量軌道輸送系、地下鉄、都市鉄道等) 5) 事例研究(都市の発展と交通(名古屋、広島)等) 6) コロキウムセッション(発表・討論) 7) 中間報告書作成 事後活動 所属組織にて中間レポートを検討し、参加者は検討内容についての報告を最終報告書としてまとめ、JICAに提出する。	本邦研修期間	2010/1/24 ～ 2010/2/27
	主要協力機関	(社)海外運輸協力協会
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

海事行政(ASEAN諸国対象)
Shipping Administration for ASEAN members

集団 0980791
分野課題：運輸交通－運輸交通行政

対象国の条件：ASEAN諸国で海洋に面している国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
急速な発展を遂げるASEAN諸国の海上物流を支え、ASEAN地域統合に向けた共通政策の策定など同地域における海事行政に求められている課題について、各国の海事政策立案に携わる行政官を対象にその課題解能力の向上を図り、本研修終了後に自国の海運育成やASEAN統合に係る政策の立案、策定が行なわれるようになることを目標とする。	＜対象組織＞ 海事行政に携わるASEAN諸国の組織 ＜対象人材＞ (1)大学卒業又は同等の学力を有すること (2)10年以上の実務経験を有し、現在、政府又は関係機関において海運行政に携わっていること (3)英語能力が十分にあること

内　容		
講義、現場見学、討議等から構成される。主な研修項目は以下のとおりである。 (1)我が国及び研修対象国における国内旅客船関連政策と法制度 (2)我が国及び研修対象国における国内貨物船関連政策と法制度 (3)我が国及び研修対象国における航行安全関連政策と法制度 (4)我が国及び研修対象国における船員関連政策と法制度	本邦研修期間	2010/2/1 ～ 2010/2/28
	主要協力機関	(社)海外運輸協力協会
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

海難救助・海上防災
Marine Search and Rescue and Disaster Prevention Course for Policy Planners

集団 0980807
分野課題：運輸交通ーその他運輸交通

対象国の条件：海洋国

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 海難救助・海上防災を任務とする研修員所属機関において、研修員が作成した行動計画をもとに、救難・防災体制の課題・問題の改善・解決に向けた基本的方向性が整理される。 【成果】 (1)自国の救難・防災体制の現状及び課題・問題が整理される。 (2)海上における捜索救助に関する国際的枠組み、知識及び技術について課題が整理される。 (3)防災に関する国際的枠組み、知識、油及び有害危険物質の防除手法について課題が整理される。 (4)海上保安庁の取組み、体制について課題が整理される。 (5)自国の救難・防災体制の課題・問題を解決するための行動計画が策定される。 (6)行動計画に基づいた活動が実施される。	【対象組織】 海難救助・海上災害の防止を任務とする機関 【対象人材】 ＜職位＞海難救助・海上災害の防止を任務とする機関の職員 ＜職務経験＞海難救助・海上防災分野の職歴5年以上の者 ＜その他＞ ・年齢50歳未満の者 ・研修に耐えうる心身共に健康な者 ・大学卒業程度の学力を有すること

内　容		
【事前活動】 カントリーレポートの作成、提出 【本邦活動】 (1)自国の救難・防災体制について ・自国の救難・防災体制の現状を把握、分析し、その課題・問題を抽出する。 ・上記をカントリーレポートとしてまとめ、発表する。 (2)海上における捜索救助 ・海上における捜索救助に関する知識について講義を行う。 ・実際の捜索救助法について講義、実習、関連施設の見学を行う。 ・捜索救助オペレーションの実演訓練を行う。 (3)海上における防災 ・防災に関する基礎知識について講義を行う。 ・油及び有害液体物質の性状、防除手法等について講義、実習、関連施設の見学を行う。 ・地方自治体等で行われる防災訓練を見学する。 (4)海上保安庁の役割 ・海上保安庁の交通安全対策、国際協力及び教育体制について講義を行う。 (5)行動計画 ・救難・防災体制の課題・問題を解決するための行動計画策定に関する講義、実習を行う。 ・各研修員が抽出した課題・問題を解決するための行動計画の作成、発表を行う。 【事後活動】 アクションプランに基づく活動の実施とレポートの提出	**本邦研修期間**	2009/8/17 ～ 2009/11/14
	主要協力機関	(財)海上保安協会
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本案件は、海上保安庁及び第5管区海上保安本部が中心となり、研修の企画・運営を行う。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境的に持続可能な交通
Environmentally Sustainable Transportation (EST)

集団 0980844
分野課題：運輸交通－都市交通

対象国の条件：一定規模の都市公共交通機関が整備されている国

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 持続可能な交通促進のための課題解決の方策が担当部署で承認され、交通省・環境省及び関連組織に提案される。 【成果】 (1)都市環境・都市交通を所掌する部署において、環境的に持続可能な交通(EST)の現状、政策課題が予備的に整理される。 (2) 日本の行政制度、具体的な取り組み・手法が理解され、EST促進のための優先課題が整理される。 (3)持続可能な交通促進のための政策やプログラム・プロジェクトの方向性及び知識の普及方法が設定される。 (4)自国の状況に即した持続可能な交通の導入の実施計画案が作成される。 (5)持続可能な交通促進のための計画案が環境省及び交通省、関係機関に提案される。	【対象組織】 交通省の環境部署、環境省の交通部署 【対象人材】 ＜職位＞ 交通省の環境部署、環境省の交通部署、または関連機関に所属する中堅行政官 ＜職務経験＞ 関連分野で3～5年の実務経験を有する者 ＜その他＞ 英語が堪能である者(読み書き・会話ともに)

内 容		
環境・経済・社会面への配慮により、持続可能で環境負荷の少ない交通手段・交通行動への転換に向けた意識醸成と行動喚起を目標とする。 (第1年次) ・自国の都市環境、都市交通の現状、抱える問題について整理する。(事前) ・討議を通した自国の課題の整理 ・日本の行政制度・具体的な取り組・手法の理解 ・EST推進のための課題・重点分の整理 ・優先課題についての行動計画(素案)の作成 ・行動計画(素案)の検討(事後) (第2年次) ・現状分析のレビュー、行動計画(素案)の再検討(事前) ・EST促進のための方向性・普及方法の整理 ・行動計画(本案)の作成 ・担当部局において行動計画が決定(事後) (第3年次) ・実施方針の戦略策定 ・EST導入に関する計画案及び実施戦略の提案(事後)	本邦研修期間	2009/9/28 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	国際連合地域開発センター
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	1ヶ国2名限定とし、交通省の環境部署及び環境省の交通部署から1名づつの参加を奨励する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境に配慮した空港整備計画策定
Airport Development Planning for Considering Environment

集団 0980878
分野課題：運輸交通－運輸交通行政

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 主要空港の関係者においてエコエアポート施策の必要性が確認されるとともに、環境施策推進実務担当者の提案する素案をベースに、環境施策推進部署より素案の検討結果と空港環境計画策定に向けた今後の活動計画が示される。 【成果】 (1)自国空港の環境の現状をふまえ、エコエアポート(EA)施策を導入する意義や必要性が説明できる。 (2)自国空港の特性に配慮した環境目標の設定とその施策となる実施計画を含む空港環境計画の素案を作ることができる。 (3)関係者の理解を得つつEAの施策推進のための協議会組織の素案を作ることができる。 (4)研修員が作成した空港環境計画素案や協議会組織案、推進方策案等が所属組織で検討され、必要な見直しとともに実現可能な活動計画が確認される。	【対象組織】 航空局又は空港公団の職員で空港の環境推進責任者 【対象人材】 ＜職位＞空港の計画又は管理担当者のうち環境施策推進責任者として企画及び立案を行える職位の者 ＜職務経験＞空港の計画又は管理を行っている部署に5年以上在籍した経験があり、本セミナー参加後に3年以上継続してエコエアポートに携われる者 ＜その他＞英語が堪能(会話、記述)な者

内　容		
関係者において各国の実情を踏まえたエコエアポート施策の必要性が確認されると共に環境施策推進部署より空港環境計画策定に向けた今後の活動計画が示される。 (1)(事前)自国空港の環境の現状についてレポートを作成。 (本邦)EAガイドラインに沿った実施施策等について解説。 (本邦)レポートのプレゼン、ならびに自国空港の環境の現状をふまえたEA施策の意義と課題について討議。環境への取り組み熱度の異なる国で情報の共有化。 (2)(本邦)短期的、長期的な実現性をふまえた空港環境計画の策定方法について解説するとともに、本邦先進事例を視察。 (本邦)自国空港の空港環境計画の素案を作成し、本邦関係者とともに討議。素案の見直し等を経て実現可能性の高い目標設定や計画づくりを体得。 (3)(本邦)EA施策の推進に必要な協議会組織の構成や運営方法に関する本邦事例の講義 (本邦)自国の組織体制等をふまえた協議会組織の素案を作成し、EA施策の推進について関係者の理解を得るための工夫等推進方策について討議。 (4)(本邦)研修員及び所属組織の活動計画素案の作成と討議 (事後)3か月以内に素案の検討状況、ならびに自己の活動実績について報告させ必要な指導を行う。6か月以内に素案の検討結果と空港環境計画策定に向けての活動計画が明記された報告書が環境施策推進部署より提出される。	**本邦研修期間**	2009/10/18 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	国土交通省航空局
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	エコエアポートに関する多種多様な施策を見聞してもらうことにより、国ごとの環境施策のとりくみ水準や条件の違いなど、様々な状況や変化に幅広く対応できるよう配慮した。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域における物流システムの改善と統合
TheImprovement and Integration of Cargo Transport in Asia Region

集団 0980883
分野課題：運輸交通－運輸交通行政

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 物流インフラ施設の管理を行う組織において、各国内の物流システム改善のための対応策が検討・実施される。 【成果】 (1)組織内課題に取り組むための体制が整備される。 (2)政策立案・問題解決方法が説明できる。また、そのファシリテーション能力を身に着け、具現可能な代替案を作成できる。 (3)日本社会、経営、物流の概要、日本の物流(陸・海・空・IT)の流れを理解し、自国への適応が検討できる。 (4)アジアの物流統合に関する課題や取り組み方が整理される。 (5)次年度の取り組み課題、アクションプランの改善案が整理される。	【対象組織】 物流システムに関わる、陸・海・空・情報分野を含む省庁 【対象人材】 ＜職位＞政府あるいは公的機関で物流に携わり、アクションプランを実行できる権限を有する者 ＜職務経験＞物流分野で3年以上の経験(うち、道路建設、インフラ整備、交通調査等に従事していない者) ＜その他＞大卒レベル、28～45才、研修を受けるのに十分な英語力(reading, speaking, listening)を有する者

内　容		
物流に関する制度および行政システム上の課題を課題解決アプローチにより明らかにし、日本の各種事例と比較しつつ、自国の組織における解決策をまとめ、3年間をかけて適用する。具体的には、1年目に作成したアクションプランを、研修員帰国後に所属組織内で共有し、そこにある改善策がどれだけ適用できているか、本邦研修終了から3ヵ月後のテレビ会議によるモニタリング、同6ヵ月後に提出される研修員の報告書で確認していく。2年目、3年目は前年度の成果を基として、アクションプランを実効性の高いものに改善していく。 (1)日本の物流、日本の運輸行政、中部地方の運輸行政に関する講義 (2)物流システムの企画、構築、効率化に関する講義 (3)航空貨物、港湾、鉄道貨物、包装技術、輸送システム、メーカー物流、小口配送、加工物流、情報処理などの講義・現場視察 (4)統合の論理に関する講義、統合への意識付けのためのディスカッション (5)プロポーザル作成とアクションプラン作成のための講義・ディスカッション	**本邦研修期間**	2009/5/11 ～ 2009/6/27
	主要協力機関	愛知工研協会
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	国土交通省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修で作成されたアクションプランは、帰国後に所属組織内で共有されるとともに、そこにある改善策がどれだけ達成されているか、3ヵ月後にテレビ会議をとおしたモニタリング、6ヵ月後に提出されるプログレスレポートで確認していく予定である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中央アジア地域　道路維持管理
Road management and maintenance for Central Asian Countries

地域別　0984031
分野課題：運輸交通－運輸交通

対象国の条件：中央アジア

定員：12 名★／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 自国の基幹となる道路の維持管理に係る課題を把握し、限られた予算の中で効率的で効果的な道路維持管理に向けた仕組みづくり・計画づくりに関してアクションプラン作成が行われ、帰国後、所属先にて具体的方策が検討される。 【成果】 (1)日本における道路維持管理の現状と運営体制について理解する。 (2)建設から維持・廃棄までの総費用(ライフサイクルコスト)を縮減するための道路維持管理と、適切な修繕等のマネジメント手法について理解する。 (3)雪崩や崩落など災害時における道路維持管理及び防災に向けた取組みについて理解する。 (4)寒冷地特有の道路維持管理に係る諸課題とライフサイクルコストの低減に向けた道路設計について理解する。 (5)研修員が自国の道路維持管理における課題を把握し、その課題に対する改善案を作成する。	【対象組織】 道路の運営、維持管理を主体的に実施する機関 【対象人材】 ＜職位＞道路管理に主体的に取り組む国または地方公共団体の行政官、道路管理に主体的に取り組む道路公社の職員 ＜職務経験＞道路計画または道路維持管理に関連する経験が5年以上ある者 ＜その他＞年齢が30歳以上、55歳以下であること

内　容		
＜事前活動＞ (1)インセプションレポートの作成 ＜本邦活動＞ (1)・日本における道路・橋りょう・トンネル等の現状 ・道路維持管理に係る機構、法令等、予算配分の仕組み ・道路の補修計画及び調整の仕組み ・道路維持管理に係る業務委託及び事業調整 ・道路管理技術者の育成手法 (2)・道路の長寿命化に向けた施工管理、品質管理(含視察) ・通常時における道路・橋りょう・トンネル等の点検及びメンテナンス(現地視察含む) ・ライフサイクルコストの考え方とアセットマネジメント(維持管理の最適配置)を取り入れた道路管理手法 (3)・北海道で発生した災害とその修繕(トンネル崩落、土砂崩落など)(現地視察含む) ・災害時における通行規制と情報発信のあり方 ・災害危険箇所の事前の把握について(ハザードマップの作成) (4)・除雪、融雪、防雪など寒冷地特有の道路維持管理の取組み ・上下水道など道路埋設物が寒冷地の道路維持管理に与える影響と課題解決技術 ・寒冷地の気候に強い道路設計・建設とそれを支える寒冷地技術 (5)・自国の国事情、道路事情の整理 ・自国の道路維持管理に係る課題の整理 ・課題解決に向けたアクションプランの作成 ＜事後活動＞ ・帰国後3ヵ月後を目処にアクションプランの進捗状況をファイナルレポートとして提出する。	**本邦研修期間**	2009/5/20　～　2009/6/30
	主要協力機関	社団法人 北海道総合研究調査会
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	以下の日程・定員により年2回実施 (A)コース　5/20～6/30　12名 (B)コース　11/11～12/19　5名

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域　道路維持管理技術
Road Management and Maintenance Technology for Africa

地域別　0984068
分野課題：運輸交通－運輸交通行政

対象国の条件：主要幹線道路が概ね舗装されている国

定員：15 名★／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】自国においての道路維持管理における問題点が的確に把握され、それに対する適切な対応策が提案される 【成果】 1.　「予防保全の効果・有益性が認識される」 2.　「点検によって得られた情報から、管轄する道路の状況が適切に分析される」 3.　「舗装改修方法を理解し、点検結果の分析から適切な改修方法が選択される」 4.　「適切な補修方法・補修費用が選択され、道路補修計画案が策定される」 なお、本単元目標によって策定された計画案が、上部組織に提案され、実施にあたって検討されることを事後活動として想定する。	【対象組織】 公共事業省、交通省、地方自治体道路維持管理担当部局 【対象人材】 ＜職位＞公共事業省、道路省、地方自治省等の道路整備に関わる技官 幹線道路の維持管理に関わる機関の技術者 ＜職務経験＞5年以上 ＜その他＞研修に積極的な参加が可能な英語力

内　容		
1.【研修内容】 ・PCMによる予防保全の必要性の認識 ・現地視察〈道路損傷事例、既存施設の機能向上事例等〉 2.　【研修内容】 ・点検手法の理論的基礎・道路点検技術 ・道路台帳の利用法・道路破壊の原因とそのプロセス分析 3.　【研修内容】 ・日常維持管理、定期維持管理、緊急維持管理の手法 ・各種道路改修手法 4.　【研修内容】 ・ライフサイクルコストの概念・事業評価システム ・直営方式、民間活用方式、人力主導方法、機材主導方法の比較検討 ・道路維持管理のための教育・研修プログラムと民間部門の育成 なお、本単元目標によって策定された計画案が、上部組織に提案され、実施にあたって検討されることを事後活動として想定する。	本邦研修期間	2009/7/5　～　2009/8/8
	主要協力機関	近畿建設協会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2009/8/19～2009/9/19に実施予定。なお、2回目のコースはフランス語圏を対象とし、フランス語での実施とする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア地域　公共事業における市民参加、合意形成および住民移転
Public Participation, Consensus Building and Resettlement in Public Works Projects for Asian Countries

地域別　0984134
分野課題：運輸交通－運輸交通

対象国の条件：アジア　　定員：6　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央あるいは地方レベルの道路事業等の公共事業に携わる実務者が、公共事業の計画段階における住民参加および土地収用・住民移転に関する環境配慮の実施に関する制度（ガイドラインまたは条例等）の提案が可能となる。 【成果】 (1)道路セクターを中心とした公共事業の計画プロセスへの市民参加手法を理解し、実　践することができる。 (2)環境社会配慮に基づく非自発的住民移転、損失補償のあり方を理解し、自国の制度の問題点を分析できるようになる。 (3)上記（1）の市民参加、（2）の環境社会配慮に関する制度整備に向けた提案が作成される。	【対象組織】 国・地方における都市計画、交通運輸関連機関 【対象人材】 ＜職位＞ 道路事業等の公共事業実施に携わる実務者 ＜職務経験＞ 5年以上

内　容		
＜事前活動＞ インセプションレポートの提出（所属部署の業務、問題点と原因、解決策） ＜本邦活動＞ (1)・市民参加手法の背景 ・実用的市民参加型手法 ・公共事業の市民参加事例 (2)・基本政策 1）住民移転政策、日本における公共補償制度 2）公共事業による非自発的住民移転への対応 ・環境社会配慮における非自発的住民移転の実態 1）環境社会配慮へ対応 2）事業実施手法（カンボジアあるいはネパールの事例を利用し、課題への取組み方、実施状況における問題を理解する。） (3)・参加者の自国での開発システムにおける進捗状況や課題についての討論 ・モデルスタディ・住民協議のロールプレイング (4)所属部署の課題解決に関するインテリムレポートの作成 ＜事後活動＞ 帰国後3カ月以内のファイナルレポートの提出	**本邦研修期間**	2009/7/29　～　2009/8/29
	主要協力機関	北海道開発局、北海道大学、帯広市都市建設部
	所管国内機関	JICA帯広
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	3年間で案件目標を達成する課題解決促進型であるため、同じ組織から継続して参加することが必須。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

航空保安セミナー
Seminar on Aviation Security

集団 0980318
分野課題：運輸交通－国際交通

対象国の条件：空港を有する国

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国の保安対策担当者が、自国の空港における航空保安対策に役立てるため、ICAOの関連規定等航空保安対策に関する国際的基礎知識を習得すると共に、我が国の航空行政全般について理解し、特に航空保安対策に関する規定・制度並びに機器、施設について理解することを目的とする。 下記(1)～(2)を通じ、参加各国の航空保安における問題点を明確にし、それらの解決策について検討する。 (1)日本の航空保安体制及び経験を学ぶことを通じ、国際航空保安の重要性について理解する。 (2)航空保安防止対策及び保安施設に関する基本的な知識を日本の経験を事例に習得する。	＜対象組織＞ 航空保安および空港管理に携わっている組織 ＜対象人材＞ (1)航空分野の大学卒業者、もしくは同程度の学力を有する者。 (2)航空保安分野における経験が5年以上あること。 (3)英語能力が十分であること。

内 容		
講義、現場見学、討議等から構成される。 主な研修項目は以下のとおり。 (1)日本の航空保安の概要 (2)空港の管理／警務体制 (3)危機管理体制と役割分担 (4)日本におけるハイジャック等防止対策の概要 (5)ハイジャック等発生時の対応	本邦研修期間	2010/1/12 ～ 2010/2/13
	主要協力機関	(財)空港保安事業センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

海事国際条約及び船舶安全検査
International Maritime Conventions and Ship Safety Inspection

集団 0980977
分野課題：運輸交通－国際交通

対象国の条件：海事国際条約加盟の外洋に面した国

定員：7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
多くの発展途上国では国内の検査体制の未整備、国際基準の取り入れ不完全により、この義務を充分に履行できていないことから、国際基準に適合していない船舶が横行し、人名の喪失や原油その他の有害物質による海洋汚染を伴う海難事故が後を絶たず、IMO(国際海事機関)等でも問題となっている。 かかる状況下、途上国における船舶の構造、設備及び性能に関する国際基準を習得した船舶検査官による、国際基準の履行と適切な船舶検査体制の確立に寄与することを目的とする。 (1)海事国際条約規則の解説と運用を理解する。 (2)海事国際条約規則の履行に係る途上国の現状及び問題点を明確にする。 (3)我が国の船舶検査方法を取得する。	＜対象組織＞ 船舶安全管理、自国の船舶検査、外国船舶の監督に携わる組織 ＜対象人材＞ (1) 政府機関等における船舶安全管理、自国船舶の検査、外国船舶の監督に従事する船舶検査官 (2) 大学工科系卒または同程度の学力があること (3) 当該分野で1年以上の実務経験を有するもの (4) 英語能力が十分であること。

内 容		
講義、現場見学・実習および討議等から構成される。 主な研修項目は以下の通り。 (1)日本語集中講座 (2)カントリーレポート及びアクションプランの発表 (3)専門技術講座(講義・演習) SOLAS I-XII(概論、区画、復原性、船体構造、機関、電気設備、火災安全措置、救命装置、無線装置、航行の安全、貨物の輸送、危険物の輸送、安全運航管理、船舶・港湾施設の保安、強化検査、バルクキャリアの安全措置)、MARPOL I-VI(油、化学薬品、有毒物質、危険物、廃物、汚物、大気汚染防止)、ILLC(満載喫水線)、Tonnage(トン数測度)、COLREG(海上衝突予防)、図面承認(船体、機関、電気)、船舶検査(船体、機関)、PSC(寄港国船舶検査) (4)実習及び工場見学 地方運輸局での船舶検査(日本籍内航船、外国籍外航船、船用品)等	本邦研修期間	2009/8/11 ～ 2009/11/20
	主要協力機関	(財)日本造船技術センター
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	日本語集中講座あり

港湾開発・計画
Sustainable Port Development and Planning

集団 0980978
分野課題：運輸交通－国際交通

対象国の条件：海洋国　　定員：16 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
国際海運におけるコンテナ輸送の増加、効率性と生産性の向上のための機械化・自動化によって、港湾の計上や施設のライフサイクルにも大きな影響を与えている。また、世界的な開発の進展と沿岸域環境の重要性に対する認識の高まりから、開発と環境保全の両立が開発側に求められる。 かかる状況下、港湾に関係する実務的人材を対象に、港湾のポテンシャルを理解し、社会の発展を見据えた地球規模の視野と国づくりを根底から支える技術的知見を提供するため本コースを開設する。 (1)適切な港湾整備のための技術的な総合知識を習得する (2)港湾の開発・戦略・計画に関する総合知識を習得する (3)持続可能な港湾開発、整備に関する知識を習得する	＜対象組織＞ 港湾関係組織 ＜対象人材＞ (1) 大学の科学技術系学部卒業者または同等の学力を有しているもの (2) 港湾関係分野において、実務に3年以上携わっている港湾技術者 (3)英語能力が十分であること。

内　容		
講義、討論、演習、実習、港湾見学等により構成される。 (1)港湾工学の基礎理論(海洋・水工技術、地盤・構造技術、施行・制御技術) (2)港湾開発・戦略・計画(港湾政策、港湾計画、設計、基準、情報化関連、防災) (3)維持管理・環境(既存する港湾施設の維持管理・有効活用、環境保全、影響評価、沿岸域環境の知見) (4)世界の港湾情勢(港湾運営、港湾経営、国際条約)	本邦研修期間	2009/6/7　～　2009/8/8
	主要協力機関	(財)国際臨海開発研究センター (独)港湾空港技術研究所
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

港湾戦略運営セミナー
Seminar on Strategic Port Management

集団 0980981
分野課題：運輸交通－全国交通

対象国の条件：海洋国　　定員：11 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国における港湾計画、建設技術ならびに管理運営手法の総合的な向上が求められている一方で、港湾の開発整備においては、一港湾の開発にとどまらず世界的(全国的)かつ長期的な視野にたった戦略をもつことが重要になっている。港湾の管理運営分野においても、戦略的に経営するという新たな視点が重要になってきている。本研修では、港湾行政及び管理運営分野で中核となる幹部職員の育成に寄与することを目的とする。 (1)港湾開発戦略に関する知識の習得と世界的(全国的)かつ長期的な政策立案能力の向上を図る (2)社会資本としての港湾管理に関する総合的な管理知識の習得と自国の港湾への応用能力の向上を図る (3)港湾を戦略的に経営するための知識の習得と港湾経営の近代化に対応できる運営能力の向上を図る (4)世界の港湾を取り巻く情勢に関する理解を深める	＜対象組織＞ 港湾行政および管理運営に携わる組織 ＜対象人材＞ (1) 大学卒業者または同等の学力を有していること (2) 港湾分野において8年以上の業務経験を有し、現在、管理職または管理職に就くことが確定していること (3) 英語能力が十分であること。

内　容		
講義・討論・実習・港湾見学等により構成される。 (1) 開発・戦略・計画 グランドデザイン、長期的な開発戦略、産業の地域開発 (2) 管理運営 管理運営制度、適切な施設管理 (3) 港湾経営 港湾経営戦略、港湾経営の近代化、港湾振興 (4) 世界の港湾情勢 グローバリゼーション、国際条約	本邦研修期間	2009/10/18　～　2009/11/21
	主要協力機関	(財)国際臨海開発研究センター (独)港湾空港技術研究所
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

アセアン地域港湾保安セミナー
Seminar on Port Facility Security for ASEAN countries

地域別 0984123
分野課題：運輸交通－国際交通

対象国の条件：アセアン地域　　定員：13 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
ASEAN諸国の港湾保安の強化により国際海上輸送の円滑化に寄与し、ASEAN地域と東アジア地域の物流の一体化と、ASEAN諸国の経済成長に貢献する。 アセアン地域の港湾保安対策を整備し、相互乗り入れが可能になるように保安対策に係る標準化を学び、グローバル化をめざし、SOLAS等の規制にのっとった国への入国が制限されないよう対策を強化していく。	＜対象組織＞ 港湾保安政策担当する政府機関、及び港湾管理機関 ＜対象人材＞ 港湾保安政策に係わる政府職員及び港湾保安を担当する港湾管理者

内　容		
講義、討論、演習、実習、港湾見学等により構成される。 ・PCDAサイクルワークショップの開催 ・IMOの関連規定 ・テーブルトップエクササイズの実施	本邦研修期間	2009/11/29 ～ 2009/12/19
	主要協力機関	国土交通省港湾局
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

港湾物流・港湾環境保全セミナー（アフリカ圏）B
SEMINAR ON PORT CARGO TRANSPORT & PORT ENVIRONMENT CONSERVATION FOR AFRICAN COUNTRIES (B)

地域別 0984144
分野課題：運輸交通－国際交通

対象国の条件：外洋に面して公的港湾管理機関が存在すること　　定員：7 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
＜目標＞ 各国の港湾事情を共有すると同時に、横浜港の実例を参考にしながら総合港湾のあり方を議論し、総合港湾整備に向けての課題をまとめる。 ＜成果＞ (1)港の運営管理全般に係る課題を共有する (2)港湾施設の維持管理に係る課題を共有する (3)コンテナターミナルの運営管理における官民連携に係る課題を共有する ※TICADⅣフォロー案件	＜対象組織＞ 各国港湾管理機関（中央政府あるいは地方政府） ＜対象人材＞※準高級相当 (1) 大学卒業あるいは同等以上 (2) 現在、国または地方政府の港湾関係組織の局長相当職に従事し、実務経験が15年以上あること。 (3)英語の読み書き、会話に堪能な者であること。

内　容		
(1)横浜港の概要及び港湾管理者としての流通及び環境対策を中心にした港湾将来展望を通じて港湾開発計画への横浜市港湾局の取り組みや問題点について学ぶ。 (2)ワークショップを実施し、また横浜市港湾局の関係者を交えての討議を通じて自国を含む開発途上国の港湾が抱える問題を分析し、総合港湾整備に向けての課題を特定する。 (3)横浜市が開港150周年記念行事として実施する国際カンファレンス「世界港湾セミナー」のゲストとして、横浜港および姉妹各港と意見交換を行い将来につながるネットワーク基盤を構築する。	本邦研修期間	2009/7/20 ～ 2009/7/29
	主要協力機関	横浜市港湾局
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	今年度は、横浜港開港150周年記念セミナーに合わせて、本研修を開催する。研修員はアフリカ各港湾公社の局長クラスの人材をセミナーのゲストとして招聘する。

メコン地域クロスボーダー交通インフラ
Cross Border Transport Infrastructure for Mekong Region countries

地域別 0984208
分野課題：運輸交通－国際交通

対象国の条件：アセアン地域　　定員：9 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 1. 効果的なCBT、道路管理・サービスに関する各国の情報や実施状況が共有される。 2. CBTI/CBTAにおいて重要な要素のひとつである道路管理システム・サービスに関し、日本の知見が共有・討議される。 【成果】 1. CBTI/CBTAのための道路管理システム・サービスの役割や必要性について、理解・整理する。 2. 課題解決方法を含むスタディレポートが作成される。	【対象組織】 公共事業省などの道路分野の計画や政策の策定を担当する機関 【対象人材】 交通インフラ開発において、道路分野の計画・政策策定を担当する技術官

内　容		
(1)GMSにおけるCBTI & CBTAに関する、各国で実施中のインフラプロジェクトや各国法規に係るプレゼンテーション (2)日本の道路管理システム、サービス (3)CBTI & CBTAのための道路管理システム・サービス (4)道路分野の課題分析 (5)スタディーレポートの発表	本邦研修期間	2009/9/23 ～ 2009/10/3
	主要協力機関	なし(JICA直営)
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

8. 情報通信技術

Information and Communication Technology

IPネットワークの構築・監視技術
IP Network Building and Monitoring Technology

集団 0980002
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 6 名 ★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が、対象国におけるブロードバンド化に必要となる技術者として育成される。また、帰国後に該当技術の普及・活用を行う。 【成果】 (1)IPネットワークを拡大・展開する責任者としてのネットワークエンジニアに必要とされるIPネットワークの基礎技術を理解する。 (2)IPネットワークの主要な技術と構築方法を理解する。 (3)将来的なデータトラヒックの予測の仕方及びIPネットワーク基礎の最良のサイズを算出するための基礎的な考え方を理解する。 (4)IPネットワークの監視技術についての基礎的な考え方を理解し、品質管理（スループット、パケット損失、遅延等）について基礎的な考えを理解する。 (5)コースで修得した知識・技術の普及・活用計画を作成する。	【対象組織】 IPネットワーク構築の設備設計、実施、保全に関連する機関 【対象人材】 (1)ネットワーク構築に係る設備設計、基本設計から実施部門、保全部門に従事している中堅技術者 (2)短大卒もしくは通信関係専門学校卒以上または同等以上の資格を有し、3年以上の実務経験を有する者

内 容		
【事前活動】 業務内容、自国で直面している問題点、研修で学びたい項目等を記したジョブレポートの作成。 【本邦活動】 講義、演習、実習、見学等により構成される。主なテーマは次のとおり。 (1) IPネットワークの拡大・展開を可能とするための基盤技術の理解 (2) IPネットワークの構築に必要な主要技術、構築手法の理解 (3) 将来的なトラヒックデータの予測、最適なIP伝送路設備規模の算出 (4) IPネットワークの監視技術の理解、品質管理（スループット、パケット損失、遅延等）の理解 (5) 自国の実情を踏まえた技術の普及・活用計画や業務改善計画の作成 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目途に技術の普及・活用計画や業務改善計画の実施状況を記した報告書の提出。	本邦研修期間	2009/5/10 ～ 2009/7/11
	主要協力機関	(株)NTTネオメイト
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本コースは、IPネットワークの構築・監視技術に関する全般的なカリキュラムを提供する。 本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2009/10/4～2009/12/5に実施予定。

電子政府推進のための情報化戦略責任者(CIO)養成(A)
Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (A)

集団 0980012
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府省庁または地方自治体の電子化推進を主導する立場の研修員が、所属組織の各部課の役割に合わせて業務プロセスを見直し、業務分析および課題整理を行え、かつ電子化整備に向けた長中期的な戦略を提案できるようになる。 【成果】 (1)政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2)プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3)EAの考え方を基に、全体最適の観点から整合の取れたビジネスアーキテクチャ及びデータアーキテクチャの企画ができる。 (4)情報化戦略の立案ができる。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞組織の電子化を主導する役職にある者。 ＜職務経験＞5年から7年程度のITアーキテクト／システムアナリスト／情報処理部門管理者／プロジェクトマネージャの何れかの経験、もしくは2年程度の情報化戦略責任者(CIO)の経験。 ＜その他＞年齢: 30歳以上45歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上。

内 容		
【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する 【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)e-Government概論, Enterprise Architecture(EA), Business Process Reengineering方法論, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2)リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3)ビジネスアーキテクチャの策定, ITアーキテクチャの策定, ITガバナンス, コンサルティング手法基礎, 情報セキュリティポリシー策定 (4)総合演習	本邦研修期間	2009/7/14 ～ 2009/10/27
	主要協力機関	富士通株式会社 他4社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

電子政府推進のための情報化戦略責任者(CIO)養成(B)
Chief Information Officer (CIO) for E-Government Promotion (B)

集団 0980013
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府省庁または地方自治体の電子化推進を主導する立場の研修員が、所属組織の各部課の役割に合わせて業務プロセスを見直し、業務分析および課題整理を行え、かつ電子化整備に向けた長中期的な戦略を提案できるようになる。 【成果】 (1)政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2)プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3)EAの考え方を基に、全体最適の観点から整合の取れたビジネスアーキテクチャ及びデータアーキテクチャの企画ができる (4)情報化戦略の立案ができる。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞組織の電子化を主導する役職にある者。 ＜職務経験＞5～7年程度のITアーキテクト／システムアナリスト／情報処理部門管理者／プロジェクトマネージャの何れかの業務経験、もしくは1～2年程度の情報化戦略責任者(CIO)の経験。 ＜その他＞年齢: 30歳以上45歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上。

内 容		
【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する 【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)e-Government概論, Enterprise Architecture(EA), Business Process Reengineering方法論, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2)リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3)ビジネスアーキテクチャの策定, ITアーキテクチャの策定, ITガバナンス, コンサルティング手法基礎, 情報セキュリティポリシー策定 (4)総合演習	本邦研修期間	2010/1/12 ～ 2010/4/22
	主要協力機関	富士通株式会社 他4社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

電子政府推進のためのIPネットワーク技術者育成
IP Network Engineer for E-Government Promotion

集団 0980052
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
情報通信技術を用いることにより各省庁内の行政手続きが簡素化され、より効果的・効率的に行政が行われるとして、現在多くの国で電子政府政策が推進されようとしている。その一方で、各国では十分な技術者がいないことから、電子化が効率的に行うことができていない。 本研修では、参加者がオープンシステムを用いて省庁内に構築するネットワークの設計及びネットワーク運用マネージメントができるようになるため、以下を達成する: 1)E-Government構想を理解し説明できる 2)オープンソースソフト導入に必要な知識、考慮点を理解し活用できる 3)ユーザーニーズを把握した上で適切なWAN/LAN設計・構築ができる 4)TCP/IPネットワークの運用、管理ができる 5)ネットワーク設計・構築時のセキュリティ上の考慮点について説明できる	【対象組織】 省庁内情報通信関係部署及び公的教育機関、公的機関(保健医療分野等)のICT担当部署 【対象人材】 ・SEもしくは公的機関講師 ・3年程度の実務経験を持つもの ・E-Government実現に向けたプロジェクトにおいてネットワーク設計・構築・運用管理を行う者 ・大学卒業もしくはそれと同等の学力を有する者

内 容		
・E-governmentの目的 ・E-governmentのサービス内容・EAの必要性 ・EAの策定手順・Linux概要 ・Linux基本コマンド・Linuxシステム構築 ・Linuxサーバ概要・LAN基礎知識 ・LAN設計方法・WANサービス概要 ・WANを含むネットワーク設計・ネットワーク概要 ・ネットワーク管理要素・LANのトラブルシューティング ・QC・セキュリティの基礎 ・情報セキュリティポリシー策定・ネットワークセキュリティの基礎 ・FW構築基礎 上記内容が、講義・実習・見学を通じて行われる。	本邦研修期間	2009/8/24 ～ 2009/11/18
	主要協力機関	(株)NTT西日本－九州
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2009年度まで
	特記事項	※本研修は電子政府政策策定者向けではなく、電子政府推進に向けた技術者育成のコースです。

インターネット適応技術
Internet Applied Technology

集団 0980197
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 3 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
現在世界各国で急速にインターネットが発展しているが、開発途上国においてはまだ十分にインターネットが普及していない。これは、インターネット技術が十分に知られていないことやその応用例が十分に理解されていないことが大きな一因となっている。 本研修では、参加者が習得したインターネット技術を用いて、所属組織内のインターネットの有効利用を可能にするため、以下を 達成する: (1)インターネットの適応技術を理解する。 (2)ソリューションビジネスの手法と技術を理解する。	【対象組織】 情報通信事業を担当する省庁 国営の電話会社、通信会社 【対象人材】 (1) 情報通信分野で3年以上の実務経験を有する者 (2)大学卒業者で電気通信、電気工学、電子を専攻もしくは同等の専門知識がある者。

内 容		
以下の内容の講義及び実習を実施する。 (1)NTT概要、ネットワーク基礎 (2)LAN(Local Area Network) (3)ブロードバンドネットワーク管理 (4)インターネットアプリケーションサービス (5)ユビキタス技術 (6)電子政府概要、電子政府見学 この他、研修旅行により日本国内の電気通信状況を学ぶ。	本邦研修期間	2009/5/18 ～ 2009/7/1
	主要協力機関	(株)NTT西日本ー九州
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2003年度から2010年度まで
	特記事項	・他のIT系研修の中では導入的位置づけとなるため、インターネットを導入し始めた国・組織からの参加が望ましい。

テレビ番組制作(総合)
Television Programme Production (General)

集団 0980716
分野課題：情報通信技術－放送

対象国の条件：公共･商業放送局の地上波チャンネル数5以下の国

定員： 10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
案件目標: 自国のﾃﾚﾋﾞ番組制作能力が向上する 成果: 研修員がﾃﾚﾋﾞ番組制作を経験することにより、研修修了時に、 1 ﾃﾚﾋﾞ番組制作過程の要点が説明できるようになる 2 ﾃﾚﾋﾞ番組制作の関連知識(人権･放送倫理･著作権等)を習得する 3 自国におけるﾃﾚﾋﾞ番組制作の具体的な改善策を提案できる	【対象組織】 国営･公共･民間放送局 【対象人材】 ･放送局または番組制作団体にプロデューサー又はディレクターとして所属する者 ･番組制作現場に5年以上10年未満勤務しており、帰国後も引き続き番組制作分野に従事し続ける者 ･年齢:25-35歳 ･十分な英語能力を有する者

内 容		
ドキュメンタリーに特化した番組の制作手法を学ぶ。 (講義)放送と放送人の役割、日本の放送制度とNHKの役割、番組制作論･デジタル時代の番組制作の課題、放送と人権、放送と著作権、防災報道への取組み (実習)ドキュメンタリー番組制作実習(2チームに分かれる) (視察)製作現場視察	本邦研修期間	2010/1/20 ～ 2010/3/7
	主要協力機関	(財)NHK放送研修センター
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

衛星通信技術
Satellite Communications Engineering

集団 0980945
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 衛星通信の計画・管理・運営に携わる技術者が各種衛星通信技術の基礎知識を習得し、最新技術に対する専門性を高めることで、自国の衛星通信を利用した情報通信の質の向上に貢献する。 成果 上記目標のために参加者は以下を達成する。 (1) 衛星通信技術の基本理論を理解し、明確に説明ができる。 (2) 研修必須項目として記載されている地球局設備及び衛星通信システム・技術について、その役割と特徴を明確に説明できる。 (3) 演習にて適切な地球局建設計画を策定できる。 (4) 帰国後の地球局設計に関し、職務に沿ったアクションプランを作成できる。	対象人材 (1) 現在、計画・設計あるいは運用管理等の衛星通信分野に従事している技師・専門技術者 (2) 地球局で計画・設計あるいは運用管理を行うなど、衛星通信分野で少なくとも3年以上の実務経験を有する者 (3) 大学で電気通信分野または電気・電子工学を専攻した学歴を有する者、もしくは衛星通信技術の分野において同等の技術知識と経験を有する者。ただし研究職、博士号取得者は除く (4) 原則年齢が25歳から40歳の者

内 容		
講義 1.衛星通信の概要 2.衛星通信方式の基礎 3.衛星地球局設備及びインテルサット通信方式 4.インマルサット通信方式及び通信設備 5.衛星通信応用技術 6.他の電気通信技術 演習 グループ討議（地球局建設に関する討議）、仮想問題に対応・理解度測定 施設見学 アクションプラン作成	本邦研修期間	2009/5/6 ～ 2009/6/20
	主要協力機関	(財)KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	衛星通信地球局を有する国からの応募が望ましい。

光ファイバーケーブル
Optical Fiber Cable Technologies

集団 0980946
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 3 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 光ケーブルのネットワーク設計に必要な知識・技術を取得する。 成果 (1) 光ファイバー及び光ファイバー通信システムの基礎理論が理解される (2) 光基幹伝送網の各設備の意義と役割が理解され、それぞれの設備において適切なシステムを適用できる能力が習得される。 (3) 光ファイバーの高信頼性を維持するための伝送網の設計が習得される。 (4) 光ケーブルネットワークに必要な運用・保守が理解される。	対象組織 光ケーブル分野に関わる政府機関または光ケーブル通信事業体 対象人材 (1) 光ケーブル基幹のネットワーク構築計画に従事する技術者 (2) 3年以上の光基幹伝送路網技術にかかる経験を有する者 (3) 電気通信分野又は電気工学を専攻した大学卒業者、または同等の専門知識および経験を有する者（博士号取得者・研究職にある者は対象外）

内 容		
1. 電気通信及び光基幹通信概要 2. 光基幹通信基礎・理論・方式 3. 実習（FTTH、光計測技術） 4. 運用保守 5. アップグレード技術 6. 基本設計（ノードデザイン、光増幅システム及びネットワーク設計） 7. アクションプラン作成	本邦研修期間	2009/11/9 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	(財)KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

電気通信標準化
Telecommunications Standardization

集団 0980967
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 参加各国や日本との比較により、自国の電気通信標準化行政の問題点の分析がなされ、改善のための活動計画が作成される。 成果 (1) 国際的に適用されている強制規格に関する一般的な知識が習得される。 (2) 日本で適用されている国内の任意規格に関する一般的な知識が習得される。 (3) 国際的標準化の動向と国際標準化における日本政府の取り組みや、国内における標準化政策・活動についての理解が深まる。 (4) 自身の業務において、参加者の抱える業務上の問題点が整理され、帰国後の自身の行動計画が作成される。 (5) 自国の標準化活動の課題点が整理され、所属組織が行うべき標準化活動への改善案が作成される。	対象組織 電気通信行政の主幹官庁、もしくは電気通信標準化を担当している公的通信事業体の部局 対象人材 (1) 通信工学または電子工学を専攻した大学卒業者、または同等の専門知識及び経験を有する者 (2) 情報通信行政を担当する官庁の職員もしくは電気通信の公的事業体の技術者 (3) 現在電気通信標準化に関する業務に携わっている者

内 容		
本研修は、講義、討議及び見学等により構成される。主なテーマは以下のとおり。 1. ITUや我が国の標準化活動 2. 標準化行政の現状 3. 各種機関における標準化活動 4. 技術基準適合証明 5. 電気通信技術・サービス(移動通信、IPネットワーク等)	本邦研修期間	2010/2/2 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	総務省情報通信政策局
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	総務省（通信）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

情報化推進のためのリーダー育成
Leadership Development for Information Systems Promotion

集団 0980989
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

対象国の条件：マレーシア、ボツワナ、ドミニカ国、ルワンダ

定員：4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
開発途上国では、業務効率化に欠かすことのできない情報化促進に必要な人材が不足している。特に情報化計画を実施するプロジェクト実務運営管理者が知識・経験を欠き、進捗の遅れや情報システムが業務効率化に結びつかない例が散見される。本研修では、日本におけるe-JAPAN政策の概要及びその施行方法・状況を理解することによって客観的に自国の状況を分析し、自国の情報化政策に即した施行計画を立案・運営管理ができる人材を育成することを目的とする。 (1) 日本における情報化の歴史及び政策・施策や行政機関及び企業の情報化の現状を理解することにより自国のおかれている状況を客観的に分析できるようになる。 (2) 情報化施策の立案及び情報システム構築プロジェクトを研修員自身の職務に応じた責任範囲において実施することができる。 (3) 情報化プロジェクトに携わる上で生じる課題・問題の解決策を、自国の情報化政策に反映するための能力を身に付ける。 (4) 情報化プロジェクトの実現に向けたプロジェクト・マネージャーの人材育成プランを作成するための能力を身に付ける。	(1) 政府、行政機関において情報化施策の立案、改善、運営に携わっている者（システム・エンジニア、コンピュータ（情報システム）の管理者等技術者は除く。広範囲な専門知識は必要ないが、PC操作、データベース管理システム等の基礎知識は必要） (2) 当該分野での3年以上の経験を有する者 (3) 年齢30歳から45歳の者 (4) 大学卒業程度の知識を有する者

内 容		
(1) 課題分析ワークショップによる研修員国の問題分析 (2) 日本における情報化動向（自治体の行政評価、セキュリティ） (3) 国家プロジェクトe-JAPAN重点計画の紹介（日本のIT政策、地方自治体の情報システム）、近畿における情報化推進（産業クラスター計画） (4) 情報化人材育成制度、最新情報通信技術を応用した研究施設の体験 (5) 情報化プロジェクトを進める上で、必要なマネジメントに関する知識を習得する。 (6) 稼動中のシステムを見学し、その仕組みと活用状況、効果を学習する。（GISシステム、災害対策システム、移動体通信システムなど） (7) ベンチャービジネスにおける行政の支援体制やマルチメディア産業拠点の取り組みを学ぶ (8) アクションプラン作成	本邦研修期間	2009/10/5 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	（財）関西情報・産業活性化センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

南西アジア・大洋州地域　IT人材育成
IT HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT PROGRAM FOR SOUTHWEST ASIAN AND THE PACIFIC　COUNTRIES

地域別　0984094
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

対象国の条件：南西アジア及び大洋州

定員：8　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 IT人材育成のカリキュラム作成に携わる技術分野の行政官または職業訓練校の先生のような立場にある者が、自国の政策実施を促進するために産業界のニーズを把握し、またそれに答えることができるようなカリキュラムの企画・立案能力が向上する 【成果】 (1)実際に使われているIT技術を習得し、実用的なカリキュラム作成ができる。 (2)人材育成に関する産・官・学の連携及び役割を認識する。 (3)民間におけるIT人材の活用及び育成の政策と関連する取組を理解する。 (4)教育機関を含む公的機関におけるIT人材育成の政策・研修・取組を理解する。 (5)研修を通して、自国への適用性を考え、抱えている制約を解決及び緩和するためのIT人材育成に係る具体案を導きだす。	(1) 職業訓練校、大学もしくは公務員研修所において、IT人材育成のためのカリキュラム作成に携わる技術職員または教職員で、実務経験が1年以上の者 (2) 工学部の学位または同等の学力を有する者 (3) 年齢40歳以下の者

内　容		
＜事前活動＞ 研修員の自国のITの現状についてレポートをまとめる。 ＜本邦活動＞ (1)　実用的なITカリキュラムの作成（インターフェーステクノロジー、C言語、オープンソース・ソフトウェア、PCハードウェアデザイン） (2)　IT人材育成に関する行政、教育機関、民間企業の役割と連携 (3)　民間企業におけるIT人材の活用と政策 (4)　IT人材育成に関する行政政策と取り組み、教育機関の取り組み (5)　IT人材育成を強化するための帰国後の活動計画の作成	本邦研修期間	2009/11/24　～　2010/2/13
	主要協力機関	特定非営利活動法人札幌市ITフロント
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

経営情報戦略（長期）(21年度休止)
Management Information Strategy (Master of Arts)(No implementation in JFY21)

長期　0981150
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員：0　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員が情報科学に基づき、経営学理論を加味した、組織の高度な情報化戦略を立案できる能力を取得する。 【成果】 (1)組織経営に関する諸理論について説明できる。 (2)情報科学の観点から、組織ネットワークの構築及び情報流通について説明できる。 (3)情報科学及び経営学理論に基づいて、組織の高度な情報化について修士論文にまとめる。	【対象組織】 中央省庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞幹部候補者 ＜職務経験＞行政機関の情報処理システム部門での業務経験2年以上 ＜その他＞年齢: 35歳未満。学歴: 大学学部卒相当。

内　容		
(1)経営文化、経営戦略、人的資源管理、比較経営学、会計学、小集団心理学、国際マーケティング、地域活性化 (2)ネットワーク産業、情報交流、eービジネス、情報知能、経営活動情報、経営情報特別講義 (3)経営情報研究演習	本邦研修期間	2009/3月　～　2011/3月
	主要協力機関	学校法人名護総合学園　名桜大学大学院国際文化研究科　経営情報
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

電子政府推進のためのデータベーススペシャリスト養成
Database Specialist for E-Government Promotion

集団 0980016
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の電子化推進の人材に対して、データベース構築及び管理の観点からの電子化戦略策定、同戦略を実現するプロジェクトに係るデータベース部分の実現遂行、あるいは開発完了後の通常使用時に定常的なデータベース保守管理企画に係る技術的知識・スキルが普及される。 【成果】 (1)政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2)プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3)データベースの概念設計、論理設計(データモデリング)及び物理設計ができる。 (4)データベース構築ができる。 (5)データベースの運用管理ができる。 (6)総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきについて、普及のためのアクションプランを策定する。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞組織内のデータベース構築／運用を担当する者 ＜職務経験＞3年以上5年以下のアプリケーション開発／データベーススペシャリストの何れかの経験。 ＜その他＞年齢: 35歳以下、学歴; 大学学部卒相当以上、Linuxの基礎知識を有する。

内　容		
【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する 【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)e-Government概論, Enterprise Architecture(EA),オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2)リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3)データベース設計, 信頼性設計 (4)Linux, データベース基礎, データベース比較, データベース構築, プログラミング, データベースアプリケーション開発, ソフトウェア試験 (5)性能設計, データベースバックアップリカバリ, データベースチューニング, データ移行, (6)総合演習,アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	**本邦研修期間**	2009/7/21 ～ 2009/12/17
	主要協力機関	富士通株式会社 他4社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

デジタルデバイド解消に向けた情報コミュニティ(テレセンタ)のためのICT活用コーディネータ育成
ICT Coordinator training for utilizing "Information Community (Tele-Center)" towards the dissolution of Digital Divide

集団 0980069
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

対象国の条件：デジタルデバイド解消の情報コミュニティを設置した国（予定含）　定員：6 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各コミュニティーの実情に合わせた情報コミュニティーの活用モデルを提案できるコーディネーター育成のための普及計画が、研修員所属部署により作成される。 【成果】 (1)自国におけるデジタルデバイド問題の現状及び取組み、そして各研修員の担当業務についてまとめたジョブレポートが作成される。 (2)ICT活用コーディネータとして備えておくべき基礎知識として、情報活用のための一般的なインターネットの活用及び基本的なHTML政策ができる。 (3)分野別ソリューションの事例研究を通じて、各国の実情に即したICT活用の方法を検討し、ICT活用コーディネータとして、地域の実情に即したICT活用モデルを策定できる。 (4)ICT活用コーディネータ育成のための普及計画案が作成される。 (5)参加者の所属組織において、ICT活用コーディネータ育成のための普及計画案の実行可能性が検討され、最終案が作成される。	【対象組織】 デジタルデバイド解消の情報コミュニティを設置した、もしくは、設置する予定の機関 【対象人材】 ＜職位＞国、地方自治体もしくはNGO等において、デジタルデバイド解消のテレセンタにおけるICT活用コーディネータのリーダーまたは、リーダーになる予定の人材 ＜職務経験＞コンピュータで日常的に業務をしている者、パワーポイントを使用できる者 ＜その他＞研修参加に必要な英語力

内　容		
(1) ジョブレポートの作成 (2) ・デジタルデバイド解消のためのテレセンタとICT活用コーディネータの役割についての導入講義 ・日本での一般的なインターネット活用事例についての講義 ・基本的なHTML製作技術の取得 (3) ・「農業・地域活性化」、「福祉」、「防災」、「教育」等、分野別ソリューションの事例研究(講義・視察) ・ICT活用コーディネートの体験学習、活用のモデル作り (4) ・ICT活用コーディネータ育成のための普及計画案作成 ・普及計画案の発表、ディスカッション (5) ・研修員所属組織における普及計画案の共有、検討及び最終化	本邦研修期間	2010/1/21 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	西日本電信電話株式会社
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

保健医療分野におけるIEC活動
Information, Education and Communication (IEC) in Health Sector

集団 0980075
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員：11 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 保健医療分野開発における啓発・教育活動に適応した、メディア教材の制作理論、その活用方法およびメディア教材開発技術が、普及される。 【成果】 (1)教育プログラムの企画や教材設計における理論や概念を説明できる。 (2)IEC(情報・教育・コミュニケーション)における基本理論を説明できる。 (3)教育、普及・啓発活動に必要なヒューマンスキルを取得する。 (4)各種メディアによる教材制作に関する基礎的な知識を説明し、基礎的なスキルを実践することができる。 (5)保健医療分野におけるIEC活動に関する事例研究から気づきや発見について説明できる。 (6)保健IEC活動プログラムおよびその教材を策定・作成する総合制作演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきについて、普及のためのアクションプランを策定する。	【対象組織】 保健医療関係省庁および地方の保健部局 【対象人材】 ＜職位＞保健医療関係の省庁もしくは、地方保健部の職員 ＜職務経験＞3年以上7年未満の、保健医療関係のIEC活動、もしくはメディア教材の企画・制作・利用・評価の業務経験 ＜その他＞年齢: 25歳から40歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上。

内　容		
【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)インストラクショナル・デザインの基礎、インストラクショナル・システムデザイン(ISD)、動機付けと行動変容理論、ビデオメディア概論、マルチメディア概論、メディアリテラシー (2)広報・普及啓発メディア概論、住民参加型アプローチ手法、メディアキャンペーン手法 (3)コミュニケーションスキル、ファシリテーションスキル、プレゼンテーションスキル (4)デジタルビデオ撮影・編集等の基礎、デジタル写真撮影、印刷物制作、ISDモデルによるWebコンテンツ制作 (5)保健医療分野活動実践事例(エイズ対策、公衆衛生、リプロダクティブヘルス) (6)総合課題制作(Webコンテンツの制作およびこれを活用する保健IEC活動プログラム立案)、形成評価手法演習、アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	**本邦研修期間**	2009/9/1 ～ 2009/12/16
	主要協力機関	財団法人　日本国際協力センター
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。 本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2010/1/12～2010/4/22に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

復興支援のための通信網開発計画技術者育成
Telecommunications Network Development Planning for Reconstruction Assistance

集団 0980098
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

対象国の条件：復興過程にある国

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 通信網の計画、設計、建設を担当する政府関係機関において、対象地域のニーズを踏まえた適切な通信網開発計画を策定するための知識・技術を共有する計画が作成される。 【成果】 (1)需要予測手法を説明できる (2)通信網計画の概要を説明できる (3)中継伝送路計画の概要を説明し、実践できる (4)アクセス網計画の概要を説明し、実践できる (5)経済性を勘案したプロジェクト立案及び入札評価方法例を説明できる	【対象組織】 電気通信主管庁、電気通信業務を行う公共機関 【対象人材】 ＜職位＞現在通信網計画、設計、建設に従事している、または将来する予定の者 ＜職務経験＞研修に関連する職務経験5年以上 ＜その他＞40歳以下が望ましい

内 容		
(1)需要予測 マクロ需要予測 ミクロ需要予測 (2)通信網計画 通信網階梯 信号方式／共通線信号方式 トラフィック予測 回線計画 (3)中継伝送路計画 無線中継伝送路計画 有線(メタル／光)中継伝送路計画 (4)アクセス網計画 諸外設備概要／RSMB 線路設計概要(メタル／光) 光ファイバー接続実習 ADSL概要 VolP概要 (5)プロジェクト立案、入札評価 フィージビリティスタディ 入札評価方法	本邦研修期間	2010/1/7 ～ 2010/3/6
	主要協力機関	NTT西日本ー九州
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

ウェブベースの情報発信・管理システム運用技術
Web-based Contents Management Systems (CMS) Technology

集団 0980319
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 ICTを活用した行政の質の向上（いわゆる電子政府の実現）に積極的な取り組みを行っている、あるいはモデルとして位置づけられている中央・地方政府機関の組織・部署において、オープンソースソフトウェアを用いたウェブをベースとするコンテンツマネージメントシステム（CMS)が構築され、同システムを活用して国民に対し各種の必要な情報の発・受信のための運用が可能となるよう、以下を達成する。 【成果】 1.研修員がインターネットの重要性を理解し、社会の発展のために活用できる。 2.参加者が、コンピューターをネットワークに接続し、情報の発信・管理のためのシステムとして、運用できる。 3.オープンソースソフトウェアを活用して、情報システムを維持・管理・共有を系統的に行い、CMS（ｺﾝﾃﾝﾂﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ）を利用し、コンテンツを開発できる。 4.研修成果を反映したアクションプランが作成できる。 5. アクションプランが所属先で共有される。	【対象組織】 ICTを活用した行政の質の向上（電子政府の実現）に積極的な取り組みを行っている、あるいはモデルとして位置づけられている中央・地方政府の行政機関 【対象人材】 ＜職位＞中央・地方政府の行政機関の職員 ＜職務経験＞3年以上

内　容		
【事前活動（研修員の自国での活動）】 インセプションレポートの作成 【本邦研修】 1.発表：自国のインターネット利活用の現状分析を含む業務内容(インセプションレポート) 　討議：自国の課題について 2. 講義：ICTの現状、情報セキュリティ、情報管理について 　視察：情報処理現場 3. 講義：インターネット利活用について 　演習：ポータブルコンピューターの利用法について 　講義：オープンソースソフトウェアとして公開されているオペレーティングシステムやインターネットサーバーの利用方法について 　演習：オペレーションシステムやインターネットサーバーの利用 　講義：CMS、グッドプラクティスの事例紹介、オープンソースCMS 　演習：「Plone」を利用した情報ポータル開発 4. 実習：本邦研修成果と帰国後普及活動計画（アクションプラン）を取りまとめたインテリムレポート作成・発表 【事後活動】 研修員が、本邦研修で習得した成果に基づき、帰国後所属組織の同様業務技術者と共有し試行する。	本邦研修期間	2009/8/30 ～ 2009/10/31
	主要協力機関	筑波大学
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	研修員の所属組織は、普及されたCMSに基づき、上位目標として、行政情報を持続的に住民へ発信し、かつ住民からの情報を受信して、公開性の高い対話的な情報共有を実現することが期待される。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

総合通信網計画設計
Telecommunication Network Planning and Designing

集団 0980817
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 電話会社、通信会社、情報通信を担当する省庁において、通信設備の基礎的な知識・通信網の基本計画策定技術・基礎的なIP技術についての知識・技術の普及が実施される。 【成果】 (1)通信設備の基本的な管理が実施できる (2)通信網の基本計画が策定できる (3)基礎的なIP技術について説明できる (4)通信設備の最新技術・動向を理解できる (5)知識の普及のための活動計画案が作成できる (6)帰国後、普及活動計画が実行できる	【対象組織】 電話会社、通信会社、情報通信を担当する省庁 【対象人材】 ＜職位＞通信網・通信設備の計画・設計に従事している者 ＜職務経験＞当該分野において3年程度 ＜その他＞25歳～40歳の者が望ましい

内　容		
(1)通信設備の基礎的な知識 ・通信網、アクセスネットワーク、保守、品質管理の基礎知識 (2)通信網の基本計画策定技術 ・中継伝送路網計画(有線設計、無線設計) ・アクセス設備設計(需要予測、メタル設計、光設計、とう道見学) (3)基礎的IP技術の理解 ・LAN構築、VoIP (4)通信設備の最新技術・動向 ・NTT概要 ・NTTDocomo ・NECショールーム ・NTTモバイルビューDoCoMo ・光ケーブル製造工場 ・日産自動車九州工場 (5)普及活動計画の作成 本邦研修で得た知識と技術を活用し、自国で実施可能な活動計画案を作成する。 (6)普及活動計画の実行 帰国後、普及活動計画案に基づき、普及活動計画を実行する。	**本邦研修期間**	2009/5/11 ～ 2009/7/4
	主要協力機関	NTT西日本-九州
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

普及・啓発活動のためのデジタルビデオ教材制作
Digital Video Production for Dissemination and Enlightment

集団 0980855
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 ビデオ教材開発のための企画・制作・利用・評価について基礎的な知識と技術を習得し、デジタル機器を利用してビデオ教材を制作することができる人材が育成される。 【成果】 (1)教育、普及・啓発活動に必要なヒューマンスキルを取得する。 (2)教材開発に必要な基礎理論を習得する。 (3)デジタルビデオ制作の基礎知識・スキルを習得する。 (4)ビデオ教材を制作し、その教材を活用する普及・啓発プログラムの策定を行う総合制作演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきについて、普及のためのアクションプランを策定する。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞公的機関において普及啓発のためのビデオ教材の企画・制作を担当している者。 ＜職務経験＞3年以上7年以下の普及・啓発活動もしくは、ビデオ教材制作の業務経験 ＜その他＞年齢: 25から40歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上。

内 容		
【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)プレゼンテーションスキル、ファシリテーションスキル、コミュニケーションスキル (2)インストラクショナル・デザイン、成人学習理論、映像メディア概論、JICAプロジェクトメディア活用事例研究 (3)デジタルビデオ撮影の基礎、応用、台本制作、デジタルビデオ編集の基礎、応用、アニメーションの基礎・応用 (4)総合課題制作(ビデオ教材の制作およびこれを活用する普及・啓発プログラム立案)、形成評価手法演習、アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	本邦研修期間	2009/5/12 ～ 2009/8/28
	主要協力機関	財団法人 日本国際協力センター
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

住民啓発活動のためのメディア戦略
Media strategy for community enlightment

集団 0980856
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員：11 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域住民への普及啓蒙活動に焦点を当てたメディア教材の制作理論とその活用方法を習得し、かつ、メディア教材開発ができる人材の育成を目的とする。 【成果】 (1)教育プログラムの企画や教材設計における理論や概念を説明できる。 (2)IEC(情報・教育・コミュニケーション)における基本理論を説明できる。 (3)教育、普及・啓発活動に必要なヒューマンスキルを実践できる。 (4)各種メディアによる教材制作に関する基礎的な知識を説明し、基礎的なスキルを実践することができる。 (5)日本および開発途上国における教育・啓発活動に関する事例研究から気づきや発見について説明できる。 (6)啓発・教育プログラムおよびその教材を策定・作成する総合制作演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきについて、普及のためのアクションプランを策定する。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞公的機関における住民啓発活動およびその媒体の企画・制作を担当する者。 ＜職務経験＞3年以上7年未満の住民啓発活動の企画・運営経験または住民啓発媒体の制作経験 ＜その他＞年齢: 25～40歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上。

内 容		
【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)インストラクショナル・デザインの基礎、インストラクショナル・システムデザイン(ISD)、動機付けと行動変容理論、マルチメディア概論、メディアリテラシー (2)広報・普及啓発メディア概論、住民参加型アプローチ手法、メディアキャンペーン手法 (3)コミュニケーションスキル、プレゼンテーションスキル、ファシリテーションスキル (4)デジタルビデオ撮影・編集等の基礎、デジタル写真撮影、Flashアニメーション、印刷物制作、ISDモデルによるWebコンテンツ制作 (5)マルチメディア活用の事例研究、各種メディア活用の事例研究 (6)総合課題制作(Webコンテンツの制作およびこれを活用する住民啓発プログラム立案)、形成評価手法演習、アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	**本邦研修期間**	2009/8/25 ～ 2009/12/18
	主要協力機関	財団法人 日本国際協力センター
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

電子政府推進のためのプロジェクト管理
PROJECT MANAGEMENT FOR E-GOVERNMENT PROMOTION

集団 0980020
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府省庁および地方自治体における、行政手続きの電子化戦略を実現するICT開発プロジェクトの計画立案及び計画実施管理に存在する課題についての解決策が方向づけられる。 【成果】 (1)開発途上国における政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2)ICT開発プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3)PMBOK(Project Management Body Of Knowledge)をIT開発プロジェクトの流れにそって説明及び実践できる。 (4)総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、ICT開発プロジェクトの運営管理に係る実務上の課題について、解決に向けたアクションプランが策定される。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞所属組織内のICT開発プロジェクトを管理する立場にある者 ＜職務経験＞5年程度のITアーキテクト/システムアナリストまたは2年程度のプロジェクトマネージャのいずれかの経験を有する者 ＜その他＞年齢: 30歳以上45歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上

内 容		
【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する 【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)E-Government概論,EA(エンタープライズ・アーキテクチャ),BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)方法論 (2)リーダーシップ,ネゴシエーション,普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3)プロジェクト管理基礎,プロジェクト計画立案,品質管理,リスク管理 (4)総合演習,アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	本邦研修期間	2010/3/9 ～ 2010/6/25
	主要協力機関	富士通株式会社 他4社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

電子政府推進のためのWebアプリケーション開発(オープンソース系)
WEB APPLICATION DEVELOPMENT (OPEN SOURCE) FOR E-GOVERNMENT PROMOTION

集団  0980023
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の行政手続きの電子化推進において、低コストで導入可能なオープンソースソフトウェアをプラットフォームとしたWeb技術を用いたアプリケーションシステムに係る設計、実装及び保守管理上の課題が、解決に向けて方向づけられる。 【成果】 (1)開発途上国の政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2)ICT開発プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3)UML (Unified Modeling Language)を利用した業務分析／Webアプリケーションシステム設計ができる。 (4)オープンソースソフトをプラットフォームとしたWebアプリケーションシステムを構築できる。 (5)総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、オープンソースソフトをプラットフォームとしたWebアプリケーションシステムの開発プロジェクトにおける実務上の課題について、解決に向けたアクションプランが策定される。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞オープンソースソフトによるWebアプリケーション開発の担当者 ＜職務経験＞2年程度のアプリケーション開発の経験 ＜その他＞年齢: 35歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上、Linuxの基礎知識を有する。

内　容		
【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する 【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)E-Government概論, EA(エンタープライズ・アーキテクチャ), BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)方法論 (2)リーダーシップ,ネゴシエーション,普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3)構造化分析設計,オブジェクト指向基礎及び分析設計,Webサイトインターフェース設計 (4)Linux基礎及びシステム構築, PHPプログラミング及びデータベースアプリケーション開発, MySQL構築・運用,ソフトウェア試験 (5)総合演習, アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	**本邦研修期間**	2010/1/5 ～ 2010/6/24
	主要協力機関	富士通株式会社 他4社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

電子政府推進のためのデータベース管理
Database Management for E-Government Promotion

集団 0980071
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の電子化推進における、データベース構築及び管理の観点からの電子化戦略策定、同戦略を実現するプロジェクトに係るデータベース部分の実現遂行、あるいは開発完了後の通常使用時に定常的なデータベース保守管理企画に存在する課題が、解決に向けて方向づけられる。 【成果】 (1)政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2)プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3)データベースの概念設計、論理設計(データモデリング)及び物理設計ができる。 (4)データベース構築ができる。 (5)データベースの運用管理ができる。 (6)総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、課題解決のためのアクションプランを策定する。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞組織内のデータベース構築／運用を担当する者 ＜職務経験＞3年以上5年以下のアプリケーション開発／データベーススペシャリストの何れかの経験 ＜その他＞年齢: 35歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上、Linuxの基礎知識を有する。

内 容		
【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する、 【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)e-Government概論, Enterprise Architecture(EA), オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2)リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3)データベース設計, 信頼性設計 (4)Linux, データベース基礎, データベース比較, データベース構築, プログラミング, データベースアプリケーション開発, ソフトウェア試験 (5)性能設計, データベースバックアップリカバリ, データベースチューニング, データ移行, (6)総合演習,アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	**本邦研修期間**	2010/1/19 ～ 2010/6/17
	主要協力機関	富士通株式会社 他4社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

電子政府推進のためのセキュリティ強化
Information Security for E-Government Promotion

集団 0980072
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の電子化推進において、情報セキュリティの観点からの電子化戦略策定、は同戦略に並行した情報セキュリティの方針の策定、あるいは、組織の情報資産管理における方針遵守の確認に存在する課題が、解決に向けて方向づけられる。 【成果】 (1)政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2)プロジェクトなどチームワークに必要なヒューマンスキルを実践できる。 (3)情報セキュリティの枠組みを説明できる。 (4)コンピュータネットワーク・セキュリティシステムの構築及び運用管理ができる。 (5)総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、課題解決のためのアクションプランを策定する。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞組織内の情報セキュリティ管理を担当する者 ＜職務経験＞3年以上5年以下のアプリケーション開発／ネットワークスペシャリストの何れかの経験 ＜その他＞年齢: 35歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上。

内　容		
【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する、 【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)e-Government概論, Enterprise Architecture(EA), オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理 (2)リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3)情報セキュリティポリシー策定, ISMS(Information Security Management System)構築, 情報セキュリティ監査, 情報セキュリティリスク分析 (4)Linux, ネットワーク基礎, インターネットサーバ構築, ネットワークセキュリティ, ファイアウォール構築, 不正アクセス対策 (5)総合演習,アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	**本邦研修期間**	2009/8/11 ～ 2009/12/22
	主要協力機関	富士通株式会社 他4社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

電子政府推進のためのWebアプリケーション開発(ベンダー系)
Web Application Development (Vendor) for E-Government Promotion

集団 0980073
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中央政府各省庁または地方自治体の電子化推進における、一般企業(ベンダー)が開発したWeb技術を用いたアプリケーションシステムの設計及び実装上の課題が、解決に向けて方向づけられる。 【成果】 (1)政府の電子化推進における普遍的な知識について説明できる。 (2)プロジェクトなどチームワークに必要なパーソナルスキルを実践できる。 (3)UML (Unified Modeling Language)を利用した業務分析／Webアプリケーションシステム設計ができる。 (4)Windows(R)アーキテクチャによるWebアプリケーションシステムを構築できる。 (5)総合演習を通じて得た、知識、スキルおよび気づきに基づいて、課題解決のためのアクションプランを策定する。	【対象組織】 中央官庁、地方自治体および公的機関 【対象人材】 ＜職位＞Windows(R)アーキテクチャ上でのWebアプリケーション開発の担当者 ＜職務経験＞2年程度のアプリケーション開発の経験。 ＜その他＞年齢: 35歳以下、学歴: 大学学部卒相当以上、Windows(R)サーバの基礎知識を有する。

内　容		
【事前活動】 業務内容、所属先の問題意識と改善案を記載した事前活動シートを作成する、 【本邦活動】 上記の各成果に対応して、以下の科目について講義・演習・見学等を行う。 (1)e-Government概論, Enterprise Architecture(EA), Business Process Reengineering方法論, オープンソースソフト導入に向けた課題と対応策, セキュリティの基礎, プロジェクト管理, オブジェクト指向分析 (2)リーダーシップ, ネゴシエーション, 企画提案書作成, 普及啓蒙活動のためのプレゼンテーション (3)構造化分析設計, 性能設計, 信頼性設計, オブジェクト指向分析設計, データベース設計 (4)プログラミング, ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽｱﾌﾟﾘｹｰｼｮﾝ開発, ソフトウェア試験, データベース構築, Windowsサーバ(R)構築 (5)総合演習,アクションプラン作成 【事後活動】 帰国後12ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	**本邦研修期間**	2009/7/7 ～ 2009/12/16
	主要協力機関	富士通株式会社 他4社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、課題解決に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

デジタルTV放送技術と機器保守管理
Digital TV Braodcast Engineering and Equipment Maintenance Management

集団 0980775
分野課題：情報通信技術－放送

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 途上国の放送局において、放送デジタル化やデジタル放送の運用や機器の保守管理手法が向上する。 【成果】 (1)単元終了時において研修員が、デジタル技術の概要やデジタル放送のメリットを活かした放送システムが説明できる。 (2)単元終了時に研修員が、デジタル技術を応用した高品質で効率的な番組制作手法が説明できる。 (3)単元終了時に研修員が、サービスマニュアルを活用してVTRなどの放送機材の定期保守作業ができる。 (4)単元終了時に研修員が、デジタル放送の運用およびデジタル機材の保守管理手法の組織での導入に向けての提案書(アクションプラン)を策定できるようになる。 (5)研修員の帰国後、ファイナルレポートの提出期限において、研修員が作成した提案書(アクションプラン)が所属組織の関係者の間で共有され、その実施・実現が組織内で検討される。	【対象組織】 途上国の放送局および政府関係機関 【対象人材】 ＜職位＞放送局等に従事する放送技術者(Engineer)かつ導的立場にあるもの ＜職務経験＞10年～15年 ＜その他＞大学卒業者、もしくは電子技術の分野において同等の知識を有し、デジタル技術理論の基礎的知識を有する者。基礎的なPC操作技術を有する者。 十分な英語力を有する者。 ラジオ放送技術のみの経験者は不可。

内 容		
(1) ・デジタル放送の概要/デジタル放送実施に向けた日本の取組み ・ハイビジョン技術 ・マルチチャネルサービス(同一チャネル内での複数番組提供)/多言語放送/データ放送/文字多重/移動体サービス(ワンセグ)/デジタルラジオ/著作権/日本の災害報道の取組 (2) ・低価格でかつ品質の高いデジタル機器を利用した番組制作(ノンリニア編集、DAW、HDVカメラ) ・最新の制作手法 (5．1サラウンド、中継技術など) ・デジタル技術の最新動向 (3) ・定期保守の必要性 ・保守の必要機材の構造説明 ・保守作業に必要な工具・測定器 ・保守作業実習 (4) ・デジタル技術理論/デジタル放送機 ・機器保守作業と長寿命化 ・MMP(Maintenance Management Program)の考え方 ・参加放送局の機材保守部門のワークフロー分析とMMPソフトの応用 (5) ・提案書(アクションプラン)の組織内での発表・共有 ・ファイナルレポートの作成	本邦研修期間	2009/7/7 ～ 2009/9/12
	主要協力機関	財団法人 NHK放送研修センター、 ソニー 株式会社
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

村落情報化基盤整備手法
Networking of Rural Community Information Infrastructure

集団 0980953
分野課題：情報通信技術－情報通信技術

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 ルーラル地域の通信網整備計画に携わる技術者が、自国のルーラル地域を対象とした通信網に係る課題解決に貢献することを目的とする。 成果 (1) 自国のルーラル地域の通信網の現状と課題が整理される (2) ルーラル通信網整備のための基礎的理論が習得される (3) ルーラル通信に使用する各種通信方式や技術が理解され、地形に適したシステム案が構築される (4) 実現可能性を考慮し、自国モデルエリアにおける通信網整備プロジェクトプロポーザル案が作成される	対象機関 ルーラル地域の通信網整備計画に携わりうる通信事業者、官庁、地方自治体 対象人材 対象機関にてルーラル通信網整備計画に従事する(または予定される)中堅の技術者で、以下に該当する者。 (1) 電気通信分野の大卒資格または同等の専門知識を有する者 (2) 5年以上の通信網整備にかかる職務経験を有する者 (3) 原則として50歳以下の者

内　容		
事前活動 (1) インセプションレポート(自国のルーラル地域の通信網の現状と課題整理)を提出 1-1) 自国の情報通信インフラとプロジェクトの現状を調査 1-2) プロジェクトプロポーザルを作成する対象となるルーラル地域を決定 1-3) プロジェクト実施のための必要情報の収集 1-4) 対象地域の課題抽出 (2) ルーラル通信網整備の基礎的理論を習得する。(事前テキストを利用した独習) 2-1) ルーラル通信の歴史、システム概要、世界動向 2-2) トラフィック理論、マイクロウェーブ理論 本邦研修 (1) ルーラル通信網整備の基礎的理論を習得(事前活動の補完講義) (2) 各種通信方式や技術を理解し、地形に適したシステムを構築 2-1) 各種通信網システムの理論習得 2-2) 各種電源技術の理論習得 2-3) プランニング実習 与えられた6地域の地図上に適切な通信システムを各自で構築、発表 (3) 実現可能性を考慮し、インテリムレポート(自国モデルエリアの通信網整備プロジェクトプロポーザル案)を作成 3-1) インフラ開発のための資金調達策の理解 3-2) PCMを利用した問題分析 3-3) フィージビリティースタディー 事後活動 ファイナルレポート(自国モデルエリアの通信網整備プロジェクト案)を提出 1) インテリムレポートを所属機関内で発表、フィードバック 2) 不足していた情報の調査、収集 3) 上記情報をインテリムレポートに加え、ファイナルレポートとして提出	**本邦研修期間**	2009/7/28 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	(財)日本ITU協会
	所管国内機関	JICA東京(経済環境)
	関係省庁	総務省(通信)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	事前・事後プログラムの実施を含め、参加者の所属機関の組織的協力が必須。 対象機関は、ルーラル地域にサービスを提供する(または計画する)携帯電話事業者を含む。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

ICT幹部セミナー（放送）
ICT Executives' Seminar (Broadcasting)

集団 0980952
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 テレビ放送に従事する組織・団体の管理職が、日本のテレビ放送等に関する行政及び運用の現状を学んだ上、関連の知識についての専門性を向上させることを目的とする。 成果 (1) 放送分野の展望についてテーマを選び、参加者間で意見交換をすることによって、共通の課題が整理される。 (2) 自国における課題を解決するための施策を参加者がアクションプランとしてまとめる。	対象組織 放送分野の政府規制機関および放送事業者 対象人材 放送関係分野の政策決定に従事する局長またはそれ以上、あるいは公社などの放送事業者幹部、またはこれに準ずる者

内 容		
講義 - 日本のテレビ放送の発展 - 日本のテレビ放送管理の現状と課題 - 地上デジタル放送 - モバイルワンセグ放送 - ISDB-T方式 - 地上デジタル放送の宣伝活動 デジタル放送機器・施設の視察 討議	本邦研修期間	2009/11/8 ～ 2009/11/20
	主要協力機関	総務省総合通信基盤局
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	総務省（通信）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は準高級対象コースである。

電気通信政策
Telecommunications Policy and Regulations

集団 0980954
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
目標 電気通信政策において、ユニバーサルサービスを実現するために、政策・規制当局が取り組むべき重要課題が整理される。 成果 (1)「ユニバーサルサービス実現のために、政策・規制機関が果たすべき役割」について、以下3つの重要点について理解を深め共通認識・提言を協議議事録にまとめる。 (1-1) 電気通信政策理論を学び、日本の政府戦略を理解する。 (1-2) 競争市場における規制機関の役割を理解し、課題点を整理する。 (1-3) 競争市場における電気通信事業者の事業戦略を理解し、規制政策のあり方を理解する。 (2) 研修員が各自の職務において直面している課題に対して、帰国後に具体的に何をすべきかをアクションプランにまとめる。	対象組織 電気通信政策を担当する政府機関 対象人材 電気通信政策または規制機関の局長もしくはそれに相当する職位で、以下に該当する者 (1) 通信工学や電子工学の学位または同等の専門知識および経験を有する者 (2) 電気通信を主管とする官庁で経験が数年以上ある者 (3) 自国の電気通信政策および事業について説明でき電気通信規制について他の参加者と議論できる者 (4) 原則として35歳から50歳の者

内 容		
1. 日本の電気通信政策（講義、討議） 2. 規制機関の役割（講義、討議） 3. 電気通信事業者の事業戦略（講義、討議） 4. 地方の取り組み事例（視察） 5. ミニッツ作成（討議、発表）	本邦研修期間	2009/6/14 ～ 2009/7/4
	主要協力機関	財団法人 マルチメディア振興センター
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	総務省（通信）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	旧国営事業者の民営化計画がある、または既に民営化された国からの参加が望まれる。 準高級研修員対象

郵便事業経営セミナー
Seminar on Postal Service Management

集団 0980955
分野課題：情報通信技術ー情報通信技術

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 郵便事業の政策に従事する局長レベルの参加者が郵政分野におけるサービスの多様化に関して、自国における課題を整理する。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1)郵便サービスの品質向上について関係者・参加者間で意見交換を行うことにより、共通の課題が整理される。 (2)自国の郵便サービスにおける課題を解決するための施策を、各参加者がアクションプランにまとめる。	郵政行政又は郵便事業を担当する局長等幹部（本省総務課長、地方郵政局長もしくは次長クラス）

内　容		
・郵便制度 ・郵便事業経営 ・機械化・情報化の推進 ・郵便サービス ・郵便事業の民営化 ・郵便局視察	本邦研修期間	2010/2/9 ～ 2010/2/21
	主要協力機関	郵便事業株式会社
	所管国内機関	JICA東京（経済環境）
	関係省庁	総務省（郵政）
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

9. 資源・エネルギー
Natural Resources and Energy

バイオマス有効利用技術
Research on Biomass Technology

集団 0980034
主分野課題：資源・エネルギー－エネルギー供給
副分野課題：民間セクター開発-産業技術
定員：4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 バイオマス有効利用に関連する情報・技術を習得し、研究者としての基礎体力が向上され、限られた条件下でも当該国の抱える課題解決に資する研究計画を作成し、効率的に研究・開発を実施できる研究者が育成される。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1）研究分野における最新の技術・情報を習得し、昨今の当該分野に関連する研究の世界的な潮流、民間での活用事例を説明できる。 2）基礎的な分析能力の正確性が向上され、自立的に研究活動を遂行できる技能が習得される。 3）本邦研修での成果に係るテクニカルレポートが作成される。 4）自国でのバイオマス有効利用についての研究計画提案書案が作成される。	【対象組織】 ・公的試験研究機関、大学 【対象人材】 ・上記組織において、バイオマス関連技術分野の研究等に従事する中堅研究者 ・修士卒あるいはそれに準ずる者 ・政府職員又はそれに準じ、バイオマス関連技術分野で3年以上（大学卒の場合は5年以上）の研究経験を有する者

内　容		
【事前活動】 本邦研修期間における研究内容策定のため、リサーチプロポーザルの詳細化を受入先研究室研究者と相談の下に進める。 【本邦研修】 1）バイオマス有効利用分野に関する共通講義（約2週間） バイオマス回収利用システム技術/バイオリファイナリー技術/バイオマスエネルギー技術（ガス化利用技術／BDF製造技術 等）/シュガープラットフォーム技術 2）研修旅行・現場視察（約1～3週間） 関連産業のプラント見学、他研究機関訪問等 3）個別（専門）プログラム（約10ヶ月） 研修協力機関研究室に所属し、受入研究者の直接指導による実習を実施する。 *受入予定の研究課題（分野） 生分解性プラスチック関連分野、バイオマスエネルギー関連分野、 エタノール製造技術関連分野、バイオ燃料の自動車への適用技術分野、 バイオマス利用に関連するライフサイクルアセスメント関連分野等	本邦研修期間	2009/10/13 ～ 2010/9/04
	主要協力機関	独立行政法人　産業技術総合研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	・JICAのプログラム・プロジェクトに関連する機関からの候補者を推奨する。 ・日本語研修集中講座：25時間 ・関連ウェブサイト：産業技術総合研究所　http://www.aist.go.jp/

エネルギー政策
Energy Policy

集団 0980049
分野課題：資源・エネルギー－エネルギー供給

対象国の条件：全世界
定員：10 名 ★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 　世界のエネルギー事情、日本のエネルギー政策、エネルギー需給予測手法、エネルギーバランスについて理解した上で、エネルギー需給予測、エネルギーバランスに基づくエネルギー政策立案を進めていくための取組み計画が立案できるようになる。 【成果】 (1)世界のエネルギー事情、日本のエネルギー政策、エネルギー需給予測手法、エネルギーバランスについて理解する。 (2)日本のエネルギー政策の変遷と現在のエネルギー政策について理解する。 (3)エネルギー需給予測手法とエネルギーバランス、省エネルギー促進、エネルギーベストミックスについて理解する。 (4)エネルギー需給予測、エネルギーバランスに基づくエネルギー管理、政策立案を進めていくための取組み計画を立案する。	【対象組織】 エネルギー省、工業省等エネルギー政策立案組織 【対象人材】 (1)エネルギー政策立案関係部門の課長級以上の行政官 (2)3年以上の経験を有する者 (3)大学卒業または同程度の学力を有する者 (4)英会話・英語読解能力に堪能なこと

内　容		
【事前活動】 　エネルギー政策に関する各国・各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 ・講義：世界のエネルギー需要見通し、日本エネルギー政策、日本のエネルギー統計、エネルギーバランス表、等 ・視察：発電所、製油所、バイオ燃料施設、省エネルギーセンター等 ・実習：参加型計画手法 【事後活動】 組織内で意見交換を行い、ポリシープランを作成する。	本邦研修期間	2009/4/5 ～ 2009/4/25
	主要協力機関	（財）日本エネルギー経済研究所
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本案件は、異なる参加国に同一内容で2回実施する。第2回の実施期間は、2009年5月10日～2009年5月30日（定員10名）。

安定供給型水力発電
Hydro-Electric Power Engineering for Stable and Sustainable Supply (for Electric / Mechanical Engineers)

集団 0980939
分野課題：資源・エネルギー－エネルギー供給

対象国の条件：水力発電施設を有する国

定員：10 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 各国において効率的かつ環境に配慮した水力発電設備の開発や運営維持管理が促進される。 【成果】 (1)参加者が日本の水力発電技術を知り、比較することを通じて自国・配属先の問題点を指摘できる。 (2)参加者が、自国・配属先の課題に対して活動計画(アクションプラン)を作成できる。	【対象組織】 水力発電所開発を所掌する政府機関もしくは電力会社 【対象人材】 (1)技術系大学卒業以上もしくは同等の学歴を有する者 (2)水力発電分野における経験が5年以上 (3)水力発電を所掌する政府機関もしくは電力会社等で水力発電関係の計画、建設、運用・保守を担当する電気・機械技術者で、監理・監督的立場にある者、もしくは近い将来においてそのような職務に就くことが期待される者 (4)年齢30歳～50歳

内 容		
【事前活動】 水力発電分野に関する各国、各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 各研修員の国/配属先における水力発電の計画、建設、運用・保守に関する課題の明確化を行い、課題解決のための行動計画(アクションプラン)を作成する。 ・講義：日本の水力発電設備、設計基準、水力設備の劣化診断・延命化等 ・視察：沖縄海水揚水発電所、奥清津第二発電所等 ・実習：ダムシミュレーター研修	本邦研修期間	2009/5/31 ～ 2009/7/9
	主要協力機関	(社)海外電力調査会
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	電気・機械技術者と土木技術者を毎年交互に対象とし、2009年度は電気・機械技術者が対象。

石油、化学及び火力発電プラントの設備管理と技術基準
Plant Engineering and Technical Standard for Refineries, Chemical and Thermal Power Plants (Pressure Vessels, Storage Tanks, and Others)

集団 0980983
分野課題：資源・エネルギー－エネルギー供給

定員：7 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】開発途上国における石油、化学及び火力発電プラント等の安全な操業のための基準づくりと検査技術および適用に関する知識を習得し、適切なプラント運営の基準が構築される。 【成果】 1.石油、化学、火力発電プラントに関する我が国及び諸外国における法令規制及び設計・製作基準を理解する。 2.圧力設備等の強度・デザインを理解し設計、製作に関する技術を修得する。 3.圧力設備等の設置後の年間および日常の維持基準を理解し、検査技術を修得する。 4.圧力容器等の安全対策と保安体制を理解する。 5.研修で得た技術・知識・経験・を踏まえ職場における業務改善(案)を策定する。	1.石油精製、化学、火力発電プラントの所管官庁 2.石油精製、化学、火力発電プラントの操業会社 3.石油精製、化学、火力発電プラントの設備設計・製作、検査・保全施工会社 4.石油精製、化学、火力発電プラントの設備管理に関する規格作成機関

内 容		
講義、見学等により構成される。 (1)日本の法規制と規格・基準 (2)設計・製作基準 (3)強度設計 (4)材料設計 (5)製作管理 (6)維持管理 (7)事故事例 (8)工場見学 (9)ジョブレポート発表 (10)アクションプラン発表	本邦研修期間	2009/9/28 ～ 2009/11/25
	主要協力機関	愛知工研協会
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	http://www.airi.aichi-iic.or.jp/oshirase/koukennkyokai.html

中央アジア･コーカサス地域　電力セクター開発
Power Sector Development for Central Asia and Caucasus Region

地域別 0984008
分野課題：資源・エネルギー－エネルギー供給

対象国の条件：中央アジア・コーカサス地域

定員：10 名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 自国の特徴・課題を踏まえた電力政策策定に向けた行動計画が作成される。 【成果】 1.電力政策の内容と、各国の電力構造やアンバンドリング（発送電分離）の取り組みを具体的に説明できる 。 2.自国の電力政策の課題を指摘できる。 3.周辺国との電力融通枠組みを検討できる。 4.自国に適した電力政策を検討し、実施に向けた行動計画を発表できる。	【対象組織】 各国政府の電力政策担当部署および電力事業体 【対象人材】 (1)電力政策の立案に携わる者（政府の電力政策担当部・課長、および電力事業体の幹部及び幹部候補者） (2)5年以上の実務経験を有する者 (3)4年制大学卒業者もしくは同等程度の学力を有するもの (4)ロシア語に堪能なこと

内　容		
【事前活動】 　各国の電力事情・課題を記述したカントリーレポートを露語で作成し応募書類A2A3フォームと共に提出する。 【本邦活動】 ・講義（質疑応答含む）：日本のエネルギー政策の概要、日本の電力事業の概要、電力供給の技術的側面、電力政策の諸側面 、石油代替燃料の開発状況 、地球温暖化対策 ・視察：東京電力火力発電所、東京ガス扇島LNG受入基地、東京電力変電所、東京電力給電センター、発電機メーカー製造所、電線メーカー製造所 ・実習：カントリーレポートおよびアクションプラン発表会、外務省・経済産業省・JBIC担当者との意見交換	本邦研修期間	2009/11/29 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	（財）国際開発センター
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

中東地域 太陽光エネルギー発電技術
Solar Power Generation Technology for Middle East Area

地域別 0984069
分野課題：資源・エネルギー－再生可能エネルギー

対象国の条件：中東地域

定員：6 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 太陽光発電の原理と実際を理解し、太陽光発電・利用システムの導入・利用促進・保守管理に関する業務に応用できるようになる。 【成果】 (1) 日本のエネルギー政策における太陽光発電の位置づけと具体的な発電利用状況を理解する (2) 太陽光発電概要（半導体、太陽電池など）およびその構造、製造法を習得する (3) 太陽光発電施設・機材の設置・維持・管理法を習得する (4) 太陽光発電のエネルギー消費評価、コスト評価、環境アセスメント技術を習得する (5) 所属する組織の課題を解決するアクションプランを作成する	【対象組織】 エネルギー政策担当省庁や電力公社 【対象人材】 ＜職位＞エネルギー担当省庁や電力公社等公的機関に勤務する電気技師などの技術者 ＜職務経験＞太陽光発電関連の業務に3年以上従事し、帰国後も継続的に勤務を行う予定のある者

内　容		
(1)日本のエネルギー政策、太陽光発電技術のニーズ・経済性と未来像など（講義） (2)太陽光発電概論、半導体、太陽電池、蓄電池、電気電子回路、太陽電池製造プロセスとモジュールの作製、情報発信・中継ステーション視察 など（講義・実習・視察） (3)太陽光発電システムの構成・設計・組立、用途別システム構成、住宅用・産業用システムの構成と設置例、中規模太陽光発電システムの実際、ソーラーハウス・ソーラーオフィス視察など （講義・実習・視察） (4)太陽光の地域性、日照と日射量、エネルギー有効利用、太陽電池の種類と評価方法、太陽電池の構造とそれらの特性評価、環境アセスメントなど（講義・実習・視察） (5)所属する組織の太陽光発電利用を促進し、課題を解決するためのアクションプランを作成する	本邦研修期間	2009/5/25 ～ 2009/8/12
	主要協力機関	大阪市立大学大学院工学研究科
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

中米・カリブ地域　プエブラ・パナマ計画地熱開発事業計画策定能力向上
Enhancement of Capabilities for Geothermal Energy Development for Plan Puebla Panama Countries

地域別　0984075
分野課題：資源・エネルギー－再生可能エネルギー

対象国の条件：プエブラ・パナマ計画参加国を対象

定員：10 名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、地熱エネルギー導入のための政策、地熱発電の段階的開発に必要な技術について理解し、自国での地熱エネルギー開発計画策定能力を向上させる。 【成果】 (1)国家エネルギー開発における地熱開発の必要性、開発促進と開発方針・制度政策立案方法を理解する。 (2)地熱資源開発に関する調査開発方法(技術面)を理解する。 (3)地熱資源開発に関する調査開発方法(経済・環境面)を理解する。 (4)社会開発のための地熱の多目的利用について理解する。	【対象組織】 エネルギー政策決定機関または地熱担当部局 【対象人材】 ＜職位＞エネルギー政策決定機関または地熱担当部局にある者(部門長等の意思決定者又は実務責任者クラス) ＜職務経験＞同分野の職務経験5年以上

内　容		
(1)PPP諸国のエネルギー及び再生可能資源に係る現状と開発の枠組み、地熱探査・開発のスキームと民間セクターの役割 各国政府がとるべき地熱開発の方向 (2)地熱開発におけるリスクとリスク回避方法 地熱地表調査、調査井掘削調査と地熱資源評価 地熱エネルギーの利用方法 八丁原・大岳地熱発電所(九州電力)視察 滝上発電所(九州電力)視察 (3)地熱開発事業の経済性 地熱開発のための資金調達と国際的な支援や環境価値－Clean Development Mechanism (4)地熱多目的利用事業視察	本邦研修期間	2009/10/26　～　2009/11/14
	主要協力機関	西日本技術開発株式会社
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

アジア地域　省エネルギー技術と設備診断
Energy Conservation Technology and Machine Condition Diagnosis Techniques for Asian Countries

地域別　0984240
分野課題：資源・エネルギー－省エネルギー

対象国の条件：アジア地域

定員：13 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
研修員は各サブコース終了後までに、下記事項の修得が期待される。 【サブコースA　エネルギー管理者・エネルギー監査官のための省エネルギー技術】 (1)エネルギー管理の概要や省エネルギー診断技術のアウトラインの理解。 (2)ボイラー、加熱炉を主体とした燃焼系のエネルギー技術と省エネルギー診断技術の修得。 (3)ブロアー、ポンプを主体とした回転機系のエネルギー技術と省エネルギー診断技術の習得。 (4)電力系、エアー、蒸気系のエネルギー技術と省エネルギー診断技術の修得。 【サブコースB　実務技術者向け統合型省エネルギー技術】 (1)省エネルギー技術と設備保全技術の基礎知識の習得。 (2)省エネルギーに関わる技術の習得。 (3)設備診断技術の修得とその技術を省エネ活動に活用する方策の学習。 (4)上記技術に関する応用力の向上。	【対象人材】 「サブコースA」 省エネルギーの監査・教育に係わる人材、もしくはエネルギー多消費型工場の工場技術者 「サブコースB」 エネルギー多消費型工場の設備技術者、保全技術者

内　容		
【サブコースA】 (1)省エネルギー技術基礎 (2)燃焼系の診断技術 (3)回転機系の診断技術 (4)省エネ活動事例研究 (5)関連企業研修 【サブコースB】 (1)省エネルギー技術・保全管理基礎 (2)エネルギー技術概論 (3)省エネルギーのための設備診断技術 (4)省エネ活動事例研究 (5)関連企業研修	本邦研修期間	2010/1/11　～　2010/4/10
	主要協力機関	(財)北九州国際協力技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

メルコスール地域　省エネルギー技術
Energy Conservation Technique for MERCOSUR region

地域別　0984269
分野課題：資源・エネルギー－省エネルギー

対象国の条件：メルコスール加盟国

定員：8　名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者のメルコスール地域における適切な省エネルギー技術導入のための計画策定能力が強化される。 【成果】 (1)日本の省エネルギー行政について理解し説明することができる。 (2)汎用性のある省エネルギー技術について理解し、説明することができる。 (3)省エネルギー技術の導入計画(案)を導き出すことができる。	【対象組織】 省エネルギー推進を担う政府機関、省エネルギー監査機関 【対象人材】 ＜職位＞省エネルギー推進を担う政府機関、省エネルギー審査機関等省エネルギー対策を担当する部局の課長クラス ＜職務経験＞当該分野における5年以上の実務経験かつ工学系大学卒、または相当の専門知識・技術を有する者

内　容		
(1)日本の省エネルギー政策・日本の省エネルギー法体系 地方自治体の省エネルギー施策・工場、発電所等の現場視察 (2)エネルギー技術概論・発電所の省エネルギー技術 照明設備の省エネルギー技術・蒸気設備の省エネルギー技術 インバーターによる省エネルギー技術・省エネルギーのための設備診断技術 電気設備診断技術・振動理論と測定・回転機械設備診断技術 回転機会設備診断技術実習 (3)・メルコスール各国の省エネに関するディスカッション ・アクションプランの作成・指導 ・アクションプランの発表	本邦研修期間	2009/10/4　～　2009/10/24
	主要協力機関	財団法人　北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

ガスタービン・蒸気タービン(石炭)火力発電
Thermal Power Engineering Course for Gas Turbine and Coal Fired Steam Turbine

集団 0980578
分野課題：資源・エネルギーーエネルギー供給

対象国の条件：火力発電所を有する国

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
〈目標〉 各火力発電所の運用管理、又はメンテナンス部門で指導的立場にある技術者が中心となって、火力発電所の効率的な運用管理技術、メンテナンスの向上のため普及体制の土台が構築される。 〈成果〉 (1)事前活動において、運転・保守上の課題、推定される要因、実施した対策、研修を通じて学びたい事項を整理した課題分析シートが作成される。 (2)日本の電力事情と自国の電力事情の相違点を説明できる。 (3)来日前に設定した課題に対し、日本で学んだ事を整理し、対策を検討できる。 (4)本邦研修終了時に研修員が、火力発電所の運用管理、メンテナンスに関する知識・技術の組織的な普及のための計画を取りまとめている。 (5)研修員の帰国後3ヶ月以内に、研修員が習得した知識・技術が所属組織に伝達される。 (6)所属先において、研修員が作成した普及計画が検討される。	対象組織 ガスタービン、蒸気タービン(石炭)火力発電所 対象グループ (1) ガスタービンまたは石炭火力発電所の運用管理・メンテナンス(主として機械管理を中心に)の技術を担当しており、指導的役割を果たしている者。 (2) 運転管理・メンテナンス部門で指導的役割を果たしている者。 (3)上記(1)と(2)の業務経験が3年以上の者。 (4)帰国後研修内容を発電所内外の人と共有する者。 (5) JICA有償案件や技術協力プロジェクト等の関係者の応募を推奨する。

内　容		
〈事前活動〉 ジョブレポート、カントリーレポート、課題分析シート案の作成 〈本邦活動〉 (1)プログラムオリエンテーション (2)カントリーレポート発表 (3)日本の電力事情の概要(講義) (4)火力発電所の運転管理技術の習得(講義、視察) (5)火力発電所のメンテナンス技術の習得(講義、視察、実習) (6)火力発電所の製造技術の理解(講義、視察) (7)火力発電所の環境保護技術の理解(講義、視察) (8) 普及計画案の作成と発表 〈事後活動〉 研修員は、研修で学んだ内容を普及する活動を実施し、帰国3ヶ月以内に、進捗報告書を提出する。	本邦研修期間	2009/5/12 ～ 2009/7/5
	主要協力機関	(社)海外電力調査会
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	詳細プログラムについては変更の可能性あり。コースは一部「ガスタービン(コンバインドを含む)コース」と「蒸気タービン(石炭)コース」に分かれて実施するため、研修員は自分に適したどちらか1つを選択する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

配電網整備
The Improvement for Electric Power Distribution Grid

集団 0980797
分野課題：資源・エネルギー－エネルギー供給

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 効率的な配電網設備形成に係る包括的な知見を習得し、かつ研修員の参加国が抱える課題を把握し、その解決に向けた取組みが行えるようになる。 【成果】 (1)自国と日本の電力事業や設備形成に関する相違点を研修員自らが見いだし、その相違点の背景等を理解したうえでプレゼンテーションができる。 (2)配電ロス低減・供給信頼度向上に繋がる適切な運用・保守技術および停電事故防止技術・停電早期復旧技術を習得する。 (3)効率的かつ信頼度の高い配電網を整備するための計画・設計技術を習得する。 (4)習得した知見等をもとに帰国後の行動指針を策定できる。	【対象組織】 電力分野を所掌する省庁、もしくは電力会社 【対象人材】 ＜職位＞管理・指導的立場の職にある者、もしくは近い将来においてそのような職務に就くことが期待される者 ＜職務経験＞電力会社もしくは政府同等機関の配電分野の電気技術者であり、当該分野にける経験年数が5年程度ある者 ＜その他＞・大学卒業もしくは同等の機関を卒業した者。 30歳以上40歳以下の者。

内　容		
【事前活動】 業務内容、自国の電力事情を記載したカントリーレポートを作成する 【本邦活動】 各成果での研修内容は、以下のとおり。 成果(1) ・カントリーレポートのプレゼンテーションとディスカッション ・日本の電気事業の概要についての講義 ・送配電設備の概要についての講義・視察 成果(2) ・配電設備の運用・保守についての講義・視察 ・配電設備を構成する機器の工場見学 ・日本の品質管理等についての講義・実習 成果(3) ・配電設備の計画・設計についての講義・視察 ・地方電化・離島部対応についての講義・視察 成果(4) ・アクションプラン作成とプレゼンテーションの準備 ・アクションプランのプレゼンテーションとディスカッション 【事後活動】 帰国後6ヶ月後を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	**本邦研修期間**	2009/9/1 ～ 2009/10/10
	主要協力機関	社団法人 海外電力調査会、沖縄電力株式会社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	全成果の研修内容を踏まえ、技術知識・スキルの普及に向けたアクションプランを、研修員は、本邦滞在中に作成する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

電力系統技術
Electric system engineering (except distribution)

集団 0980827
分野課題：資源・エネルギーーエネルギー供給

対象国の条件：電力系統を所有しているか開発中の国

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】信頼性の高い電力系統の計画、運用に関する知識、技術の普及に関する取り組みが、研修員の所属組織内でなされる。 【成果】 (1)＜単元目標1＞ 参加国の電力事情を踏まえ、各国の電力系統に係る課題が明らかにされる。 (2)＜単元目標2＞ 日本における電力系統に関する知識、技術が習得される。 (3)＜単元目標3＞ 普及計画案が準備される。 (4)＜単元目標4＞ 普及計画の実施が実施検討され、途中段階の報告がなされる。	【対象組織】 電力系統分野を担当する省庁もしくは電力会社 【対象人材】 (1)電力系統技術分野の部署の管理・指導的立場にある者、もしくは近い将来においてそのような職務に就くことが期待される者。 (2)現在、政府あるいはそれに同等の電力関係機関で、電力系統技術分野に従事している者で、当該分野に関する5年以上20年以下の実務経験を有する者。 (3)大学卒業もしくは同等の資格を持つ者。 (4)27歳以上40歳以下の者。 (5)十分な英語能力を有する者。 (6)心身ともに健康であり、長期研修に耐えうる者。 (7)軍籍にない者。

内　容		
(1)＜内容1＞ (事前)自国の電気事業の概要と問題点についてカントリーレポートを作成 (本邦)カントリーレポートの発表・討議、日本の電気事業、日本の品質管理等の講義・実習他 (2)＜内容2、本邦＞ (1)日本の電力事情と省エネルギー (2)電力系統の概要と系統計画の考え方 (3)電力系統解析、評価 (4)送電線の建設、保守、新技術 (5)変電所の建設、運用、保守、新技術 (6)変電設備見学 (7)変電設備の製造工場見学 (8)電力系統運用技術 (9)系統保護シミュレータ等を用いた実習 (10)給電指令所の見学 (11)製造工場見学(制御保護装置) (3)＜内容3、本邦＞ (1)普及計画案の準備 (2)普及計画案の発表 (4)＜内容4、事後＞ 普及計画案に基づく活動の実施、帰国3ヶ月以内に中間報告書の提出	本邦研修期間	2009/8/13 ～ 2009/9/18
	主要協力機関	社団法人海外電力調査会、 東北電力株式会社
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

環境に配慮した効率的資源開発・利用に関する研修
Efficient and Environment-Friendly Mining and Recycling for Metal Resources

集団 0980882
分野課題：資源・エネルギー－鉱業

対象国の条件：資源保有国

定員：20 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 途上国の政府機関等で、資源開発や資源開発関連の環境保全・ﾘｻｲｸﾙに関する政策を総合的に計画（企画立案、推進・管理）する行政官が、環境配慮技術、効率的な鉱山資源開発・利用技術を理解した上で、これらを活用した総合的な資源開発・利用手法を習得し、研修員の所属部署等で共有する。 【成果】 (1)資源開発・利用の重要性とその背景についての知識が習得される。 (2)効率的な鉱物資源開発に必要な知識、技術が習得される。 (3)環境・ﾘｻｲｸﾙに関する技術、法規に関する知識が習得される (4)資源開発・利用手法の理解と計画策定能力が向上する。 (5)自国での総合的な資源開発・利用を想定し、所属部署内での普及のための方策がｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝとして作成される。	【対象組織】 途上国の政府機関等（資源開発や資源開発関連の環境保全・ﾘｻｲｸﾙの政策を総合的に計画（企画立案、推進・管理）する行政官） 【対象人材】 (1) 対象組織に所属する行政官 (2) 大学卒または同等の学位 (3) 十分なPC能力を有すること (4)十分な英語能力を有すること (5) 職務経験3年以上 (6) 心身共に健康であり、研修実施に支障がないこと (7)軍役に従事していないこと

内　容		
途上国の自立的経済発展の原動力として期待される資源開発の持続的な成長のために、環境に配慮した効率的資源開発・利用の手法を習得、共有する。 (1) 資源開発が近代化の原動力として果たした役割等を紹介し、自国の自立的な経済発展のための資源開発・利用の位置付け、実現のための課題等を抽出、討論し、資源開発・利用の重要性等を理解する。 (2) 近年、途上国からの要望が強いﾚｱﾒﾀﾙを含めた鉱物資源の開発の流れ(探査、採鉱、選鉱・製錬)を追って、効率的な資源開発に焦点を当てた最新技術の習得をはかる。また、研修機関周辺の資源開発・利用施設の視察、実習を行う。 (3) 日本の鉱害の歴史と法制度、環境に配慮した鉱物資源開発の手法を習得する。また、都市鉱山(廃棄物等に含まれるﾚｱﾒﾀﾙ等の資源)からの資源回収を含む資源ﾘｻｲｸﾙ技術、法制度を習得する。さらに、研修機関周辺を中心に環境・ﾘｻｲｸﾙ施設の視察、実習を行う。 (4) 鉱物資源開発の具体化に必要な環境ｺｽﾄを含む資金算定法、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価手法等を習得する。自国での総合的な資源開発・利用を想定し、研修内に取得した技術を所属部署内で普及するための方策をｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝとして作成、発表する。	**本邦研修期間**	2009/9/中旬 ～ 2009/11/中旬
	主要協力機関	財団法人国際資源大学校
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	・研修には通常の講義や現場視察に加え、ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの作成、発表など、研修員自身が作り上げる活動が含まれる。 ・研修で作成したｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝは帰国後、公表するものとし、研修実施機関設置のｲﾝﾄﾗｻｲﾄを活用しその履行状況の報告、講師陣等のｱﾄﾞﾊﾞｲｽを行う。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域　電力系統の計画・運用および保守技術
Power System Engineering for Planning, Operation and Maintenance in Africa

地域別　0984267
分野課題：資源・エネルギー－エネルギー供給

対象国の条件：電力システム整備や系統連系の技術協力ニーズのある西アフリカ地域の国　　定員：6 名　／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 電力システムの計画、運用および保守に関する技術や電力系統連系に係る知識が電力関連政府機関及び電力会社の技術者によって共有される。 【成果】 1. 日本の電気事業及び電力系統について理解できる。 2. (1)系統解析結果に基づき策定された電力システム計画の評価・検討能力を習得し、次年度以降の研修目標を設定できる。(1年次) (2)電力システムの解析・計画策定能力を習得できる。(2年次・3年次) 3. (1)電力システム運用技術及び電力系統連系技術の評価・検討能力を習得し、次年度以降の研修目標を設定できる。(1年次) (2)電力システム運用技術及び電力系統連系技術を習得できる。(2年次・3年次) 4. (1)電力設備の保守技術の評価・検討能力を習得し、次年度以降の研修目標を設定できる。(1年次) (2)電力設備の保守技術を習得する。(2年次・3年次) 5. 帰国後、所属組織で習得した技術や知識を共有し、その結果を報告できる。(年次共通)	【対象組織】 電力会社あるいは電力関連政府機関(電力系統計画、運用、保守に関わる組織) 【対象人材】 ＜職位＞ 1年度:準高級研修員(電力会社 部長、中央官庁 課長クラス以上) 次年度以降:一般研修員(電力会社の担当者等) ＜職務経験＞ 電力システム計画、運用、保守に関する5年以上の実務経験 ＜その他＞研修受講に必要な英語力

内　容		
電力系統の計画・運用・保守に関する知識と技術の向上により、効率的な電力系統運用の実現および広域連系計画の推進に寄与する 1. 日本の電気事業及び電力系統の概要 2. (1)電力システム計画の基本概念・評価手法、電力設備視察(1年次) (2)電力システムの解析・計画策定、電力設備視察(2年次・3年次) 3. (1)電力システム運用技術の基本概念・評価手法、電力系統連系技術の基本概念・評価手法、電力設備視察(1年次) (2)電力システムの運用技術、電力系統の連系技術、電力設備視察(2年次・3年次) 4. (1)電力設備の保守技術の基本概念・評価手法(1年次) (2)電力設備の保守技術(2年次・3年次) 5. 3ヶ月を目処に各国の電力系統改善に向けた取り組みに関する報告書の作成・提出(年次共通)	本邦研修期間	2010/1/7　～　2010/1/30
	主要協力機関	中部電力株式会社
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	1年次は準高級研修員を対象

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

地方における小規模水力発電・風力発電の導入手法
Installation method of small-scale hydro-power generation and wind power generation in rural area

地域別 0984268
分野課題：資源・エネルギー－再生可能エネルギー

対象国の条件：大洋州地域および東南アジアの島嶼地域

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 小型水力発電及び風力発電の導入に係る手法が電力省もしくは電力公社もしくは地域開発担当省庁内において普及される。 【成果】 (1)風力発電及び水力発電の原理について説明できる。 (2)水力発電及び風力発電を導入する際の小規模電力系統への影響について説明できる。 (3)小型の水力発電機及び風力発電機の導入手法と製作技術について説明できる。 (4)小型風力発電機の製作技術を修得する。 (5)自国における普及に向けたアクションプランを作成し、研修員所属組織において共有される。	【対象組織】 電力省、電力公社もしくは地域開発担当省庁の地方電化担当者および地方電化に関わるNGO、大学 【対象人材】 ＜職位＞電力省、電力公社もしくは地域開発担当省庁の地方電化担当者 ＜職務経験＞再生可能エネルギーや地方電化に関わる職務について、3年以上の実務経験を有すること

内　容		
【事前活動】 自国における業務内容を記載した初期計画書(Inception Report)を作成する。 【本邦活動】 (1) ・水力発電機及び風力発電機の構造と動作原理、他の発電機との違い、性能曲線の理解など、基礎的なメカニズムについて講義を行う。 (2) ・小規模系統へ水力発電及び風力発電を導入する際の影響や特徴について、講義する。 ・沖縄本島内及び沖縄離島(渡名喜、粟国など)の水力発電及び風力発電を見学する。 (3) ・小型の水力発電機及び風力発電機の導入手法(可能性量算定方法・FS手法・機種選択・連系方法など)について講義する。 ・主に自動車廃品を流用することをコンセプトとして、小型の水力発電機及び風力発電機の構造(部材強度を含む)及び製作技術や据付方法について講義する。 (4) ・標準設計図、講義内容及び展示サンプルを確認しながら、グループ毎に実際に、自動車廃品を流用し、小型の風力発電機(1kW程度)を製作する。 ・製作した風力発電機にて試運転を実施し、発電量を観測する。 (5) ・自国での知識・技術の普及方法について、講義する。 ・研修内容を総括的な講義を行った上で、研修内容を理解しているか要点を論文形式でまとめる評価テストを実施する。 ・研究で得られた成果を基に、自国における普及計画などを策定させる。 ・研修員所属組織においてアクションプランの実施が検討される。 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	本邦研修期間	2010/1/26 ～ 2010/3/2
	主要協力機関	沖電設計株式会社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

複数台ディーゼル発電機における経済的負荷配分による省燃料運用
Fuel-reduced operation by economical load distribution of multiple diesel generators

地域別 0984270
分野課題：資源・エネルギー－省エネルギー

対象国の条件：複数台のディーゼル発電機の運用や管理をしている発電所があること

定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 複数台ディーゼル発電機を運用する際の経済負荷配分の手法を発電効率の向上に取り組む電力会社・自治体内に普及する。 【成果】 (1)ディーゼル発電機のメカニズムを説明できる。 (2)経済負荷配分の考え方及び手法を説明できる。 (3)経済負荷配分を実運用できる。 (4)自国における普及に向けたアクションプランを作成し、研修員所属組織内において共有される。	【対象組織】 ディーゼル発電の運用や管理に従事している電力会社等や地方自治体 【対象人材】 ＜職位＞電力系統運用管理者、発電設備管理者及び運転員 ＜職務経験＞ディーゼル発電の運用や管理について、3年以上の実務経験を有すること

内　容		
【事前活動】 自国における業務内容、ディーゼル発電設備の情報を記載した初期計画書(Inception Report)を作成する。 【本邦活動】 (1) ・ディーゼル発電機の構造と動作原理、エンジン特性、他の発電機関との違い、性能曲線の理解など、ディーゼル発電機の基礎的なメカニズムについて講義を行う。 (2) ・ディーゼル発電機の一般的な効率特性(事例)、複数台運用の状況、等増分燃料費率の考え方などについて講義を行う。 ・実際にサンプルデータを用いて、エクセルベースで、経済負荷配分表を作成演習する。自国のモデル発電所データがあれば、それを用いる。 (3) ・沖周離島における経済負荷配分運用を見学し、実際の運用状況を体感する。 ・経済負荷配分計算の基礎データとなる燃料消費率を小型ディーゼル発電機を用いて実習を行う。 ・発電機の適切な保守管理方法について講義を行う (4) ・自国での知識・技術の普及方法について、講義する。 ・研修内容を総括的な講義を行った上で、研修内容を理解しているか要点を論文形式でまとめる評価テストを実施する。 ・研究で得られた成果を基に、自国における技術普及にかかるアクションプランを策定させる。 ・研修員所属組織においてアクションプランの実施が検討される。 【事後活動】 帰国後6ヶ月を目処にアクションプランの実行状況を記した最終報告書の提出	本邦研修期間	2009/6/16 ～ 2009/7/16
	主要協力機関	沖電設計株式会社
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	自国におけるディーゼル発電設備の管理方法、モデル発電所の各ディーゼル発電機の燃料消費率(50%出力時、75%出力時、100%出力時)があれば、予め持参するように調整が必要である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域別研修「リモートセンシング技術を活用した資源探査の基礎」
Basic techniques of remote sensing in mineral exploration

地域別 0984289
分野課題：資源・エネルギー－鉱業

対象国の条件：鉱物資源保有国

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 リモートセンシング技術を活用した鉱物資源ポテンシャルの存在可能性を推定する技術について、資源探査に従事する地質技師を対象とした普及教材案が所属部署において作成される。 【成果】 (1)衛星画像の種類と特徴について説明できる (2)空中物理探査の種類(電磁探査、重力探査、放射線等)と特徴、並びに空中物理探査データの解析ができる (3)地理情報システム(GIS)の仕組みとGISデータベースの構築方法を説明できる。 (4)上記の各種リモートセンシング技術による取得データから、地質構造と資源の賦存可能性を推定でき、地表踏査により、上記の各種リモートセンシング技術による推定結果を確認できる。 (5)リモートセンシング技術を活用した鉱物資源ポテンシャルの存在可能性を推定する技術について、資源探査に従事する地質技師を対象とした普及教材案が作成される。	【対象組織】 鉱業省、地質調査所、大学等 【対象人材】 (1) 対象組織に所属する地質技師等 (2) 地質学、鉱山学等の学位を有すること (3) 十分なPC能力を有すること (4)十分な英語能力を有すること (5) 地質調査業務の経験を有すること (6) 心身共に健康であり、研修実施に支障がないこと (7)軍役に従事していないこと

内 容		
資源探査に従事する地質技師に対して、リモートセンシング技術の活用技術及び知識の向上を図り、より効率的な資源探査を促進する。 (1)・衛星画像の種類とそれぞれの特徴 ・衛星画像解析の方法と解釈 (2)・空中物理探査の種類とそれぞれの特徴 ・空中物理探査データの解析の方法と解釈 (3)・GISの概要 ・GISデータベースの意義と資源開発への活用 ・GISソフトウェアの使い方 (4)・リモートセンシングデータの解釈による地質構造の推定 ・リモートセンシングデータの解釈による資源の賦存可能性 ・地質巡検 (5)・普及教材案の作成と発表	本邦研修期間	2010/2/11 ～ 2010/3/13
	主要協力機関	財団法人 国際資源大学校
	所管国内機関	JICA東北
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

省エネルギー
Energy Efficiency and Conservation

集団 0980315
分野課題：資源・エネルギー－省エネルギー

対象国の条件：省エネルギー推進機関/組織を有する国

定員：21 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 本研修および研修終了後の活動を通じて、各研修員が自国の状況に見合った省エネルギー・制度構築の促進に資する政策提言案を作成できるようになる。 【成果】 (1)日本のエネルギー事情と省エネルギー政策及び省エネルギー技術の概要を理解し、自国の省エネルギー政策・制度構築促進に繋がるポイントを整理する。 (2)自国の省エネルギー政策・制度構築促進に繋がる政策提言案を作成する。 (3)日本での研修を通じて作成した政策提言案について、各研修員が帰国後に所属組織において情報の共有および議論を行い、それをふまえて最終報告書(ファイナルレポート)を作成する。	【対象組織】 省エネルギー推進機関 【対象人材】 (1)省エネルギー推進機関に勤務する者 (2)3年以上の実務経験を有する者 (3)大学卒業または同程度の学力を有する者 (4)45歳以下であること (5)英会話、英語読解力に堪能なこと

内 容		
【事前活動】 省エネルギー分野に関する各国、各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 自国の省エネルギー政策・制度構築促進に繋がるポイントを整理し課題の明確化を行い、自国の省エネルギー政策・制度構築促進に繋がる政策提言案(ポリシープロポーザル)を作成する。 ・講義：日本のエネルギー政策及び省エネルギー政策、省エネルギー推進活動、省エネルギー技術、省エネルギー診断、ESCO事業の概要等 ・視察：省エネルギー・エネルギー管理優秀事例（ビル、工場、発電所等） ・実習：燃焼実習炉、電気設備実習、蒸気設備実習等 【事後活動】 帰国後2ヶ月を目途に、自ら作成した政策提言案を実態に合わせて改訂し、ファイナルレポートの提出を行う。	本邦研修期間	2009/5/11 ～ 2009/6/27
	主要協力機関	(財)省エネルギーセンター
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

原子力発電基盤整備計画
Nuclear Power Generation Infrastructure Course

集団 0980730
分野課題：資源・エネルギーーエネルギー供給

対象国の条件：ＩＡＥＡ加盟＋ＮＰＴ締結＋包括的保障措置協定締結＋研究用原子炉保有　　定員：6 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 原子力発電導入にむけた行動計画案が組織的に共有・検討される。 【成果】 1. 電気事業、エネルギー供給上における原子力発電の重要性を理解する。 2. 原子力導入にかかる安全面（パブリックアクセプタンスの重要性、安全性配慮など）、環境社会配慮、核廃棄物処理の課題を認識する。 3. 参加国間で原子力発電導入に関する課題、問題意識を共有する。 4. 行動計画案を作成する。 5. 行動計画案が所属組織において共有・検討され、ファイナルレポートが提出される。	【対象組織】 原子力発電を所掌する省庁、電力公社 【対象人材】 1：原子力発電政策の立案に携わる者（中央省庁の課長等幹部及び幹部候補生又は電力会社の管理者） 2：電力政策又は電力開発計画の担当部署での5年以上の経験を有する者 3：4年制大学卒業者もしくは同等の学力を有する者

内　容		
【事前活動】 原子力発電に関する各国・各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 原子力発電の重要性と導入にかかる課題を認識し、原子力発電導入のための行動計画案を作成する。 ・講義：日本の原子力発電の概要、核不拡散のための国際的な枠組みの紹介、原子力の安全確保、環境影響評価、許認可プロセス、等 ・視察：原子力発電所等 ・実習：BWR/PWRシミュレーター 【事後活動】 本邦活動において自ら作成した行動計画案を実態に合わせて改訂し、組織内で意見交換を行い、その結果をまとめたものをファイナルレポートとして提出する。	本邦研修期間	2009/5/31 ～ 2009/6/24
	主要協力機関	（社）海外電力調査会
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	・協力期間を通して割当国を固定する。 ・同一人物の複数年にわたる参加を妨げない。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

東南アジア地域　メコン地域における電力開発計画
Electric Power Development Planning in Mekong Region Countries

地域別　0984058
分野課題：資源・エネルギー－エネルギー供給

対象国の条件：メコン地域

定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 メコン地域各国に対して、相互の電力融通も考慮に入れた電力開発計画に関する課題解決のための提言案が組織的に共有・検討される。 【成果】 1. 相互の電力融通を考慮に入れた電力開発計画に関する課題とともに、各国の電力開発計画に係る取組み状況、基礎データ、各種基準等を研修員が共有する。 2. 電力開発計画に係る一般的知識を研修員が説明できる。 3. 系統計画の考え方、それに基づく送電設備・変電所設備の設計時の留意事項を理解する。系統運用（需給運用、融通）についても理解する。 4. 各発電方式の特徴、系統運用方法、施設概要を理解する。 5. 成果1～4及び域内電力開発の議論を踏まえて、今後各国で取組むべき優先課題を抽出し、インテリムレポートが作成される。 6. インテレポートの内容が所属組織において共有・検討され、フォローアップレポートが提出される。	【対象組織】 電力開発計画の実施機関（担当省庁・電力公社等） 【対象人材】 (1)電力開発計画の立案・実施機関の実務者 (2)3年以上の経験を有する者 (3)4年生大学卒業者もしくは同等程度の学力を有する者 (4)英会話・英語読解能力に堪能なこと

内　容		
【事前活動】 電力開発計画に関する各国・各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 ・講義：ベストミックスの考え方、経済性・安定性・環境配慮を考慮した系統運用・電力開発の考え方/各電源・送電系統の計画段階各種調査(環境影響調査等)、許認可対応、計画立案、立地検討の概要等 ・視察：給電指令所、火力(LNG/石炭/石油)、水力(一般水力/揚水)、原子力、新エネルギー(風力/太陽光等)の施設視察等 ・実習：各国の電源開発計画・送電計画、電力系統運用、1次エネルギーポテンシャル、電力需要予測、電力融通計画を含むカントリーレポート等の発表・討論会。自国及び域内電力開発に関する課題及び今後の方針を示したプロポーザルの作成及び総括（研修報告、各国での取組みへの反映） 【事後活動】 本邦研修において自ら作成したファイナルレポートを実態に合わせて改訂し、組織内で意見交換を行い、その結果をまとめたものをファイナルレポートとして提出する。	**本邦研修期間**	2009/10/12 ～ 2009/10/31
	主要協力機関	（社）海外電力調査会
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

東南部アフリカ電力プール機能増強
Strengthening Capacity of Electric Pool in Eastern and Southern Africa

地域別 0984314
分野課題：資源・エネルギーエネルギー供給

対象国の条件：東南部アフリカ諸国

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 東南部アフリカ諸国における電力施設増強計画の推進に係る対応案が、組織的に検討され、作成・共有される。 【成果】 (1)各国の電力開発計画に係る課題とともに、発電・送電に係る取組み状況・基礎データ等を研修員が共有する。 (2)日本における電力事情、発電・送電の増強計画、資金調達の方法論と事例およびエネルギー効率向上・信頼性確保への取組みを理解し、各国の電力不足解決に向けた課題が整理される。 (3)日本における人材育成、環境対策・安全対策への取組み、発電機等製造技術について理解し、各国への適用可能性が検討される。 (4)各国の課題解決に資する具体的な対応案が作成される。	【対象組織】 電力事業実施責任機関（電力省、エネルギー省、電力公社等） 【対象人材】 (1)電力所管省庁、電力公社の幹部 (2)英会話、英語読解力に堪能なこと

内　容		
【事前活動】 電力開発計画に関する各国・各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 ・講義：ベストミックスの考え方、経済性・安定性・環境配慮を考慮した系統運用・電力開発の考え方/各電源・送電系統の計画段階各種調査(環境影響調査等)、許認可対応、計画立案、立地検討の概要等 ・視察：給電指令所、火力(LNG/石炭/石油)、水力(一般水力/揚水)、原子力、新エネルギー(風力/太陽光等)の施設視察等 ・実習：各国の電源開発計画・送電計画、電力系統運用、1次エネルギーポテンシャル、電力需要予測、電力融通計画を含むカントリーレポート等の発表・討論会。自国及び域内電力開発に関する課題及び今後の方針を示したプロポーザルの作成及び総括（研修報告、各国での取組みへの反映） 【事後活動】 本邦研修において自ら作成したポリシープロポーザルを実態に合わせて改訂し、組織内で意見交換を行い、その結果をまとめたものをファイナルレポートとして提出する。	本邦研修期間	2009/11/1 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	(社)海外電力調査会
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修は準高級待遇の研修である。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アジア電力フォーラム
Electric Power Forum for Asia

地域別 0984198
分野課題：資源・エネルギーーエネルギー供給

対象国の条件：ASEAN地域

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者が各国で直面している電力セクターにかかる課題とその取組みに関する情報交換を通じ、問題意識を共有する。また、公開セミナー等を通じて、参加者間および日本側関係者間の国際的なネットワークが構築される。 【成果】 1. 各国電力セクターの課題・取組み状況について情報交換し、問題意識を共有する。 2. 日本における高度成長期の電力需要への対応を中心とした課題及び取り組み状況について理解する。 3. 日本政府によるアジア地域の電力セクターに対する現状分析および援助実施体制について理解する。 4. 公開セミナー等を通じて、途上国関係者間および日本側関係者間のネットワークが構築される。	【対象組織】 電力事業実施責任機関（電力省、エネルギー省、電力公社等） 【対象人材】 (1)電力事業実施責任機関の幹部 (2)英会話、英語読解力に堪能なこと

内　容		
政策・組織、設備維持・管理、人材育成等の課題について研修員による自国の現状の発表と討議。各課題に関わる日本の取組み状況について解説する。各課題に関わる現場を視察する。 【事前活動】 カントリーレポートの作成 研修の一環であるカントリーレポート発表会は、参加国の電力事情を参加者相互で理解し、公開セミナーで活用する目的で実施する。そのため、研修参加予定者は、カントリーレポートを作成し応募書類A2A3フォームと共に提出する。 【本邦活動】 ・講義：日本の高度成長期の電力需要への対応及び今日の電力事情、欧米における電力自由化の変遷、アセアン地域における電力セクター援助方針等 ・視察： 各種電力会社・発電所等 ・討議：カントリーレポート発表、公開セミナー、国別報告	本邦研修期間	2010/3/8 ～ 2010/3/14
	主要協力機関	(社)海外電力調査会
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	本研修は準高級待遇の研修である。

１０．経済政策

Economic Policy

競争法・政策研修
Group Training Course on Competition Policy and Law

集団 0980896
分野課題：経済政策－市場経済化

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
経済のグローバル化が益々進展するに従って、国際カルテルなどの国境を越える反競争的行為が貿易自由化の便益を損なう可能性も増してきている。これに対し、国際的反競争行為に当局間で協力して適切に対処していくことが重要であると認識されてきている。本研修は競争政策分野での技術支援ニーズに応えるものとして、途上国競争(関連)当局のキャパシティ・ビルディングに貢献し、日本のプレゼンス拡大をもたらすことが期待されるものである。 1.日本の競争法・政策(独占禁止法、下請法、景品表示法)を理解し、母国における競争法の機能強化(ガイドライン策定、条文の見直作業への寄与等)、起草作業の促進、審査技術向上につなげる。またそれらを同僚たちに還元する。 2.研修を通して得た知識を同僚へ還元することで、組織の行政力を強化する。 3.競争政策の重要性を認識し、母国における競争唱導のための知識を得る。 4.日本および多様な国の競争法・政策に対する見識を深めることで、自国の抱える競争法・政策上の問題を再認識する。	(1)包括的競争法を既に有している国においては競争当局の実務担当者 (2)包括的競争法を起草中の国においては起草作業担当者 (3)その他競争政策に携わっている政府職員(主として競争政策の企画立案又は競争法の運用に従事する中級行政官を想定。)

内 容		
・独占禁止法の概要 ・カルテル、入札競合 ・私的独占 ・企業結合規制 ・不公正な取引方法 ・系列・企業集団・ 競争対策における経済的理論 ・日本の産業政策と競争政策 ・公正取引委員会の地方事務所の役割 ・公取委の組織と権限 ・独占禁止法違反に対する審査方法 ・企業法務担当とのディスカッション ・カントリーレポート発表 ・自主研究発表、ディスカッション	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	公正取引委員会
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	公正取引委員会
	実施年度	2004年度から2009年度まで
	特記事項	

中央アジア・コーカサス地域 関税政策・税関行政
Customs policy and administration in Central Asia and Caucasia

地域別 0984070
分野課題：経済政策－市場経済化

対象国の条件：中央アジア

定員： 9 名 ／使用言語： ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加研修員が、自国の関税・税関行政についての問題点を指摘し、解決策を提案できる。 【成果】 (1)日本の関税政策、税関行政システム、関税諸制度を理解し、自国の制度との的確な比較ができている (2)通関業務の実務(電算化、品目分類、評価、分析など)を理解し、活用できるようになる (3)研修員相互を含む関係者との意見交換を通じ、自国における問題分析の深化と解決策の提案について検討する	【対象組織】 財務省関税局 【対象人材】 ＜職位＞【初年次】税関行政に従事する幹部行政官 【2年次、3年次】税関行政に従事する行政官(本局もしくは地方税関局の課長クラス。募集内容は年次ごとに変わる) ＜職務経験＞【初年次】10年以上 【2年次、3年次】5年以上

内 容		
(1)*日本の関税政策 *日本の税関行政組織・機構・人事(人材育成制度を含む) *日本の保税制度、輸出入関係、監視・審理関係 (2)通関実務のうち、電算化、品目分類、評価、分析等に関する日本の現状	本邦研修期間	2010/3/上旬 ～ 2010/3/中旬
	主要協力機関	財務省関税局
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	幹部向けの初年次と実務担当管理職向けの2年次、3年次は、研修時間の配分や内容において差を設けることとする。

アジア地域経済政策運営(長期)
Economic Policy Design and Management in Asia

長期 0981121
分野課題：経済政策－経済政策

対象国の条件：アジア地域

定員：2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 中央政府、中央銀行において経済政策立案・運営に係わる行政官・職員の政策立案・運営能力が向上する。 【成果】 (1)経済学の基礎理論を習得する。 (2)政策立案・実施に係わる実践的手法を習得する。 (3)自国に関する事例研究を行い、それを基にした自国への政策提言に繋がる修士論文を作成する。 (4)公共政策修士号を取得する。	【対象組織】 中央政府の主要経済関連官庁、中央銀行、政府系金融機関 【対象人材】 ＜職位＞経済政策運営に係わる中央政府の行政官、中央銀行・政府系金融機関職員 ＜職務経験＞当該分野で2年以上の経験 ＜その他＞35才以下

内 容		
(1)ミクロ経済学、マクロ経済学、統計学・計量経済学、公共経済学、経済数学 (2)租税政策、公共政策、金融政策、金融システム政策、日本における財政・金融政策、Intensive Courses(政策分析と評価、金融改革と経済成長等) (3)ゼミ、英語論文作成指導	本邦研修期間	2009/8/15 ～ 2011/8/1
	主要協力機関	一橋大学国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	経済政策に関連して、研修員と日本人等(日本人学生やJICA、JBICの若手職員、ODA政策関係者)との相互啓発のための国際セミナーを開催する。また、テレビ会議システムを活用し、卒業生に対するフォローアップ・ネットワーク構築を目的としてAlumni Seminarを開催する。

東アジア地域金融システム安定化政策と発展戦略
Seminar on Policy Measures for Financial System Stability and development in Eastern Asian Countries

集団 0980853
分野課題：経済政策－金融

対象国の条件：インドネシア、カンボジア、ミャンマー

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 本邦研修中に作成された金融システム安定化のための政策提案が所属組織内で共有・検討される。 【単元目標(成果)】 1. 金融システム安定化・健全性向上にかかる金融行政のあり方について理論的な整理がなされる。 2. 日本の金融バブルおよび金融セクター正常化の経験に基づいて各国が学ぶべき教訓が整理される。 3. アジア金融危機およびその後の金融システム改善に基づいて各国が学ぶべき教訓が整理される。 4. 金融システム安定化にかかる各国の課題とセミナーから得られた教訓に基づき政策提案が作成される。 5. 帰国後、4. で作成した政策提案が所属組織内で共有・検討される。	【対象組織】 東アジア各国の金融監督庁、中央銀行等において、銀行を中心とした金融監督規制および金融セーフティーネット構築に携わる機関 【対象人材】 ＜職位＞東アジア各国の金融監督庁、中央銀行等において、銀行を中心とした金融監督規制および金融セーフティーネット構築にかかる政策立案に携わる中堅職員。 ＜職務経験＞同分野での経験が8年以上の者 ＜その他＞経済関連分野における修士号(MA in Economics, MBA等)取得者が望ましい

内 容		
以下、各成果に対応する研修項目 1. 金融システム安定化・健全性向上にかかる金融行政のあり方について理論的な整理がなされる。 (1)日本の金融行政・銀行を中心とする金融監督規制 (2)日本銀行の機能と金融安定化において果たす役割 (3)日本の預金保険制度の概要 (4)金融セーフティネットとモラルハザードへの対処 2. 日本の金融バブルおよび金融セクター正常化の経験に基づいて各国が学ぶべき教訓が整理される。 (1)日本の金融バブルと金融セクター正常化の教訓 (2)日本の不良債権処理の経験と手法 (3)日本の金融セクター正常化の経験とアジアへの適用可能性 3. アジア金融危機およびその後の金融システム改善に基づいて各国が学ぶべき教訓が整理される。 (1)カントリーレポート発表・議論 (2)金融危機後のアジア地域金融の現状と展望 (3)アジア危機の総括と教訓抽出 4. 金融システム安定化にかかる各国の課題とセミナーから得られた教訓に基づき政策提案が作成される。 (1)PCM手法またはそれに順ずる問題分析手法 (2)政策提案の発表・議論 5. 帰国後、4. で作成した政策提案が所属組織内で共有・検討される。 帰国後、ファイナルレポートの作成・提出	**本邦研修期間**	2010/1/24 ～ 2010/2/11
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中小企業政策セミナー
Seminar on Small & Medium Enterprise Development Policies

集団 0980995
分野課題：経済政策－市場経済化

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
中小企業は、一国の経済活動に占める比重が大きいだけでなく大きな労働市場でもあり、多くの国で、重要課題と位置づけられている。中小企業の振興はその国の経済発展にとって大きな要素である。 本研修は参加各国の状況に合致した中小企業振興施策が中小企業振興機関により策定され、実施されることを目標とする。 【目標】 中小企業振興施策が策定される。 【成果】(起業に必要な金融支援等の支援に重きを置く) (1)日本の例をもとに企業振興施策が果たす役割について説明できるようになる。 (2)企業振興施策を実施する機関の役割、施策の活用状況について、日本の現状と課題を指摘できるようになる。 (3)日本及び参加国の取り組みを比較し、自国の事業環境の整備状況が評価できるようになる。 (4)自国での活用方法が検討でき、帰国後の行動計画(アクションプラン)の素案を作ることができる。	1. 零細企業を含む中小企業(製造業が望ましい)振興を目的とする活動を実施する機関に勤務する者 2. 関連分野で少なくとも2年間の専門的経験を有する者 3. 大卒或いは、同等の資格を有する者 4. 英語力が十分にある者 5. 45歳以下の者 6. 所定の手続きに基づき自国の政府より指名された者

内 容		
(1)日本の中小企業政策の歴史と現状 (2)日本の金融政策、経営指導・技術指導、ネットワーク(産学官、異業種交流)、人材育成等のケーススタディー (3)フィールドスタディー(研修旅行) (4)日本の中小企業と自国への適用課題 (5)日本の中小企業政策の概論及び実例	本邦研修期間	2009/5/25 ～ 2009/6/28
	主要協力機関	(財)太平洋人材交流センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

証券取引所セミナー(アジア地域)
Stock Exchange Seminar for Asian Countries

地域別 0984109
分野課題：経済政策－金融

対象国の条件：アジア地域　　定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 (証券取引所職員向け) 取引所における上場管理・市場運営・売買取引管理制度等の改善のためのアクションプランが作成され、関係機関において共有される。 (監督管理機関職員向け) 証券取引所の上場管理・市場運営・売買取引管理にかかる制度整備推進のためのアクションプランが作成され、関係機関において共有される。 【成果】 1.日本における証券市場発展の枠組みを他国との比較とともに理解する。 2.日本における証券取引所の役割と機能について理解し、各国における問題点を整理する。 3.日本の証券市場における関連機関の役割を理解する。 4.投資家整備のための必要条件の理解と、今後の取り組みについて整理する。 5.自国において優先度の高い課題について検討し、帰国後組織に提出するアクションプランを作成する。	【対象組織】 各国証券取引所、ただし証券取引所が未設立の国については、証券市場監督機関からの参加を可とする。 【対象人材】 1. 証券取引所の職員。証券取引所を有しない国は、証券監督機関の職員。 2. 証券市場にかかる職務経験が3年以上 3. 原則、25歳から50歳までの者。 4. 研修参加に支障ない英語能力を有すること(TOEFL PBT 550程度以上が望ましい)

内　容		
1.講義 日本経済と証券市場の機能と役割 会社法と証券市場 金融商品取引法及び証券監督行政 株式市場 派生市場 上場管理制度 上場審査制度 売買審査制度 参加者考査制度 日本の株式市場 日本の派生商品市場 決済制度 情報サービス 証券教育　等 2.視察 東証アローズ 大阪証券取引所 証券会社 投資信託協会 日本証券業協会 日本相互証券、　等 3.発表・討議 (1) 自国における金融市場と証券取引の課題について発表・討議を行なう。 (2) 自国において優先度の高い課題について整理し、発表・討議を行なう。	**本邦研修期間**	2009/5/26　～　2009/6/13
	主要協力機関	東京証券取引所
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アセアン地域債券市場整備
Bond Market Development in ASEAN Countries

地域別 0984242
分野課題：経済政策－金融

対象国の条件：アセアン地域

定員：14 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 アセアン各国の債券市場発展のための政策提案が所属組織において共有・検討される。 【成果】 1. 金融システム整備と債券市場発展の重要性について理解する。 2. ABMI, EMEAPなど債券市場育成にかかるこれまでのアセアン域内の取組みの現状と課題を理解する。 3. 債券市場インフラ整備に関する政策について検討する。 4. 発行体、投資家、仲介業者の育成に関する政策について検討する。 5. 課題を整理し、優先度の高い課題について政策提案を作成する。	【対象組織】 中央銀行、財務省、金融庁 【対象人材】 1. 財務省、金融監督庁、中央銀行で債券市場発展のための政策立案を行なう政策担当者 2. 債券市場に関する基礎的な知識を有していること 3. 関連分野での職務経験が7年以上であること 4. 研修参加に支障ない英語能力を有すること

内 容		
1. 講義 (1)金融システム整備と債券市場発展の重要性について理解する。 1)アセアン諸国の債券市場の現状 2)発行体、投資家から見た債券市場の優位性、 等 (2)債券市場育成にかかるこれまでのアセアン域内の取組みの現状と課題を理解する。 1)アジア債券市場イニシアティブ(ABMI)の取組みと成果 2)東アジア・オセアニア中央銀行役員会議(EMEAP)の取組みと成果、等 (3)債券市場インフラ整備に関する政策について検討する。 1)債権の証券化の役割 2)格付けの課題と展望 3)決済システムの重要性と課題、 等 (4)発行体、投資家、仲介業者の育成に関する政策について検討する。 1)各国における投資家の現状 2)仲介業者育成における課題 3)機関投資家育成に必要な政策、 等 (5) 課題を整理し、優先度の高い課題について政策提案を作成する。 3. 発表・討議を参照のこと。 2. 視察 金融庁、日本銀行、証券会社、 等 3. 発表・討議 自国の債券市場整備における政策上の課題解決の方向性についての発表・討議	**本邦研修期間**	2009/11/23 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	アジア開発銀行
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	アジア開発銀行との共催案件。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

NIS地域金融システム安定化政策と改革戦略
Necessary Policy Measures and Reform Strategies for Financial System Stability in NIS Countries

地域別 0984243
分野課題：経済政策－金融

対象国の条件：中央アジア５カ国、コーカサス３カ国、モルドバ、ウクライナ

定員：12 名 ／使用言語： ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 本研修で作成された金融システム安定化のための政策提案が関連組織内で共有・検討される。 【単元目標】 1日本及び各国の事例を通じ、移行経済諸国の金融システムの現状を理解し、問題点の整理が出来る。 2. 不良債権処理のために必要な政策と政策協調について説明できる。 3. 市場原理に基づいた金融制度構築のための銀行改革について説明できる。 4. 国民の銀行セクターに対する信用回復と貯蓄動員を促進するための政府の役割について説明できる。 5. 金融安定化のために優先的に取り組むべき項目について、必要な政策を検討し提案できる。	【対象組織】 中央銀行、金融監督庁 【対象人材】 中央銀行、金融監督庁、銀行監督・規制、金融セーフティネット構築、金融機関再構築に係る政策の立案・実施に携わる幹部職員

内 容		
1. 講義 -移行経済諸国の金融システムにおける現状整理 -外資活用と銀行監督の課題 -金融自由化における日本および各国の経験 -国営銀行民営化に関する諸問題 -日本の政府系金融機関改革の諸問題、等 -協同組織型金融機関の機能と役割 -中小企業政策金融の役割、等 2. 視察 金融庁、日本銀行、預金保険機構、等 3. 発表・討議 (1) 自国の金融システムの概要及び課題についてポジションペーパーの発表・討議 (2) 自国の金融システムの課題及び解決の方向性について政策改善案の発表・討議	本邦研修期間	2010/2/21 ～ 2010/3/20
	主要協力機関	金融庁、日本銀行、預金保険機構、等
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	講義はロシア語で実施。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

１１．民間セクター開発

Private Sector Development

産業・社会知的基盤技術
Research on Standards, Measurements, Evaluation and Geosciences for Industry

集団 0980045
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

定員：3 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 産業標準・評価・計測・地質情報といった産業・社会知的基盤技術分野に関連する情報・技術を理解し、研究者としての基礎体力が向上され、限られた条件下でも当該国の抱える課題解決に資する研究計画を作成し、効率的に研究・開発を実施できる研究者が育成される。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 1）研究分野における最新の技術・情報を習得し、昨今の当該分野に関連する研究の世界的な潮流、民間での活用事例を説明できる。 2）基礎的な分析能力の正確性が向上され、自立的に研究活動を遂行できる技能が習得される。 3）本邦研修での成果に係るテクニカルレポートが作成される。 4）自国の現状を考慮し、研究分野における研究計画提案書（案）が作成される。	【対象組織】 ・当該国の中核試験研究機関（公的研究機関 ならびに大学） 【対象人材】 ・上記組織において、産業・社会知的基盤技術関連の研究等に従事する中堅研究者 ・修士卒あるいはそれに準ずる者 ・政府職員又はそれに準じ、産業・社会知的基盤技術関連で3年以上（大学卒の場合は5年以上）の研究経験を有する者

内 容		
【事前活動】 本邦研修期間における研究内容策定のため、リサーチプロポーザルの詳細化を受入先研究室研究者と相談の下に進める。 【本邦活動】 1）産業・社会知的基盤技術分野に関する共通講義（約1週間） 2）研修旅行・現場視察（約1～3週間） 関連産業施設視察、他研究機関訪問等 3）個別専門研修（約5ヶ月） 研修協力機関研究室に所属し、受入研究者の直接指導による実習を実施する。 *受入予定の研究課題（分野）： 標準物質・計量標準技術分野 分析・評価・計測技術分野 地質情報の調査・解析技術分野	本邦研修期間	2010/1/12 ～ 2010/6/26
	主要協力機関	独立行政法人 産業技術総合研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	・JICAのプログラム・プロジェクトに関連する機関からの候補者を推奨する。 ・日本語研修集中講座：25時間 ・関連ウェブサイト：産業技術総合研究所 http://www.aist.go.jp/

WTO協定・紛争解決了解の運用
Operation of Understanding on Rules and Procedures Governing the DSU, WTO Agreement

集団 0980196
分野課題：民間セクター開発－貿易・投資促進

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 1995年に発足したWTO（世界貿易機関）は13年を経過し、紛争解決了解がそれまで以上に実効的に策定されたため、貿易政策・措置に対する「法の支配」が強化された。しかし、本了解の運用にあたっては極めて高度な知識及び判例の理解を必要とするため途上国が十分に運用しているとは言い難い。そこで、本コースの実施により途上国政府あるいは関連機関職員の知識向上を図るものである。 【成果】 1. WTO紛争解決了解を理解する。 2. 紛争解決事例について理解を深める。 3. 紛争解決の実践力を高める。	【対象組織】 WTOの紛争解決了解に関連する政府機関あるいは関連機関 【対象人材】 (1) WTO協定紛争解決の運用に関係する政府職員あるいは関連機関職員で5年以上の経験を有する者 (2) 国際法の基礎知識を持つ者 (3) 大学卒業者で国際経済法または関係分野を専攻した者 (4) 原則として30歳以上45歳未満の者 (5) 紛争解決のケーススティーを行うに足る十分な英語力

内 容		
本コースでは、下記の項目について講義・討論・プレゼンテーションにより実施する。 (1)WTO諸協定の概要 (2)紛争解決手続きの全体概要（紛争解決合意：DSU） (3)良く知られた紛争解決事例の理解 (4)仮想紛争案件についてサブミッションの作成 (5)まとめ	本邦研修期間	2009/6/7 ～ 2009/6/20
	主要協力機関	（財）国際貿易投資研究所 公正貿易センター
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	

持続可能な地域観光振興
Sustainable Tourism Development through Community Based Approach

集団 0980225
分野課題：民間セクター開発－観光

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域共同体の意向及び、環境に与える影響にできるだけ配慮するような方法で観光開発を行えるように、研修員が持続可能な観光開発に関する包括的な知識と基礎的な技能を習得する。 【成果】 (1) 持続可能な観光振興の理念、概念的枠組み、手法等に関する体系的な知識が認識される。 (2) 多角的な視点から、持続可能な観光振興の課題が発見され分析される。 (3) 実際の日本の事例について、調査を計画・実施・分析した上で、持続可能な観光振興について提言がなされる。 (4) 研修員の出身国における課題解決のためのアクションプランが提案される。	【対象組織】 観光関連省庁、地方自治体、NGO等 【対象人材】 (1) 上記組織において持続的観光に関連する業務に従事している者。 (2) 業務経験3年以上あることが望ましい。

内 容		
(1)日本の観光振興、持続可能な観光振興についての概論 (a) 観光行政と持続可能な観光開発の事例(講義、視察) (b) 環境保全への取り組み(講義、視察) (c) 環境に配慮した観光開発の事例(講義、視察) (2) 各国の観光開発の現状と課題(課題分析ワークショップ) (3) 地域調査及び調査手法の習得(講義、フィールド調査、データ分析ワークショップ) (4) ファイナルレポート (a) グループレポート:フィールドワークとデータ分析によって整理、分析した内容を基に、調査対象の地域に対し提言をまとめ、発表する。 (b) 個人レポート:(2)の課題分析ワークショップ等で整理した課題に基づき、自国の抱える課題を解決するための行動プランを作成し、発表、ディスカッションする。	本邦研修期間	2009/8/18 ～ 2009/11/1
	主要協力機関	広島県商工労働部、広島大学、ひろしま国際センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2006年度から2010年度まで
	特記事項	プロモーションやマーケティング手法の習得を目的とはしていない。また、マスツーリズムもテーマとして扱わない。

APEC知的財産権
Intellectual Property for APEC Economies

集団 0980736
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

対象国の条件：APEC加盟国

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
(1)「APEC海賊版・模倣品対策イニシアチブ」及び「効果的な知的財産権の公衆周知に関するガイドライン」を理解する。 (2)プロジェクト・サイクル・マネージメント手法を用い、模造品及び海賊版防止策に関わるアクションプランを作成する。	【対象組織】 APEC域内の知的財産庁及び関係官庁 【対象人材】 (1)現在の職務、職位が知的財産権分野における審査、行政、あるいは知的財産権の執行を担当する政府関係者; 知的財産権庁に勤務する行政官で、知的財産権制度の普及、啓発を担当する者 (2)上記分野における行政あるいは審査において職務経験年数5年以上の者 (3)大学卒業以上の学歴の者、あるいはそれに相当する学歴の者 (4)30歳～45歳であること (5)知的財産権に関わるグループディスカッションに参加できる十分な英語を話し、かつ、書く能力を有する者

内 容		
(1) ・経済発展における知的財産権の重要性 ・知的財産を巡る国際動向 ・日本の知的財産権の概要 ・知的財産権に関わる日本の国家政策 ・産業財産権行政の現状と今後の方向 ・カントリーレポート発表及び討論 ・日本における知的財産権の侵害 ・知的財産権の取り締まり及び模倣品対策 ・模造品に関わる企業の対策 ・模造品に関わる水際での取り締まり及び東京税関訪問 ・日本における知的財産の啓蒙活動 ・日本における知的財産に関わる教育 (2) ・APEC海賊版・模倣品対策イニシアチブ (3) ・計画立案のためのプロジェクト・サイクル・マネージメント・ワークショップ ・アクションプラン作成指導 ・アクションプラン発表	本邦研修期間	2009/9/27 ～ 2009/10/17
	主要協力機関	特許庁・(社)発明協会
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

生産性向上のための実践的経営管理
Practical Corporate Management for Productivity Improvement

集団 0980842
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 企業の生産性向上を促進する機関のコンサルタント/アドバイザーの経営管理技術が向上する。 【成果】 (1)生産性向上に必要な経営管理技術について説明できる。 (2)習得した経営管理技術を活用して、実習先の企業の生産性向上に対する改善提案を行うことができる。 (3)自国の企業に対し、経営管理の改善提案を行うためのアクションプランを作成する。 (4)アクションプランに基づき、企業に対する改善提案を行う。(実施結果についてのレポートを帰国後2ヶ月後に作成・提出する)	【対象組織】 企業/産業(特に中小企業)の経営管理、生産性向上を促進・実行する機関 【対象人材】 ＜職位＞企業/産業(特に中小企業)の経営管理、生産性向上を促進・実行する職位にある者(協力対象機関において人材育成の指導的立場にある者の参加が望ましい。) ＜職務経験＞1)全社的経営管理、2)工場レベルにおける生産性向上、3)生産管理技術とその応用技法、4)中小企業育成、について十分な実務経験を持つ者 ＜その他＞30～45歳

内 容		
(1)日本的経営の特色及び企業活動に関する社会的支援体制、総合的経営管理と経営品質の向上、人材育成・経営戦略・付加価値分析、生産性向上手法 (2)中小企業の現場改善による生産性向上活動の実践(実習)、中小企業の現場改善提案の実施(実習) (3)自国の中小企業の現場改善アクションプランの作成 (4)アクションプランに基づき、企業に対する改善提案を行う。＜事後活動＞	本邦研修期間	2009/5/31 ～ 2009/7/25
	主要協力機関	財団法人日本生産性本部
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

産業統計(東アジアおよびアセアン諸国)
Industrial and Commercial Statistics for East Asia and ASEAN Countries

集団 0980941
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

対象国の条件：東アジア及びアセアン諸国

定員：6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】アセアン諸国はグローバル経済化の進展にともない日本をはじめ、中国、韓国など東アジア地域における経済的な結びつきが益々強まっており、貿易や直接投資など産業政策を担当する部局がタイムリーかつ適切な政策を展開する必要があり、また、経営戦略の確立が必要な自国企業のみならず外資系企業にとっても、迅速かつ信頼性の高い産業統計の整備は必要不可欠である。今後のアジア地域全体の産業統計整備を目的とし、本プログラムにより産業統計の知識の共有とネットワークの構築を図るものである。 【成果】 (1)産業統計の整備及び統計精度の向上 産業統計の整備及び統計精度の向上を図るために統計調査の手法を習得。 (2)国際比較可能な産業統計の整備 東アジア及びアセアン地域における各国・地域間で比較可能な統計の整備に必要な統計手法の習得。 (3)国際協力の推進 東アジア及びアセアン地域における統計分野の国際協力(南南協力)の推進のために必要な統計専門家としての技術及び国際統計の知識の習得。	【対象組織】 産業統計を担当する中央政府の部署あるいは地方政府の部署 【対象人材】 ＜職位＞中央政府あるいは地方政府において産業統計を担当する者 ＜職務経験＞5年以上、産業統計分野に従事しており、本研修終了後も同分野に5年以上従事する者 ＜学歴＞大学卒、あるいはそれと同等の者。 ＜年齢＞原則として25歳以上45歳以下 ＜語学＞十分な英語力

内 容		
(1)産業統計に係る国際勧告について (2)各種センサス統計(工業、商業)について (3)各種動態統計(生産、商業)について (4)2次統計(生産指数等)について (5)産業統計を使用した各種統計解析手法について (6)サンプリング理論 (7)国際比較可能な統計作成の重要性について (8)製造事業所見学 (9)習熟度テスト	本邦研修期間	2009/11/8 ～ 2009/11/21
	主要協力機関	経済産業省経済産業政策局調査統計部、(社)経済産業統計協会
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

国際知的財産権
Intellectual Property Rights

集団 0980993
分野課題：民間セクター開発－貿易・投資促進

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
本研修は、参加各国において、知的財産権に関する保護制度のみならず制度の実効性を高めることを目的として以下の各項目を達成する。 1.知的財産権専門家を育成する重要性及び知的財産保護法制の必要性に関する普及教育の重要性を認識し、さらに、日本の類似事例を通じて必要な対策を提案することができる 2.知的財産権侵害が社会・経済に及ぼす深刻な影響を認識し、とるべき必要な対策を自国政府に提案することができる 3.より迅速・適切な紛争処理制度の構築・改善のあり方、方法を自国政府に提案することができる 4.知的財産の創造支援・技術開発支援のための方策を自国政府に提案することができる	(1)知的財産政策の策定・執行に少なくとも3年以上の業務経験を有する者。 (2)45歳以下

内 容		
・知的財産概論ならびに知財分野の新しい動向 ・知的財産教育 ・知的財産権侵害品取締り対策 ・紛争解決制度 ・知的財産の活用と創造・技術開発支援 ・ケーススタディ：注目すべき知的財産権侵害事件の紹介と研究 ・企業訪問：企業の知財管理戦略、知財教育、創造支援、模倣品対策	本邦研修期間	2009/5/6 ～ 2009/7/11
	主要協力機関	(財)比較法研究センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	知的財産権関連では、中国国別研修及びアフリカ地域別研修が別に設けられている。

南東欧地域実践的投資促進セミナー
Practical Seminar on Investment Promotion for South-Eastern Europe

地域別 0984035
分野課題：民間セクター開発－貿易・投資促進

対象国の条件：南東欧地域

定員：2 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
各国が独自に戦略的な投資促進活動を実施するための総合的な能力の向上を図ると同時に、所属組織に資する関係機関・日本企業とのネットワークを構築する。	【対象組織】 投資促進担当省庁、産業団体・組合職員 【対象人材】 実際に投資促進活動に従事する中堅職員（主任・マネージャークラスが望ましい） 該当分野における5年以上の経験を有すること

内 容		
投資促進支援事業を実施する公的機関、産業団体の事業概要 投資動向の概要 日本の商習慣と海外機関の投資促進活動の紹介 UNIDOの指導の下、日本企業との個別面談による投資促進活動の実践（手配・資料準備・面談実施・礼状の送付等） UNIDOの指導の下、セミナー・円卓会議を通じた投資促進活動の実践（関係機関への案内・資料作成・発表等）	本邦研修期間	2009/9/27 ～ 2009/10/10
	主要協力機関	国際連合工業開発機関（UNIDO）
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	受入は各年2カ国2名ずつとし、3年間で6カ国を招聘する計画であったが、2009年はボスニア・ヘルツェゴビナのみとなった。 コストシェアとして、航空券は支給せず、先方政府が負担する。

コーカサス地域　経営管理
Business Management for Caucasian Countries

地域別　0984142
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：コーカサス

定員：4　名　／使用言語：　ロシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 市場経済メカニズムの中における日本の経済発展及び生産性向上、経営管理、現場における生産管理等、特に品質の向上に対する企業の取組を学びコーカサス諸国の民間セクター開発と市場経済発展に資する 【成果】 (1)日本的経営の特徴について理解する (2)市場競争力を備えた経営手法、市場ニーズに対応した製品供給について理解する (3)生産管理、販売管理、財務管理、労務管理について理論的かつ実践的な知識を習得する (4)企業経営に必要とされる人材育成法について、理論と実践方法を理解する (5)本研修で学んだことを活用し、アクションプランを提案する	【組織】 国営/民営企業(原則として製造業に限る)もしくは、中小企業支援施策等に携わる政府系機関 【人材】 ＜職位＞ 対象組織の経営者、管理職または上級職 ＜経験＞ 経営全般、生産・品質管理、人材開発、マーケティング、販売および資金管理等の業務において3年以上の実務 ＜年齢＞ 30歳以上45歳以下 ＜その他＞ 集団行動の和を乱さない者

内　容		
【事前活動】 カントリーレポートの作成 【本邦活動】 ＜単元科目＞ (1)市場経済化の経営戦略、5Sの理論と技法、日本式ビジネスマネージメント、日本経済の発展と政策の役割、税制、労使関係等日本的経営 (2)品質管理の基礎、マーケティング概論、ランチェスターの法則、 (3) 生産管理、原価管理、JIT、ISO、財務管理の基本、財務分析、損益分岐点分析 (4) 5S/改善活動/人材育成事例、ケースメソッドによる人材育成演習、実践的経営の進め方、自己診断の技法 (5)オリエンテーション 、アクションプラン 【事後活動】 アクションプランの実践、帰国後セミナーの実施	本邦研修期間	2009/11/11　～　2009/12/19
	主要協力機関	(財)北海道科学技術総合振興センター(NOASTEC)
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	※中小企業診断士として道内外のリソースに精通するコースリーダーが一貫した指導を実施する

アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進
Facilitating Trade and Investment in Indian Ocean-rim Economic Region

地域別　0984177
分野課題：民間セクター開発－貿易・投資促進

対象国の条件：環インド洋経済圏に属するアフリカ諸国

定員：7　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 環インド洋アフリカ諸国が環インド洋アフリカ経済圏における国際的分業関係の中で、自国の産業の優位性をどのように位置づけて、輸出産業の育成・投資誘致を図るかという長期的ビジョンが貿易投資担当部局において策定される。 【成果】 (1)自国の貿易・投資促進に関する政策・施策の現状と課題が整理される (2)アフリカ環インド洋経済圏における貿易・投資促進理解のための基礎的理論が理解される。 (3)アフリカ環インド洋経済圏における貿易・投資促進のための具体的政策・施策の素案が作成される。 (4)マレーシアの経験およびマレーシアで展開している第三国企業における、本邦研修で習得した知識や概念の事例が整理される。また、環インド洋経済圏での貿易・投資促進の可能性が整理される。 (5)貿易投資担当部局において、貿易投資促進のための具体的な政策・施策が検討される。	【対象組織】 工業貿易担当省などの貿易投資担当部局 【対象人材】 ＜職位＞貿易・投資促進担当部局の上級・中堅行政官 ＜職務経験＞貿易・投資促進について実務経験5年以上を有する者

内　容		
アジア地域の経験および国際分業の現状把握およびその背景にある理論を理解し、環インド洋経済圏での貿易・投資を活発化するための政策・施策を検討する. (1)前年度に参加した研修員を含め、貿易・投資担当部局において、自国の貿易・投資促進に関する政策・施策の現状と課題を整理する。(毎年実施) (2)講義および企業視察を通じて、特定の地域経済圏でのグローバルサプライチェーンの背景にある基礎理論 (3)(1)貿易・投資の促進に必要な政策・施策 (2)外資企業誘致にかかる環インド洋諸国やアジア後発国の成功例と教訓 (3)環インド洋経済圏のダイナミズム (4)アジアとアフリカの違い、アジアから学べる点、学べない点などを踏まえ、有効な貿易投資促進策を考察する。 (4)貿易促進・投資誘致促進を通じたマレーシアの経済発展について、成功・失敗の両方の観点から、自国の経済政策の参考となる情報を得て、本邦研修で習得した知識や概念の実際を学び、マレーシアに進出している企業の視察を通じて、多国籍企業における各地域の位置づけを理解する。 (5)貿易投資促進のための具体的な政策・施策を検討する。	本邦研修期間	2009/8/16　～　2009/9/11
	主要協力機関	(財)神戸国際協力交流センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	神戸大の途上国留学生と日本人の大学院生が講師補助、ディスカッションへ参加し、現実性のあるアクションプランの作成を支援する。

中南米地域WTO協定の履行支援
Implementation of WTO Agreements in Central and South America

地域別 0984204
分野課題：民間セクター開発－貿易・投資促進

対象国の条件：中南米地域

定員：8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 WTOに加盟している発展途上国の多くは、WTO協定の実施が極めて困難な状況にある。これらの国々によるWTO協定履行の改善は貿易投資の拡大とそれに伴う経済発展、自由貿易体制の進展に結びつく。そこで、本コースの実施により発展途上国の理解を深め的確なWTO協定の実施を図ることを目的とする。 【成果】 1. WTO諸協定の理解を深める 2. 専門性を高め、実務に必要な知識を教授する 3. WTO諸協定に整合的な自由主義的な法制度の導入を促進させる	【対象組織】 WTO協定に関わる政府あるいは関連機関 【対象人材】 WTO協定に関わる政府あるいは関連機関職員 ＜資格要件＞ (1)本分野に関わる5年以上の業務経験 (2)大卒以上で法律あるいは経済を専攻した者 (3)原則として30歳以上40歳以下 (4)WTO協定について討議ができるに足る英語力がある者

内 容		
本コースでは、下記の項目について講義・討論・プレゼンテーションにより実施する。 (1)WTO諸協定、紛争解決了解等の概要 (2)新ラウンドの動向と課題に関する解説 (3)我が国のWTO協定実施体制の構造と現状の解説 (4)実際の行政運営を視察 (5)研修員による研究発表と討議	本邦研修期間	2009/7/5 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	(財)国際貿易投資研究所 公正貿易センター
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

南米地域生産性向上実践技術
Practical Production Management (Theory and Practice on Productivity Improvement) for South America

地域別 0984221
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

対象国の条件：南米

定員：7 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
生産性向上及び品質管理についての基礎知識や技能を修得させ、生産現場の諸問題を解決するため、以下を達成する。 (1)生産性向上の概要と意義を理解する。 (2)生産現場において、3M(ムリ、ムダ、ムラ)を発見する手法を習得する。 (3)生産性向上に関する諸問題を解決する手法を習得する。 (4)自国の課題を基に実行可能なアクションプランを作成する。	【対象組織】 加工・組立業の生産機関及び生産性・品質管理等の研究機関 【対象人材】 (1)生産ラインの管理・監督者および生産性・品質管理等の研究職 (2)大学工学部卒、または同等レベルで、かつ加工・組み立て産業の生産管理分野で5年以上の実務経験を有すること。

内 容		
【講義】 (1)生産性と経営工学、生産性向上要因、IEの基礎、シングル段取り・ポカヨケ、ジャストインタイム(JIT)、改善実例 (2)品質管理概論、確率と分布、QC七つ道具、抜取検査、管理図 (3)日本の企業、社員教育、生産管理の動向、いろいろな生産方式 【演習】 小集団活動、新QC七つ道具、VE、タグチメソッド 【工場演習】 改善演習I・II、二日間改善 【工場見学】 山本工作所、東陶機器、ユニプレス九州、苅野・安川電機、西日本抵抗器製作所、日産自動車、トヨタ自動車、北九州エコタウン、コマツ、日に新た館、日本製鋼所	本邦研修期間	2009/10/12 ～ 2010/2/14
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	ジョブレポート発表会において各自直面している問題について発表を行い、アクションプラン発表会で研修で習得した事をもとに帰国後のプランの発表を行う。

南米地域中小企業・地場産業活性化
Small and Medium Enterprises / Local Industry Activation for South America

地域別 0984226
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：南米地域

定員： 6 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 参加者が、日本の中小企業振興・地場産業振興施策を理解するとともに、担当行政官としての役割を理解し、参加国にあった中小企業支援・地場産業育成施策を立案出来るようになる。 【成果】 上記目標のために、参加者は以下を達成する。 (1) 日本の中小企業振興政策、地場産業振興等を学ぶと共に、政府機関担当者としての役割を理解する。 (2) 中小企業支援・地場産業育成に必要な管理能力（経営管理、商品開発とマーケティング、営業、品質管理と生産性向上等）を習得する。 (3) 本邦中小企業・地場産業を見学することにより、必要なベンチマークを理解する。	(1) 中小企業支援・地場産業育成を担当する公的機関関係者（中央省庁、地方自治体、その他公的機関、民間企業連盟等） (2) 当該分野経験5年以上

内 容		
(1) 日本の経済発展と中小企業振興、北九州市の中小企業振興・貿易振興、商工会議所の役割、産学官の連携、大分一村一品運動 (2) 日本発3T（TPS,TQM,TPM）、中小企業の経営管理 (3) 北九州の中小企業の現状、企業見学（TOTO、シャボン玉せっけん、フンドーキン醤油、戸畑ターレット、不二製油）	本邦研修期間	2009/8/3 ～ 2009/8/29
	主要協力機関	(財)北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

自動車裾野産業育成のための産官学連携コーディネータ養成
Coordinator Training for Tertiary Education-Industry-Government Linkage to Develop Automobile Supporting Industries

集団 0980051
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 大学および研究機関において、知的財産法や技術経営に関する知識を有する産学連携コーディネータが育成される。 【成果】 大学および研究機関において、以下の人材が育成される。 1)帰国後、若手産官学連携コーディネータを育成できる人材 2)知的財産・技術経営の基礎知識をもった人材 3)大学の技術力を用いて自動車裾野企業の技術革新を指導できる人材	【対象組織】 1) 自動車産業が存在する国の工学系高等教育機関 2) 自動車産業が存在する国の研究機関 【対象人材】 1) 所属先の高等教育機関および研究機関で産学連携コーディネータをしている者。もしくは産学連携コーディネータで採用見込みの者。 2) 研究経験が5年以上の者。もしくは研究・開発の経験が5年以上の者。 3) 研修を受けるのに十分な英語能力を有する者。 4)帰国後に組織内でアクションプランを実行できる者。

内 容		
1. 産官学連携に関する基礎知識 ・研修員によるジョブレポート発表 ・産学連携の流れと地域連携、大学・企業・社会 2. 知的財産の管理 ・日本及びアセアン諸国における知的財産法 ・知的財産の活用事例 3. 技術経営 ・技術開発における技術経営と産学連携の重要性 ・技術経営の事例 4. OJT ・企業ニーズ調査 ・研究ニーズ・シーズマッチング 5. アクションプラン作成・発表	本邦研修期間	2009/10/4 ～ 2009/11/7
	主要協力機関	豊橋技術科学大学
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

持続型社会の構築を目指した中小企業への技術支援・普及(バイオ・高分子産業分野)

集団 0980904

Technical Support for SME Promotion toward the Construction of Sustainable Society (Biotechnology/Plastic Technology)

分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

定員： 4 名 ／使用言語： 英語

目標／成果

【案件目標】持続型社会の構築のため、ﾊﾞｲｵﾏｽの資源化や、ﾊﾞｲｵﾏｽ・ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｽﾁｯｸの製造・評価する技術・知識が、研究・技術支援機関(研修員所属先)の研究者、技術者、技術支援普及要員の間で共有される。

【成果】
(1)(共通)持続型社会実現のための基本的な知識(環境問題・二酸化炭素削減問題、ﾘｻｲｸﾙ問題、経済的側面(LCAなど)など)の説明を行うことができる。
(2)(天然化学物質利用技術(ﾊﾞｲｵﾏｽ)選択)日本の企業や大学等で実施・研究中のﾊﾞｲｵﾏｽ資源化の生体触媒利用技術の現状を説明でき、ﾊﾞｲｵﾏｽ資源化に向けての生体触媒利用に関する実験・実習ができる。
(3)(ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ材料利用技術(ﾊﾞｲｵﾏｽ・ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｽﾁｯｸ)選択)ﾊﾞｲｵﾏｽﾌﾟﾗｽﾁｯｸ・天然物充填材利用やﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾘｻｲｸﾙのための混練・成形の実習・指導を行うことができ、分析・試験評価技術の実験を行うことができる。
(4)(共通)天然化学物質の利用技術(ﾊﾞｲｵﾏｽの資源化技術)やﾌﾟﾗｽﾁｯｸ材料利用技術(ﾊﾞｲｵﾏｽ・ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｽﾁｯｸの混練・成形及び分析・評価技術)の普及計画案(アクションプラン)が作成される。
(5)(共通)事後活動
講義や実習によって帰国後の所属機関や支援中小企業で普及される。

対象組織／人材

【対象組織】
研究開発や技術指導経験がある国立及びそれと同等の能力のある技術支援機関及び大学等の教育機関

【対象人材】
＜職位＞中小企業の技術支援に係わる支援・研究機関や大学の研究員、技術者
＜職務経験＞3年以上
＜その他＞年齢25～45歳

内 容

持続型社会環境対応技術(ﾊﾞｲｵﾏｽ利用技術、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾘｻｲｸﾙなど)を持つ公設研究支援機関や大学などの技術者などを育成し、知識や技術の普及をはかる。

(1)(事前活動)自国のﾊﾞｲｵﾏｽ利用やﾊﾞｲｵﾏｽ・ﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｽﾁｯｸや所属機関の現状と課題に関する調査、ｶﾝﾄﾘｰﾚﾎﾟｰﾄ用資料の作成。
(以下日本における活動)(1)調査結果のﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ。(2)環境問題・二酸化炭素削減問題、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸﾘｻｲｸﾙ問題、経済的側面(LCAなど)に関する講義及び最終テストの実施
(2)(日本)微生物、酵素などの生体触媒による糖質・脂質・蛋白質性資源など様々なﾊﾞｲｵﾏｽの資源化に関する講義・実習・質疑応答と生体触媒によるﾊﾞｲｵﾏｽの資源化を実施・研究している日本の企業や大学等の見学及び質疑応答
(3)(日本)(1)ﾊﾞｲｵﾏｽ及びﾘｻｲｸﾙﾌﾟﾗｽﾁｯｸ、天然充填材利用に関する押出混練や射出成形の講義・実習。(2)企業の視察によって実用的な問題点の把握や環境意識について学び、ﾚﾎﾟｰﾄを提出。(3)ﾌﾟﾗｽﾁｯｸの試験・分析評価技術(分子量・分光・熱分析や力学・電気試験など)の講義・実習と最終テスト。
(4)(日本)(1)帰国後の技術移転のためのｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ・講義資料の作成、(2)ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ・講義の発表と、内容ﾁｪｯｸと指導。
(5)(帰国後)所属や支援企業の技術者への講義・実習による知識・技術の普及。所属組織による普及活動の効果に関する最終報告書の作成。

本邦研修期間	2009/8/31 ～ 2009/12/12
主要協力機関	地方独立行政法人大阪市立工業研究所
所管国内機関	JICA大阪
関係省庁	独立行政法人国際協力機構
実施年度	2009年度から2011年度まで
特記事項	研修効果を高めるため、研修参加者はバイオグループと高分子グループに分けられる。研修は両グループ共通プログラムとグループ別プログラムから構成される。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中小企業振興のための技術支援(有機化学工業分野／無機化学工業・金属産業分野)
TECHNICAL SUPPORT FOR SME PROMOTION (ORGANIC MATERIALS/INORGANIC MATERIALS & METALS)

集団 0980905
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 有機化学工業／無機化学工業・金属産業分野での環境に配慮したものづくり技術の基礎となる製造・分析・評価技術が、中小企業を技術支援する公的な試験研究機関や大学の技術者や研究者に対して普及される。 【成果】 (1)【単元目標1】(両グループ共通) 日本の中小企業の実態と国、工業研究所における中小企業への技術支援体制を参考に自国、特に所属機関の支援体制の課題を整理する。 (2)【単元目標2】(有機化学工業分野グループ) 有機化学工業分野の中小企業を支援する基礎となる知識と技術について説明できる。 (3)【単元目標3】(無機化学工業・金属産業分野グループ) 無機化学工業・金属産業分野の中小企業を支援する基礎となる知識と技術について説明できる。 (4)【単元目標4】本邦研修の最終単元(両グループ共通) アクションプランを作成して発表する。 (5)【単元目標5】事後活動の単元(両グループ共通) 帰国後、中小企業への技術支援に携わる研究者や技術者に対して、セミナーにより技術の普及を行う。	【対象組織】 中小企業を技術支援する公的機関 【対象人材】 ＜職位＞中小企業の技術支援に係わる公的研究機関の研究員、技術者 ＜職務経験＞3年以上 ＜その他＞年齢25～45歳、十分な語学力

内　容		
有機/無機・金属分野での環境に配慮したものづくり技術を指導できる公的な試験研究機関の技術者や研究者を育成し、知識や技術の普及を図る。 (1)大阪市立工業研究所における中小企業技術支援体制を中心として、我が国における中小企業への技術支援について習得し、自国、特に所属機関の支援体制の課題を整理する。 (2)有機化学工業において重要な化学物質、製造技術、分析評価法や環境汚染防止技術について実習を含めた学習を行い、知識と技術を習得する。実際の技術支援事例についての学習と併せて、工場見学や公的機関の視察をすることで、製造現場の知識・ノウハウを習得する。 (3)無機材料・金属材料の製造プロセス技術、分析評価技術、特性評価技術について、実習を中心として習得を図る。また、当該技術に関して、工業研究所が中小企業に対して行った具体的な事例について紹介し、理解を深める。さらに、関連企業への見学を行い、製造現場での実際的な知識を習得する。 (4)本コースの研修内容に基づいて自国の技術指導機関や中小企業に対する技術支援を行う場合の方法・課題等について、研修員がアクションプランを作成して発表する。発表内容について、討論や意見交換を行い、効果的で実効性のあるプランとする。 (5)帰国後、研修員所属機関職員に対して、セミナー開催などの技術の普及を行う。これに関連し、工業研究所は、メール等を利用してフォローアップする。	本邦研修期間	2009/8/17 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	地方独立行政法人大阪市立工業研究所
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	研修効果を高めるため、研修参加者は、「有機化学工業」グループと「無機化学工業・金属産業」グループの2つに分けられる。研修は、2グループ共通のプログラムとそれぞれのグループに分けて実施されるものから成る。

観光振興とマーケティング
Tourism Promotion and Marketing: Targeting the Japanese Market

集団 0980942
分野課題：民間セクター開発ー貿易・投資促進

定員：17 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 観光振興にかかる自国の課題を整理し、作成された対日観光振興マーケティングプランが所属組織において共有される。 【成果】 (1)日本市場の現況、行政、業界の構造等を把握する。 (2)自国のマーケティング手法の改善点を整理する。 (3)他国の観光振興及びマーケティング手法を理解する。 (4)上記(1)～(3)によって得られた知識・ノウハウによって、各国ごとの対日観光振興マーケティングプランが作成される。	【対象組織】 観光振興に関連する政府、公的機関 【対象人材】 ＜職位＞中央・地方政府の観光振興担当行政官、または観光に関する公的機関に属する者 ＜職務経験＞当該分野で3年以上の実務経験を有する者 ＜その他＞40歳以下

内　容		
＜事前活動＞ ・自国の観光の現状把握のためにカントリーレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ (1)日本の観光の概況 ・日本の観光行政(政策、組織、法整備状況等) ・国際観光振興機構(JNTO)の役割と活動 ・社団法人日本旅行業協会(JATA)の役割と活動 ・日本人の海外旅行市場について ・日本人の国内旅行市場について (2)観光振興とマーケティングについて ・海外政府観光局日本事務所のマーケティング・プロモーション活動 ・国内地方自治体のプロモーション活動 ・旅行情報誌(サイト)の役割と活動 ・国内旅行代理店の活動 (3)持続的な観光開発について ・持続的な観光開発の概要 ・観光産品開発について (4)フィールド研修 ・国内観光の実態理解：交通インフラ・宿泊施設・観光資源・ホスピタリティ等 ・持続的観光開発の理解：エコツーリズム (5)ファイナルレポート作成、発表 ＜事後活動＞ ・本邦研修で得られた知識と、マーケティングプランを所属先及び観光に従事する関係者間にて共有する。	本邦研修期間	2009/5/31 ～ 2009/7/2
	主要協力機関	社団法人海外運輸協力協会
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	国土交通省(運輸)
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2009/9/27～2009/10/29に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧地域　生産管理
Production Management for Southeast European countries

地域別　0984041
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：南東欧地域

定員：9　名★／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 市場経済メカニズムの中における日本の経済発展及び生産性向上、経営管理、現場における生産管理等、特に品質の向上に対する企業の取り組みを学び、南東欧諸国の民間セクター開発と市場経済発展に資する 【成果】 (1)日本的経営の特徴について理解する (2)日本企業における生産管理、品質管理及び衛生管理の理論と実践的手法を習得する。 (3)適切な経営管理のための財務管理、財務分析、マーケティングに関する基礎知識と実践的手法を習得する。 (4)人材育成のための理念と手法を踏まえ、経営管理に必要な実践的手法を理解する。 (5) 本研修を通じて得た教訓を踏まえ、アクションプランを提案する。	【対象組織】 国営又は民営企業(原則として製造業)もしくは、商工会議所等の中小企業指導機関 【対象人材】 ＜職位＞ 対象組織の経営者、管理職、もしくは上級職にある者 ＜経験＞ 製造業での工程計画、在庫管理、品質管理、生産性向上等の分野で5年以上の経験を有する者 ＜年齢＞ 30歳以上45歳以下 ＜その他＞ 集団研修の和を乱さない者

内　容		
【事前活動】 来日前に研修員は自国の状況、自身が業務上抱える問題についてカントリーレポートを作成し、提出する 【本邦活動】 ＜単元科目＞ (1) 市場経済下の経営戦略を事例で解説、5Sの理論と技法、日本式ビジネスマネージメント、トヨタ生産方式、日本的経営の特徴、日本経済の発展と政策の役割 (2) 品質管理の基礎、生産管理、原価管理、JIT、ISO、 (3) マーケティング概論、 (4) 5S人材育成事例、実践的経営の進め方、 (5) アクションプランの作成、発表 【事後活動】 帰国後3ヶ月以内に自国において研修結果の報告、情報共有を兼ねた発表会をい、JICAに報告する	本邦研修期間	2009/4/14　～　2009/5/23
	主要協力機関	(財)北海道科学技術総合振興センター(NOASTEC)
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	H21年度は同一内容にて2回実施する。 (A)コース;09/04/14～09/05/23 (B)コース;10/02/09～09/03/20 ※中小企業診断士として道内外のリソースに精通するコースリーダーが一貫した指導を実施する。 ※自組織における業務改善・雑誌投稿およびコストシェア研修の立ち上げ等、帰国研修員による継続的な活動報告が寄せられているコースである。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

東南アジア地域ものづくり基盤技術研修
Manufacturing Technology and Production Management System for Southeast Asian Countries

地域別 0984104
分野課題：民間セクター開発－産業技術

対象国の条件：東南アジア地域・ASEAN諸国

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
日本の自動車産業は、その品質、効果的な生産管理システム、高い生産性などで良く知られており、日本の「ものづくり」の代表的成功例である。 日本の自動車産業が成功した理由は、各社又は業界に根付いている「ものづくりとは価値を創造することである」、「ものづくりは幅広いノウハウや知恵を集約して初めて可能となる」等々のものづくりに係る考え方、文化又は精神にあると言える。 本研修では、ものづくりの本質を理解いただくため、自動車産業を例として取り上げ、個々の技術や生産管理のツールではなく、ものづくりの基盤となる技術やシステム全体に焦点を当て、価値のある製品を作るための考え方などを学んでいただくことを目的としている。 (コース目標) 生産から生産管理までの各分野に係るものづくりの要点を理解することを通して、技術やシステム全体に焦点を当てたものづくりの考え方、ものづくりに関わる人づくり、ものづくりの自国文化への依存などについて学習し、自国におけるものづくり関連プロジェクトの企画・実施や、ものづくりに係るアイデアの普及が可能となる能力を養う。 (成果) 1. 自国のものづくりの現状とその課題を明らかにする。 2. 以下の各分野に係るものづくりの要点を理解することを通して、ものづくりの考え方を習得する。 1)設計、自動化、生産システム 2)材料および材料選択と処理 3)特殊加工プロセスを含む加工 4)製品の検定と品質保証 5)マネジメント、生産管理システム、IE 3. 帰国後の各自の活動計画に係るアクションプラン案を作成する。	(対象組織) 国又は地方政府の製造業・中小企業の技術開発及び振興部門 (対象人材) 1. ものづくりに係る基本的知識を有していること 2. ものづくりに携わった経験を10年以上有すること 3. 技術開発・振興に従事する技術者で、リーダーを目指す意思を有していること 4. 大学卒業又は同等レベルの知識を有すること

内 容		
1. 設計と生産のオートメーション・システム 製品設計、プロセス設計、CAD、CAM、CAE、オートメーション等 2. 原材料選定およびその処理 金属、複合物、粉末冶金、材料硬化、表面硬化等 3. 工程 鋳造、切断、粉砕、金属加工、成形、絞り、鍛造等 4. 特殊物理的加工 放電加工、レーザー、イオンビーム、PVD等 5. 特殊化学的加工 CVD表面処理、化学変換、不動態化等 6. 製品検査と品質保証 硬度、表面粗度、精密測定、品質管理等 7. 経営管理体制、生産管理体制、生産工学(IE) 生産・工程管理、IE、カイゼン、JUST IN TIME、ものづくりと環境、産業衛生、リエンジニアリング等	本邦研修期間	2010/1/25 ～ 2010/3/14
	主要協力機関	愛知工研協会
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2005年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

SAARC域内輸出競争力強化
Strengthening export competition in SAARC region

地域別 0984145
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：SAARC域内国

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 SAARC域で競合しないかつ相互補完的な製品作りという視点を踏まえた、各組織の課題の解決方法について、組織内で伝達される。 【成果】 1. 域内各国の課題や問題が共有される。 2. 行政による中小企業の輸出振興政策や、中小企業団体・中小企業に対するコンサルティング会社等が中小企業の輸出振興に果たす役割を理解する。 3. 実際の企業の活動を理解する。 4. 金融支援制度、工業化に伴う環境保全施策等、中小企業による輸出振興のための、具体的な支援策を理解する。 5. ジョブ・レポートで分析した課題を解決する方策（案）を提案し、帰国後同方策を進める。	【対象組織】 商工会議所、貿易促進や中小企業振興を担当する組織 【対象人材】 1. 商工会議所のスタッフ、中小企業支援省庁の担当者 2. 上記分野の実務に携わり、3年以上 3. 大学卒業または同等の知識があること

内　容		
1. 出発前に、自国企業の状況を調べ、自国の輸出振興を阻害する問題を分析し、ジョブ・レポートとしてまとめる。 2. 国や県の輸出支援策の内容、実施状況や、品質管理、関税、輸出に伴う法令・規定、関連団体の輸出振興のためのノウハウなどについて、講義や意見交換を通じて理解する。 3. 輸出産業を有す中小企業の経営・管理の実際や具体的な活動内容について、企業・工場見学・診断、経営者との意見交換などを通じ、インテグラル型製造、日本的経営システム、5S等品質管理技術など、具体的なノウハウを理解する。 4. 輸出産業に進出する際に必要な融資・信用保証制度等、環境保全の取り組みなど、中小企業の輸出振興のための周辺策について紹介する。 5. ジョブ・レポートで分析された課題からテーマを選択し、研修で学んだ内容を反映させ、モデル産業選択など具体的な行動計画を盛り込んだアクション・プランを作成する。帰国後は研修員ネットワークなどを使って進捗をシェアする。	**本邦研修期間**	2009/7/12 ～ 2009/7/31
	主要協力機関	神奈川県異業種グループ連絡会議
	所管国内機関	JICA横浜
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域の技術移転・産業振興のための知的財産の保護と活用
Industry Development and Technology Transfer Promotion throughProtection and Utilization of Intellectual Property Rights such as Copyright, Trademark and Patent

地域別 0984173
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

対象国の条件：エチオピア、ケニア、南アフリカ共和国

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 途上国の知的財産権全体の政策を管轄する組織および関連組織において、知的財産（権）の適切な保護・活用能力が向上する。 【成果】 1. 研修員が知的財産をめぐるフォークロアや伝統的知識、遺伝資源の保護・活用をめぐる国際的議論の動向、問題を含む国際的枠組みを説明できるようになる。 2. 研修員が社会・経済発展における知的財産の役割を説明できるようになる。 3. 研修員が知的財産のエンフォースメントの重要性・教育の重要性を説明できるようになる。 4. 研修員が自国の知的財産分野における課題について分析・説明できるようになる。	【対象組織】 知的財産権全体の政策を管轄する機関、知的財産権に関連する権利を担当する機関 【対象人材】 ＜職位＞技術移転政策・科学技術政策・知的財産権制度の立案や実施に携わる行政官（裁判官含） ＜職務経験＞同分野において2年以上の実務経験がある者

内　容		
【事前活動】 自国における知的財産分野の現状に関するカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 以下の項目に関する講義および現場実習を行う。 1. フォークロアや伝統的知識、遺伝資源の保護・活用をめぐる国際的議論の動向、問題を含む国際的枠組み 知的財産保護の国際的枠組み・動向・課題に対する講義、WIPOを始め国際的な場での議論の現状・動向・課題に関する講義、世界各国における法制度を含む様々な取り組みや紛争事例に関する講義、研修員の国における様々な取り組み事例の紹介 2. 社会・経済発展における知的財産の役割 知的財産権各種の歴史的発展と社会経済の発展の歴史に関する講義、日本が知的財産権を利用していかに発展したかに関する講義、知的財産を有効に活用している企業を訪問し、知的財産担当部の方と懇談 3. 知的財産のエンフォースメント・教育の重要性 知的財産侵害品の税関での取り締まりに関する講義、知的財産侵害紛争事例に関する講義、裁判所や税関の訪問 4. 自国の知的財産分野における課題分析 各参加者による国別課題発表を通じた比較研究、各国における知的財産権法と仕組み、民間企業の訪問 【事後活動】 本邦研修終了後6ヶ月以内に研修員の所属先職員が普及活動を受講する。	本邦研修期間	2009/11/16 ～ 2009/12/17
	主要協力機関	（財）比較法研究センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東博物館研修
Museum Training for Middle Eastern Region

地域別 0984217
分野課題：民間セクター開発－観光

対象国の条件：中近東地域

定員： 9 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者の所属先において、博物館運営のノウハウを普及するための計画案が実施され、スタッフの間で基礎的な知識が共有される。 【成果】 1. 参加者が文化・自然遺産の価値を普及するための博物館の役割について説明できるようになる。 2. 参加者が博物館運営の効果的な手法について説明できるようになる。 3. 参加者が博物館利用者の興味に対する手法、サービスの実施可能な活動計画と予算案を作成できるようになる。 4. 参加者が地域住民と協力した様々な活動に関する実施可能な活動計画と予算案を作成できるようになる。 5. 博物館運営のノウハウ普及計画が本件集実施中に作成され、帰国後3ヶ月以内に参加者の所属先において共有・検討される。	【対象組織】 国立レベル、もしくは地方レベルの博物館、博物館関連行政機関 【対象人材】 博物館もしくは博物館関連行政機関において実務経験を10年以上持つマネージャー。もしくはマネージャー候補者で、チーフキュレーター等博物館活動の中心的役割を担う者

内　容		
【事前活動】 カントリーレポートの作成。 【本邦活動】 以下の項目に関する講義および現場実習を行う。 1. 文化・自然遺産の概念、美術館活動の流れ、美術館施設の運営 2. 文化遺産保護の国際規則、文化遺産の研究活動、文化遺産保護、文化遺産資料の整理 3. 来館者調査と評価、ユニバーサルミュージアムと展示デザイン、防災・防犯管理、美術館とマーケティング、美術館と観光振興 4. 地域住民と美術館教育、美術館とコミュニティ建設 5. 美術館運営のノウハウを普及するための計画案の策定 【事後活動】 帰国後3ヵ月以内に普及計画が所属先で共有・検討される。	本邦研修期間	2010/1/25 ～ 2010/3/13
	主要協力機関	(有)コモードデザイン・国立民族学博物館
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

持続可能な観光開発(カリコム諸国)
Sustainable Tourism Development in CARICOM countries

地域別 0984229
分野課題：民間セクター開発－観光

対象国の条件：カリコム諸国

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
参加者が、自国が抱える観光分野の課題点を整理するとともに、観光資源の保全及び効果的な活用方法を理解することを通して、国及び地域における持続可能な観光振興計画を企画・実践できるようになる。そのために、以下のことを達成する。 (1) 様々な観光形態について理解する。 (2) 観光資源の考え方とその資源管理、情報活用について学ぶ。 (3) 観光関連機関の役割とそれらの連携方法について理解する。 (4) 上記(1)～(3)を踏まえ、国または地域における観光開発計画を見直す。	【対象組織】 観光振興業務またはエコツーリズムを含む観光企画・開発部門に携わる、政府、公的機関、観光協会、NGO 【対象人材】 (1) 観光振興業務またはエコツーリズムを含む観光企画・開発部門に携わる行政官、観光協会員、NGO職員等 (2) 当該分野で3年程度の実務経験のある者 (3) 40歳未満の者

内　容		
＜事前活動＞ (1) 自国の観光分野にかかる概要及び所属機関における担当業務を説明したジョブレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 講義・実習・視察・討論を通じて、以下の活動を実施する。 (1) ・沖縄における観光促進活動 ・エコツーリズム、ヘルスクレームツーリズムの取り組み紹介 ・各種関連プログラムへの参加実習 (2) ・観光資源の調査と評価・モニタリング手法 ・情報の収集・活用法 (3) 観光関連機関及び施設視察 (4) ジョブレポート及び観光開発計画の発表と討議 ＜事後活動＞ (1) 所属組織におけるアクションプランの共有 (2) アクションプランの再検討 (3) 活動進捗報告書の作成・共有	本邦研修期間	2010/1/5 ～ 2010/2/20
	主要協力機関	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域　中小零細企業の経営改善に向けた生産性向上
Productivity enhancement for management improvement of SMEs in African countries

地域別　0984272
分野課題：民間セクター開発
－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：アフリカ地域

定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修に参加した公的支援機関、地方自治体担当部局、主要商工会議所等の支援によって、選定したモデル企業で経営改善に向けた生産性向上策が試行される。 【成果】 (1)公的機関の中小零細企業支援の実施施策、役割の概要と取り組みを説明できる (2)中小零細企業の経営改善内容を説明できる (3)日本及び参加各国の取り組みを比較検討し、自国に応じた経営改善に結びつく品質・生産改善指導の行動計画を作成できる (4)(事後活動)帰国後、組織内で行動計画案が報告・討議され、試行される	【対象組織】 中小零細企業の生産性向上に携わる公的支援機関、地方自治体担当部局、主要商工会議所(企業を含む) 【対象人材】 ＜職位＞中小零細企業に対して生産・品質管理指導を行う公的機関職員、地方自治体職員、主要商工会議所職員　(2年目、3年目:選定されたモデル企業の指導者) ＜職務経験＞中小零細企業の経営改善に関わる2年以上の業務経験 ＜その他＞2年目及び3年目は、1年目終了後に選定されるモデル企業(商工会議所や協同組合などで公的職務も担う組織)も対象とする

内　容		
中小零細企業の生産性向上に携わる公的支援機関、地方自治体担当部、商工会議所(企業含む)に対して、経営改善に向けた生産・品質管理のマネジメント強化を図る。 1-1 国レベルの取り組み:小規模企業等支援、農工商連携支援など(中小企業基盤整備機構など) 1-2 地方自治体レベルの取り組み:小規模企業等支援、農工商連携支援など(クリエイションコア東大阪、大阪産業創造館) 1-3 商工会議所等の取り組み:小規模企業等への経営改善普及事業、小規模企業支援融資など(大阪商工会議所、東京商工会議所、商工会) 1-4 企業に対する指導方法:中小企業診断士等によるコンサルテーション手法など 以上に関する訪問、講義 2-1 生産管理・品質管理の取り組み:生産管理概論、品質管理概論 2-2 経営管理の取り組み:TQM、生産性本部の役割 2-3 生産・品質改善手法・スキルの取り組み:3S運動、提案運動、見える化、かんばん方式、QCツール(以上は、演習を中心とする) 2-4 補助演習:ものづくりの体験作業、企業経営マネジメント理解ゲーム 以上に関する演習、訪問、講義 3-1 シュチュエーションレポート 3-2 中間振り返り 3-3 アクションプラン発表 以上に関する発表、討議 4 帰国6ヶ月後のアクションプラン案の進捗報告	**本邦研修期間**	2010/02/10 ～ 2010/03/10
	主要協力機関	財団法人太平洋人材交流センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	3ヵ年の全体計画として、以下を念頭に置く。 1年目:本邦研修を通じた日本での知見の獲得 2年目:意欲的なパイロット企業の選定と、本邦研修への招聘(1社1名を想定) 3年目:現地でのパイロット企業の増加

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域生産性向上活動普及（ボランティア連携）
Dissemination of Productivity Improvement Activity in the Latin-American Countries (in cooperation with Volunteer Activities)

地域別 0984301
分野課題：民間セクター開発
－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：中南米諸国（シニアボランティアの派遣国が望ましい）

定員： 8 名★／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 JICAシニア海外ボランティアの指導を受ける中小零細企業支援機関において、生産性向上技術を導入するための計画素案が策定される。 【成果】 (1)品質・生産管理の概念を説明できる (2)生産現場でのムリ、ムダ、ムラ(3M)を発見し解決することができる (3)品質・生産管理に関する課題について、帰国後に実行可能な改善計画が策定される。 (4)研修員帰国後、品質・生産管理に関する課題の改善計画について、具体的な実施方法が検討される。	【対象組織】 JICAシニア海外ボランティアの指導を受ける中小零細企業支援機関 【対象人材】 ＜職位＞指導的立場にある者 ＜職務経験＞大学工学部卒、あるいはそれに準ずる経験を有する者 ＜その他＞年齢が40歳以下の者

内　容		
中南米諸国の公的な中小零細企業支援機関において、JICAシニア海外ボランティアの指導の下で経営・技術指導を担う職員を対象として、自国で活かせる生産性向上技術・ノウハウを習得し、所属機関の中小企業指導者の能力向上を図る上で中核的な役割を果たせるようになることを目的とする。 (1)企業経営・生産管理の基礎概念、生産性と経営、生産性向上とは、日本における生産性向上、品質管理の基礎、概念と企業内活動、QC七つ道具;新QC七つ道具、小集団改善活動と導入の進め方、生産性向上に向けた企業間の連携 (2)生産性向上要因、主要なムダへの視点、生産性向上の基礎 5S　品質、IEの基礎概念、工程解析・作業解析・動作解析 (3)ジョブレポート発表、アクションプラン作成指導、アクションプラン発表 (4)ファイナルレポート提出	本邦研修期間	2009/6/1　～　2009/7/25
	主要協力機関	財団法人　北九州国際技術協力協会
	所管国内機関	JICA九州
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中小規模のコーヒー生産者輸出競争力強化
Strengthening the export competitiveness of small and medium-sized coffee producers

地域別 0984311
分野課題：民間セクター開発ー貿易・投資促進

対象国の条件：コーヒー生産輸出国

定員：5 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 参加者がコーヒーの輸出競争力強化に必要とされるノウハウ（高付加価値コーヒー等の市場ニーズの把握、輸出に係る規制等に関する知識、品質・生産管理、マーケティング）を習得し、そのノウハウを広く組合生産者に共有する。 【成果】 (1)高付加価値コーヒーについて説明でき、市場ニーズを分析できる。(1年次) (2)コーヒー輸出入にかかる規制、法令、検疫システム、諸手続きについて理解し、実践できる。(1年次) (3)品質・生産管理向上に係る技術を習得し、実践できる。(1年次：基礎、2年次：中級、3年次：上級) (4)マーケティング能力向上に係るノウハウを習得し、実践できる。(1年次：基礎、2年次：中級、3年次：上級) (5)年度ごとに、輸出能力向上に向けたアクションプラン及び普及のためのセミナー、ワークショップ等の実施計画書を作成する。(各年次)	【対象組織】 ①輸出実績を持つ中小規模コーヒー生産者団体、組合 ②コーヒー輸出振興を行う行政機関 【対象人材】 ＜職位＞ 実務担当レベル及びマネージャークラス ＜職務経験＞ コーヒーの生産・輸出の職務経験を3年以上有することを原則とする。

内　容		
＜事前活動＞各団体の輸出競争力強化に係る課題を整理する。 (1)-1 高付加価値コーヒーに関する講義　(認証コーヒー等) (1)-2 市場ニーズ(品質、販売量、トレーサビリティ等)及びその調査方法に関する講義 (1)-3 市場ニーズ分析のためのコーヒー関連企業への視察、実習 (2)-1 輸出入に係る国際的な規制、法令に関する講義、視察 (2)-2 日本の検疫システムに関する講義、視察 (3)-1 コーヒー豆の品質等級についての講義、視察 (3)-2 品質管理についての講義、視察 (3)-3 生産管理についての講義、視察 (3)-4 環境配慮、有機栽培に関する講義、視察 (4)-1 マーケティングに関する講義 (4)-2 日本関連組織との意見交換会を通じたマーケティング能力向上のための実習 (5)-1 アクションプランの策定 (5)-2 セミナー・ワークショップの実施計画書作成 ＜事後活動＞実施計画に基づき、習得したノウハウ普及のための活動を行う。	**本邦研修期間**	2010/2/28 ～ 2010/3/15
	主要協力機関	調整中
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中小企業指導者育成
Training of Trainers for Supporting SME

集団 0980050
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

定員：16 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 研修を通じて所属組織において中小企業の生産性、効率性向上のための指導・研修コースの企画、運営ができるようになる。 【成果】 (1)中小企業の研修ニーズを分析することができるようになる。 (2)中小企業のニーズに即した研修コースが設計される。 (3)研修コースに即した研修手法が開発される。 (4)中小企業向け研修コースを実施する際の指導者の役割、適切な教材、適切な学習環境について分析することができるようになる。 (5)研修受講者と研修コースの効果の分析手法を学び、継続的改善のための研修コース評価が実施することができるようになる。	【対象組織】 中小企業の生産性向上、競争力強化を担う中小企業振興機関、職業/産業訓練センター、商工会議所等(類似の活動を行うNGO,NPO等も含む) 【対象人材】 ＜職位＞中小・零細企業の経営指導者 ＜職務経験＞経営指導の実務経験を5年以上有する者 ＜その他＞30～45歳

内　容		
＜事前活動＞ 1. 帰国後に本研修で開発された中小企業指導研修の実施可能性の観点から、所属組織のリソース(予算、人員、活動場所、期間)について、事前に上司、同僚と意見交換を行う。 2. 研修課題に関するインセプションレポートを作成する。 ＜本邦活動＞ 下記の項目について講義、討論、ロールプレイ、プレゼンテーション、企業訪問等により実施する。 1. インストラクショナル・デザイン 2. 研修設計方法 3. 研修開発方法 4. 中小企業育成指導者の役割、リーダーシップ論 5. コーチング手法 6. 研修評価方法 ＜事後活動＞ 1. 帰国後、研修で作成したアクションプランの実施可能性について上司、同僚に対してプレゼンテーションを行う。 2. フォローアップレポートを作成、提出する。	本邦研修期間	2009/8/23 ～ 2009/9/12
	主要協力機関	玉川大学
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中小企業振興政策
Small and Medium Enterprise Development Policies

集団 0980070
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

定員：13 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 中小企業省庁、地方自治体中小企業担当局、商工会議所など中小企業支援公的機関の職員により、中小企業政策及び振興施策の企画運営のための計画が組織的に作成される 【成果】 ＜単元目標1＞ 日本の例に基づき、中小企業振興の政策・施策の役割について理解が深まる ＜単元目標2＞ 企業振興策を実施する機関の役割、施策の活用状況について、日本の現状と課題を指摘できるようになる ＜単元目標3＞ 日本及び参加国の取り組みを比較し、自国の事業環境の整備状況が評価できるようになる	【対象組織】 【実施期間を通じて対象組織を固定】中小企業省庁、地方自治体中小企業担当局、中小企業振興実施機関 【対象人材】 ＜職位＞中小企業振興に従事する行政官 ＜職務経験＞中小企業振興に関わる2年以上の業務経験

内 容		
＜内容＞ 1. 日本における中小企業振興政策・施策に関する講義・討議・視察(「中小企業政策体系」「政府、地方自治体の体制」「中小企業診断士制度」「産官学連携」「信用保証制度」「無担保融資制度」「中小企業、地域産業」等) 2. 日本の中小企業振興施策実施機関に関する講義・討議・視察(「国レベルの実施機関の取り組み」「自治体レベルの実施機関の取り組み」「商会議所の役割」「中小企業金融支援の実際」「中小企業技術支援の実際」「国際化支援の実際」「特定業種育成」「支援を受けている中小企業、地域産業」等) 3. 中小企業政策及び振興施策の企画運営のための計画案の作成、発表、討議	**本邦研修期間**	2009/10/6 ～ 2009/11/5
	主要協力機関	財団法人太平洋人材交流センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	参加者が主体的に参加できるディスカッション等の双方向性を持つ機会を豊富に配分する。 本案件は、同一内容で3回実施する案件であり、第2回目を2008/8/24～2008/9/27、第3回目を2009/2/1～2008/2/29に実施予定。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

法定計量分野の社会・産業基盤整備
Social and Industrial Infrastructure in Legal Metrology

集団 0980767
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

定員： 5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 本邦にて法定計量制度の課題を解決する方策案が策定され、所属機関にて承認し、実践される。 【成果】 (1)計量分野における我が国の制度と国際活動の状況について説明できる。 (2)我が国の計測標準及び計測技術、国際協力、及び将来に向けた研究開発の状況について説明できる。 (3)我が国の法定計量制度を支える社会及び産業における基盤的制度について説明できる。 (4)我が国の製造事業者における計量管理と品質向上に向けた取り組みの状況について説明できる。 (5)第三国における計量制度について説明できる。 (6)自国の計量制度の課題を解決する方策を策定できる。	【対象組織】 国家の法定計量制度の構築、維持、遂行を担当する政府機関や国家計量標準機関など。 【対象人材】 ＜職位＞国家の法定計量制度の構築および遂行に関わる政府機関、または研究機関の職員など。 ＜職務経験＞上記の部署・職位での職務経験が合わせて5年以上あること。

内　容		
【事前活動】 インセプションレポートの作成（GIにて作成要領指示） 【本邦研修】 （1）全体オリエンテーション。計量に関する法制度、日本の法定計量制度、JIS/ISOなどの技術基準、国際協力、国際支援活動、計量に関する教育・普及活動、等に関する講義。 （2）メートル条約、国家標準の維持・管理、計量のトレーサビリティー、新しい計測技術の開発、標準物質の供給、国際相互承認、国際比較測定、等に関する講義および見学。 （3）検定業務、型式承認、指定製造事業者制度、基準器検査、立ち入り検査、校正試験業務、基準認証制度、計量器技術基準、国際勧告・規格への対応、等に関する講義および見学。 （4）製造事業者における計量管理、基準器の管理、指定製造事業者制度による初期検定、品質管理、製造ライン管理、業界団体の活動、等に関する講義および見学。 （5）総括。研修協力機関の指導の下、アクションプランドラフトの作成。 【事後活動】 本邦研修中に作成したアクションプランドラフトが所属機関で検討・改訂・承認され、実行される。3ヶ月後にアクションプランに基づく活動の実施状況を踏まえたファイナルレポートを提出する。	**本邦研修期間**	2009/6/9 ～ 2009/9/5
	主要協力機関	独立行政法人 産業技術総合研究所
	所管国内機関	JICA筑波（研修市民）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	・関連ウェブサイト：産業技術総合研究所　http://www.aist.go.jp/

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

著作権制度整備
Copyright Systems Development

集団 0980778
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

対象国の条件：WTO加盟国、かつ日本とEPA・FTA締結済、または締結交渉を行っている国　　定員：8 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 それぞれの国での著作権保護に係る問題点及びそのアクションプランが、著作権に関わる関係者間で共有される。 【成果】 (1)著作権保護に関し、自国の問題点を説明できる。 (2)それぞれの国での著作権保護に係るアクションプラン案が作成できる。 (3)帰国後、関係者からのコメントを得て、アクションプランを完成させ、著作権関係者と共有することができる。	【対象組織】 著作権行政機関及び取締り機関 【対象人材】 ＜職位＞著作権行政に携わっている行政官あるいは著作権取締官 ＜職務経験＞2年以上 ＜その他＞英語の読解、会話能力が十分にあること、大学卒業レベル以上の学歴を有すること

内　容		
【事前活動】 アクションプランにて取り上げる課題等を記載したインセプションレポートを作成する。 【本邦活動】 (1) ①著作権制度、実務に関する講義 ②集中管理団体、税関、研究協力校の視察 (2) ①PCM手法の説明 ②カントリーレポートの発表・討論 ③アクションプラン案作成のための関係者訪問 ④アクションプラン案作成のためのチュータリング 【事後活動】 ①アクションプランの完成及び所属機関の承認の取り付け、アクションプラン最終版のJICAへの提出 ②アクションプランの実施及び実施状況に関わるプログレスレポートのJICAへの提出	本邦研修期間	2009/6/14 ～ 2009/7/7
	主要協力機関	文化庁
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	文部科学省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

先進バイオインダストリー
Advanced Bioindustry

集団 0980792
分野課題：民間セクター開発－産業技術

対象国の条件：遺伝資源の活用などによりバイオインダストリーの発展可能性がある国　　定員：9 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 わが国の進んだバイオインダストリーを学び、これに基づいて各国においてバイオ産業を推進・発展させるために必要な知識や技術を習得する。 生物多様性条約、カルタヘナ議定書を理解し、各国において持続可能かつ実行可能なバイオ戦略計画を作成・実行する。 【成果】 1. バイオテクノロジーの基礎・応用技術:日本のバイオテクノロジーの基礎、応用技術および産業の現状を学び、自国の状況と比較、考察する。 2. 生物遺伝資源の活用（保存と持続的利用、アクセス、有効利用）:生物多様性条約の意義、生物資源の利用技術、生物資源の保存技術術の体験などを通じて自国のバイオ産業発展を促進する。 3. バイオ戦略、バイオ企画・導入のポイント: 各国の実情や職務にあったバイオ戦略企画とその推進計画を作成し、実行する。 4. バイオテクノロジーの安全性とパブリック・アンダースタンディング:社会におけるバイオテクノロジーの役割とパブリックアンダースタンディングについて理解し、その知識を普及する。カルタヘナ議定書の意義・課題を理解する。 5. 習得した技術等をもとにアクションプラン（各々の現場における課題の解決等を行う基本戦略）が策定できる。	【対象組織】 バイオテクノロジー政策立案・実施に携わる行政機関あるいは国立研究機関 【対象人材】 ＜職位＞バイオテクノロジーの政策立案・実施に携わる行政官もしくはバイオインダストリーに関連のある国立研究機関に属している者 ＜職務経験＞5年以上の実務経験を有する。 ＜その他＞英語の能力を計るため、公的なスコアー(TOEC, TOEFL等)をエントリーシートに記入。

内　容		
(1)発酵工業概論:生物資源の産業化の例として日本の発酵工業の歴史、成功例を学ぶ。帰国後、バイオ産業の育成等に係わる政策立案の一助とする。 アミノ酸工業:アミノ酸の製法、用途、安全性、有用性、新機能について学ぶ。 アミノ酸の持つ新機能に関する研究と期待される用途について学ぶことで、バイオの展開の広さを認識し、施策等の立案の一助とする。 (2)生物多様性条約(CBD)とバイオインダストリー:CBDの紹介を通して、本条約の意義、課題等を理解し、自国における政策立案等への反映する。日本との協力関係構築の重要性を認識させる。 微生物資源の産業利用:微生物資源が産業でどの様に利用されているかを学び、自国の微生物資源を生かした産業化を考える一助とする。 環境とバイオテクノロジー・バイオ産業:環境とバイオテクノロジー、バイオマス、バイオ燃料 (3)日本のﾊﾞｲｵ政策:研修員が自国でバイオ政策の立案に携わることを念頭に置き、その具体例として日本のバイオ政策を理解する。 日本のﾊﾞｲｵ産業とﾊﾞｲｵ政策:日本のバイオ産業の現状と動向を学び、バイオ産業がどの様に展開されているかを理解する。 自国におけるバイオ政策のバイオ産業への展開策を立案する際の一助とする。 (4)パブリックウンダースタンディング:日本のパブリックウンダースタンディングの事例紹介を通じて、帰国後に国民理解の推進策を考える一助とする。 カルタヘナ議定書:カルタヘナ議定書・法の意義、課題等を理解する。自国における政策立案等への反映。日本との協力関係構築の重要性を認識させる。 (5)アクションプランの作成と発表の準備、中間評価、ディスカッションとアクションプランの発表・グループディスカッション、バイオ導入戦略	**本邦研修期間**	2009/5/11 ～ 2009/7/18
	主要協力機関	財団法人バイオインダストリー協会（JBA）
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

投資環境法整備
Advocating a Law-Oriented Infrastructure to Promote Foreign Direct Investment

集団 0980803
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

定員：17 名★／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 外国からの直接投資を呼び込むのに好ましい投資法制の整備に携わる中核的な人材（投資政策、経済開発政策に関わる行政官）が、本邦研修終了後に、自国の法制度の整備・拡充のための提言を策定できるようになる。 【成果】 (1)自国の投資誘致政策の現状と課題が整理できる (2)海外投資を行う側の要望・期待を把握する (3)日本の国レベルおよび地方レベルの投資政策ならびに取り組みを理解して、自国への応用可能性につき検討する (4)自国の投資誘致戦略にみあった法制度面での課題解決に向けての提案が策定できる (5)2010年2月までに進捗報告書を提出する	【対象組織】 直接投資関係機関 【対象人材】 ＜職位＞国家の投資政策・経済開発政策の策定に携わる者や、政策の実施に従事する上級幹部職員。 ＜職務経験＞上記の当該部署において1年以上の経験があること。かつ、投資誘致、経済開発担当部署での職務経験があわせて3年以上であること。 ＜その他＞4年制大学卒業者か同等以上。英語で討論ができる能力のある者。

内　容		
(1)(事前)自国の海外投資の現状と課題レポートを作成、過去研修参加者のレポート等を読む。作成レポートでは自国でFDIが伸びない理由について分析する (本邦)投資法制各分野に関する講義等から 日本ならびに他国と、自国の現状・課題との類似点、相違点を整理、把握する (2)(事前)現在自国進出企業から出ている、自国制度への改善要望点などを整理、把握する (本邦)日本の海外進出企業を訪問し、関係者と意見交換を行う (3)(本邦)対日投資政策を担当する官庁等を訪問し、担当行政官と意見交換する。また、日本の地方政府の投資誘致担当行政官との意見交換。日本企業が海外に投資する際に各国に要望してきた事例(インドネシア、ベトナム等)の講義等を盛り込む。 (本邦)サポーティング・インダストリーとしての中小企業の振興策を担う官庁等を訪問し、意見交換 (4)(本邦)どの分野の投資を誘致しようと考えているか、またどのような法制度面の課題を抱えているかを整理し、その解決のための改善策レポートを作成し、上記レポートの報告会で、日本側専門家からアドバイスを受け、より望ましい改善策を策定 (5)(事後)進捗報告書の提出	**本邦研修期間**	2009/6/29 ～ 2009/8/8
	主要協力機関	財団法人　比較法研究センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	・本案件は、同一内容で2回実施する案件であり、第2回目を2010年2月～3月（3週間）に実施予定。

貿易促進
Foreign Trade Development

集団 0980849
分野課題：民間セクター開発ー貿易・投資促進

定員：7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 貿易促進・振興機関担当部署（主管官庁または貿易促進・振興機関）、関係の業界団体などにおいて、貿易促進のための具体策について、基本的方向性が定まる。 【成果】 (1)自国産業の国際競争力の現状と将来性、貿易の現状と将来性が整理される (2)貿易を巡る国際動向、民間セクターの活動と近年の動向に関する課題が整理される。 (3)公的機関による民間セクター支援の施策に関する課題が整理される。 (4)貿易促進における民間セクター支援強化のための具体策の素案が作成される。 (5)貿易促進・振興担当部署において、民間セクター支援強化の具体策が検討される。	【対象組織】 貿易促進・振興を行う組織（主管官庁または貿易促進・振興機関） 【対象人材】 ＜職位＞貿易促進・振興担当の中堅職員 ＜職務経験＞貿易促進・振興について実務経験5年以上を有する者 ＜その他＞貿易促進・振興に係るJICA関連プロジェクトの活動に従事している者（カウンターパート）を優先する。

内　容		
【事前活動】 (1)自国産業の国際競争力の現状と将来性、貿易の現状と将来性について整理する。あわせて、帰国後に本研修に参加して得た成果を如何に普及・活用するか、検討する。 【本邦活動】 (2)講義・見学 ・貿易を巡る国際動向と貿易自由化への対応（意義・必要性と留意点） ・国際物流・国内流通 ・日本市場の特徴 (3)講義・見学 ・輸出振興施策 ・JETROの業務（過去の経験と現在の業務） ・民間セクターとの対話の促進と対応（民間の視点から） ・海外市場情報の提供 (4)ワークショップ・個別指導 貿易促進における民間セクター支援のための具体策の素案を作成する。あわせて帰国後の活動計画（成果の普及・活用について）を作成する。 【事後活動】 (5)帰国後の事後活動として、本邦研修時に作成した素案をもとに所属組織での検討を行い、その取組状況・結果を5ヵ月後にJICAに報告する。	本邦研修期間	2009/5/18 ～ 2009/7/3
	主要協力機関	(財)神戸国際協力交流センター
	所管国内機関	JICA兵庫
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	資源輸出に依存しない、農産品・軽工業品などの貿易振興のための具体策の作成と実現を目指す。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アセアン国際標準開発
ASEAN International Stanards Development Course

集団 0980877
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

対象国の条件：アセアン加盟国

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国際標準化活動における国内事務局としての機能の強化を図り、現地の専門家として産業界をリードする等、産業界に対する国際標準化活動の普及をはじめ、産業界主導による国際標準化活動を適切な方向に導くための政府の支援体制の確立に向けた計画が策定される（3年間の案件期間全体で達成される目標）。 【成果】 (1)国際標準化活動に必要な知識を習得し、最新の動向を把握し、現地における国際標準化活動の専門家として、産業界等利害関係者に対し説明できるようになる。 (2)日本における国際標準活動を、講義及び企業・関係施設訪問を通じて理解し、国内の利害関係者に対し説明できるようになると共に、自国の国際標準化活動に応用出来るようになる。 (3)日本の国家標準開発について学び、国際標準化活動との関連を理解し、自国のシステムと違いを理解した上で説明できるようになる。 (4)模擬国際会議を体験することにより、自信を持って国際標準化活動に関する会議に参加できるようになるとともに、他の人にも会議出席にあたってのポイント（交渉戦術、根回し手法等）をアドバイスできるようになる。 (5)他のアセアン国との情報共有・分析を行い、自国の国際標準化活動に関する問題点への対策を立案する。	【対象組織】 国家標準機関 【対象人材】 ＜職位＞自国の国際標準化の課題抽出、対処方針などの政策策定に携わる上級管理職。ただし、2名の割当がある国については、1名のみ上級管理職とし、2人目は一般の行政官（管理職レベル相当（中堅）が望ましい）とする。（なお、2、3年目である2010年度及び2011年度は国際標準化行政に携わる一般の行政官（管理職レベル相当(中堅)含む）を対象にする。） ＜職務経験＞現在、基準認証部門標準化部門に従事している者で、数年は継続して国際標準化活動に従事する者 ＜その他＞・ 単科大学及び大学卒業、又は同等の教育を修了した者 ・コースに参加するに充分な英語力を有する者

内 容		
【事前活動】 参加候補者は、関係者と十分協議の上、自国の国際標準化活動の抱える課題につきインセプションレポートを作成し、JICAに提出する。 【本邦活動】 以下について、講義・討論等を行う。 (1)国際規格開発手順、ISO/IECの最新動向、WTO/TBT協定と規格の関係等 (2)日本の国際標準化戦略、国際標準化活動の事例紹介（国際幹事等からの活動紹介、国内対応委員会の運営に関する講義及び企業等への訪問を通じた現地視察・講義受講） (3)日本の国家標準化に関する政策、JIS規格開発手順や委員会組織・CSBの活動、規格と規制の関係等 (4)国際会議シミュレーション (5)グループディスカッション、プレゼンテーション及びアクションプラン案作成 【事後活動】 帰国研修員は、アクションプラン案について関係機関を含めた報告会を行い、適宜修正し組織決定をした最終版及び報告会の実施報告書を2010年3月末迄に、JICAに提出する。アクションプランの実施について、次年度コースに参加する研修員に引継ぎを行う。 注：1年目である2009年度は上級管理職向け内容（2年目及び3年目である2010年度及び2011年度は中堅行政官向け内容となる）。	**本邦研修期間**	2009/11/29 ～ 2009/12/5
	主要協力機関	(財)日本規格協会
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	(1) 3年間で1つの研修プログラムとなっておいる。 本プログラムは3年間で案件目標を達成するものとして、以下のように設計されている。 1年目：意志決定に携わる上級管理職向け研修（1週間） 2年目・3年目：一般行政間向け研修（3週間） (2) 1年目である2009年度は各国1名のみ準高級研修員として受け入れる。2名の割当がある国については、2人目は一般研修員として受け入れる。 2年目、3年目の2010年度及び2011年度は、すべて一般研修員としての受け入れとなる。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アセアン製品認証 IECEE/CBスキーム実践コース
Training course on Product Certification (IECEE/CB Scheme) for ASEAN Countries

集団 0980879
分野課題：民間セクター開発－産業基盤制度

対象国の条件：アセアン加盟国

定員： 6 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 アセアン諸国の認証機関において、IEC電気機器・部品適合性試験認証制度（以下IECEE/CBスキーム）の貿易上の重要性が認識され、IECEE/CBスキーム加盟及び安定的な業務運営に必要な経営、試験・審査技術等が整備される（3年間の案件期間全体で達成される目標）。 【成果】 （1）IECEE/CBスキームや貿易促進に係る効果の理解及び国際規格に基づく適合性評価制度の理解 （2）製品認証機関認定の国際規格IEC/ISO GUIDE65及び試験機関認定の国際規格IEC/ISO 17025の理解及びIECEE/CBスキーム運営基準等の習得 （3）試験技術及び国際規格に基づいた技能試験の習得、審査技術の習得 （4）IECEE/CBスキーム加盟及び業務の安定的運営のためのアクションプランの作成、発表 （5）帰国後、IECEE/CBスキーム加盟及び業務の安定的運営までのロードマップの実施報告書を日本側に提出する。	【対象組織】 政策当局、認定機関、認証機関、規格作成機関 【対象人材】 ＜職位＞自国の電気・電子分野の適合性評価分野の問題点の抽出、対処方針に関わるなど政策策定に携わる上級管理職。ただし、2名の割当がある国については、1名のみ上級管理職とし、2人目はその部下である一般の行政官（管理職レベル相当（中堅）が望ましい）とする。 ＜職務経験＞現在、電気・電子分野の適合性評価分野に関わる管理業務経験者で、今後数年は継続して従事する者。 ＜その他＞・大学卒業又はそれと同等の能力のある者 ・コースに参加するに十分な英語力を有する者

内 容		
【事前活動】 参加候補者は、関係者と十分協議の上、自国のIECにおけるCBスキームの抱える課題につきインセプションレポートを作成し、JICAに提出する。 【本邦活動】 以下について、講義・討論等を行う。 （1）・IECにおけるCBスキームの位置づけ、各国の参加状況、世界市場におけるCBスキームの活用状況 ・IECEE/CBスキーム加盟に必要な適合性評価制度体制 ・IECEE/CBスキームと国内規制等との関係 （2）・IECEE/CBスキーム運営基準、ISO/IEC GUIDE65、ISO/IEC 17025 ・IECE/CBスキームの対象となる国際規格の技術的背景、同規格に関する認証ニーズ等 （3）・国際規格に基づいた試験技術（我が国試験機関の施設を活用） ・試験能力の確認を目的とした技能試験 ・製品を製造する工場の品質管理体制の審査技術 ・製品の試験、工場の審査等の報告書作成技術 （4）・グループディスカッション ・ロードマップ案の作成、発表 【事後活動】 帰国研修員は、ロードマップ案について関係機関を含めた報告会を行い、適宜修正し組織決定をした最終版及び報告会の実施報告書を2010年3月末までにJICAに提出する。ロードマップの実施について、次年度コースに参加する研修員に引継ぎを行う。	**本邦研修期間**	2009/12/6 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	財団法人日本規格協会
	所管国内機関	JICA東京（産業財政）
	関係省庁	経済産業省
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	(1) 1年目である2009年度は各国1名のみ準高級研修員として受け入れる。2名の割当がある国については、2人目は一般研修員として受け入れる。 2年目、3年目の2010年度及び2011年度は、すべて一般研修員としての受け入れとなる。 (2) 3年間で1つの研修プログラムとなっておいる。 本プログラムは3年間で案件目標を達成するものとして、以下のように設計されている。 1年目：意志決定に携わる上級管理職向け研修（1週間） 2年目：実務者向け研修（経営面、制度面）（3週間） 3年目：実務者向け研修（試験、審査技術面）（3週間）

産業振興政策-アジアの経験をアフリカへ-
Industrialization Promotion Policy -lessons from Asian experience for Africa-

集団 0980901
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：産業振興分野における技術協力実施中・予定の国(特にアフリカ地域)　　定員：7 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 産業振興政策立案・実施に携わる機関において、自国の開発段階・国際経済環境・比較優位等を勘案した産業振興政策提案が組織的に共有・検討される。 【成果】 (1)産業振興政策の枠組みにおける各国の問題及びコンセプトを研修員が共有する。 (2)産業振興政策の論理とアプローチ、日本とアジアの経験を理解し、今後各国で取り組むべき優先課題が抽出・整理される。 (3)上記課題を踏まえ、各国の産業振興政策の改善に貢献する提言案を作成する。 (4)在外補完研修によりアジア地域の現状を理解する。 (5)政策提言案が所属組織で共有され、検討結果をファイナルレポートとして提出する。	【対象組織】 産業振興政策立案・実施に携わる中央省庁(財務省、経済産業省等)または貿易・投資促進を担当する実施機関 【対象人材】 (1)産業振興政策を所掌する省庁の課長以上の管理職者 (2)英会話、英語読解力に堪能なこと

内　容		
【事前活動】 産業振興政策に関する各国・各組織の現状と課題等を記載したカントリーレポートを作成する。 【本邦活動】 産業振興政策に係る日本・アジアの経験の共有、アフリカに関心を持つ国内民間セクターとの意見交換等を通じ、産業振興のための政策提案を作成する。 ・講義：経済開発における工業化の位置づけ、政府と民間の役割、産業振興における日本・アジアの経験、個別産業政策、産業国際競争力強化の課題、貿易投資政策等 ・視察：経済特区等 ・実習：インテリムレポート等の発表・討論会、政策提言案の作成・指導・発表 【事後活動】 本邦研修において自ら作成したインテリムレポートを実態に合わせて改訂し、組織内で意見交換を行い、その結果をまとめたものをファイナルレポートとして提出する。	本邦研修期間	2010/2/1 ～ 2010/2/14
	主要協力機関	拓殖大学、神戸大学等
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	本研修は準高級待遇の研修である。

中南米地域　持続可能な地域観光開発
Sustainable Regional Tourism Development in Central and South America

地域別　0984032
分野課題：民間セクター開発－観光

対象国の条件：中南米地域

定員：11 名　／使用言語：　スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 地域社会・自然環境との調和を保った適切で持続可能な観光開発・観光振興を推進するため、具体化に向けた観光開発・観光振興案が提案される。 【成果】 (1)持続可能な観光開発の理念、概念的枠組み、手法、世界的動向等に関する体系的な知識が得られる。 (2)環境・経済・社会文化等の多角的な視点から、持続可能な観光開発の課題を抽出し、分析する能力を向上させる。 (3)実際の日本の観光開発・振興事例等を踏まえ、観光政策推進における産官学の連携、協働の重要性が理解される。 (4)本邦研修の成果を踏まえ、自国で抱える課題に対する帰国後のアクションプランが提言される。	【対象組織】 観光開発を担う行政機関 【対象人材】 ＜職位＞観光開発を担う行政機関において、施策立案又は事業企画を担う幹部レベル行政官 ＜職務経験＞観光開発の分野において5年以上の実務経験を有する者。 ＜その他＞ 大学卒業あるいは同等の学歴を有する者。

内　容		
〈事前活動〉 当該国の観光開発の現状と課題について記載したカントリーレポートを作成する。 〈本邦活動〉 (1)持続可能な観光の概念的枠組み、手法、世界的動向や実践事例から観光推進の鍵となる要点の確認 (2)観光の諸インパクトを「社会的」、「文化的」、「経済的」観点からの考察 (3)国及び地方自治体(北海道、札幌市)の観光政策概論、法的整備、条例、大学の役割、地域主体の各種活動について、産学官連携の事例紹介 (4)上記研修の成果を踏まえ、自国での課題に対する帰国後のアクションプラン提言 ＜事後活動＞ 帰国後3ヶ月以内にアクションプランの進捗レポート提出	本邦研修期間	2010/2/2　～　2010/2/26
	主要協力機関	北海道大学　観光学高等研究センター
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	平成21年度～22年度(第2～3回目)は、課題解決推進に直接的に寄与する実務レベルの中堅人材を対象として実施する。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧地域産業振興政策
The policy of regional industry promotion for South East European Countries

地域別 0984039
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：南東欧地域

定員： 8 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国の地域産業政策もしくは中小企業振興政策に関する改善案が作成され、組織的に共有される。 【成果】 (1) 課題分析シート及びジョブ・カントリーレポート発表会用資料が作成され提出される。 (2) 日本における地域産業振興の概念を説明することができる。 (3) 地域産業振興に係る様々なアクターとその連携及び、地域産業振興のための施策を実際に活用している企業の実例を学び、その概要について説明できる。 (4) 自国で適用可能な地域産業振興に係る実用的な方策案が策定される。 (5) アクションプランが所属組織内において共有され、組織的にプラン実施の検討が開始される。	【対象組織】 地域産業振興を担う、中央、地方政府及び関連機関 【人材】 (1) 中央・地方における地域産業、中小企業振興担当者。 (2) 当該分野での経験を5年以上有する者。 (3) 原則30～45歳の者。

内　容		
<事前活動> (1) 課題分析シート及びジョブ・カントリーレポート発表用資料の作成 (a) 各国もしくは各組織が地域産業振興分野において抱える課題を抽出し、課題の原因分析を実施する。さらにその結果を課題分析シートにまとめ、提出する ⇒本邦研修開始当初に課題分析ワークショップを実施 (b) ジョブ・カントリーレポート発表会用の資料（パワーポイント）を作成し提出する ⇒本邦研修開始当初にジョブ・カントリーレポート発表会を実施 **<本邦活動>** (2) 日本の地域産業振興の概論、理論 (a) 日本の地域産業の概論 (b) 日本の地域産業振興政策の概論 (3) 様々なアクター間の連携及び地域産業振興施策を活用している企業の実例 (a) 地域産業と地域の起業 (b) 日本の地域産業振興政策の実践（民間の金融機関と企業との連携） (c) 日本の地域産業振興政策の実践（産学官連携の実際） (d) 日本の地域産業振興政策の実践（第3セクターの実際） (e) 日本における人材育成の実際 (f) 中小企業の取り組み (g) 地域産業起業におけるビジネスプラン評価演習 (h) 東京研修旅行 (4) アクションプランの策定 (a) 講義の振り返り (b) アクションプラン策定 (c) アクションプラン発表 **<事後活動>** (5) 帰国後の所属組織でのアクションプラン共有、プラン実施に向けての検討 (a) 帰国後、アクションプランを所属組織内で報告し、プラン実施の検討を開始する (b) アクションプラン共有・実施の進捗についてプログレスレポートをJICAに提出する	**本邦研修期間**	2009/6/2 ～ 2009/7/12
	主要協力機関	県立広島大学地域連携センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	可能な限り同一国の中央政府及び地方自治体から1名ずつの研修員が参加し、両者が地域産業振興における日本の中央政府と地方自治体との連携や、産学官連携のあり方について一緒に学ぶことで、双方に地域産業振興、中小企業振興のあり方についての共通認識が醸成されるとともに、お互いが連携しあうことの重要性が認識される。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧地域　自然環境保全に配慮した観光計画・振興
Tourism Planning/Promotion considering Natural Environment Conservation for South East European Countries

地域別　0984055
分野課題：民間セクター開発－観光

対象国の条件：南東欧地域

定員：9　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員所属組織から、自然環境に配慮し、域内連携も視野に入れた持続可能な観光計画・振興に向けた方向性が提案される。 【成果】 (1)自然環境保全に配慮した持続可能な観光計画・振興について、自国及び南東欧地域内で抱える課題が整理される。 (2)持続可能な観光の理念、概念的枠組み、手法、世界的動向等に関する体系的な知識が整理される。 (3)観光の環境・社会・文化・経済的影響について考慮すべき事項が整理される。 (4)実際の日本の観光振興事例を踏まえ、環境に配慮した観光政策推進の方向性が設定される。 (5)自国及び南東欧地域内の持続可能な観光計画・振興に向けたアクションプランが提言される。	【対象組織】 観光計画・振興／自然環境保全を担う中央省庁あるいは政府系機関 【対象人材】 ＜職位＞観光省、環境省(あるいは、相応の役割を担う官公庁)の行政官、団体職員 ＜職務経験＞観光開発あるいは自然環境保全分野において5年以上の実務経験を持っているもの。

内　容		
(1)(事前活動)カントリーレポートで現状と課題を提出する。自然環境保全に配慮した持続可能な観光計画・振興について、自国及び南東欧地域内で抱える課題を議論・分析し、整理する。 (2)持続可能な観光の概念的枠組み、手法、世界的動向や実践事例から観光推進の鍵となる要点の確認を行う。 (3)観光の諸インパクトを「環境」、「社会」、「文化」、「経済」の観点からの考察を行う。 (4)国及び地方自治体(北海道、札幌市等)における環境に配慮した観光政策・法的整備・条例、環境教育、大学・民間組織・地域住民組織の役割とその活動、産学官連携の事例等について紹介を行う。 (5)本邦研修で習得した知識・ヒントを基に、自国及び南東欧地域内の持続可能な観光計画・振興に向けたアクションプランを作成する。 (事後活動)帰国後3ヶ月を目処にアクションプランの進捗状況をファイナルレポートとして提出する。	本邦研修期間	2009/8/12　～　2009/9/5
	主要協力機関	財団法人　札幌国際プラザ、札幌国際大學
	所管国内機関	JICA札幌
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域　観光開発
Tourism Development for the Middle East region

地域別　0984071
分野課題：民間セクター開発－観光

対象国の条件：中東地域

定員：8　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修に参加した中東地域の地域観光振興に携わる職員により、観光開発を通じた地域振興施策のためのアクションプランが作成される(3ヵ年全体の目標) 【成果】 (1)地域振興における観光開発の政策・施策が果たすべき役割について、日本の事例をもとにその概要を説明できる (2)地域振興における観光開発のための組織体制づくりと、その活動状況及び課題を指摘できる (3)日本及び参加各国の取り組みを比較検討し、自国の地域振興における観光開発に向けた行動計画を策定できる	【対象組織】 地方自治体地域観光振興担当部局 【対象人材】 ＜職位＞観光及び地域振興に関わる行政職員 ＜職務経験＞観光及び地域振興に関わる3年以上の職務経験

内　容		
(1)「観光行政・法規」「観光資源の活用」「観光分野人材育成策」「観光マーケティング」「観光振興策(広報、プロモーション)」に関する講義、討議、視察 (2)「地域観光振興組織設立のための住民の組織化、組織運営方法」「地域の歴史的文化遺産」「観光開発のための地域環境保全」「ホスピタリティ」に関する講義、討議、視察 (3)「シチュエーションレポート」「アクションプラン」の作成、発表、討議	本邦研修期間	2009/10/19　～　2009/11/15
	主要協力機関	財団法人太平洋人材交流センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域　中小零細企業支援機関育成
Reinforcement of Micro, Small and Medium Enterprises Supporting Organization for African Countries

地域別　0984079
分野課題：民間セクター開発
－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：アフリカ地域

定員：10 名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 国の中小零細企業支援機関や地域産業の支援機関が効果的に支援を行うための業務改善案が組織的に共有され、改善策実施の検討が開始される 【成果】 (1) 組織的な取り組みにより、各国及び各組織の中小零細企業・地域産業支援に関する課題が整理される (2) 各国や各組織の課題が研修員間で共有され、原因が分析される (3) 日本における中小企業や地域産業の支援機関の概念を理解し、以降の事例を学ぶ上での基礎が構築される (4) 地域ブランドの確立を通じた地域振興とそのための支援機関の役割についての理解に基づき、実例を自国もしくは出身組織で援用する上での課題が整理される (5) 一村一品運動を通じた地域振興とそのための支援機関の役割についての理解に基づき、実例を自国もしくは出身組織で援用する上での課題が整理される (6) 伝統産業を通じた地域振興とそのための支援機関の役割についての理解に基づき、実例を自国もしくは出身組織で援用する上での課題が整理される (7) 自身の組織が中小零細企業や地域産業に対し効果的な支援を行うための改善案(アクションプラン)が策定される (8) 改善案（アクションプラン）が組織的に共有され、改善案実施に向けた課題が整理される。	【対象組織】 中小零細企業や地域産業の支援機関 【対象人材】 (1) 中小零細企業支援組織において実際に中小零細企業支援業務に従事している者(政府実施機関の中小零細企業支援促進担当者、同業者組合や中小企業団体の代表など) (2) 中小企業もしくは地域産業振興分野で3年以上の実務経験を有すること

内　容		
<事前活動> (1) ジョブ・カントリーレポート発表用資料作成及び課題分析シート作成 <本邦活動> (2) 各研修員の抱える課題の共有、課題の原因分析 (a) ジョブ・カントリーレポート発表会 (b) 課題分析ワークショップ (3) 日本における中小企業や地域産業の支援機関の概論 (a) 日本の中小企業や地域産業の概論 (b) 日本の中小企業や地域産業の支援機関の役割 (4) 地域ブランドの確立を通じた地域振興とそのための支援機関の役割 (a)「地域ブランド」についての概論 (b) 支援機関から支援を受けている実例の訪問 (c) (b)に実際に支援をしている官民の支援機関訪問 (d) 振り返りディスカッション (5) 一村一品運動を通じた地域振興とそのための支援機関の役割 (a)「一村一品運動」についての概論 (b) 支援機関から支援を受けている実例の訪問 (c) (b)に実際に支援をしている官民の支援機関訪問 (d) 振り返りディスカッション (6) 伝統産業を通じた地域振興とそのための支援機関の役割 (a)「伝統産業を通じた地域振興」についての概論 (b) 支援機関から支援を受けている実例の訪問 (c) (b)に実際に支援をしている官民の支援機関訪問 (d) 振り返りディスカッション (7) 自身の組織に対する改善策(アクションプラン)の策定 <事後活動> (8) 所属組織内でのアクションプランの共有及び共有状況、プラン実施の検討状況についてまとめたプログレスレポートのJICAへの提出	本邦研修期間	2010/1/5　～　2010/3/7
	主要協力機関	広島県商工労働部、ひろしま国際センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中東地域を対象とした中小企業振興施策
Improvement of Policy Making and Administration System of Small & Medium Enterprises Development for Middle East Region

地域別 0984128
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ、ﾊﾟﾚｽﾁﾅ、ﾖﾙﾀﾞﾝ、ｵﾏｰﾝ、ｼﾘｱ、ｲｴﾒﾝ、ｴｼﾞﾌﾟﾄ、ﾁｭﾆｼﾞｱ

定員：10 名 ／使用言語：英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員によって作成された改善提案書が上位組織（部署）で共有され、中小企業振興に関する施策、制度または行政への採用が検討される。 【成果】 (1)自国における中小企業支援に関する各種施策・組織等の問題点が整理される。 (2)日本の中小企業支援施策とその成否について理解し、自国の同施策との比較検討により、政策実施条件の違いを明確化する。 (3)日本における中小企業振興実施上の具体的施策を各論として学習し、自国との比較検討を行う。 (4)中東に合った中小企業振興に関して、行政主体として行動し、関係者の関与を促進していくﾌｧｼﾘﾃｰｼｮﾝ能力を身につける。 (5)日本の事例と自国の課題の整理により、課題解決のための施策立案もしくはプロポーザル（提案書）が提出される。	【対象組織】 中小企業振興に係る省庁 【対象人材】 ＜職位＞中小企業振興に関する政府機関の中間管理職 ＜職務経験＞5年以上の実務経験 ＜その他＞英語による基本的な文書作成能力が必要

内　容		
(1)来日前のカントリー・ジョブレポートの作成と組織内共有 来日後の発表に基づく研修員間／コースリーダーとの意見交換およびコンサルテーション (2)日本の経済、中小企業開発の戦略思考、日本の中小企業の特質、日本の中小企業施策などの概論 (3)（中小企業振興策各論） 施策支援（地方自治体、商工会議所） 創業支援（創業支援制度及びインキュベーション） 金融支援（金融支援及び信用保証制度） ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ支援（ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ及び輸出戦略） IT化支援（中小企業の情報化支援） 技術開発支援（技術開発、トヨタ生産方式、下請構造） (4)アクションプラン準備段階における研修員間／コースリーダーとの意見交換およびコンサルテーション (5)提案書を含むアクションプランを発表し、提案内容を実施に移すための方法、戦略を検討する。	本邦研修期間	2010/2/1 ～ 2010/3/16
	主要協力機関	愛知工研協会（実施機関）
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	問題解決策の策定のため、ブレークスルー思考(Breakthrough Thinking)を活用し、プログラム全体に方向付けを行う。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域中小企業振興政策
Small & Medium Enterprise Development Policies for Central and South America

地域別 0984154
分野課題：民間セクター開発
－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：中南米地域

定員： 7 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 各国の地域産業政策もしくは中小企業振興政策に関する改善案が作成され、組織的に共有される。 【成果】 (1) 課題分析シート及びジョブ・カントリーレポート発表会用資料が作成され提出される。 (2) 日本における地域産業振興の概念を説明することができる。 (3) 地域産業振興に係る様々なアクターとその連携及び、地域産業振興のための施策を実際に活用している企業の実例を学び、その概要について説明できる。 (4) 自国で適用可能な地域産業振興に係る実用的な方策案が策定される。 (5) アクションプランが所属組織内において共有され、組織的にプラン実施の検討が開始される。	【対象組織】 地域産業振興を担う、中央、地方政府及び関連機関 【人材】 (1) 中央・地方における地域産業、中小企業振興担当者。 (2) 当該分野での経験を5年以上有する者。 (3) 原則30～45歳の者。

内 容		
<事前活動> (1) 課題分析シート及びジョブ・カントリーレポート発表用資料の作成 (a) 各国もしくは各組織が地域産業振興分野において抱える課題を抽出し、課題の原因分析を実施する。さらにその結果を課題分析シートにまとめ、提出する ⇒本邦研修開始当初に課題分析ワークショップを実施 (b) ジョブ・カントリーレポート発表会用の資料（パワーポイント）を作成し提出する ⇒本邦研修開始当初にジョブ・カントリーレポート発表会を実施 **<本邦活動>** (2) 日本の地域産業振興の概論、理論 (a) 日本の地域産業の概論 (b) 日本の地域産業振興政策の概論 (3) 様々なアクター間の連携及び地域産業振興施策を活用している企業の実例 (a) 地域産業と地域の起業 (b) 日本の地域産業振興政策の実践（民間の金融機関と企業との連携） (c) 日本の地域産業振興政策の実践（産学官連携の実際） (d) 日本の地域産業振興政策の実践（第3セクターの実際） (e) 日本における人材育成の実際 (f) 中小企業の取り組み (g) 地域産業起業におけるビジネスプラン評価演習 (h) 東京研修旅行 (4) アクションプランの策定 (a) 講義の振り返り (b) アクションプラン策定 (c) アクションプラン発表 **<事後活動>** (5) 帰国後の所属組織でのアクションプラン共有、プラン実施に向けての検討 (a) 帰国後、アクションプランを所属組織内で報告し、プラン実施の検討を開始する (b) アクションプラン共有・実施の進捗についてプログレスレポートをJICAに提出する	**本邦研修期間**	2009/11/3 ～ 2009/12/13
	主要協力機関	県立広島大学地域連携センター、ひろしま国際センター
	所管国内機関	JICA中国
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

持続可能な観光開発(大洋州地域)
Sustainable Tourism Development in Oceania

地域別 0984169
分野課題：民間セクター開発－観光

対象国の条件：大洋州地域

定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 持続可能な観光に取り組む行政機関が担う課題が明らかになり、課題解決のために組織的に取り組む計画が策定される。 【成果】 (1) 島嶼国における持続的な観光収入に関する課題が整理される。 (2) 観光資源の保全管理と活用に関する課題が整理される。 (3) 観光行政の役割、関連する組織との連携体制に関する課題が整理される。 (4) 持続可能な観光開発の達成に向けた所属組織における行動計画が策定される。 (5) 本邦研修において作成された行動計画が、研修員の所属組織において共有され、必要に応じて修正される。	【対象組織】 観光・環境・企画・財務を担当する政府、地方公共団体、関連公社、NGO 【対象人材】 ＜職位＞行政官およびNGO職員各1名(1年目は観光分野、2・3年目は、1年目の実施結果及び当該年度の現地ニーズに基づいて、環境、農林水産あるいは財務分野から選択) ＜職務経験＞上記分野に関する業務において、3年間の実務経験を有する者 ＜その他＞同一州・地域から行政官およびNGO職員を各1名招聘する。

内 容		
島嶼地域の観光資源を持続可能な管理および有効活用をすることで観光産業の発展を目的とし、観光分野の行政官を対象に、当該分野の課題解決への貢献を意図した研修。 ＜事前活動＞ (1) ジョブレポートの作成 ＜本邦活動＞ (1) ・持続可能な観光開発に関する講義 ・観光ビジネス概論に関する講義 ・民間企業が行う観光振興の事例研究(サービス業の心得など) (2) ・地域資源の保全と活用に関する講義 ・観光分野における人材育成方法に関する講義 ・地域の資源を活かした観光プログラム(エコツーリズム等)の事例研究 ・土産等の商品開発 (3) ・日本及び沖縄の観光行政に関する講義 ・沖縄県(県・市町村レベル)における観光振興計画の概要に関する講義 ・日本及び沖縄における観光関連機関の連携体制に関する講義 (4) ・各国における持続可能な観光開発を取り巻く課題の整理 ・PCM(Project Cycle Management)手法を用いたプロジェクトの計画・実施・評価方法に係る実習 ・行動計画の作成・発表 ＜事後活動＞ (1) 所属組織における研修内容の報告 (2) 行動計画の所属組織における共有、見直し	本邦研修期間	2009/8/4 ～ 2009/9/26
	主要協力機関	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ
	所管国内機関	JICA沖縄
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中米・日本貿易振興のためのキャパシティディベロップメント
Capacity Development for the trade promotion between Central America and Japan

地域別 0984171
分野課題：民間セクター開発ー貿易・投資促進

対象国の条件：中米/カリブ諸国地域

定員：9 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 食品分野で日本市場への参入を試みる政府機関、及び商工会議所・輸出協会において、食品マーケティングに基づく日本市場参入への輸出試行計画が作成される。 【成果】 (1)日本の食産品市場の傾向と特徴が整理される。 (2)自国の輸出商品の市場調査と販売促進のためのマーケティング戦略の素案が作成される。 (3)日本の食産品市場における自国の輸出商品の強みと弱みが整理される。 (4)参加各国の取り組みを比較検討し、輸出振興食品の輸出試行計画が提案される。 (5)(事後)食品マーケティングに基づく日本市場参入への輸出試行計画が作成される。	【対象組織】 食品の輸出振興に携わる政府機関、もしくは商工会議所・輸出協会 【対象人材】 ＜職位＞食品の輸出振興に携わる政府機関職員 食品の開発・輸出に携わる商工会議所・輸出協会所属の民間セクター職員 ＜職務経験＞食品の輸出振興・開発に関わる2年以上の業務経験

内　容		
食品輸出振興に携わる政府機関及び商工会議所・輸出協会に対して、日本市場参入に向けた食品マーケティング力の強化を図る。 (1)講義:「日本市場の特徴」「日本の消費者行動」「日本の流通制度の特徴」「日本の商習慣」「食の安全性に配慮した取り組み」「環境に配慮した食品製造活動」、訪問:「卸売市場の機能と輸入食品の現状」「食品輸入における検疫」、討議:上記講義、訪問に係る参加者間の意見交換 (2)講義:「輸出マーケティングの重要性」 訪問:「市場調査」「輸出商品取り扱い企業との懇談」 演習:「輸出マーケティング戦略の作成」 討議:上記講義、訪問に係る参加者間の意見交換 (3)講義:「貿易と投資振興におけるJETROの役割」「他国における農産物の輸出促進事例」 訪問:「中南米食材の販売」「FOODEX JAPAN」 発表:「SWOT分析」 討議:上記講義、訪問に係る参加者間の意見交換 (4)訪問:「各国大使館の取り組み」 発表:「輸出戦略試行プラン」 討議:参加国間の情報共有のための意見交換 (5)討議、報告書作成	本邦研修期間	2010/2/10 ～ 2010/3/20
	主要協力機関	財団法人太平洋人材交流センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	研修中、在日各大使館商務部へ各自が訪問し、情報収集、人脈作りを行っている。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

APEC地域国際貿易のための実践的アプローチ
Practical Approach for International Trade in APEC Economies

地域別 0984205
分野課題：民間セクター開発－貿易・投資促進

対象国の条件：APEC地域

定員： 7 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修員参加国の国際貿易における問題と、それに対する対処方法に関する政策提言が策定され研修員の所属機関に共有される。 【成果】 (1) 自国の国際貿易に関わる問題の調査・分析能力が強化される。 (2) WTOと多国間貿易に関わる理解が深まる。 (3) ドーハラウンドの交渉状況について理解が深まる。 (4) 研修員参加国の国際貿易における問題と、それに対する対処方法に関する政策提言案を策定する。 (5) 帰国後、政策提言案を再検討して最終案とし、所属組織に共有する。	【対象組織】 国際貿易、WTO、FTAやEPAの交渉と貿易政策に関わる政府機関 【対象人材】 国際貿易、WTO、FTAやEPAの交渉と貿易政策に関わる政府機関で同業務に携わる行政官 ＜資格要件＞ (1) 貿易政策、WTO,FTA,EPA交渉に携わる行政官で5年以上の経験を有する者 (2) 25歳以上45歳未満の者 (3) 大卒以上 (4) 十分な英語能力

内　容		
【事前活動】 インセプションレポートの作成 【本邦活動】 (1) ・国際貿易及び経済の概要 ・国際貿易のデータ分析 (2) ・国際貿易システム ・WTOと開発途上国 ・地域貿易協定と自由貿易協定 ・サービス貿易と投資 ・紛争解決了解 ・紛争解決了解のケーススステディー (3) ・ドーハラウンド交渉 (4) ・政策提言案作成 【事後活動】 ・帰国後、政策提言案を再検討して最終案とし、所属組織に共有 ・プログレスレポートをJICAに提出	本邦研修期間	2009/11/15 ～ 2009/11/28
	主要協力機関	(財)国際貿易投資研究所 公正貿易センター
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

アフリカ地域農産物輸出競争力強化
Strengthening of Market Competitiveness of Agricultural Products in the African Countries

地域別 0984206
主分野課題：民間セクター開発－貿易・投資促進
副分野課題：農業開発・農村開発-その他農業開発・農村開発
対象国の条件：アフリカ地域
定員：10 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 研修参加各国において、農産物輸出に必要な制度体制が理解され、農産物の輸出競争力の強化のためのアクションプランが立案される。 【成果】 1. 農産物に高付加価値を付与する手法を理解する。 2. 日本における農産物の標準化/認証のシステム及び、検疫のシステムを理解する。 3. 世界の農産物市場を目標とした、市場競争力強化をはかるアクションプランを策定する。	【対象組織】 農産物の生産・販売・流通に関わる民間経済団体等、及び同団体の活動促進のための法制度整備等を所掌する政策官庁（経済産業省、農業省等） 【対象人材】 民間経済団体等においては事務局長等 政策官庁においては専門官等

内　容		
【事前プログラム】 インセプションレポート作成（自国の現状把握、課題抽出） 【本邦プログラム】 1. 高付加価値付与 ・民間企業の実例視察 ・中央卸売市場視察 ・マーケティング手法 ・消費傾向/消費者 2. 標準化／認証・検疫システム ・日本の食の現状（標準化/認証システム） ・検疫システム、リスク分析 ・民間農業法人の取り組み視察 3. 自国に適した計画の立案 ・アクションプランの立案 【事後プログラム】 アクションプラン修正版をファイナルレポートとして提出	**本邦研修期間**	2010/2/28 ～ 2010/3/13
	主要協力機関	東京農業大学
	所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中南米地域起業・新規事業支援研修
Promotion and Support of New Venture for Central and South America

地域別 0984213
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：中南米地域

定員：5 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 開発された「支援モデル」の実施により、その地域の特性に添った中小企業起業・新規事業振興上の課題が整理され、地域の総合的な中小企業支援プログラムへ組込まれ活用される。 【成果】 研修員により、自国の環境と自身の重点業務に即した「中小企業の経営体質強化の支援モデル」が開発され、帰国後実施される「アクションプラン」がまとめられる。	【対象組織】 地域産業の開発・育成・振興を支援する専門機関 a) 産業振興を担っている行政機関 b) 銀行、公社など関連公的機関 c) 企業を支援するコンサルタント、教育・訓練機関 【対象人材】 上記機関に所属する専門スタッフ: 1) 地域中小企業を所管する公的機関の管理者または担当職員 2) 個別あるいはグループの中小製造企業に対し、主として経営課題の解決を支援する専門スタッフ 3) 当該分野で5年以上の実務経験を有する者 4) 大卒或いは同等以上の知識または専門的経験を有する者 5) 十分な英語能力を有する者

内　容		
1. 研修員による作業と相互研究 1) ジョブレポートの発表 2) アクションプランの作成、発表、討議 2. 日本の経験の研究 日本の経験を様々な事例をとおして観察し、自身の経験、そして他の研修員との交流を併せて、自国への実施可能な「中小企業の経営体質強化の支援モデル」作成の情報とする。 1) 中小企業経営の基本理論と実践。 2) 起業前段階（計画段階）で把握すべき問題領域と失敗の回避。 3) 起業初期段階で、事業のレベルアップを加速させるための診断・指導 4) 維持・発展段階でのさまざまな経営改善技法 5) 日本の産業・経済構造と中小企業振興の経験	本邦研修期間	2009/10/13 ～ 2009/12/12
	主要協力機関	中部産業連盟
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中米地域官民パートナーシップによる地域産業振興
Regional Industrial Development by PPP for Central America

地域別 0984216
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：中米地域

定員：11 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
各国の州や地域における地域産業振興を通じ、中小企業の競争力を強化する。それにより、貧富の格差の是正を促す。 官民合同で研修に参加することで、行政支援と企業の自助努力による相乗効果で、各国各州の産業振興を図る。 具体的には、下記を日本の経験から学ぶ。 1)州や地域に根付いている各産業を担う中小企業が、競争力を高めるとともに、組織化(協同組合)により企業間の連携を強化することで、地域産業を振興するための方法 2)各産業に対し、行政が適切な支援を行うための方法	【対象組織】 対象国・州の中小企業振興担当省庁および当該国・州の協同組合 【対象人材】 官:各国の州政府(または中央政府)の中小企業振興担当者 民:各国の重点産業における協同組合の幹部(組合がない場合、同産業におけるリーダー的役割の企業幹部) 同分野における最低3年以上の業務経験

内 容		
自国の現状および課題を明確にするため、シチュエーションレポートの発表と課題設定を行う 技術革新やマーケティングなど企業の経営戦略について、また企業の組織化の重要性を講義を通じて理解し、自国の企業の経営手法と比較し、改善方法の考察につなげる 中小企業、地域産業の振興施策の具体的方策について講義および実践機関の役割を理解する。また、日本の事例を自国にいかに適用できるかという点について、参加者と討論を行う。各国・州ごとに、官民合同の実効性の高いアクションプランを作成するため、官民を交えた討論を行う。シチュエーションレポートで明確になった課題に対する、効果的な解決方法を立案し発表する。上記の発表を受けて、講師から改善策、アドバイスなどを行い、プランの改善に結びつける	本邦研修期間	2009/8/22 ～ 2009/9/19
	主要協力機関	(財)太平洋人材交流センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

南東欧地域中小企業振興セミナー
Seminar on Development and Promotion of SMEs in South-Eastern Europe

地域別 0984218
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：南東欧地域

定員：12 名 ／使用言語： 英語

目標／成果	対象組織／人材
南東欧諸国において、中小企業の育成に携わる政策担当者の人材育成を目的とする。自国における中小企業振興政策の策定能力の向上に資する。また、日本の民間セクターとのビジネス関係向上という視点から日本の体系化された中小企業政策の自国への適応性を確認しつつ、自国での中小企業の発展・促進の可能性を模索する。 【成果】 1 中小企業振興政策・施策が果たすべき役割について、日本の事例をもとにその概要を説明できる 2 中小企業振興施策実施機関の役割と施策の活用状況について、日本の現状と課題を指摘できる 3 日本及び参加各国の取り組みを比較検討し、自国の中小企業事業環境の整備状況を評価できる	【対象組織】 中小企業振興に携わる公的機関 【対象人材】 中小企業振興に携わる公的機関職員 当該分野において最低3年以上の業務経験を有する者 45才以下 帰国後も継続的に勤務し、研修成果を実践することが可能である者

内 容		
自国の抱える中小企業政策の課題の明確化と現状の共有 日本における中小企業施策の体系、担当機関の関係などについての講義 創業支援、経営支援、技術支援、産学連携などの各側面での施策の内容、実態などについての講義 上記の講義を受け、実践する機関、組織などを訪問し、理解を深める。 関連する業種の経済団体への訪問を通じて、より民間企業に近いところでの支援の必要性、きめ細かなプログラムの運営方法などについて理解する。 観光、手工芸品、食品加工など零細産業、サービス産業などを基盤に地域経済の振興を図っている地域を訪問し、仕組みや運営方法について紹介する。 中小企業経営者の現状、経営者にとって必要な行政サポートとは何かを理解する。 参加国間での経験の共有をした上で、各国のアクションプラン案についてのディスカッションを実施する。また、帰国後の連携・情報交換のためのネットワークづくりについて参加者同士で合意を形成する。 シチュエーションレポートで明確になった課題に対する、効果的な解決方法の立案と発表。 上記の発表を受けて、講師から改善策、アドバイスなどを行い、プランの改善に結びつける	**本邦研修期間**	2010/02/22 ～ 2010/3/21
	主要協力機関	(財)太平洋人材交流センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2007年度から2009年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

メルコスール地域における中小企業の経営・生産性向上
Improvement of management and productive efficiency of SMEs in Mercosur

地域別 0984271
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：メルコスール加盟国

定員：9 名 ／使用言語： スペイン語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 生産効率向上のための現場の改善技法の知識と適用手法が、製造業を中心とする中小企業の育成及び支援を行う組織内に普及する。 【成果】 (1)単元1 (各年次共通) 自国の中小企業支援政策上の課題が明確になる。 (2)単元2 (1年次)各種生産システムを理解できる。 (2年次)日本企業の計画手法、生産手法を理解できる。 (3年次)各種生産システム、日本企業の計画手法、生産手法を理解できる。 (3)単元3 (各年次共通)単元2で検討した各種手法の適用案について、帰国後の実施上の課題が明確になる。 (4)単元4 (各年次共通)帰国後の行動計画が作成される。 (5)単元5 (各年次共通)行動計画に基づいて、組織内外の改善策が実施される。	【対象組織】 公共の中小企業振興機関、等 【対象人材】 ＜職位＞実務担当レベルに相当 ＜職務経験＞中小企業振興に関係する職務経験を3年以上有することを原則とする。 ＜その他＞特に無し

内 容		
日本の企業が実施する現場改善技法を移転して、対象国内の製造業に普及を図る。 (1)自国の中小企業における生産性の現状、それらの支援政策を行う組織の現状と問題点を分析し、発表する。他の研修員による周辺国の事例、日本の事例を踏まえ、自国の中小企業支援政策上の課題を設定する。 (2)(1年次)日本の製造業の特徴とモノづくりの考え方、日本的生産システムの特徴、工場管理概論など、特に日本に特徴的な生産性向上手法を紹介する。それらを題材とし、自国への適用性の検討を行う。 (2年次)日本の中小企業における生産関連の計画手法、工場管理手法を紹介し、自国への適用性を検討する。 (3年次)過去2年の評価報告に基づき、生産システムや各種手法に関する補完研修を行う。 (3)(1年次／2年次)単元2で適用を検討した手法を活用するための実行方法が、中小企業の生産性向上を支援する組織における実施施策を検討する。 (3年次)過去2年の現状分析及び帰国後の活動の成否と要因を分析し、組織内での実施施策を再検討する。 (4)単元3の成果を踏まえ、組織における行動計画案を作成する。 (5)帰国後に事後活動(行動計画)を実施し、報告する。	本邦研修期間	2010/1/25 ～ 2010/3/13
	主要協力機関	社団法人 中部産業連盟
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	対象はメルコスール5カ国。一カ国3名まで。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

中小企業支援連携促進
Promotion of coordination for SMEs support

地域別 0984273
分野課題：民間セクター開発－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：ベトナム

定員：8 名 ／使用言語： ベトナム語

目標／成果	対象組織／人材
【案件目標】 ベトナム中小企業支援関連機関において、中小企業支援機関の活動の概要、全体を取りまとめる中小企業庁の施策や中小企業基盤整備機構、公設試験場等による支援内容を理解することにより、ベトナム全体として望ましい中小企業支援体制についての検討材料を得る。 【成果】 ＜事前活動＞ (1)中小企業支援施策におけるベトナム国内の課題が整理される。 ＜本邦活動＞ (2)日本の公的機関による中小企業支援活動の概要を把握し、ベトナムの体制、現状との比較分析ができる。 (3)中小企業庁のSME政策の策定業務の手法(中央機関からの地方機関への連絡・連携体制を含む)を把握し、ベトナムの体制・現状との比較・分析ができる。 (4)中小企業基盤整備機構等が実施しているSME支援実施業務にかかる手法を把握し、ベトナムの体制・現状との比較・分析ができる。 (5)地方自治体が実施しているSME支援の概要ならびに、公設試験場によるSMEへの技術支援の概要を把握し、ベトナムの体制・現状との比較・分析ができる。 (6)日本の公的機関による中小企業支援活動の概要、施策を踏まえて「ベトナム中小企業支援体制の改善計画」(案)を作成する。 ＜事後活動＞ (7)帰国後、所属機関内での検討・共有結果を踏まえた「ベトナム中小企業支援体制の改善計画」と今後の取り組みを含む最終報告書を提出する。	【対象組織】 計画投資省、商工省、科学技術省 【対象人材】 ＜職位＞各機関において中小企業政策、中小企業支援を検討する立場にあるもの。 ＜職務経験＞10年以上 ＜その他＞計画投資省(MPI)、商工省(MOIT)、科学技術省(MOST)等でベトナム中小企業政策の立案・策定及び実施に関する業務に従事している関係者

内　容		
(1)　インセプションレポートの作成 (2)-1　日本の各省庁が行っている主な中小企業支援政策の概要 (2)-2　ベトナムの体制・現状との比較分析 (3)-1　中小企業庁が策定するSME振興政策の具体的な策定手順 ・中央機関から地方組織(経産局・県等)とのSME振興策の策定に関する連絡体制について ・中小企業団体との連絡・連携について (3)-2　地方自治体における中小企業支援状況 (3)-3　ベトナムの体制・現状との比較分析 (4)-1　立案されたSME振興政策を実施する体制及び手法 (4)-2　ベトナムの体制・現状との比較分析 (5)-1　地方自治体のSME支援関連業務 (5)-2　公設試験場の取り組み(SMEへの技術支援手法) (5)-3　ベトナムの体制・現状との比較分析 (6)　「ベトナム中小企業支援体制の改善計画」(案)の作成 (7)　最終報告書の作成	本邦研修期間	2010/02/21 ～ 2010/03/10
	主要協力機関	独立行政法人中小企業基盤整備機構
	所管国内機関	JICA東京(産業財政)
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

イラン国向け中小企業振興政策・施策
Small and Medium Enterprise Promotion Policy and Measures for the Islamic Republic of Iran

地域別 0984300
分野課題：民間セクター開発
－中小企業育成・裾野産業育成

対象国の条件：イラン

定員： 8 名 ／使用言語： ペルシア語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 イラン中小企業・工業団地庁の中小企業振興政策・施策の策定・改善能力が、①金融支援、②起業家支援、③ビジネスコンサルタントサービス支援の3つを柱に向上する。 【成果】 (1)中小企業振興のための金融サポート政策・施策の現状課題が整理され、それに対する改善案が策定される。(1年次) (2)中小企業振興のための起業家サポート政策・施策の現状課題が整理され、それに対する改善案が策定される。(2年次) (3)中小企業振興のためのビジネスコンサルタントサービス政策・施策の現状課題が整理され、それに対する改善案が策定される。(3年次)	【対象組織】 イラン中小企業・工業団地庁など 【対象人材】 ＜職位＞実務担当レベルに相当 ＜職務経験＞中小企業振興に関係する職務経験を3年以上有することを原則とする ＜その他＞中小企業新興庁(ISIPO)職員を中心とするが、金融分野等関連機関・組織の職員も受入可能とする。

内　容		
日本の中小企業振興政策・施策をイラン中小企業・工業団地庁(ISIPO)職員に紹介することで、同庁の中小企業振興政策・施策の形成・実施能力の向上を図る。 (1)間接金融・投資・信用保証 (2)人材育成・中小企業大学 (3)中小企業支援機関運営	本邦研修期間	2010/1/15 ～ 2010/2/14
	主要協力機関	社団法人　中部産業連盟
	所管国内機関	JICA中部
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2009年度から2011年度まで
	特記事項	参加は各年4名とする。受入可能人数は8名。本研修においてイランからの受け入れが4名を超える場合は、超過人数分を国別研修枠での参加とする。

…中核人材育成型、…人材育成普及型、…課題解決型、…国際対話型

メコン地域　観光振興
TOURISM PROMOTION IN MEKONG AREA

地域別　0984150
分野課題：民間セクター開発－観光

対象国の条件：タイ、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマーの5カ国を対象とする。　　定員：9　名　／使用言語：　英語

目標／成果	対象組織／人材
【目標】 日本の事例・取組及び研修員間での議論を踏まえ、東西回廊を中心とした地域観光振興及び同地域への観光客誘致について、自国での今後の施策案が策定される。 【成果】 (1)東西回廊を中心とした地域観光振興について、現状を把握した上で、討議、実習、視察を通じて、自国の観光振興のための計画案を策定する。 (2)自国の観光振興施策の立案の参考として、日本の観光振興施策について理解する。 (3)日本人を含む外国人の市場の動向、日本人の特性・嗜好を把握し、日本人観光客誘致に必要な点を理解する。 (4)実際の日本の事例をもとに持続可能な観光開発の知識を習得する。	【対象組織】 観光振興を担当する中央または地方政府機関 【対象人材】 ＜職位＞観光振興を担当する中央又は地方政府の課長または局長クラス ＜職務経験＞観光振興分野で組織の意思決定にレベルにあること。 ＜その他＞帰国後も継続して、観光振興を担当することが確実であること。

内　容		
(1)発表：自国の観光振興の現状と課題 議論：地域観光振興に向けた戦略 実習：地域観光モデルコースの企画 実習：観光振興のためのアクションプラン案の作成 議論：アクションプラン案にかかる日アセアンセンターの観光振興担当者との意見交換 (2)講義・訪問：観光立国にむけてのわが国・地方自治体・民間企業の取組み（日中韓共同観光プロモーション等の国際的な枠組みでの観光振興施策や、地域住民が主体となって行っている観光事業の例を含む） 視察：地域の観光振興の実例、一村一品運動 (3)講義・訪問：旅行会社 議論：対日プロモーション・マーケティング手法・事例の共有と自国におけるマーケティング手法の改善点の整理 (4)講義、視察：環境に配慮した観光開発の事例	本邦研修期間	2010/3/1　～　2010/3/20
	主要協力機関	財団法人　太平洋人材交流センター
	所管国内機関	JICA大阪
	関係省庁	独立行政法人国際協力機構
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項	